

令和８年度 第２回戸田市総合介護福祉市民協議会 会議次第

日時：令和８年５月２７日（水）

１３時３０分～１５時００分

場所：戸田市役所５階 大会議室Ａ

１ 開 会

２ 協議事項

- （１）第１０期計画策定における国の基本方針等について【資料１】
- （２）高齢者等実態把握調査（認定者分）の集計・分析結果について【資料２】
- （３）その他

３ 閉 会

- 2040年にかけて地域のサービス需要が変化していく中で、第10期介護保険事業（支援）計画から、都道府県が積極的に関与しながら、2040年等の中長期の介護サービス見込量を見据えて策定していくことが更に重要となる。
- その際、「中山間・人口減少地域対応」「医療・介護連携」「高齢者向け住まい」「人材確保、生産性向上・経営改善支援」等について、第9期までの取組を前提に、第10期計画における位置付けを明確化した上で、必要な取組を進めることが必要。

介護保険制度の見直しに関する意見（令和7年12月25日）（抜粋）

（中長期的な推計）

- 市町村が定めている中長期的な推計について、介護保険事業計画の記載事項として位置付けを明確化し、都道府県についても、2040年に向けての中長期的な推計を介護保険事業支援計画の記載事項へ追加し、必要な情報提供や助言、協議の場の設置等により支援や調整を行っていくことが適当である。

（2040年に向けた地域課題への対応）

- 2040年に向けた中長期的な推計により、都道府県と市町村が共通の課題認識を持った上で、地域における2040年に向けたサービス提供の在り方について、中山間・人口減少地域対応や医療・介護連携、人材確保・生産性向上、高齢者住まいなど、明らかになった地域課題への対応の観点を含めて、都道府県・市町村及び関係者間で議論を行うことが必要である。
- このため、介護保険事業（支援）計画において、都道府県及び市町村が以下の内容について記載することが適当である。
 - ・ 2040年に向けての中長期的な推計
 - ・ 中山間・人口減少地域対応として特例介護サービスの新たな類型や新たな事業の仕組み等の導入及び導入地域
 - ・ 総合確保方針に基づく医療と介護の協議の場において検討した医療・介護連携に係る提供体制の構築に必要な取組
 - ・ 有料老人ホームにおける入居定員総数及び要介護者の入居状況
 - ・ 市町村の総合事業の基盤整備を推進するため、都道府県が伴走的な支援や多様な主体とのつながりづくり等の更なる支援を推進すること
 - ・ 人材確保や生産性向上等による職場環境改善、経営改善支援等に係る地域の目標及びその達成に向けた方策
- その際、中長期の地域課題について、保険者である市町村単位で検討することを基本とした上で、都道府県も関与しながら市町村を越えた広域的な議論をする仕組みが必要であり、第10期介護保険事業計画期間から、都道府県と市町村が既存の介護保険事業（支援）計画の策定プロセスの中で実効的なすり合わせを行うとともに、地域の状況に応じ順次、介護保険事業計画について老人福祉圏域単位等で調整・協議するための会議体を設置するなど、地域における2040年に向けたサービス提供の在り方について、本格的に議論するための体制を構築することが適当である。

第10期介護保険事業（支援）計画の基本指針に盛り込むことが考えられる主な事項のイメージ

○介護サービス基盤の計画的な整備

① 介護保険事業（支援）計画の策定

- ・ 中長期的な地域の人口動態や介護ニーズの見込み等を適切に捉えて、都道府県と市町村が2040年度を見据えた中長期的な推計を実施し、共通の課題認識を持った上で、地域の関係者を含めてサービス提供体制の在り方を検討。
- ・ 計画策定における都道府県の関与や医療・介護連携の強化等のため、計画の策定過程における議論のプロセスを整理。
- ・ 計画策定に当たって都道府県・市町村や関係者が確認すべき指標や状況の提示等により、地域の現状把握・分析や計画策定を支援。

② 地域の実情に応じたサービス提供体制の構築

- ・ 地域の類型（中山間・人口減少地域、大都市部、一般市等）を念頭に置いた計画策定。中山間・人口減少地域においては、関係者の意見を聞きながら、必要な対応（人材確保や生産性向上等の施策、特例介護サービスの新たな類型の活用等）について議論。
- ・ 医療との連携状況や有料老人ホーム等の高齢者向け住まいの入居の状況等を踏まえたサービス提供体制の構築。

○地域包括ケアシステムの深化

- ① 総合事業の多様なサービス・活動の充実に向け、多様な主体とのつながりづくり等の更なる支援や質の向上を図るための分析・評価等を推進。
- ② 頼れる身寄りがいない高齢者等の生活ニーズを地域課題として解決するため、関係者を含めて地域全体で対応を協議し、切れ目のない支援が提供される地域づくりを推進。
- ③ 認知症基本法及び認知症施策推進基本計画を踏まえた取組の推進。

○介護人材確保と職場環境改善に向けた生産性向上、経営改善支援等

- ① 都道府県が主体となって介護人材確保に関するプラットフォームを構築し、地域の関係者が協働して課題解決に向けた実践的な取組を推進。
- ② テクノロジーの更なる活用等による生産性向上や、協働化・大規模化の推進等による経営基盤の強化等を推進。

※ 法律改正事項については、今後法案を提出し、成立した後にその内容を反映した上で審議会で議論予定

基本指針の全体構成について（基本的考え方）

見直し後の構成の考え方

前文

第一 サービス提供体制の確保及び事業実施に関する基本的事項

基本理念・地域包括ケアの推進、
共通して取り組むべき事項に関すること

計画作成の基本的考え方、作成手順、
計画の進捗管理に関すること

第二 市町村介護保険事業計画の作成に関する事項

計画作成等に係る手続に関すること

基本的記載事項（必須記載事項）に関すること

任意記載事項に関すること ※趣旨は第一に記載し、専ら市町村が行うことを記載

第三 都道府県介護保険事業支援計画の作成に関する事項

計画作成等に係る手続に関すること

基本的記載事項（必須記載事項）に関すること

任意記載事項に関すること ※趣旨は第一に記載し、専ら都道府県が行うことを記載

第四 指針の見直し

別表1 地域分析指標

別表2 参酌標準

現行の構成

前文

第一 サービス提供体制の確保及び事業実施に関する基本的事項

- 一 地域包括ケアシステムの基本的理念
- 二 中長期的な目標
- 三 医療計画との整合性の確保
- 四 地域包括ケアシステムの構築を進める地域づくりと地域ケア会議・生活支援体制整備の推進
- 五 地域包括ケアシステムを支える人材の確保及び介護現場の生産性の向上の推進等
- 六 介護に取り組む家族等への支援の充実
- 七 認知症施策の推進
- 八 高齢者虐待防止対策の推進
- 九 介護現場の安全性の確保及びリスクマネジメントの推進
- 十 介護サービス情報の公表
- 十一 介護サービス事業者経営情報の調査及び分析等
- 十二 効果的・効率的な介護給付の推進
- 十三 都道府県による市町村支援並びに都道府県・市町村間及び市町村相互間の連携
- 十四 介護保険制度の立案及び運用に関するPDCAサイクルの推進
- 十五 保険者機能強化推進交付金等の活用
- 十六 災害・感染症対策に係る体制整備

第二 市町村介護保険事業計画の作成に関する事項

- 一 市町村介護保険事業計画の作成に関する事項
- 二 市町村介護保険事業計画の基本的記載事項
- 三 市町村介護保険事業計画の任意記載事項

第三 都道府県介護保険事業支援計画の作成に関する事項

- 一 都道府県介護保険事業支援計画の作成に関する事項
- 二 都道府県介護保険事業支援計画の基本的記載事項
- 三 都道府県介護保険事業支援計画の任意記載事項

第四 指針の見直し

別表 参酌標準

左記の考え方
に沿って
構成を整理

在宅介護実態調査 集計結果

2026/05/21

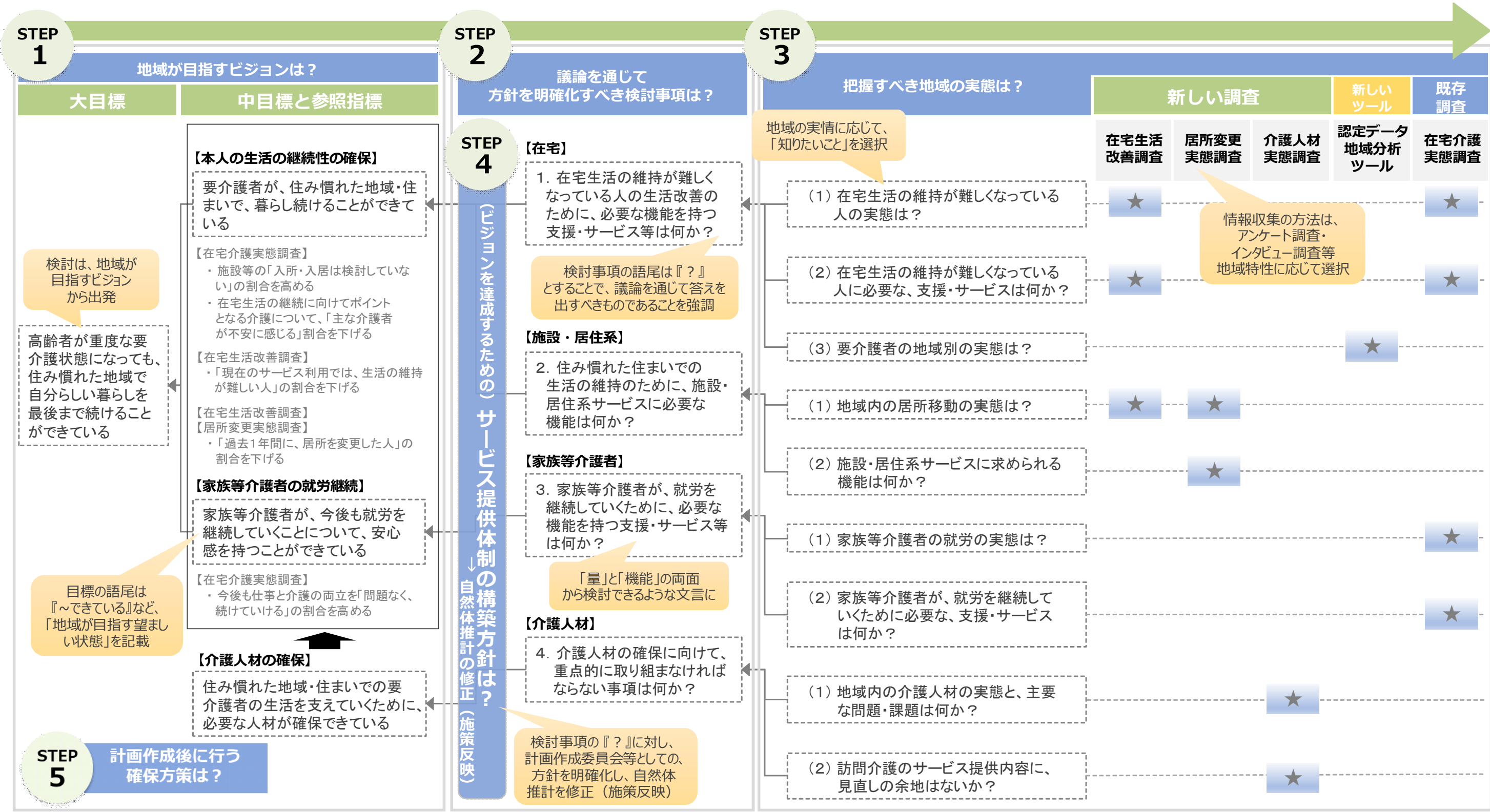
埼玉県戸田市

(注1) 不正確な回答や無回答等がある場合、正確な集計結果となっていないおそれがあります。エクセルファイルに入力したデータを良くご確認ください。

(注2) グラフのレイアウト等を変更する場合は、エクセルファイル上のグラフを修正の上、このファイルに貼り直してください。

◆ 活用のイメージ

- 在宅介護実態調査の分析結果は、地域のビジョンの達成に向けた「サービス提供体制」を検討するための材料の1つです。
- 各地域のビジョンを明確化したうえで、各調査の目的（検討すべき事項は何か？）を関係者間で共有し、ビジョン達成に向けた方針を検討することが重要です。



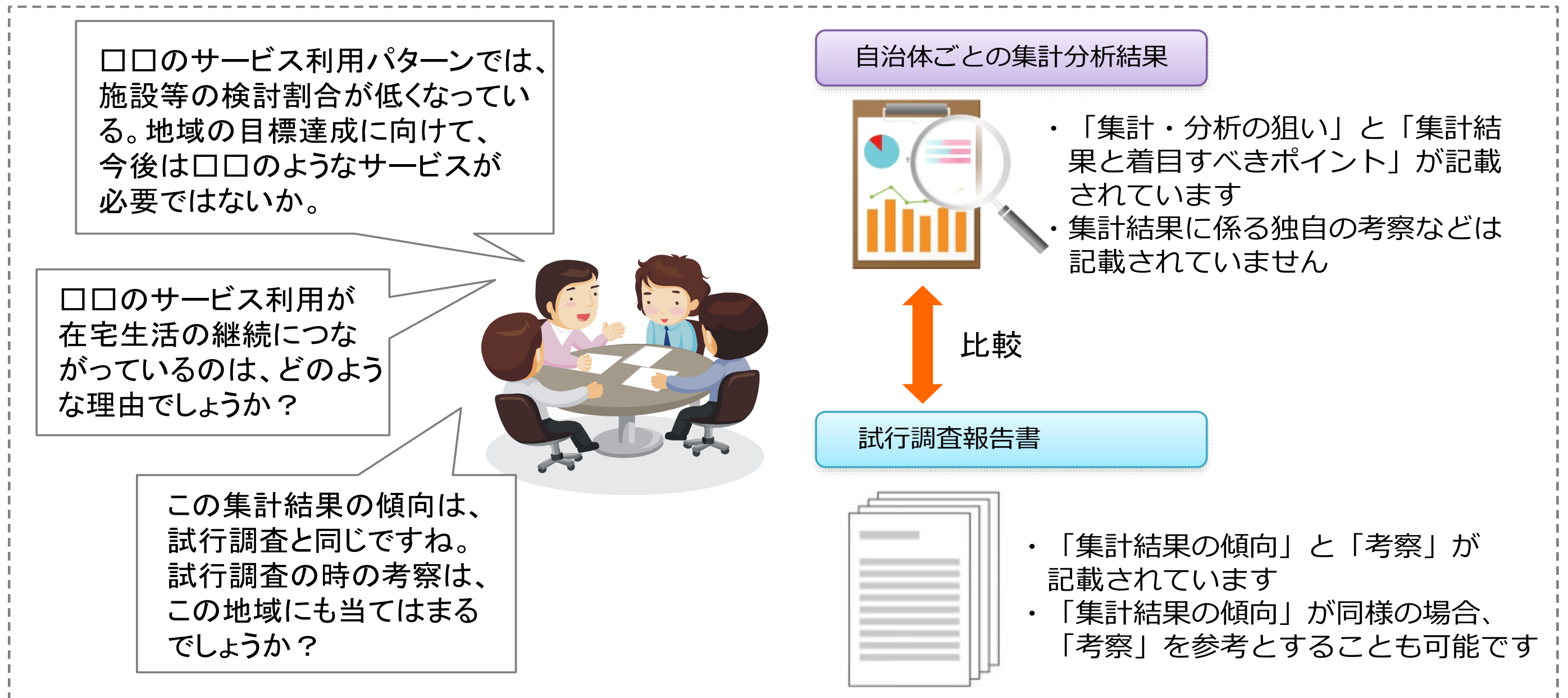
◆ 活用のイメージ

- 「試行調査報告書」・「全国の在宅介護実態調査データの集計・分析結果〔概要版〕」に目を通し、各自治体ごとの集計分析結果と比較しながら、関係者間で議論と考察を行います。
- そして、各自治体ごとの集計分析結果と比較しながら、関係者間で議論と考察を行い、他の調査分析結果等と合わせながら「サービス提供体制の構築方針」を検討します。

「試行調査報告書」 <https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000154928.html>

「全国の在宅介護実態調査データの集計・分析結果〔概要版〕」 https://www.murc.jp/houkatsu_06/

「関係者間での議論と考察」のイメージ



◆ 5つの検討テーマ

■ 在宅介護実態調査は、主に以下の5つの検討テーマに基づいた集計分析を行っています。

【要介護者の在宅生活の継続／介護者の就労継続】

基本的な視点	検討テーマ	集計・分析の狙い
要介護者の在宅生活の継続	1 在宅限界点の向上のための支援・サービスの提供体制の検討	○ 主に「施設等の検討状況」の「入所・入居は検討していない」の割合と、「介護者が不安になる介護」を指標としながら、サービス利用のパターンとの関係进行分析し、在宅限界点の向上を図るために必要となる取組について検討します。
介護者の就労継続	2 仕事と介護の両立に向けた支援・サービスの提供体制の検討	○ 主に「介護者の就労状況」と「介護者の就労継続の可否に係る意識」を指標としながら、介護状況やサービス利用のパターンとの関係进行分析し、介護者の就労継続のために必要となる取組について検討します。

【支援・サービスの提供体制の検討】

検討テーマ	集計・分析の狙い
3 保険外の支援・サービスを中心とした地域資源の整備の検討	○ 主に「今後の在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス」について、世帯類型別・要介護度別のニーズを集計・分析し、整備が必要となる地域資源を検討します。
4 将来の世帯類型の変化に応じた支援・サービスの提供体制の検討	○ 主に「世帯類型」について、世帯類型別のサービス利用のパターンを集計・分析し、将来の世帯類型の変化に応じた支援・サービスの提供体制について検討します。
5 医療ニーズの高い在宅療養者を支える支援・サービスの提供体制の検討	○ 主に「訪問診療の利用の有無」について、訪問診療の利用の有無別のサービス利用のパターンを集計・分析し、医療ニーズのある在宅療養者を支えるための支援・サービスの提供体制について検討します。

◆用語の定義

【サービス利用の分析に用いた用語の定義】

用語		定義
未利用		・「住宅改修」、「福祉用具貸与・購入」のみを利用している方については、未利用として集計
訪問系		・訪問介護・訪問型サービス、（介護予防）訪問入浴介護、（介護予防）訪問看護、（介護予防）訪問リハビリテーション、（介護予防）居宅療養管理指導、夜間対応型訪問介護を「訪問系」として集計
通所系		・通所介護・通所型サービス、（介護予防）通所リハビリテーション、（介護予防）認知症対応型通所介護を「通所系」として集計
短期系		・（介護予防）短期入所生活介護、（介護予防）短期入所療養介護を「短期系」として集計
その他	小規模多機能	・（介護予防）小規模多機能型居宅介護を「小規模多機能」として集計
	看護多機能	・看護小規模多機能型居宅介護を「看護多機能」として集計
	定期巡回	・定期巡回・随時対応型訪問介護看護を「定期巡回」として集計

【サービス利用の組み合わせの分析に用いた用語の定義】

用語		定義
未利用		・上表に同じ
訪問系のみ		・上表の「訪問系」もしくは「定期巡回」のみの利用を集計しています。
訪問系を含む 組み合わせ		・上表の「訪問系（もしくは定期巡回）」+「通所系」、「訪問系（もしくは定期巡回）」+「短期系」、「訪問系（もしくは定期巡回）」+「通所系」+「短期系」、「小規模多機能」、「看護多機能」の利用を集計しています。
通所系・短期系のみ		・上表の「通所系」、「短期系」、「通所系」+「短期系」の利用を集計しています。

【施設等の検討の状況に係る用語の定義】

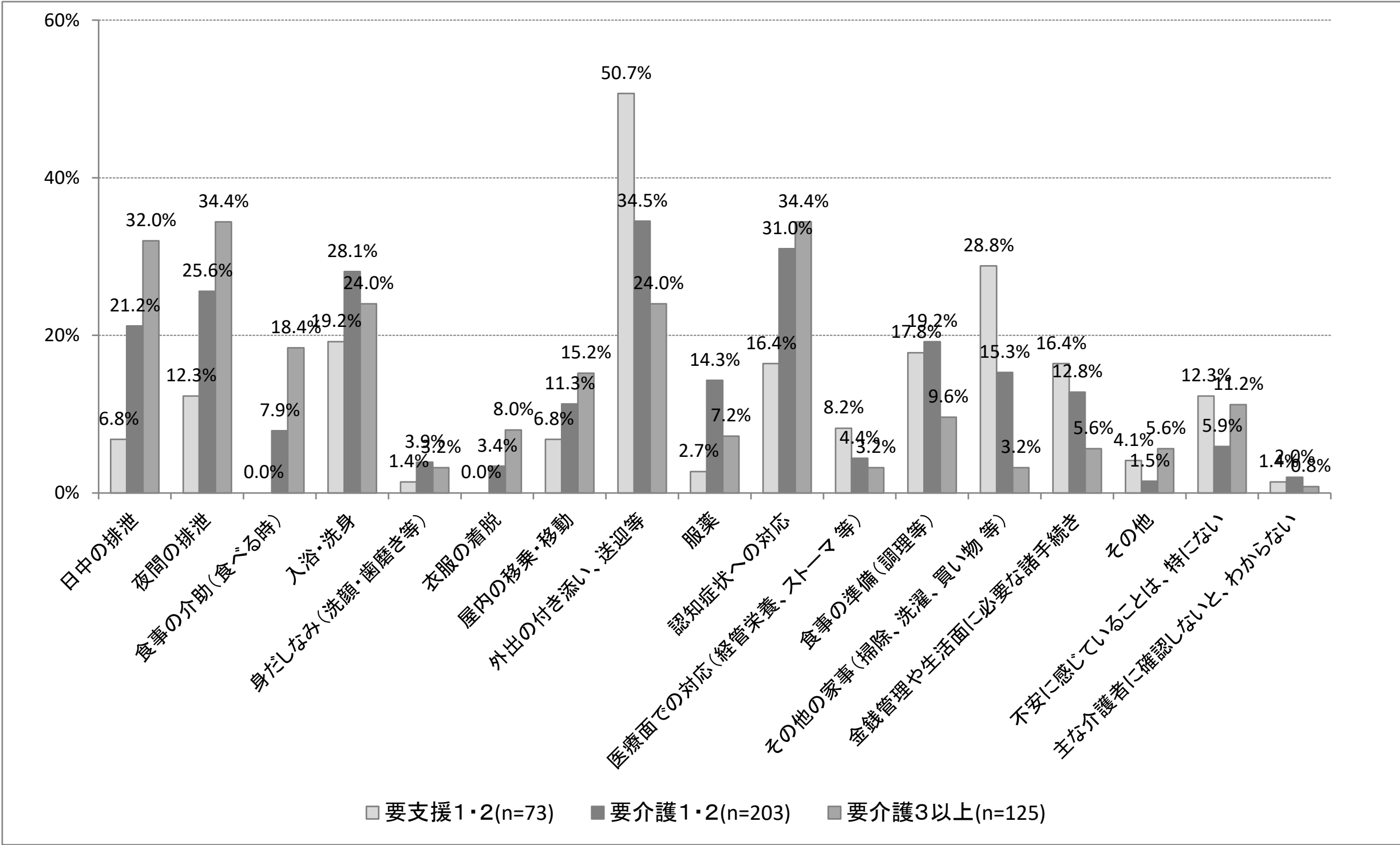
- 本集計・分析では、施設等検討の状況について、「入所・入居は検討していない（検討していない）」、「入所・入居を検討している（検討中）」、「すでに入所・入居申し込みをしている（申請済み）」の3つに分類して集計しています。
- なお、ここでの「施設等」とは、特別養護老人ホーム、老人保健施設、介護療養型医療施設、特定施設（有料老人ホーム等）、グループホーム、地域密着型特定施設、地域密着型特別養護老人ホームを指すものであり、介護保険施設には限定していません。

1 在宅限界点の向上のための 支援・サービスの提供体制の検討

検討テーマ1：在宅限界点の向上のための支援・サービス提供体制の検討

要介護度別・介護者が不安を感じる介護

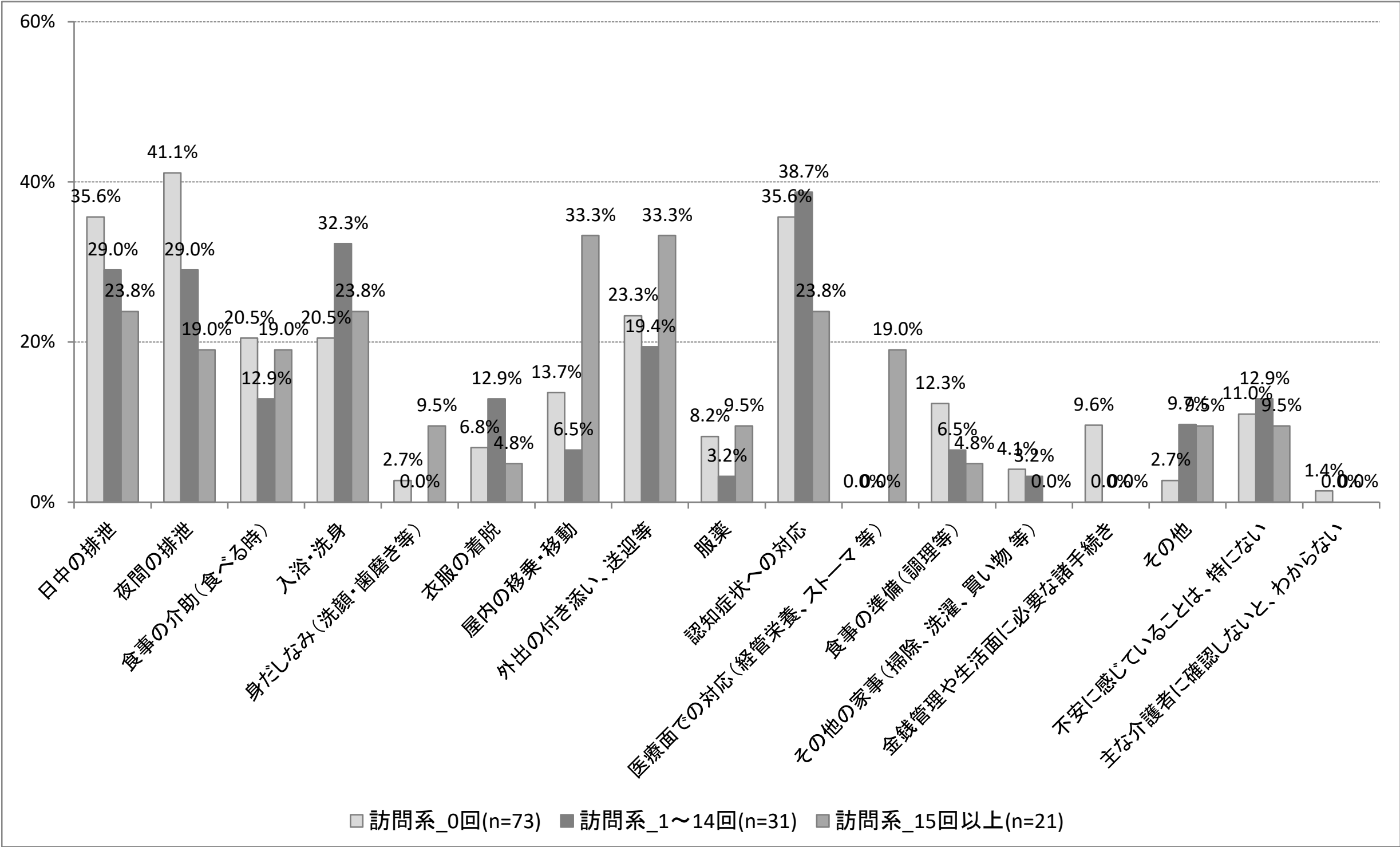
図表 要介護度別・介護者が不安を感じる介護



検討テーマ1：在宅限界点の向上のための支援・サービス提供体制の検討

サービス利用回数別・介護者が不安を感じる介護（訪問系、要介護3以上）

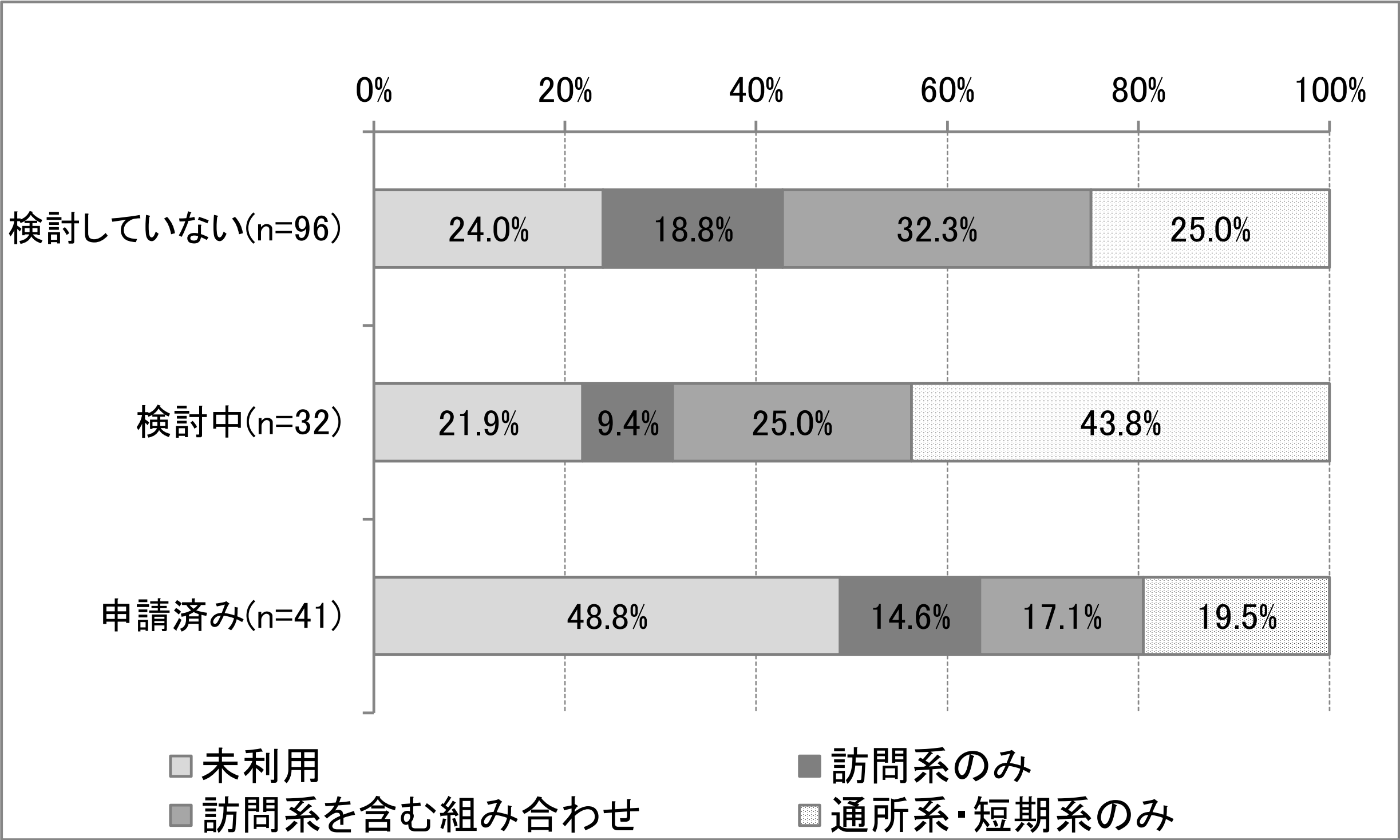
図表 サービス利用回数と介護者が不安を感じる介護（訪問系、要介護3以上）



検討テーマ1：在宅限界点の向上のための支援・サービス提供体制の検討

サービスの利用の組み合わせと施設等検討の状況（要介護3以上）

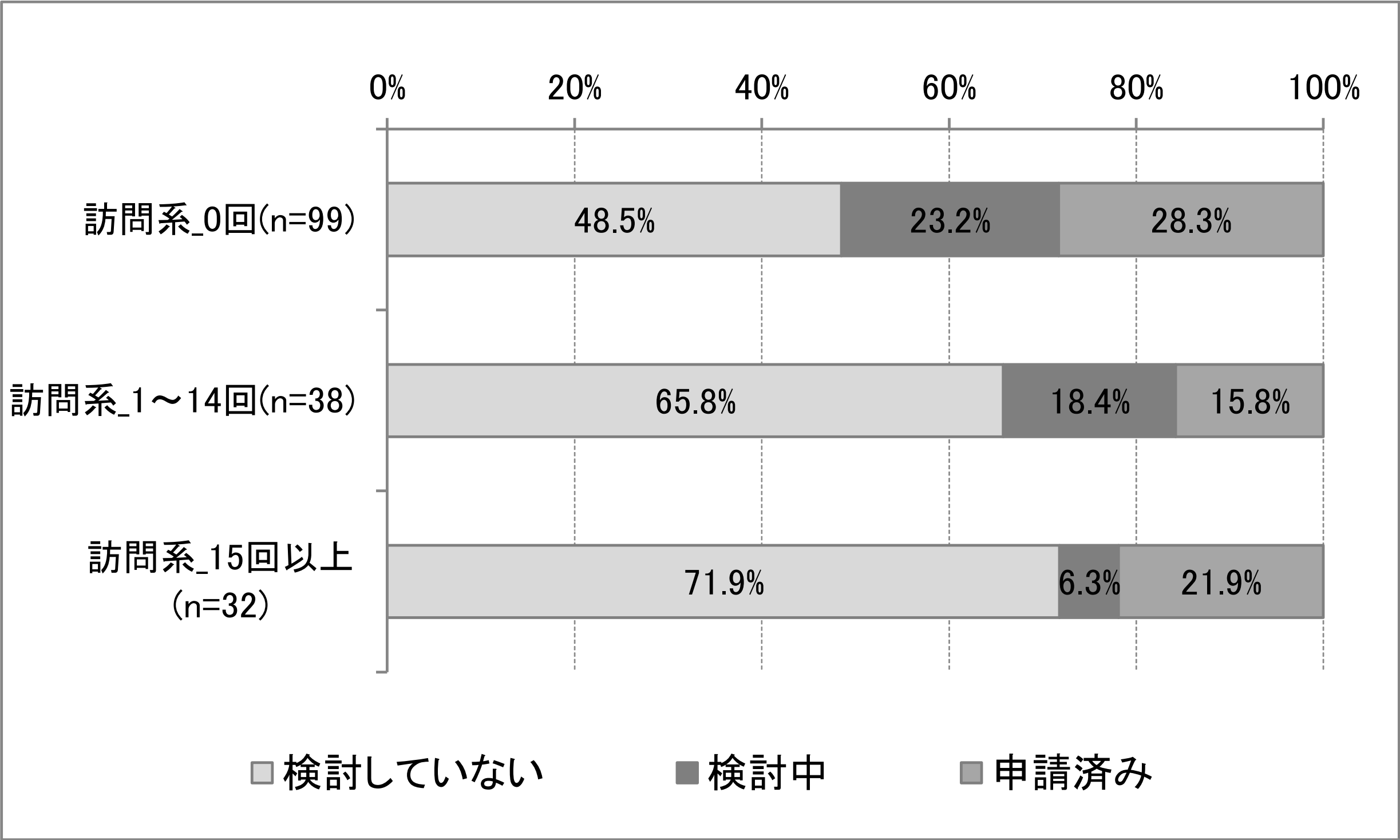
図表 サービスの利用の組み合わせと施設等検討の状況（要介護3以上）



検討テーマ1：在宅限界点の向上のための支援・サービス提供体制の検討

施設等検討の状況と訪問系サービスの利用回数（要介護3以上）

図表 施設等検討の状況と訪問系サービスの利用回数（要介護3以上）

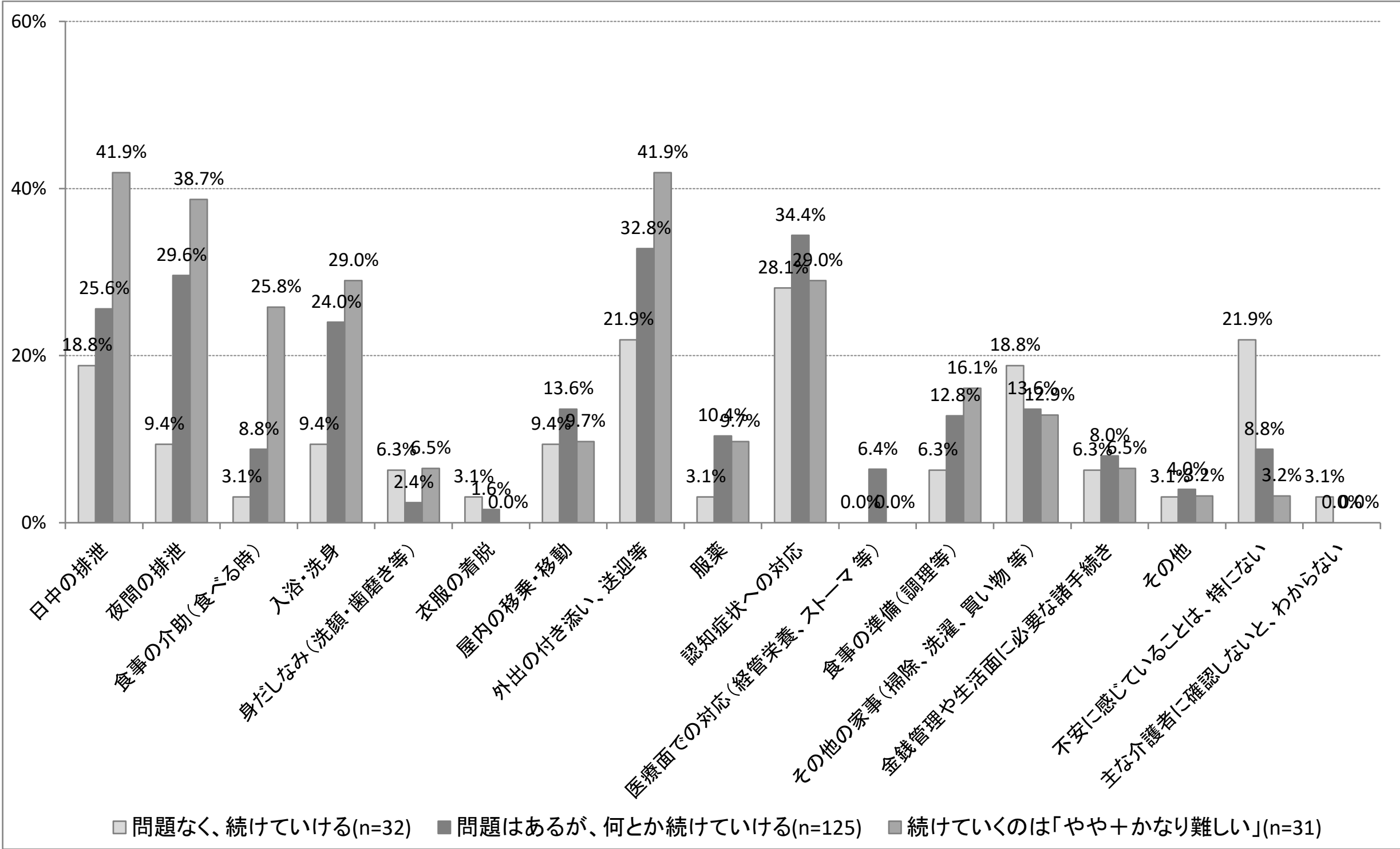


2 仕事と介護の両立に向けた 支援・サービスの提供体制の検討

検討テーマ2：仕事と介護の両立に向けた支援・サービス提供体制の検討

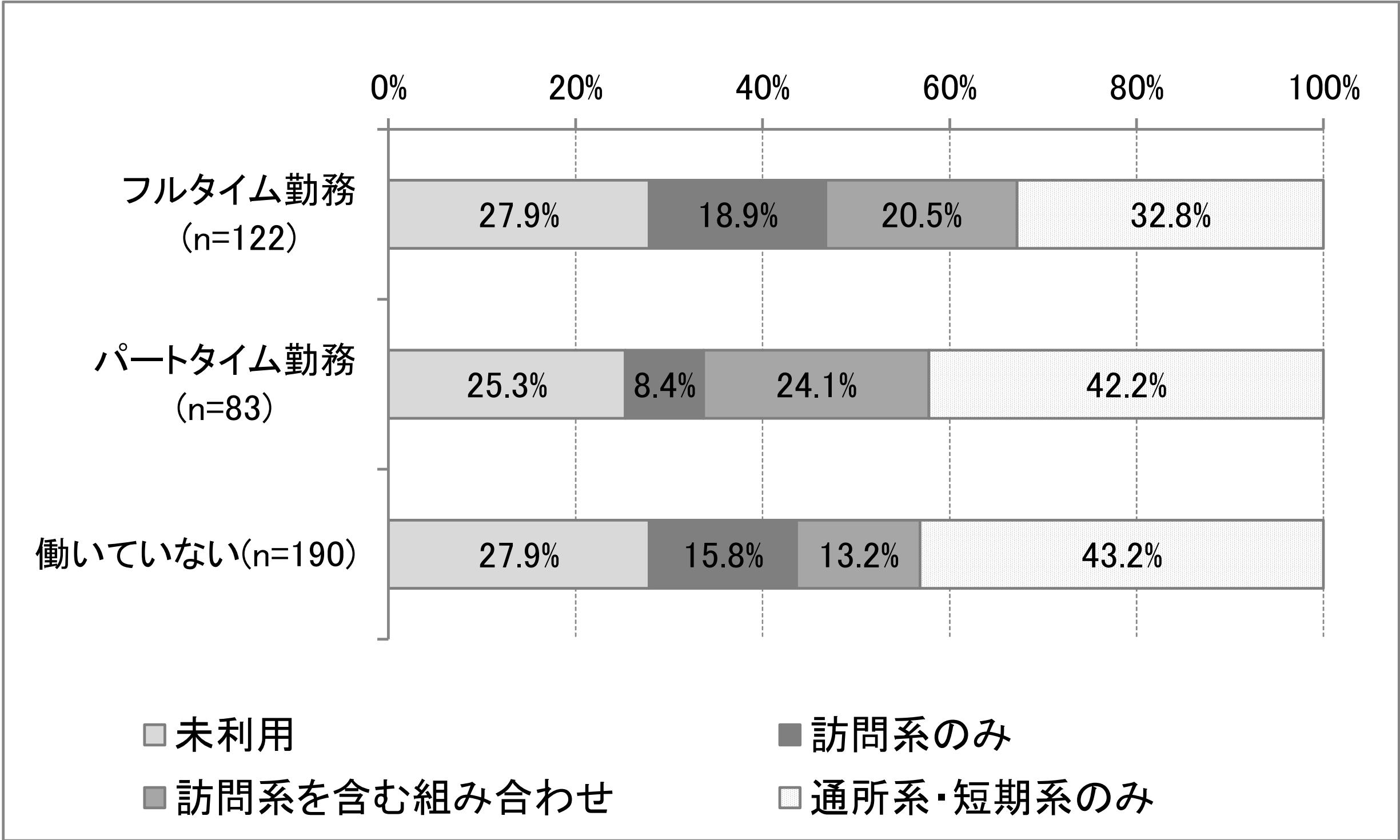
就労継続見込み別・介護者が不安を感じる介護（フルタイム勤務＋パートタイム勤務）

図表 就労継続見込み別・介護者が不安を感じる介護（フルタイム勤務＋パートタイム勤務）



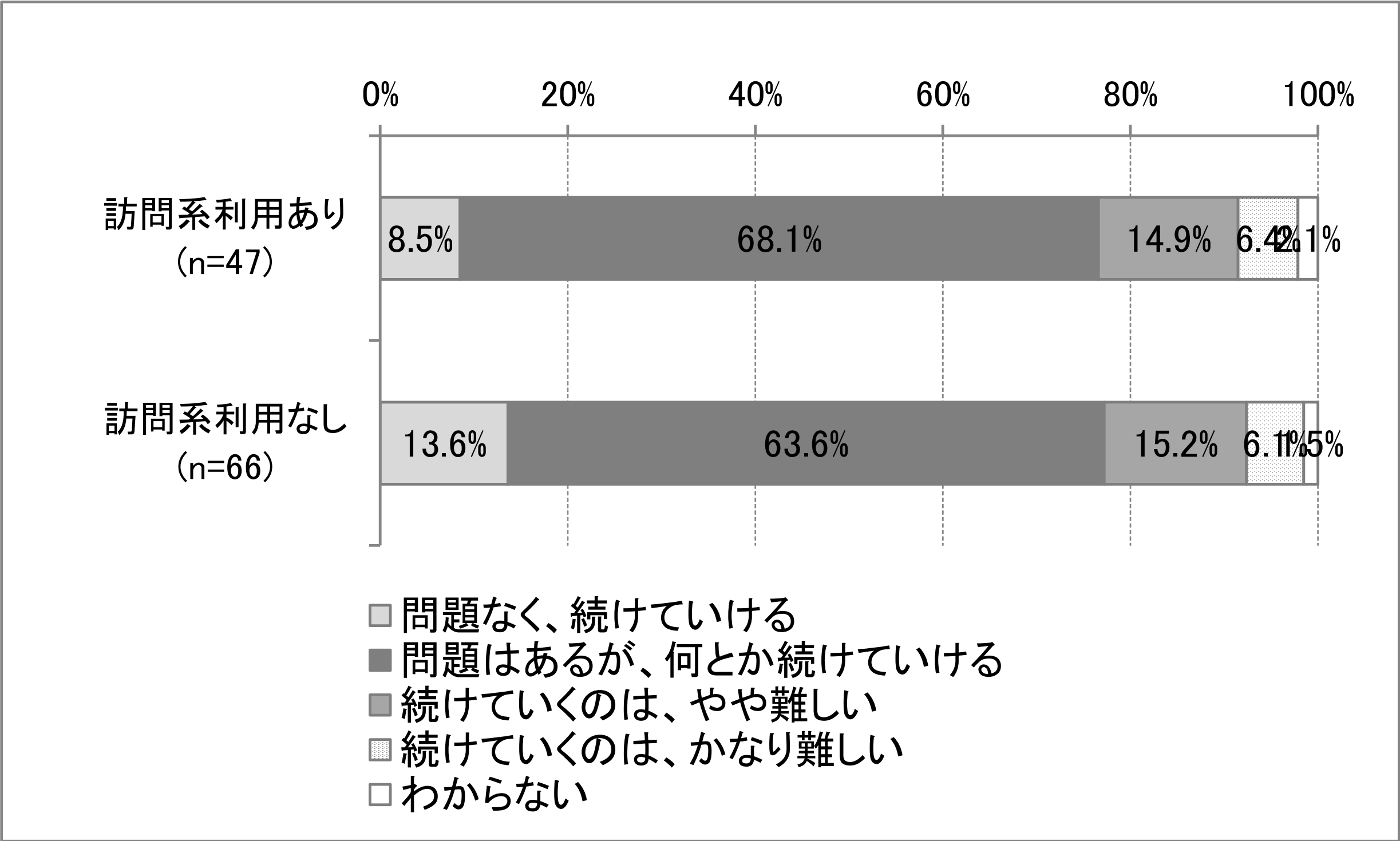
就労状況別・サービス利用の組み合わせ

図表 就労状況別・サービス利用の組み合わせ



サービス利用の組み合わせ別・就労継続見込み（要介護2以上、フルタイム勤務＋パートタイム勤務）

図表 サービス利用の組み合わせ別・就労継続見込み（要介護2以上、フルタイム勤務＋パートタイム勤務）

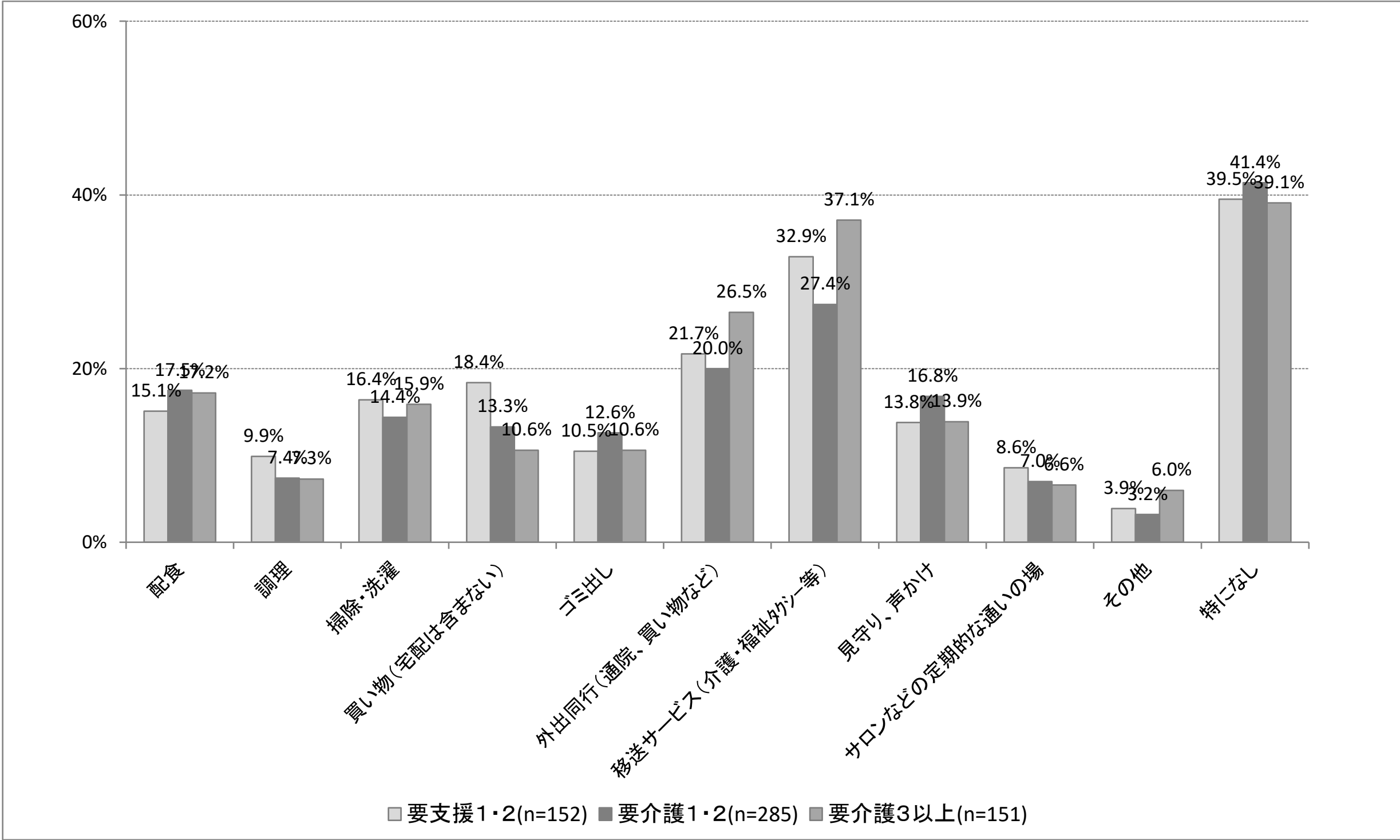


3 保険外の支援・サービスを中心とした 地域資源の整備の検討

検討テーマ3：保険外の支援・サービスを中心とした地域資源の整備の検討

要介護度別・在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス

図表 要介護度別・在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス

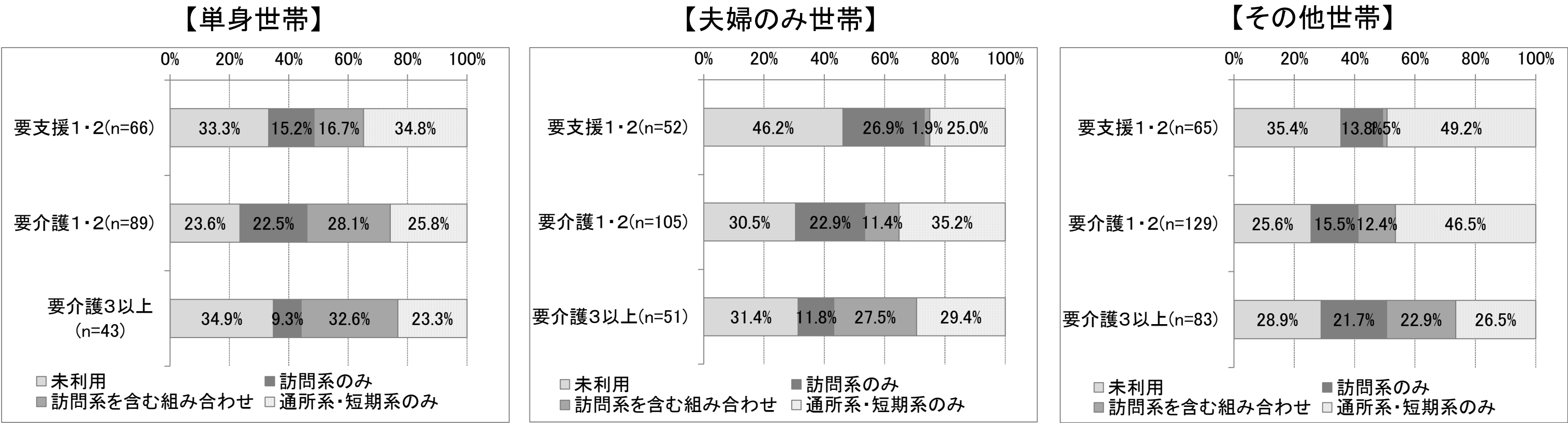


4 将来の世帯類型の変化に応じた 支援・サービスの提供体制の検討

検討テーマ4：将来の世帯類型の変化に応じた支援・サービスの提供体制の検討

要介護度別・サービス利用の組み合わせ（世帯類型別）

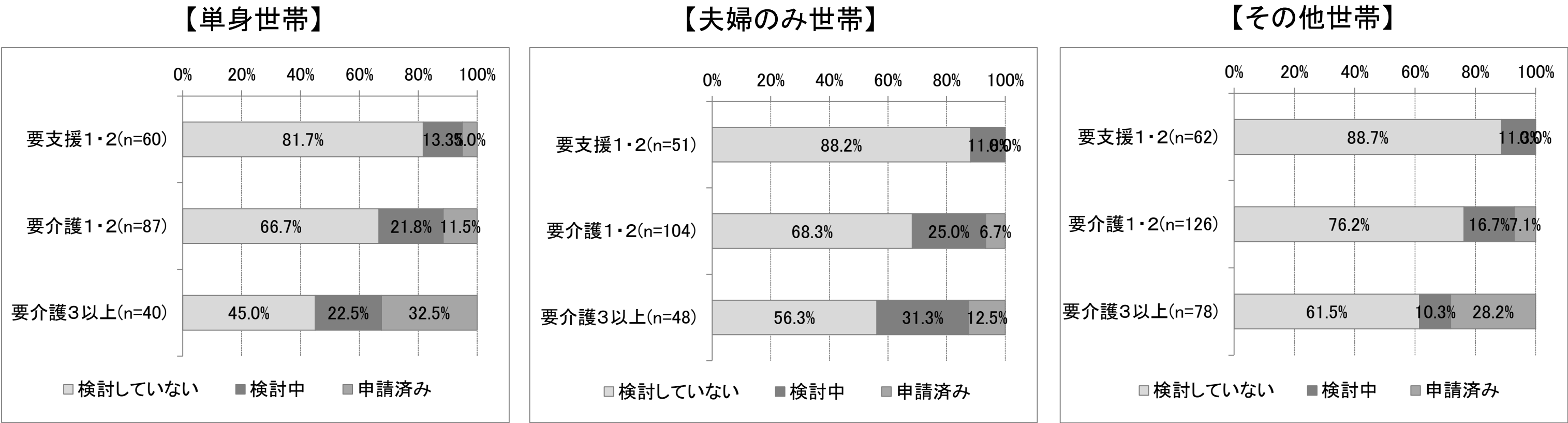
図表 要介護度別・サービス利用の組み合わせ（世帯類型別）



検討テーマ4：将来の世帯類型の変化に応じた支援・サービスの提供体制の検討

要介護度別・施設等検討の状況（世帯類型別）

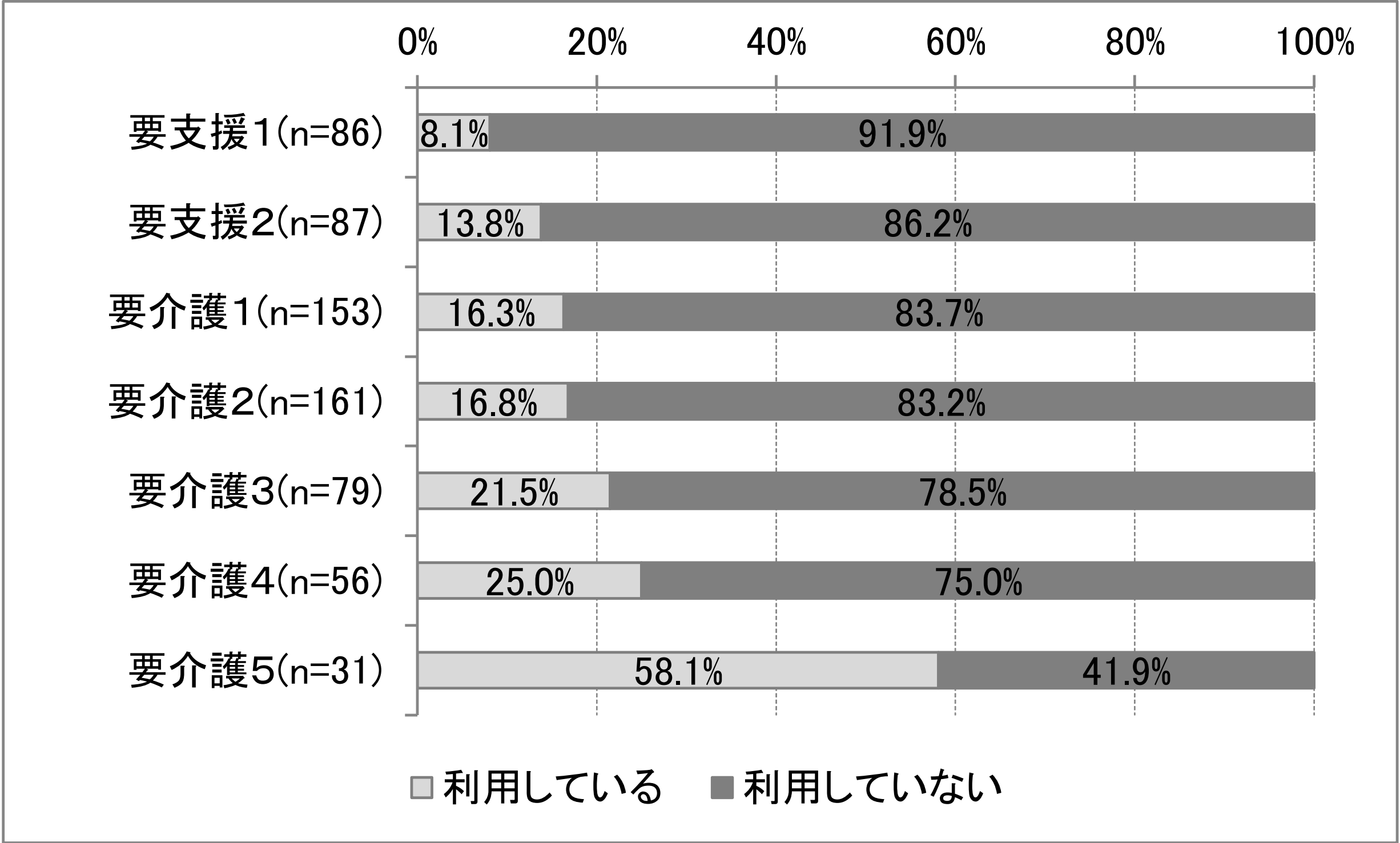
図表 要介護度別・施設等検討の状況（世帯類型別）



5 医療ニーズの高い在宅療養者を支える 支援・サービスの提供体制の検討

要介護度別・訪問診療の利用割合

図表 要介護度別・訪問診療の利用割合



(単純集計版)

在宅介護実態調査の集計結果

～第 10 期介護保険事業計画の策定に向けて～

令和 8 年 5 月

＜戸田市＞

目次

1 基本調査項目（A票）	[P. 1]
(1) 世帯類型	[P. 1]
(2) 家族等による介護の頻度	[P. 1]
(3) 主な介護者の本人との関係	[P. 2]
(4) 主な介護者の性別	[P. 2]
(5) 主な介護者の年齢	[P. 3]
(6) 主な介護者が行っている介護	[P. 4]
(7) 介護のための離職の有無	[P. 5]
(8) 保険外の支援・サービスの利用状況	[P. 6]
(9) 在宅生活の継続のために充実が必要な支援・サービス	[P. 7]
(10) 施設等検討の状況	[P. 7]
(11) 本人が抱えている傷病	[P. 8]
(12) 訪問診療の利用の有無	[P. 9]
(13) 介護保険サービスの利用の有無	[P. 9]
(14) 介護保険サービス未利用の理由	[P. 10]
2 主な介護者様用の調査項目（B票）	[P. 11]
(1) 主な介護者の勤務形態	[P. 11]
(2) 主な介護者の方の働き方の調整の状況	[P. 12]
(3) 就労の継続に向けて効果的であると考えられる勤め先からの支援	[P. 13]
(4) 主な介護者の就労継続の可否に係る意識	[P. 14]
(5) 今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護	[P. 15]
3 要介護認定データ	[P. 16]
(1) 年齢	[P. 16]
(2) 性別	[P. 16]
(3) 二次判定結果（要介護度）	[P. 17]
(4) サービス利用の組み合わせ	[P. 17]
(5) 訪問系サービスの合計利用回数	[P. 18]
(6) 通所系サービスの合計利用回数	[P. 19]
(7) 短期系サービスの合計利用回数	[P. 20]
(8) 障害高齢者の日常生活自立度	[P. 20]
(9) 認知症高齢者の日常生活自立度	[P. 21]

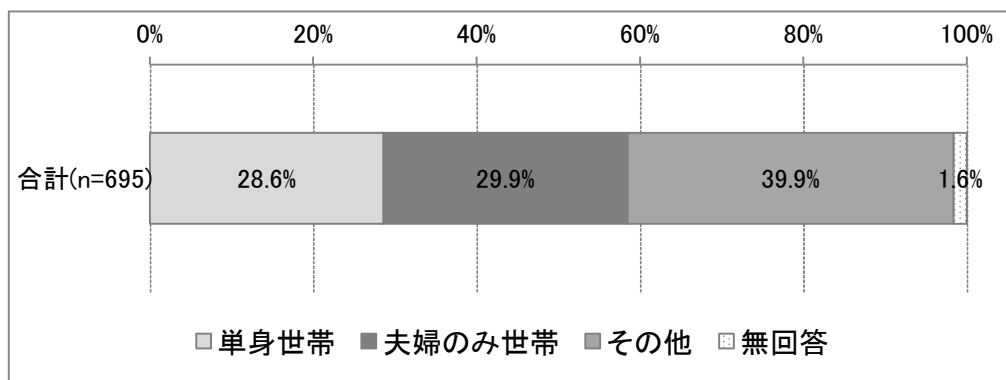
※図表タイトルの「★」は、オプション調査項目であることを示しています。

1 基本調査項目（A票）

(1) 世帯類型

「その他」の割合が最も高く 39.9%となっている。次いで、「夫婦のみ世帯（29.9%）」、「単身世帯（28.6%）」となっている。

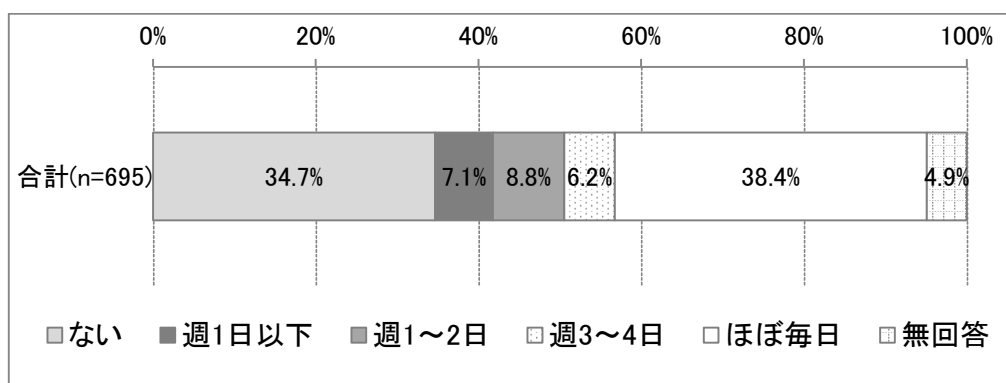
図表 1-1 世帯類型（単数回答）



(2) 家族等による介護の頻度

「ほぼ毎日」の割合が最も高く 38.4%となっている。次いで、「ない（34.7%）」、「週1～2日（8.8%）」となっている。

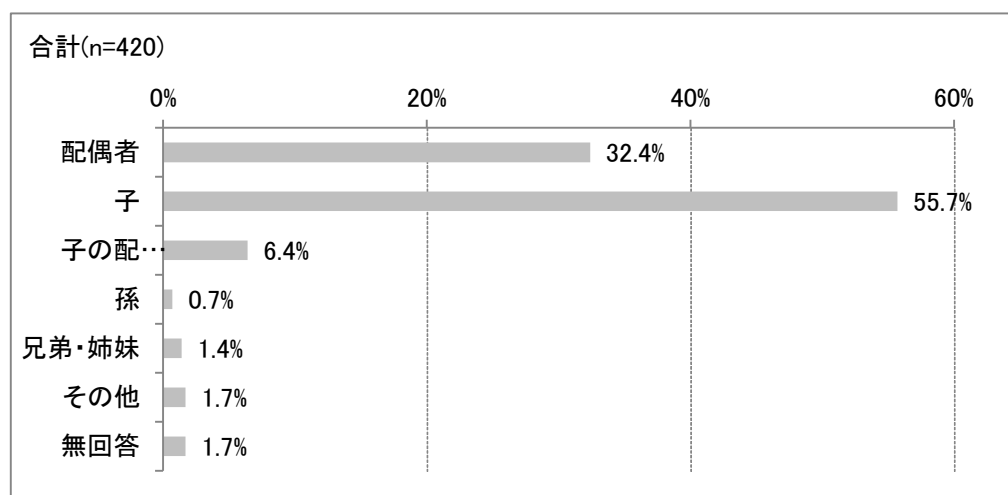
図表 1-2 家族等による介護の頻度（単数回答）



(3) 主な介護者の本人との関係

「子」の割合が最も高く 55.7%となっている。次いで、「配偶者（32.4%）」、「子の配偶者（6.4%）」となっている。

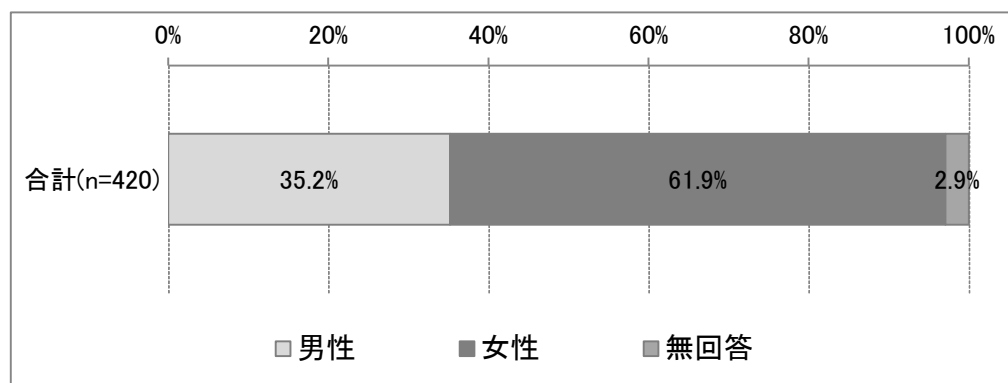
図表 1-3 ★主な介護者の本人との関係（単数回答）



(4) 主な介護者の性別

「女性」の割合が最も高く 61.9%となっている。次いで、「男性（35.2%）」となっている。

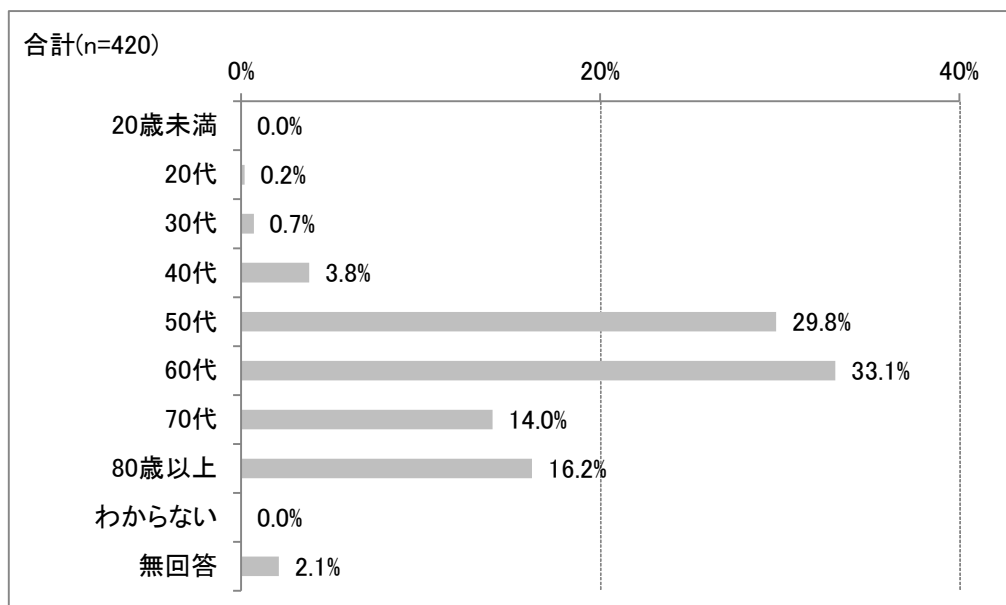
図表 1-4 ★主な介護者の性別（単数回答）



(5) 主な介護者の年齢

「60代」の割合が最も高く 33.1%となっている。次いで、「50代（29.8%）」、「80歳以上（16.2%）」となっている。

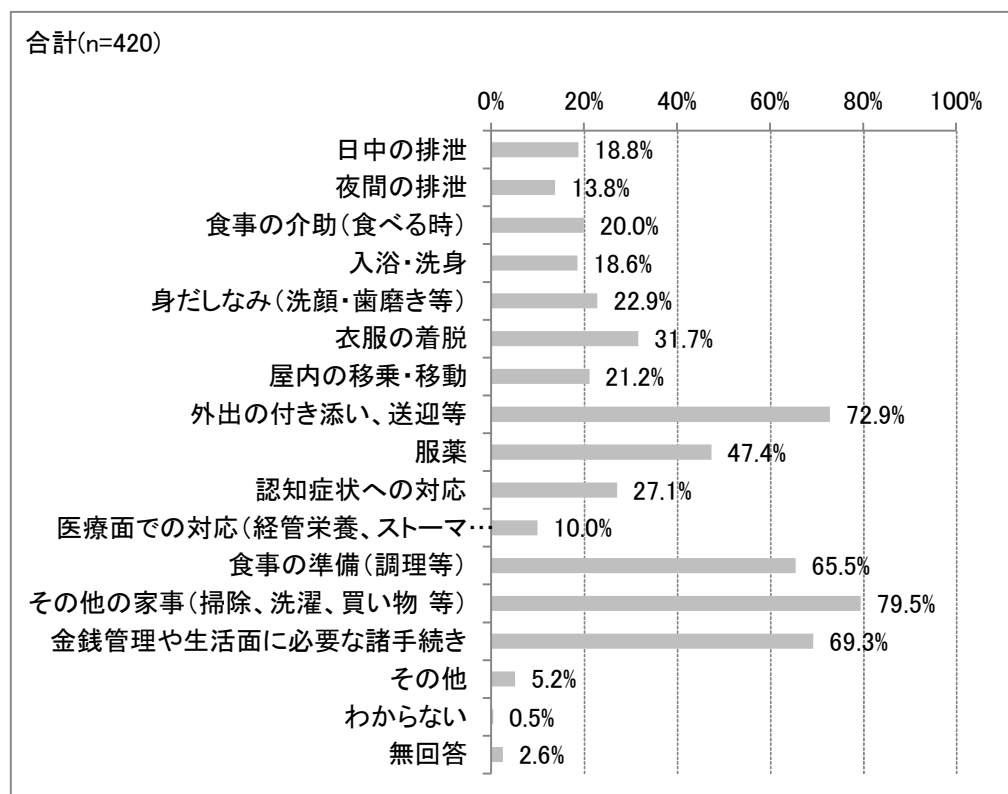
図表 1-5 主な介護者の年齢（単数回答）



(6) 主な介護者が行っている介護

「その他の家事（掃除、洗濯、買い物 等）」の割合が最も高く 79.5%となっている。次いで、「外出の付き添い、送迎等（72.9%）」、「金銭管理や生活面に必要な諸手続き（69.3%）」となっている。

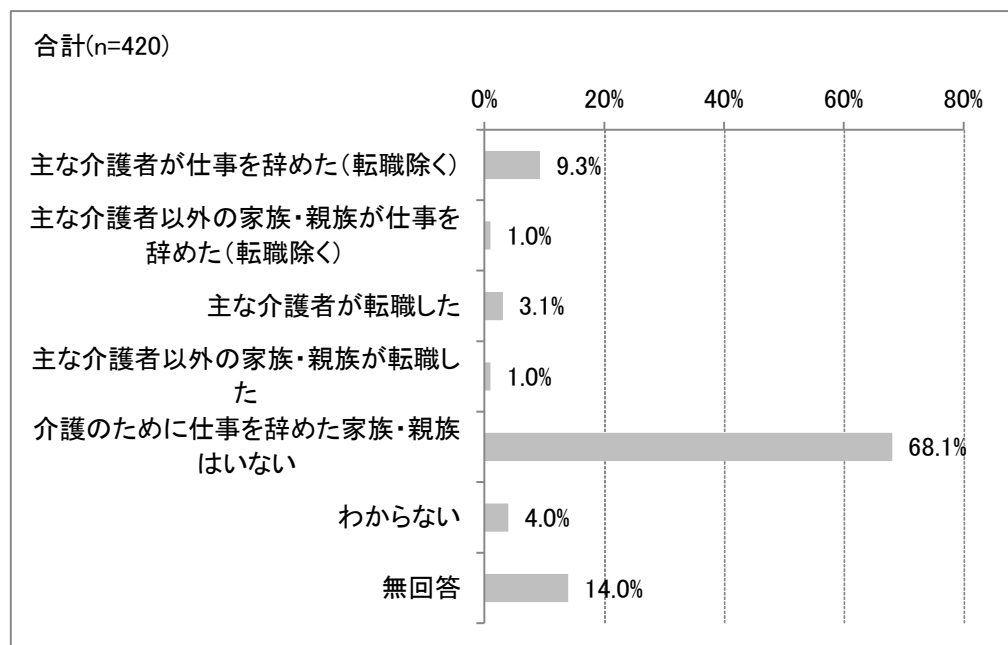
図表 1-6 ★主な介護者が行っている介護（複数回答）



(7) 介護のための離職の有無

「介護のために仕事を辞めた家族・親族はいない」の割合が最も高く 68.1%となっている。次いで、「主な介護者が仕事を辞めた（転職除く）（9.3%）」、「わからない（4.0%）」となっている。

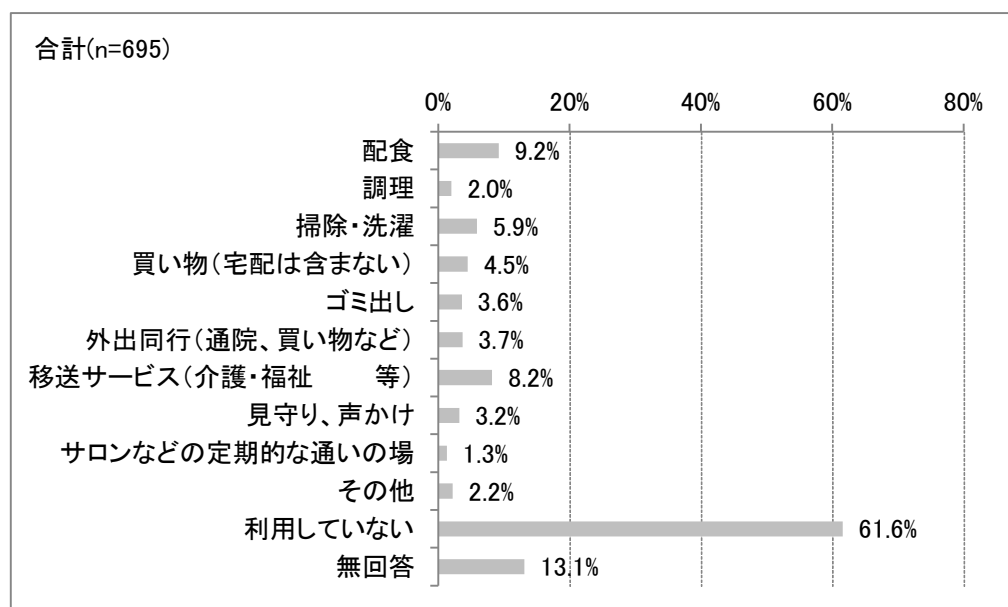
図表 1-7 介護のための離職の有無（複数回答）



(8) 保険外の支援・サービスの利用状況

「利用していない」の割合が最も高く 61.6%となっている。次いで、「配食（9.2%）」、「移送サービス（介護・福祉等）（8.2%）」となっている。

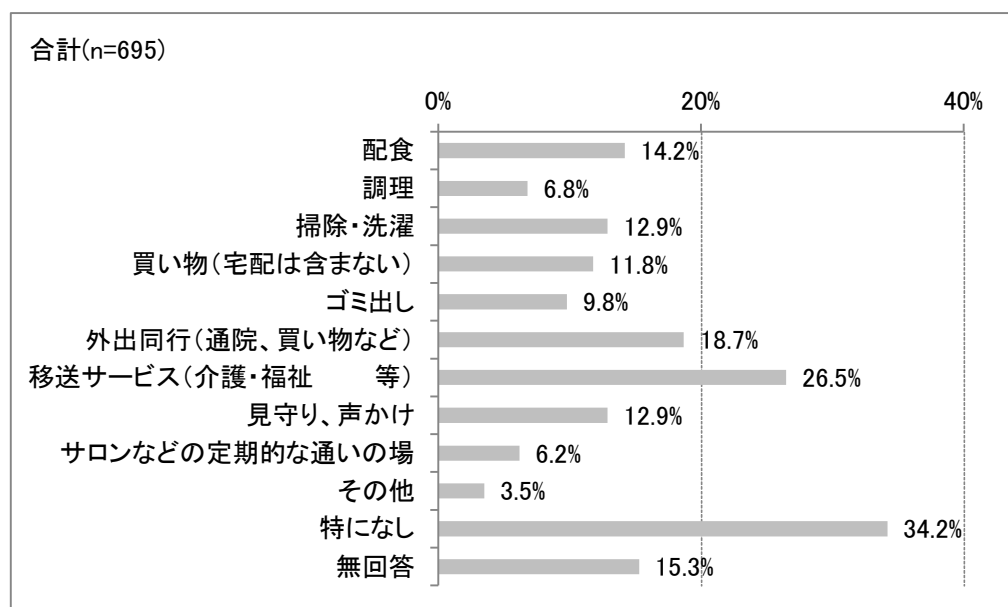
図表 1-8 ★保険外の支援・サービスの利用状況（複数回答）



(9) 在宅生活の継続のために充実が必要な支援・サービス

「特になし」の割合が最も高く 34.2%となっている。次いで、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）（26.5%）」、「外出同行（通院、買い物など）（18.7%）」となっている。

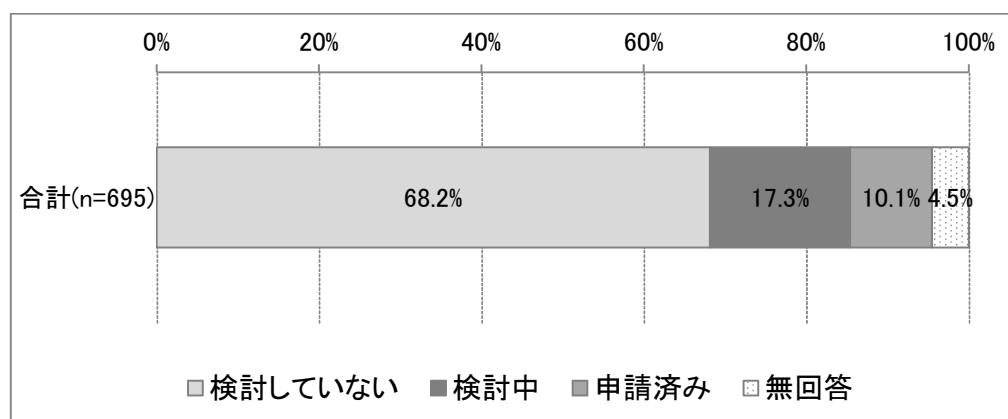
図表 1-9 ★在宅生活の継続のために充実が必要な支援・サービス（複数回答）



(10) 施設等検討の状況

「検討していない」の割合が最も高く 68.2%となっている。次いで、「検討中（17.3%）」、「申請済み（10.1%）」となっている。

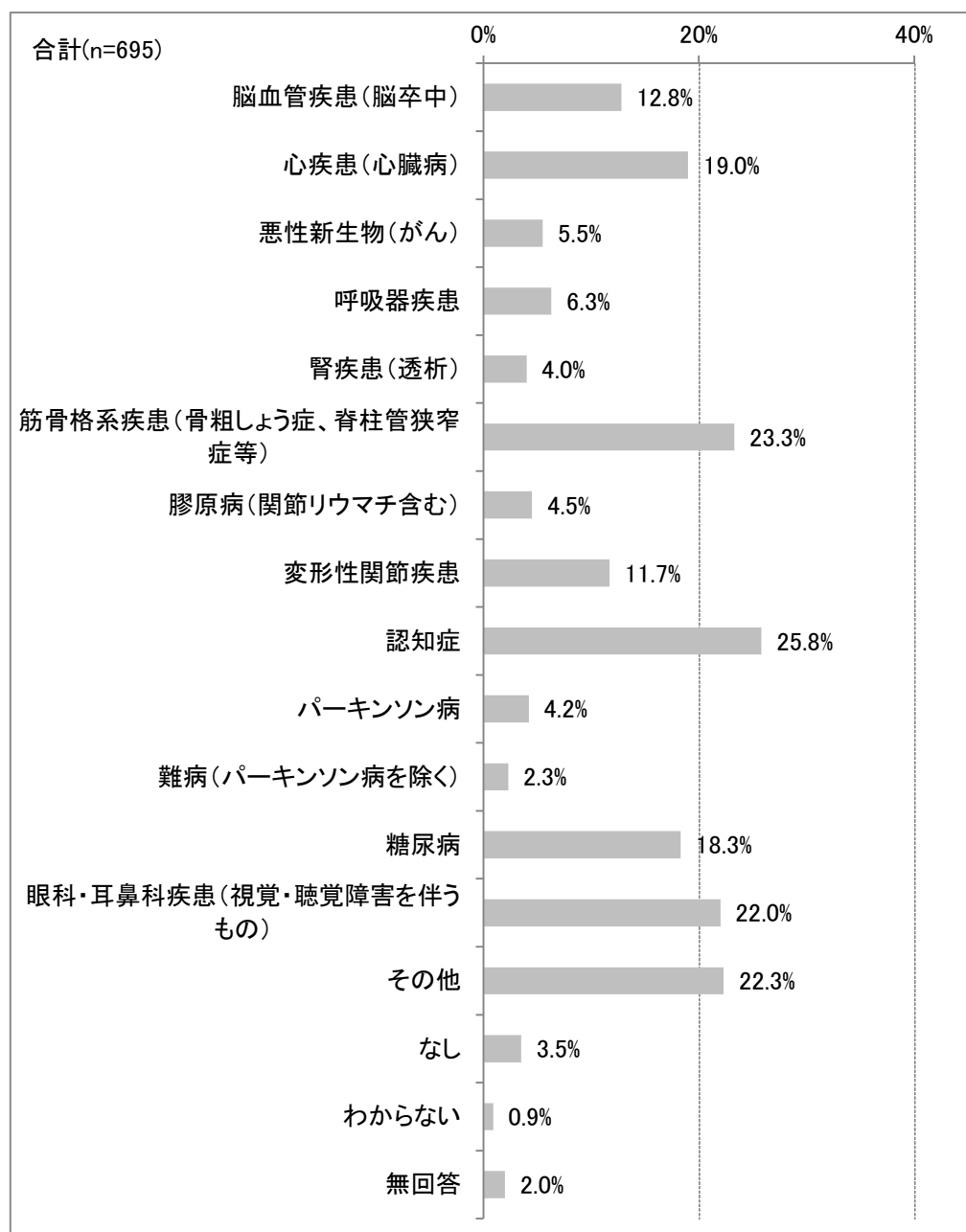
図表 1-10 施設等検討の状況（単数回答）



(11) 本人が抱えている傷病

「認知症」の割合が最も高く 25.8%となっている。次いで、「筋骨格系疾患（骨粗しょう症、脊柱管狭窄症等）（23.3%）」、「その他（22.3%）」となっている。

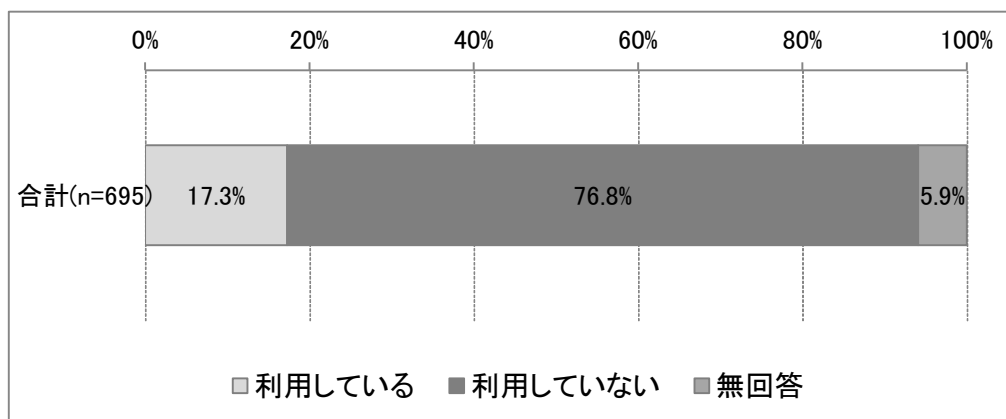
図表 1-11 ★本人が抱えている傷病（複数回答）



(12) 訪問診療の利用の有無

「利用していない」の割合が最も高く 76.8%となっている。次いで、「利用している (17.3%)」となっている。

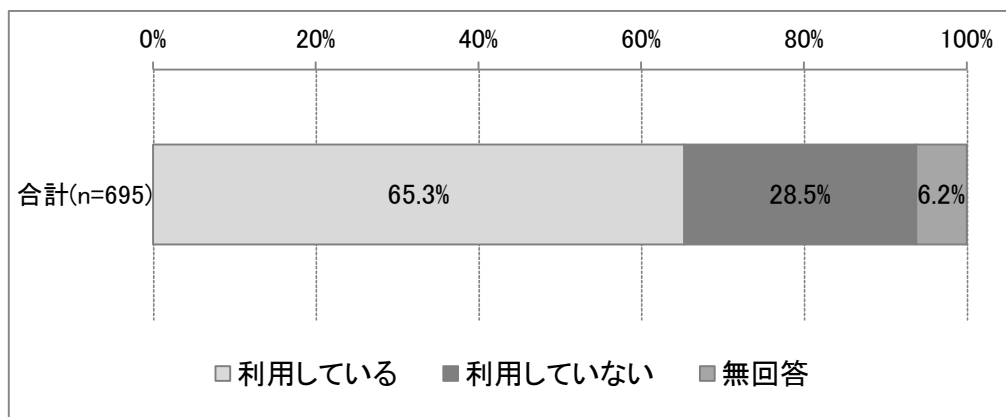
図表 1-12 ★訪問診療の利用の有無（単数回答）



(13) 介護保険サービスの利用の有無

「利用している」の割合が最も高く 65.3%となっている。次いで、「利用していない (28.5%)」となっている。

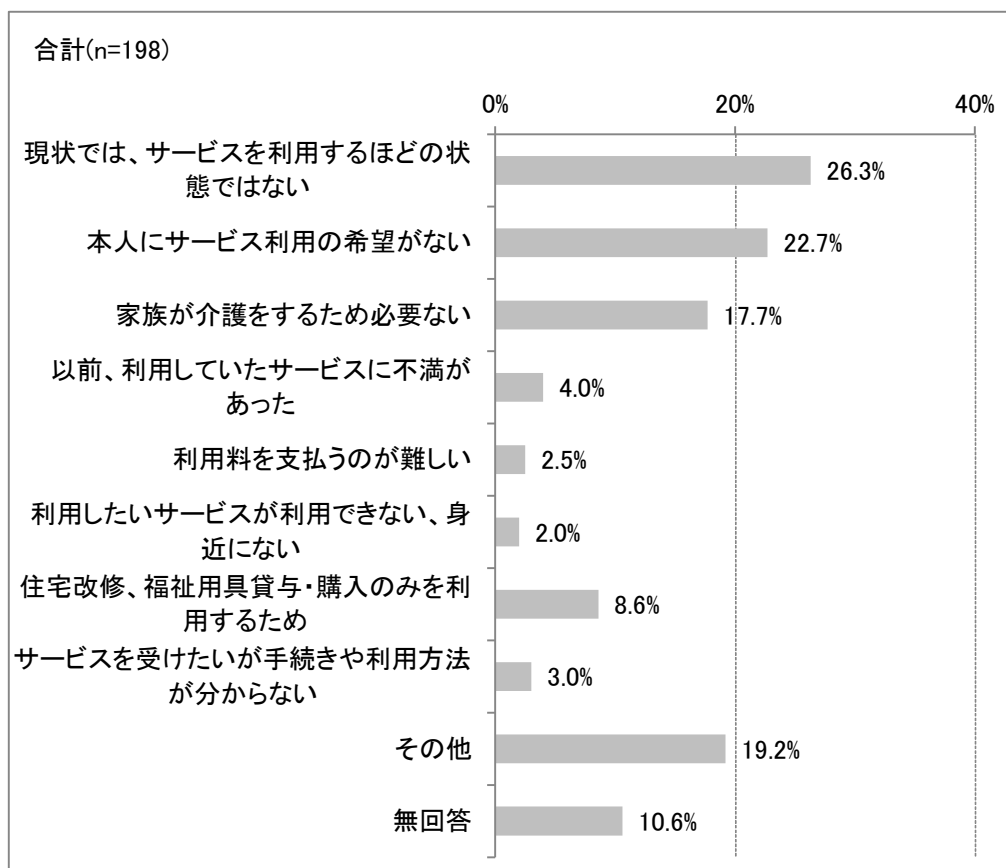
図表 1-13 ★介護保険サービスの利用の有無（単数回答）



(14) 介護保険サービス未利用の理由

「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」の割合が最も高く 26.3%となっている。次いで、「本人にサービス利用の希望がない (22.7%)」、「その他 (19.2%)」となっている。

図表 1-14 ★介護保険サービスの未利用の理由（複数回答）

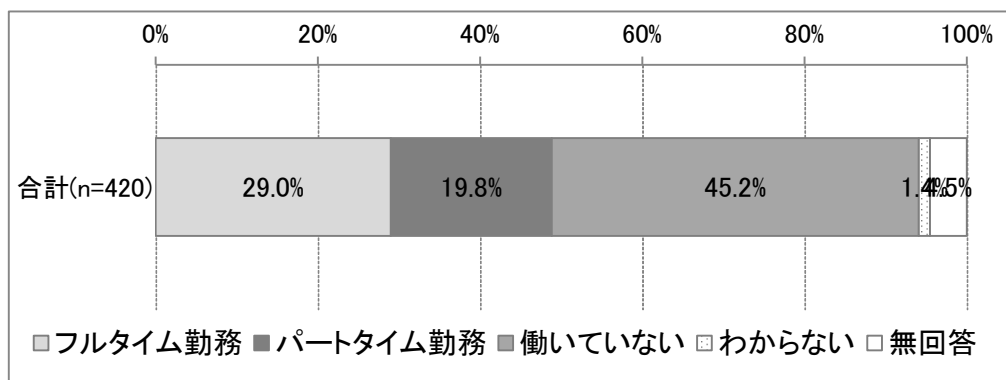


2 主な介護者様用の調査項目（B票）

（1）主な介護者の勤務形態

「働いていない」の割合が最も高く 45.2%となっている。次いで、「フルタイム勤務（29.0%）」、「パートタイム勤務（19.8%）」となっている。

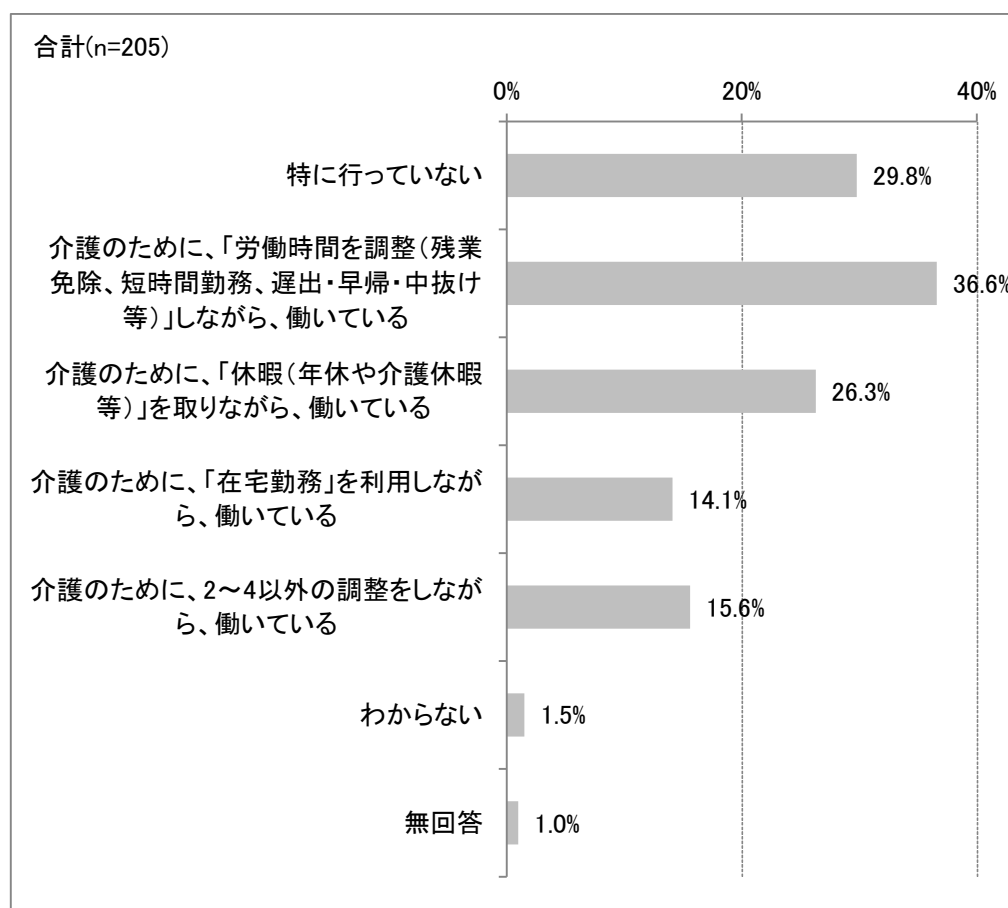
図表 2-1 主な介護者の勤務形態（単数回答）



(2) 主な介護者の方の働き方の調整の状況

「介護のために、「労働時間を調整（残業免除、短時間勤務、遅出・早帰・中抜け等）」しながら、働いている」の割合が最も高く 36.6%となっている。次いで、「特に行っていない（29.8%）」、「介護のために、「休暇（年休や介護休暇等）」を取りながら、働いている（26.3%）」となっている。

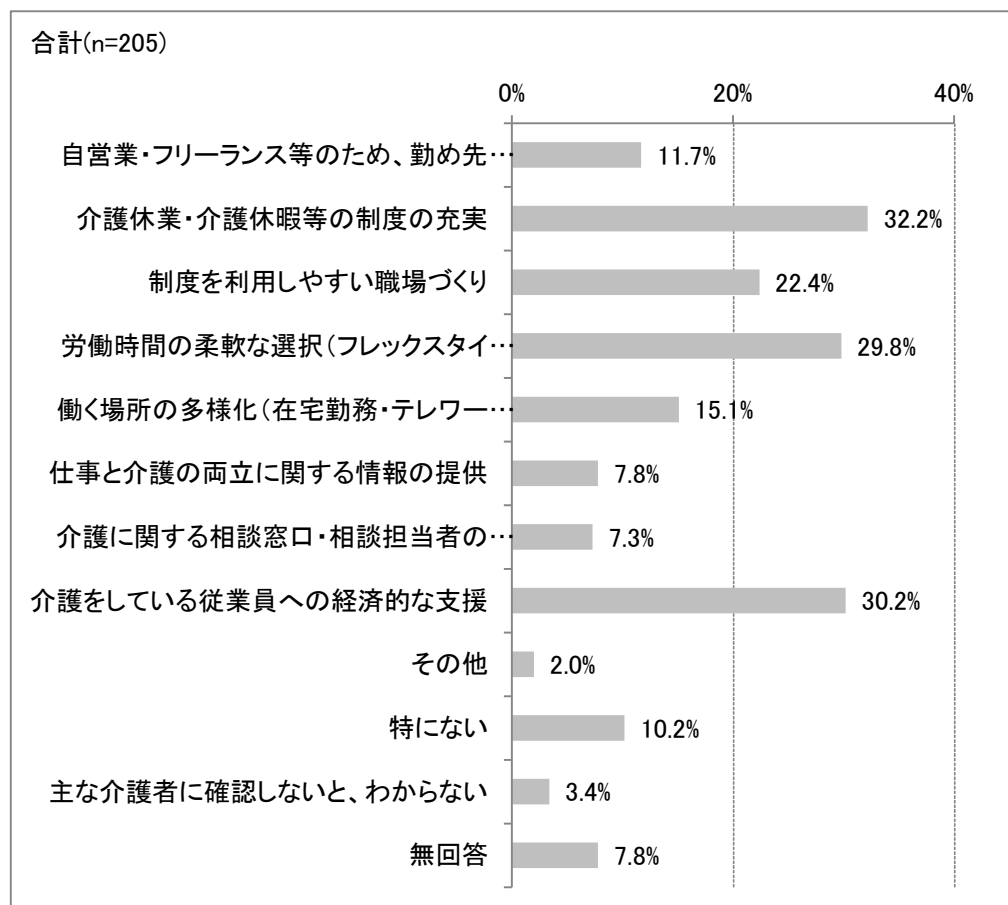
図表 2-2 主な介護者の働き方の調整状況（複数回答）



(3) 就労の継続に向けて効果的であると考えられる勤め先からの支援

「介護休業・介護休暇等の制度の充実」の割合が最も高く 32.2%となっている。次いで、「介護をしている従業員への経済的な支援（30.2%）」、「労働時間の柔軟な選択（フレックスタイム制など）（29.8%）」となっている。

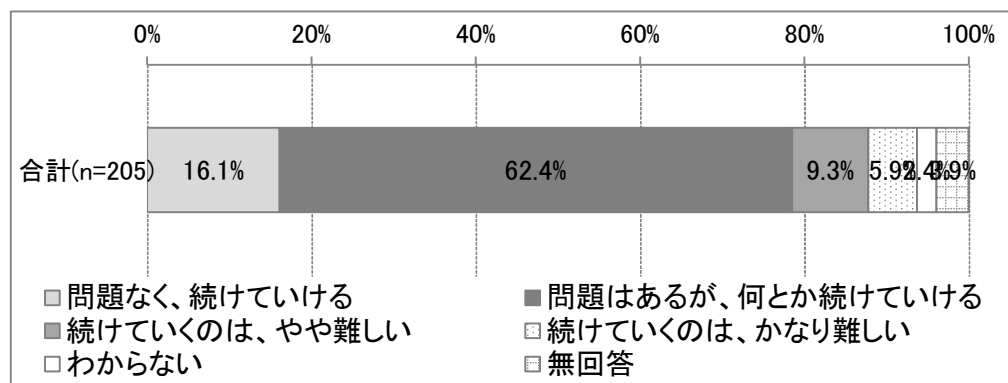
図表 2-3 ★就労の継続に向けて効果的であると考えられる勤め先からの支援（複数回答）



(4) 主な介護者の就労継続の可否に係る意識

「問題はあるが、何とか続けていける」の割合が最も高く 62.4%となっている。次いで、「問題なく、続けていける (16.1%)」、「続けていくのは、やや難しい (9.3%)」となっている。

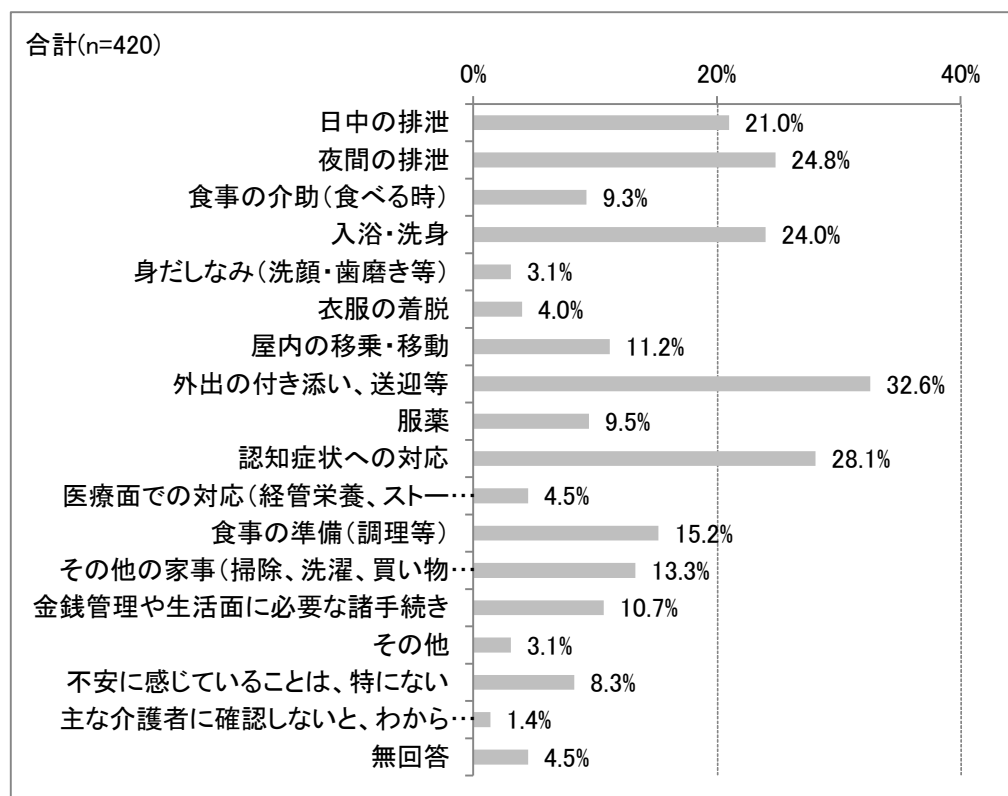
図表 2-4 主な介護者の就労継続の可否に係る意識（単数回答）



(5) 今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護

「外出の付き添い、送迎等」の割合が最も高く 32.6%となっている。次いで、「認知症状への対応 (28.1%)」、「夜間の排泄 (24.8%)」となっている。

図表 2-5 今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護（複数回答）

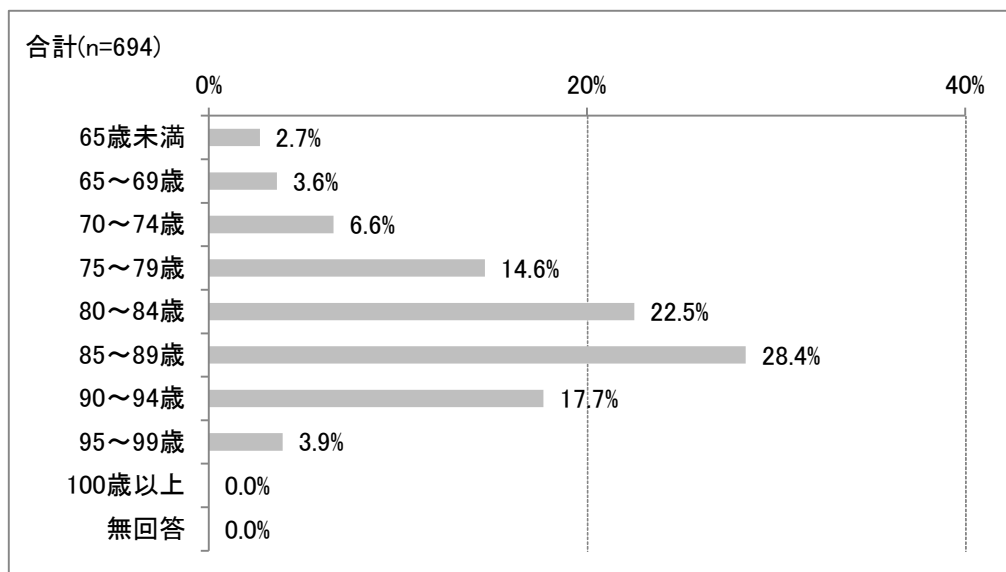


3 要介護認定データ

(1) 年齢

「85～89 歳」の割合が最も高く 28.4%となっている。次いで、「80～84 歳（22.5%）」、「90～94 歳（17.7%）」となっている。

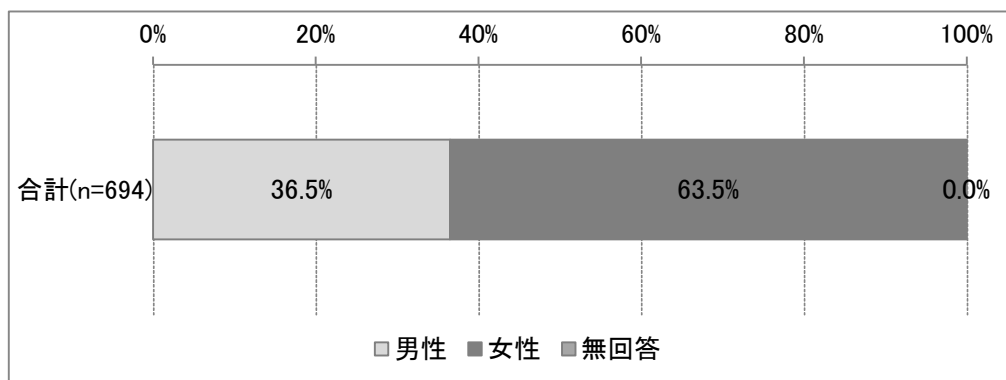
図表 3-1 年齢



(2) 性別

「女性」の割合が最も高く 63.5%となっている。次いで、「男性（36.5%）」となっている。

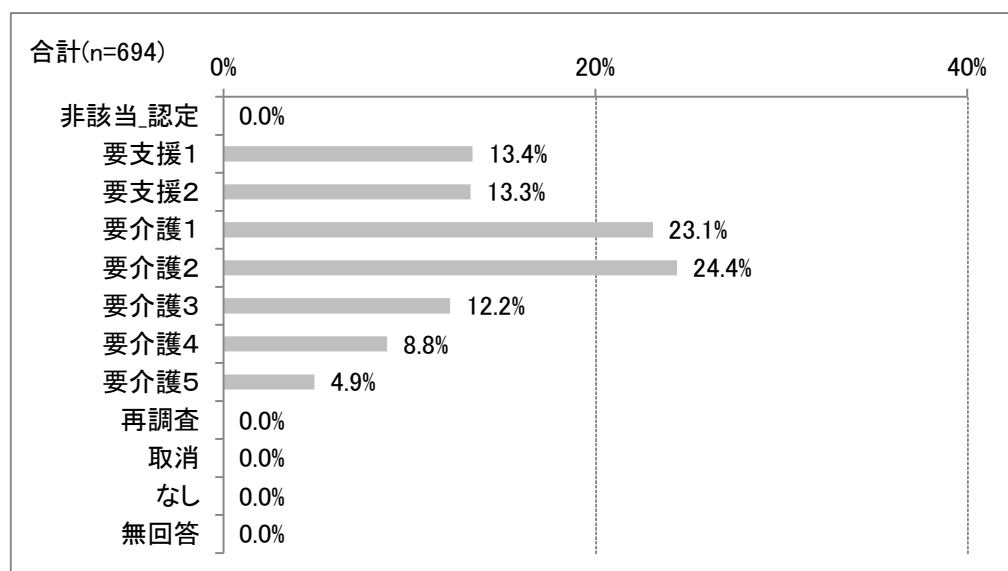
図表 3-2 性別



(3) 二次判定結果（要介護度）

「要介護2」の割合が最も高く 24.4%となっている。次いで、「要介護1（23.1%）」、「要支援1（13.4%）」となっている。

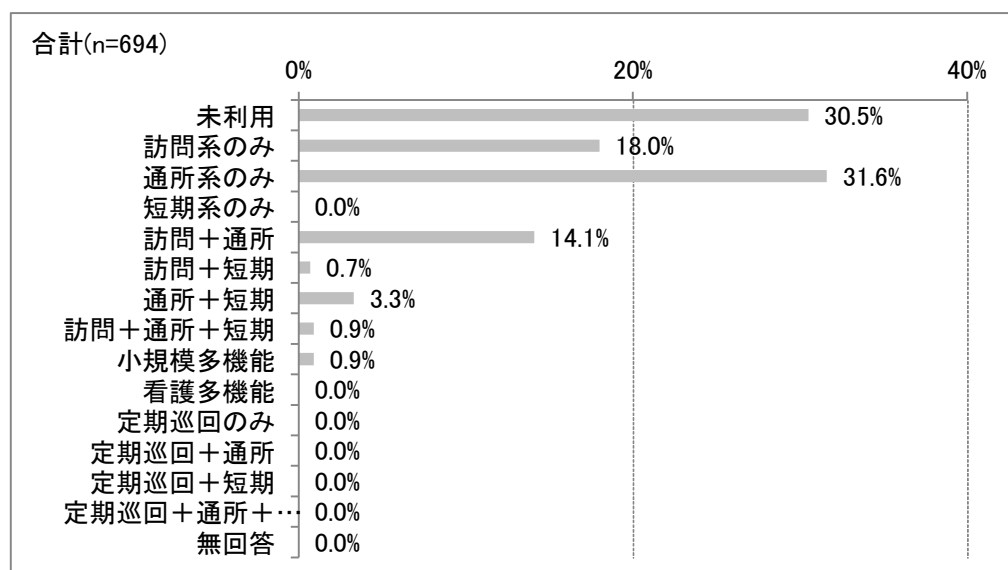
図表 3-3 二次判定結果



(4) サービス利用の組み合わせ

「通所系のみ」の割合が最も高く 31.6%となっている。次いで、「未利用（30.5%）」、「訪問系のみ（18.0%）」となっている。

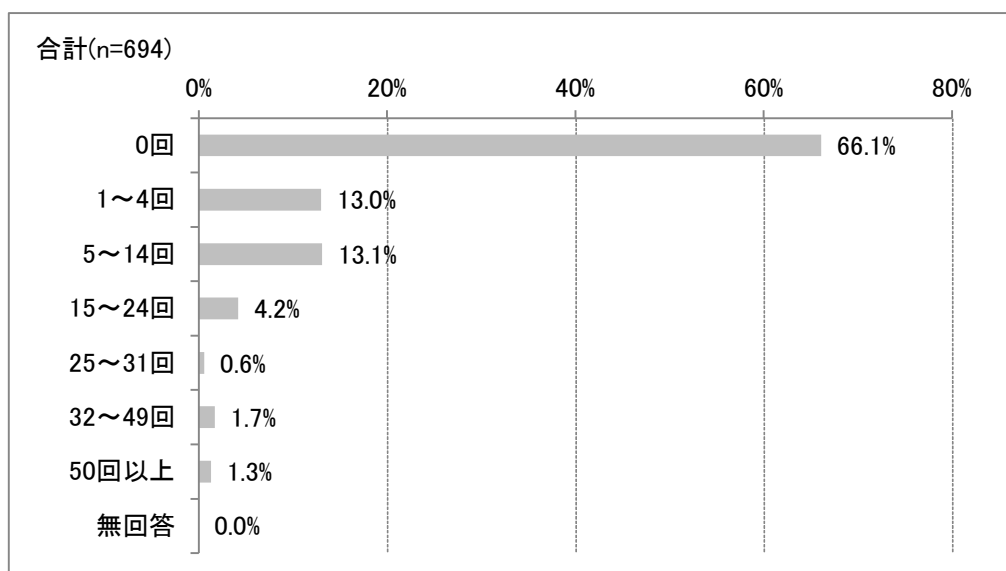
図表 3-4 サービス利用の組み合わせ



(5) 訪問系サービスの合計利用回数

「0回」の割合が最も高く 66.1%となっている。次いで、「5～14回（13.1%）」、「1～4回（13.0%）」となっている。

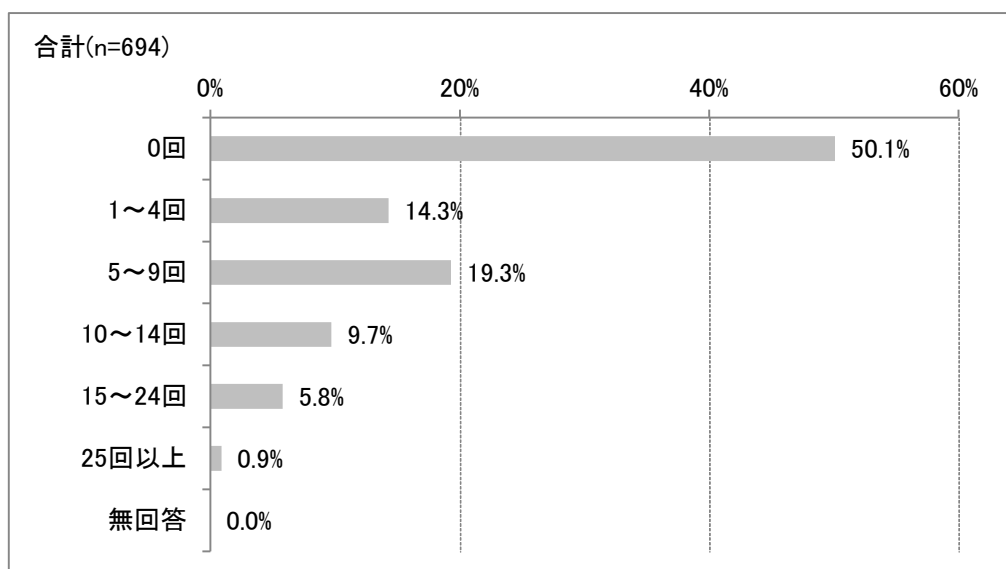
図表 3-5 サービスの利用回数（訪問系）



(6) 通所系サービスの合計利用回数

「0回」の割合が最も高く 50.1%となっている。次いで、「5～9回（19.3%）」、「1～4回（14.3%）」となっている。

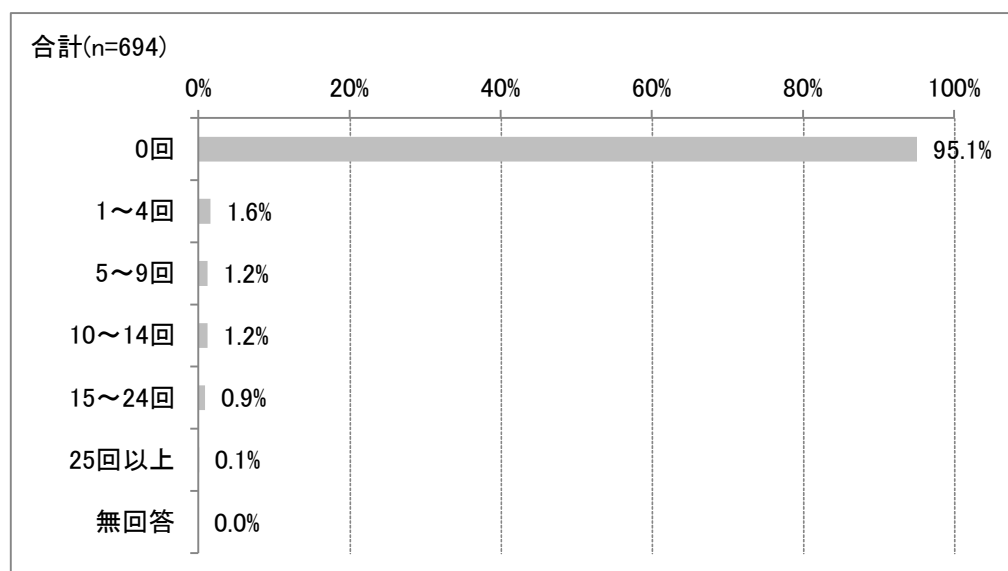
図表 3-6 サービスの利用回数（通所系）



(7) 短期系サービスの合計利用回数

「0回」の割合が最も高く 95.1%となっている。次いで、「1～4回（1.6%）」、「5～9回（1.2%）」、「10～14回（1.2%）」となっている。

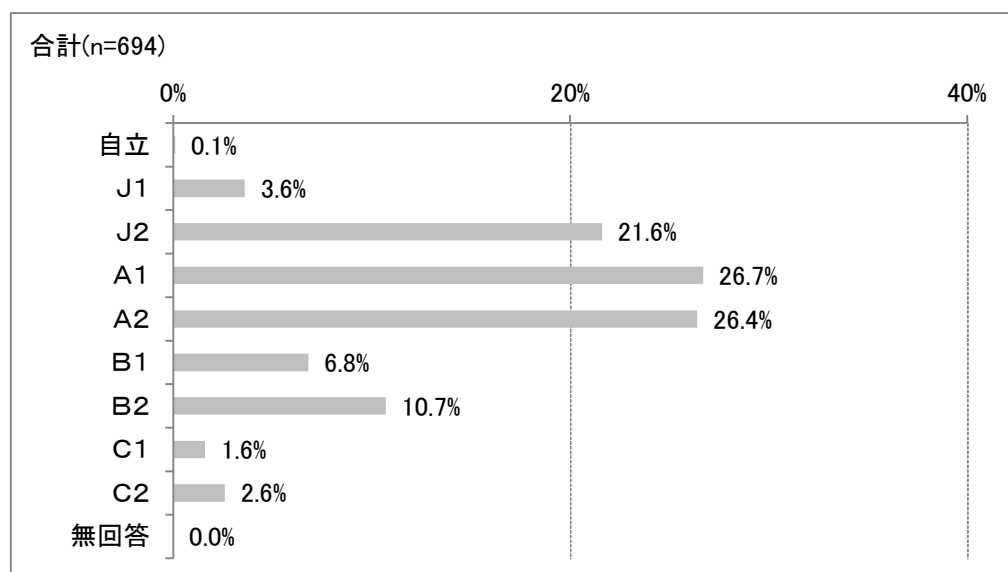
図表 3-7 サービスの利用回数（短期系）



(8) 障害高齢者の日常生活自立度

「A1」の割合が最も高く 26.7%となっている。次いで、「A2（26.4%）」、「J2（21.6%）」となっている。

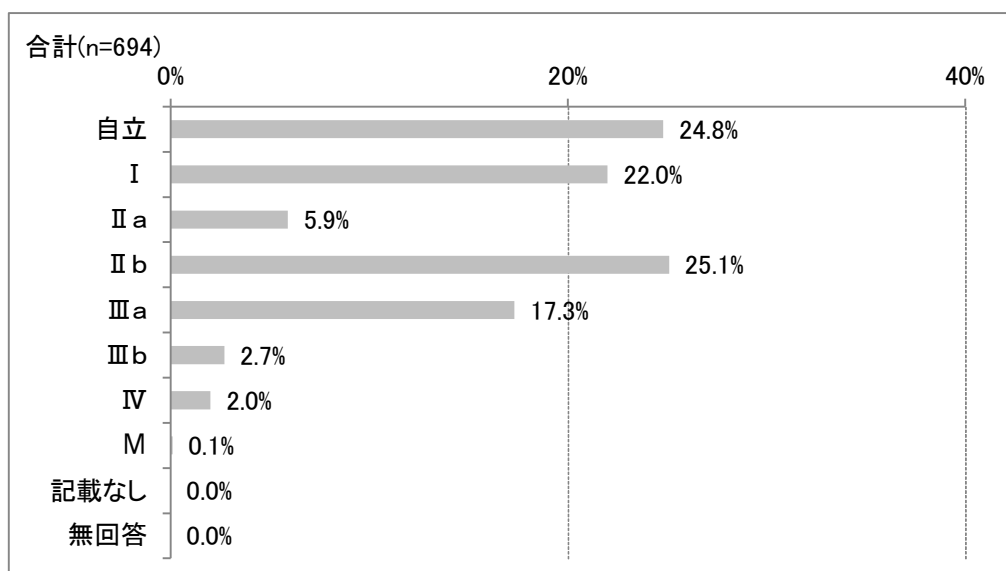
図表 3-8 障害高齢者の日常生活自立度



(9) 認知症高齢者の日常生活自立度

「Ⅱ b」の割合が最も高く 25.1%となっている。次いで、「自立 (24.8%)」、「Ⅰ (22.0%)」となっている。

図表 3-9 認知症高齢者の日常生活自立度



(クロス集計版)

在宅介護実態調査の集計結果

～第 10 期介護保険事業計画の策定に向けて～

令和 8 年 5 月

＜戸田市＞

目次

1 在宅限界点の向上のための支援・サービスの提供体制の検討	[P. 1]
1.1 集計・分析の狙い	[P. 1]
1.2 集計結果と着目すべきポイント	[P. 2]
(1) 基礎集計	[P. 2]
(2) 要介護度・認知症自立度の重度化に伴う「主な介護者が不安に感じる介護」の変化	[P. 5]
(3) 要介護度・認知症自立度の重度化に伴う「サービス利用の組み合わせ」の変化	[P. 10]
(4) 「サービス利用の組み合わせ」と「施設等検討の状況」の関係	[P. 17]
(5) 「サービス利用の組み合わせ」と「主な介護者が不安に感じる介護」の関係	[P. 24]
(6) 「サービス利用の回数」と「施設等検討の状況」の関係	[P. 29]
(7) 「サービス利用の回数」と「主な介護者が不安に感じる介護」の関係	[P. 33]
1.3 考察	[P. 46]
2 仕事と介護の両立に向けた支援・サービスの提供体制の検討	[P. 47]
2.1 集計・分析の狙い	[P. 47]
2.2 集計結果と着目すべきポイント	[P. 48]
(1) 基本集計	[P. 48]
(2) 就労状況別の、主な介護者が行っている介護と就労継続見込み	[P. 53]
(3) 「介護保険サービスの利用状況」・「主な介護者が不安に感じる介護」と「就労継続見込み」の関係	[P. 58]
(4) 「サービス利用の組み合わせ」と「就労継続見込み」の関係	[P. 64]
(5) 就労状況別の、保険外の支援・サービスの利用状況と、施設等検討の状況	[P. 66]
(6) 就労状況別の、介護のための働き方の調整と効果的な勤め先からの支援	[P. 71]
2.3 考察	[P. 79]
3 保険外の支援・サービスを中心とした地域資源の整備の検討	[P. 80]
3.1 集計・分析の狙い	[P. 80]
3.2 集計結果と着目すべきポイント	[P. 81]
(1) 基礎集計	[P. 81]
(2) 世帯類型別の、保険外の支援・サービスの利用状況と必要と感じる支援・サービス	[P. 82]
(3) 「世帯類型」×「要介護度」×「保険外の支援・サービスの利用状況」	[P. 87]
(4) 「世帯類型」×「要介護度」×「必要と感じる支援・サービス」	[P. 95]

3.3 考察	[P. 103]
4 将来の世帯類型の変化に応じた支援・サービスの提供体制の検討	[P. 104]
4.1 集計・分析の狙い	[P. 104]
4.2 集計結果と着目すべきポイント	[P. 105]
(1) 基礎集計	[P. 105]
(2) 「要介護度別・世帯類型別」の「家族等による介護の頻度」	[P. 107]
(3) 「要介護度別・認知症自立度別」の「世帯類型別のサービス利用の組み合わせ」	[P. 110]
(4) 「要介護度別・認知症自立度別」の「世帯類型別の施設等検討の状況」	[P. 116]
4.3 考察	[P. 121]
5 医療ニーズの高い在宅療養者を支える支援・サービスの提供体制の検討	[P. 122]
5.1 集計・分析の狙い	[P. 122]
5.2 集計結果と着目すべきポイント	[P. 123]
(1) 基礎集計	[P. 123]
(2) 訪問診療の利用割合	[P. 128]
(3) 訪問診療の利用の有無別のサービス利用の組み合わせ	[P. 130]
(4) 訪問診療の利用の有無別の訪問系・通所系・短期系サービスの利用の有無	[P. 132]
5.3 考察	[P. 134]
6 サービス未利用の理由など	[P. 135]
6.1 集計・分析の狙い	[P. 135]
6.2 集計結果（参考）	[P. 136]
(1) 要介護度別・世帯類型別のサービス未利用の理由	[P. 136]
(2) 認知症自立度別・世帯類型別のサービス未利用の理由	[P. 144]
(3) 認知症自立度別の今後の在宅生活に必要と感じる支援・サービス	[P. 152]
(4) 本人の年齢別・主な介護者の年齢	[P. 159]
(5) 要介護度別の抱えている傷病	[P. 160]
(6) 訪問診療の利用の有無別の抱えている傷病	[P. 162]

※図表タイトルの「★」は、オプション調査項目であることを示しています。

I 介護保険事業計画の策定に向けた検討

1 在宅限界点の向上のための支援・サービスの提供体制の検討

1.1 集計・分析の狙い

- ここでは、在宅限界点の向上に向けて必要となる支援・サービスを検討するために、「在宅生活の継続」と「介護者不安の軽減」の2つの視点からの集計を行っています。
- それぞれ、「どのようなサービス利用パターンの場合」に、「在宅生活を継続することができるのか」、もしくは「介護者の不安が軽減されているのか」を分析するために、「サービス利用パターン」とのクロス集計を行っています。
- なお、「サービス利用パターン」は、「サービス利用の組み合わせ」と「サービス利用の回数」の2つからなります。
- また、在宅限界点についての分析を行うという主旨から、多くの集計は要介護3以上、もしくは認知症高齢者の日常生活自立度Ⅲ以上の方に限定して集計をしています。

1.2 集計結果と着目すべきポイント

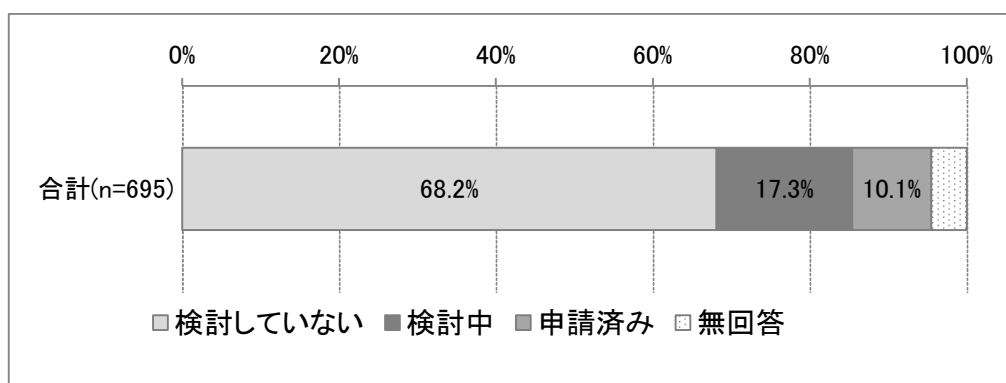
(1) 基礎集計

- 施設等の検討状況に係る、基礎的な集計を行っています（図表 1-1～図表 1-3）。
- 要介護度の重度化に伴う、施設等検討状況の変化や世帯類型ごとの施設等検討状況についてその状況を確認してください。

【施設等検討の状況】

「検討していない」の割合が最も高く 68.2%となっている。次いで、「検討中（17.3%）」、「申請済み（10.1%）」となっている。

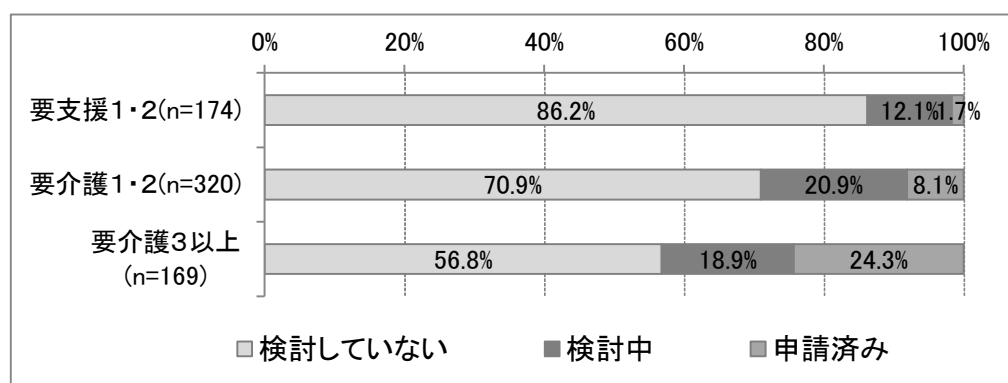
図表 1-1 施設等検討の状況



【要介護度別・施設等検討の状況】

施設等の検討状況を二次判定結果別にみると、「要支援１・２」では「検討していない」が86.2%と最も割合が高く、次いで「検討中」が12.1%、「申請済み」が1.7%となっている。「要介護１・２」では「検討していない」が70.9%と最も割合が高く、次いで「検討中」が20.9%、「申請済み」が8.1%となっている。「要介護３以上」では「検討していない」が56.8%と最も割合が高く、次いで「申請済み」が24.3%、「検討中」が18.9%となっている。

図表 1-2 要介護度別・施設等検討の状況<***>

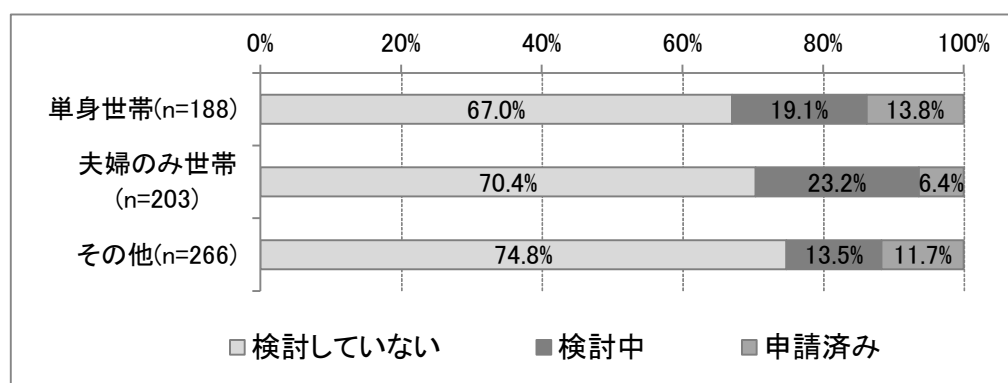


【世帯類型別・施設等検討の状況】

施設等の検討状況を世帯類型別にみると、「単身世帯」では「検討していない」が67.0%と最も割合が高く、次いで「検討中」が19.1%、「申請済み」が13.8%となっている。

「夫婦のみ世帯」では「検討していない」が70.4%と最も割合が高く、次いで「検討中」が23.2%、「申請済み」が6.4%となっている。「その他」では「検討していない」が74.8%と最も割合が高く、次いで「検討中」が13.5%、「申請済み」が11.7%となっている。

図表 1-3 世帯類型別・施設等検討の状況<*>



(2) 要介護度・認知症自立度の重度化に伴う「主な介護者が不安に感じる介護」の変化

【着目すべきポイント】

- 要介護度と認知症自立度の重度化に伴う「主な介護者が不安に感じる介護」の変化について、集計分析をしています（図表 1-4、図表 1-5）。
- ここでの「主な介護者が不安に感じる介護」とは、「現在の生活を継続していくにあたって、主な介護者が不安に感じる介護等」のことです。なお、ここで選択される介護は、現状で行っている介護であるか否かは問われていません。
- ここから、要介護度・認知症自立度別の、主な介護者が不安に感じる介護等を把握することができます。
- また、主な介護者の不安が相対的に大きな介護や、重度化に伴い主な介護者の不安が大きくなる介護等に着目することで、在宅限界点に大きな影響を与えと考えられる「主な介護者が不安に感じる介護」を推測することも可能になります。

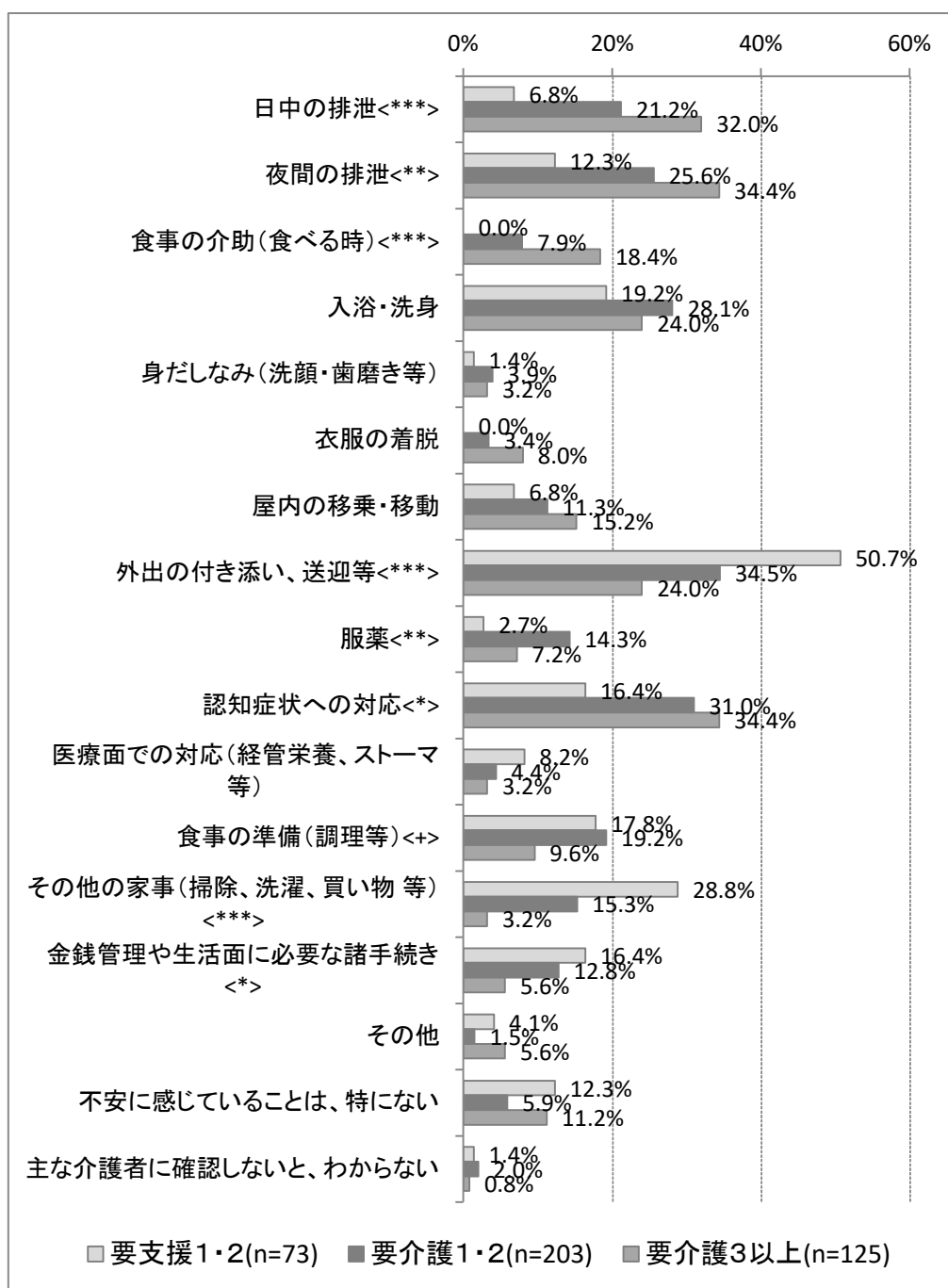
【留意事項】

- なお、「医療面での対応（経管栄養、ストーマ等）」については、特に、実際に行われている割合が低い可能性が高いと考えられます。したがって、仮に選択した回答者が少ない場合でも、実際に医療ニーズのある要介護者を介護しているケースでは、主な介護者の不安は大きいことも考えられます。
- そのような観点から、在宅限界点に与える影響が過小評価される項目もあると考えられることから、注意が必要です。

【要介護度別・介護者が不安に感じる介護】

介護者が不安に感じる介護を二次判定結果別にみると、「要支援１・２」では「外出の付き添い、送迎等」が 50.7% ともっとも割合が高く、次いで「その他の家事（掃除、洗濯、買い物 等）」が 28.8%、「入浴・洗身」が 19.2% となっている。「要介護１・２」では「外出の付き添い、送迎等」が 34.5% ともっとも割合が高く、次いで「認知症状への対応」が 31.0%、「入浴・洗身」が 28.1% となっている。「要介護３以上」では「夜間の排泄」、「認知症状への対応」が 34.4% ともっとも割合が高く、次いで「日中の排泄」が 32.0%、「入浴・洗身」、「外出の付き添い、送迎等」が 24.0% となっている。

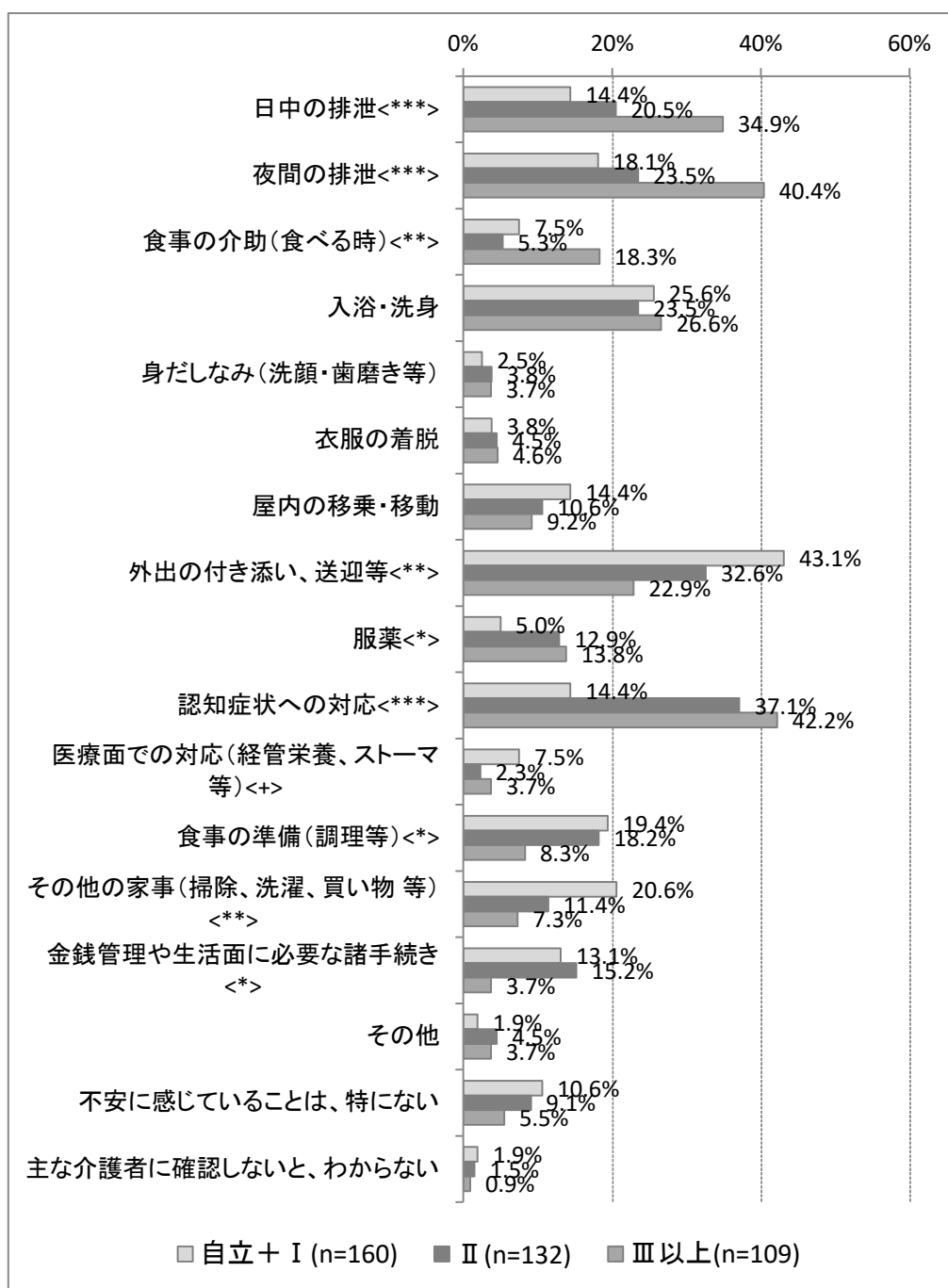
図表 1-4 要介護度別・介護者が不安に感じる介護



【認知症自立度別・介護者が不安に感じる介護】

介護者が不安に感じる介護を認知症高齢者自立度別にみると、「自立＋Ⅰ」では「外出の付き添い、送迎等」が43.1%ともっとも割合が高く、次いで「入浴・洗身」が25.6%、「その他の家事（掃除、洗濯、買い物 等）」が20.6%となっている。「Ⅱ」では「認知症状への対応」が37.1%ともっとも割合が高く、次いで「外出の付き添い、送迎等」が32.6%、「夜間の排泄」、「入浴・洗身」が23.5%となっている。「Ⅲ以上」では「認知症状への対応」が42.2%ともっとも割合が高く、次いで「夜間の排泄」が40.4%、「日中の排泄」が34.9%となっている。

図表 1-5 認知症自立度別・介護者が不安に感じる介護



(3) 要介護度・認知症自立度の重度化に伴う「サービス利用の組み合わせ」の変化

【着目すべきポイント】

- ここでは、要介護度・認知症自立度別の「サービス利用の組み合わせ」について、集計分析をしています（図表 1-6、図表 1-7）。
- 特に、重度化に伴い、どのようなサービス利用の組み合わせが増加しているかに着目することで、現在在宅で生活をする中重度の要介護者が、どのような組み合わせのサービス利用を増加させることで在宅生活を維持しているかを把握することができます。
- さらに、例えば今後の中重度の要介護者の増加に伴い、どのような「サービス利用の組み合わせ」のニーズが大きくなると考えられるかを推測することも可能になります。

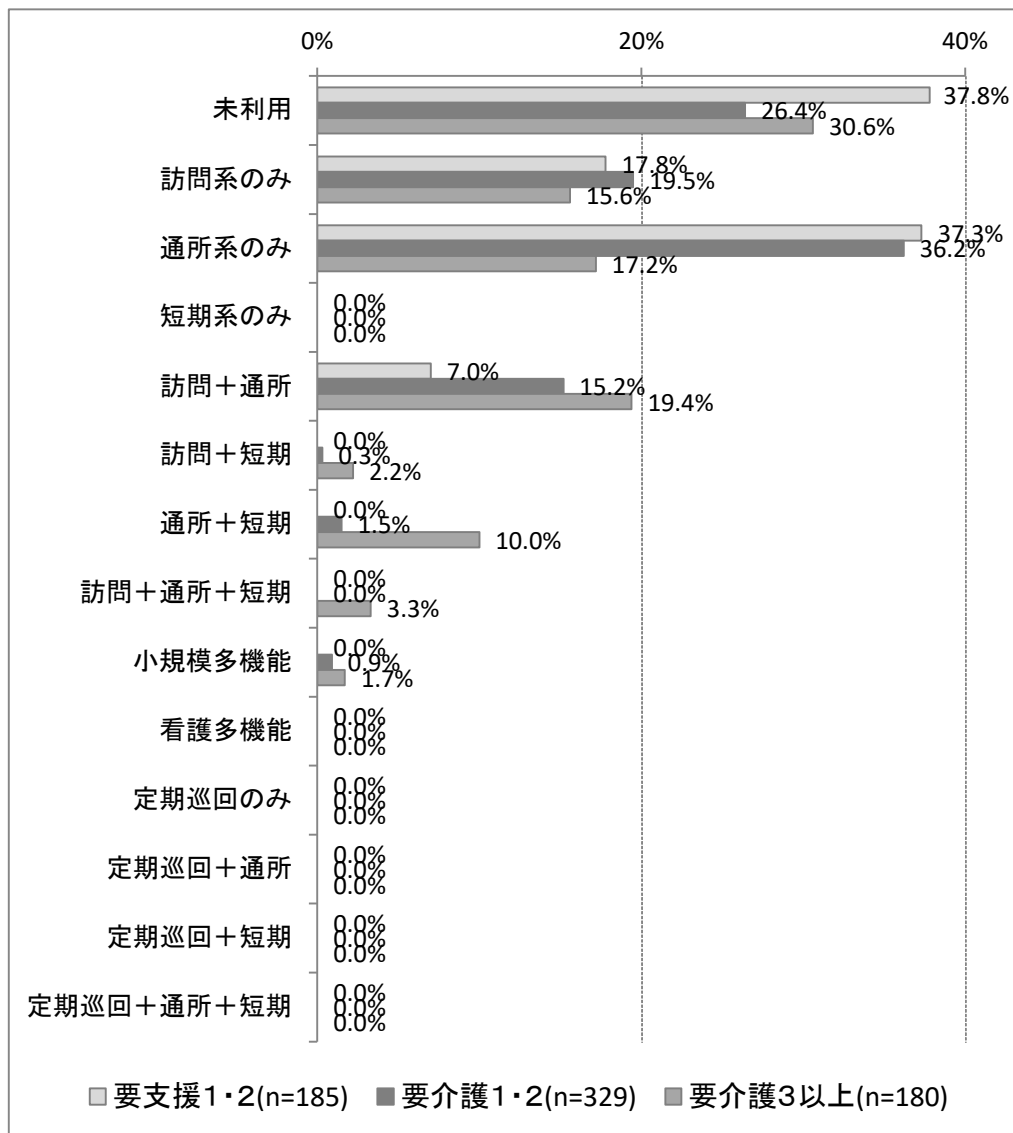
【留意事項】

- ただし、現在利用しているサービスが「地域目標を達成するためのサービス」であるとは限らない点には注意が必要です。

【要介護度別・サービス利用の組み合わせ】

サービス利用の組み合わせを二次判定結果別にみると、「要支援１・２」では「未利用」が 37.8% ともっとも割合が高く、次いで「通所系のみ」が 37.3%、「訪問系のみ」が 17.8% となっている。「要介護１・２」では「通所系のみ」が 36.2% ともっとも割合が高く、次いで「未利用」が 26.4%、「訪問系のみ」が 19.5% となっている。「要介護３以上」では「未利用」が 30.6% ともっとも割合が高く、次いで「訪問＋通所」が 19.4%、「通所系のみ」が 17.2% となっている。

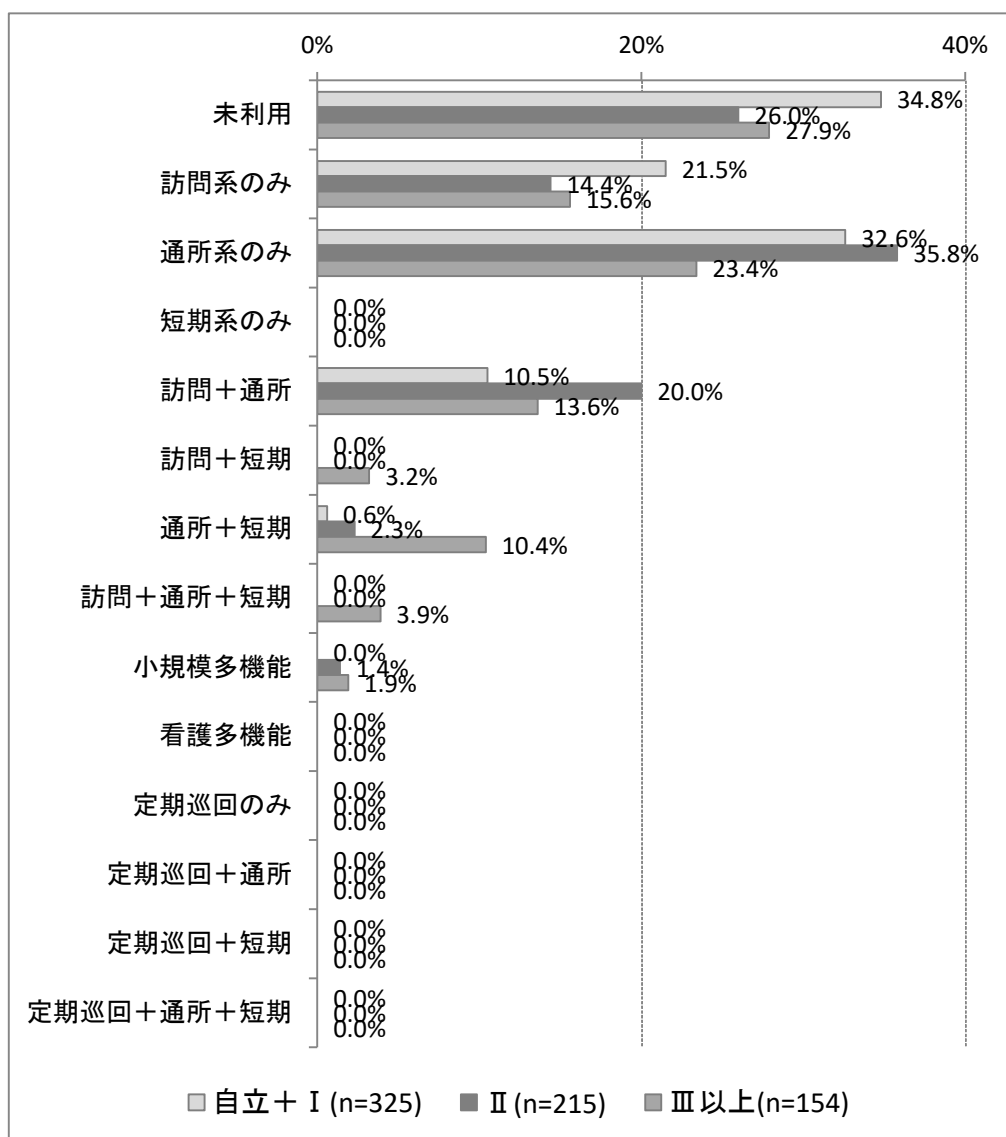
図表 1-6 要介護度別・サービス利用の組み合わせ<***>



認知症自立度別・サービス利用の組み合わせ】

サービス利用の組み合わせを認知症高齢者自立度別にみると、「自立＋Ⅰ」では「未利用」が34.8%ともっとも割合が高く、次いで「通所系のみ」が32.6%、「訪問系のみ」が21.5%となっている。「Ⅱ」では「通所系のみ」が35.8%ともっとも割合が高く、次いで「未利用」が26.0%、「訪問＋通所」が20.0%となっている。「Ⅲ以上」では「未利用」が27.9%ともっとも割合が高く、次いで「通所系のみ」が23.4%、「訪問系のみ」が15.6%となっている。

図表 1-7 認知症自立度別・サービス利用の組み合わせ<***>



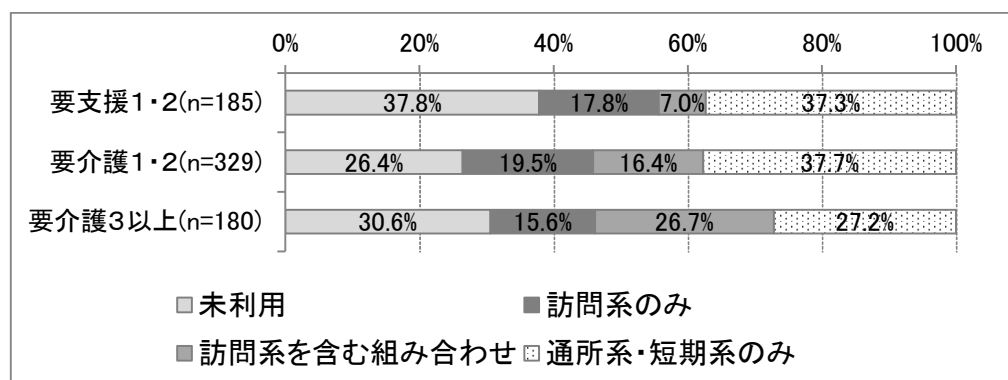
【着目すべきポイント】

- ここでは、要介護度・認知症自立度別の「サービス利用の組み合わせ」について、組み合わせのパターンを簡略化した集計分析をしています（図表 1-8、図表 1-9）。
- 具体的には、サービス利用の組み合わせを、「訪問系のみ」のサービス利用と、レスパイト機能をもつ「通所系」および「短期系」のみのサービス利用、さらにその2つを組み合わせた「訪問系を含むサービス利用」の3種類（未利用除く）に分類したものです。
- 組み合わせのパターンが細分化された集計分析（図表 1-6、図表 1-7）と比較して、上記のような視点から、重度化に伴う「サービス利用の組み合わせ」の変化の傾向等を分かりやすく示すことを目的としたものです。
- 前掲の集計分析（図表 1-6、図表 1-7）と同様に、重度化に伴い、どのようなサービス利用の組み合わせが増加しているかに着目することで、現在在宅で生活をする中重度の要介護者が、どのような組み合わせのサービス利用を増加させることで在宅生活を維持しているかを把握することができます。
- また、中重度の要介護者の増加に伴い、どのような「サービス利用の組み合わせ」のニーズが大きくなると考えられるかを推測することも可能になります。

【要介護度別・サービス利用の組み合わせ】

サービス利用の組み合わせを二次判定結果別にみると、「要支援1・2」では「未利用」が37.8%と最も割合が高く、次いで「通所系・短期系のみ」が37.3%、「訪問系のみ」が17.8%となっている。「要介護1・2」では「通所系・短期系のみ」が37.7%と最も割合が高く、次いで「未利用」が26.4%、「訪問系のみ」が19.5%となっている。「要介護3以上」では「未利用」が30.6%と最も割合が高く、次いで「通所系・短期系のみ」が27.2%、「訪問系を含む組み合わせ」が26.7%となっている。

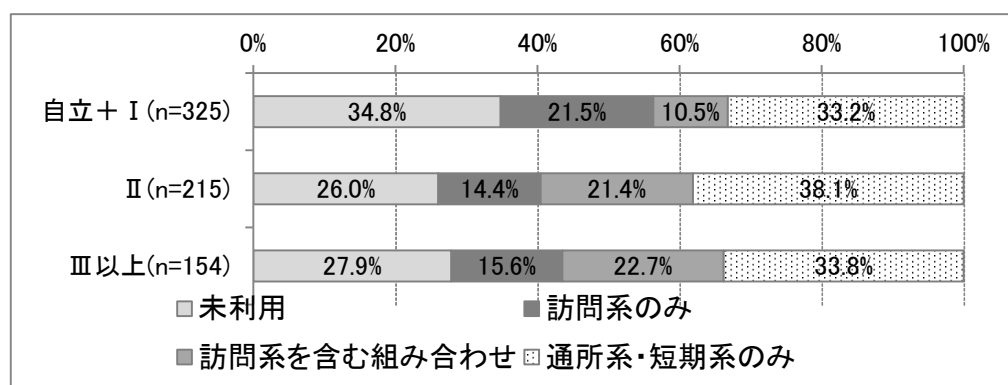
図表 1-8 要介護度別・サービス利用の組み合わせ<***>



【認知症自立度別・サービス利用の組み合わせ】

サービス利用の組み合わせを認知症高齢者自立度別にみると、「自立＋Ⅰ」では「未利用」が34.8%と最も割合が高く、次いで「通所系・短期系のみ」が33.2%、「訪問系のみ」が21.5%となっている。「Ⅱ」では「通所系・短期系のみ」が38.1%と最も割合が高く、次いで「未利用」が26.0%、「訪問系を含む組み合わせ」が21.4%となっている。「Ⅲ以上」では「通所系・短期系のみ」が33.8%と最も割合が高く、次いで「未利用」が27.9%、「訪問系を含む組み合わせ」が22.7%となっている。

図表 1-9 認知症自立度別・サービス利用の組み合わせ<***>



(4) 「サービス利用の組み合わせ」と「施設等検討の状況」の関係

【着目すべきポイント】

- ここでは、「サービス利用の組み合わせ」と「施設等検討の状況」の関係について、集計分析をしています。それぞれ、要介護3以上と要介護4以上、認知症自立度Ⅲ以上に分けて集計分析を行っています。
- 「施設等検討の状況」について「入所・入居は検討していない」の割合を高めることは、在宅介護実態調査で想定する「アウトカム」の1つです。
- ここでは「サービス利用の組み合わせ」との関係を集計分析することで、地域目標を達成するためのサービス整備方針の検討につなげることなどを想定しています。
- 図表1-10～図表1-12は、「サービス利用の組み合わせ」別に「施設等検討の状況」の割合を集計分析したもので、特に「サービス利用の組み合わせ」ごとの「施設等検討の状況」の比較が容易です。
- また、図表1-13～図表1-15は、表側と表頭を逆にして集計したもので、「施設等検討の状況」別の「サービス利用の組み合わせ」をみることができます。これにより、例えば施設等への入所・入居を「検討していない」ケースのような「適切な在宅生活の継続を実現している」と考えられる要介護者について、実際に「どのような組み合わせのサービスを利用しているか」を把握することができます。
- したがって、例えば「検討中」や「申請済み」と比較して、「検討していない」ケースで多くみられるような「サービス利用の組み合わせ」を推進するような支援・サービスの整備を進めていくことで、在宅限界点の向上につながるなどが期待されます。

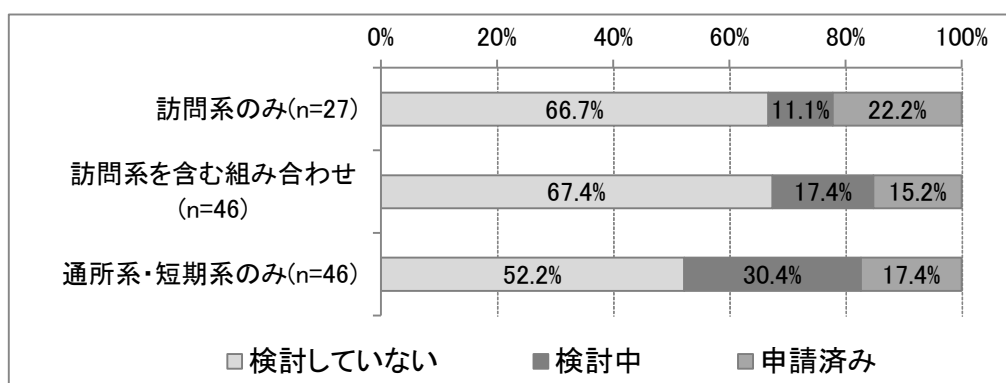
【留意事項】

- ただし、このような「サービス利用の組み合わせ」については、ケアマネジメントに直結する内容でもあることから、ここでの集計分析結果やその解釈については、ケアマネジャー等を含む専門職との議論を交えながら、地域ごとにその効果等についての考察を深めていくことが重要となります。
- 例えば、「□□のサービスを利用しているケースでは、「検討していない」の割合が高い」といった傾向がみられたとしても、「何故、□□のサービスを利用しているケースでは、「検討していない」の割合が高いのか」といった解釈には、地域の特性や専門職の知見等を踏まえた個別の議論を行うことが必要になります。

【サービス利用の組み合わせと施設等検討の状況(要介護3以上)】

施設等の検討状況をサービス利用の組み合わせ別にみると、「訪問系のみ」では「検討していない」が66.7%ともっとも割合が高く、次いで「申請済み」が22.2%、「検討中」が11.1%となっている。「訪問系を含む組み合わせ」では「検討していない」が67.4%ともっとも割合が高く、次いで「検討中」が17.4%、「申請済み」が15.2%となっている。「通所系・短期系のみ」では「検討していない」が52.2%ともっとも割合が高く、次いで「検討中」が30.4%、「申請済み」が17.4%となっている。

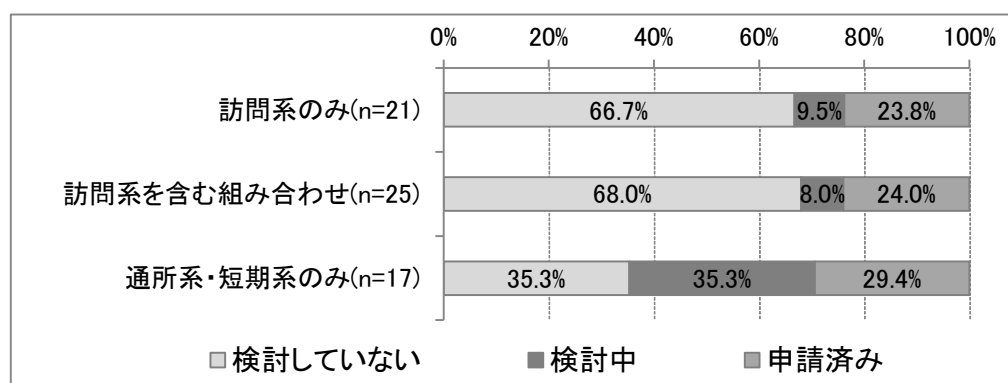
図表 1-10 サービス利用の組み合わせと施設等検討の状況（要介護3以上）



【サービス利用の組み合わせと施設等検討の状況(要介護4以上)】

施設等の検討状況をサービス利用の組み合わせ別にみると、「訪問系のみ」では「検討していない」が66.7%と最も割合が高く、次いで「申請済み」が23.8%、「検討中」が9.5%となっている。「訪問系を含む組み合わせ」では「検討していない」が68.0%と最も割合が高く、次いで「申請済み」が24.0%、「検討中」が8.0%となっている。「通所系・短期系のみ」では「検討していない」、「検討中」が35.3%と最も割合が高く、次いで「申請済み」が29.4%となっている。

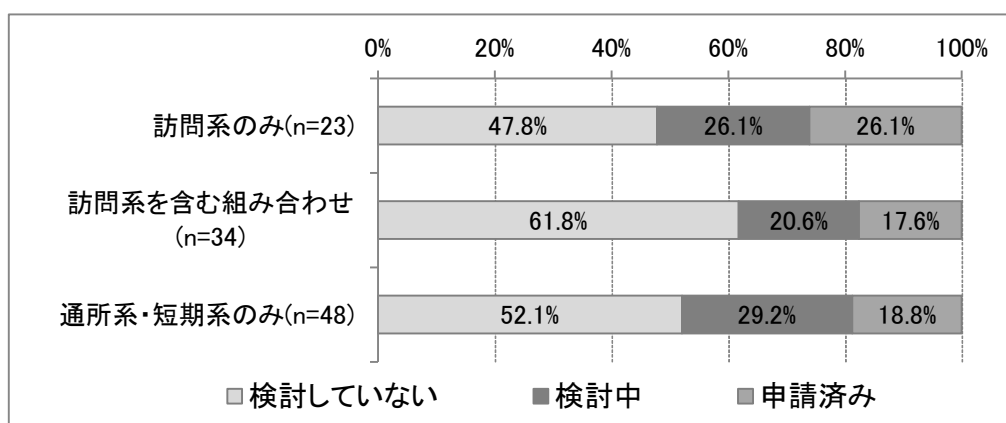
図表 1-11 サービス利用の組み合わせと施設等検討の状況（要介護4以上）<+>



【サービス利用の組み合わせと施設等検討の状況(認知症Ⅲ以上)】

施設等の検討状況をサービス利用の組み合わせ別にみると、「訪問系のみ」では「検討していない」が47.8%と最も割合が高く、次いで「検討中」、「申請済み」が26.1%となっている。「訪問系を含む組み合わせ」では「検討していない」が61.8%と最も割合が高く、次いで「検討中」が20.6%、「申請済み」が17.6%となっている。「通所系・短期系のみ」では「検討していない」が52.1%と最も割合が高く、次いで「検討中」が29.2%、「申請済み」が18.8%となっている。

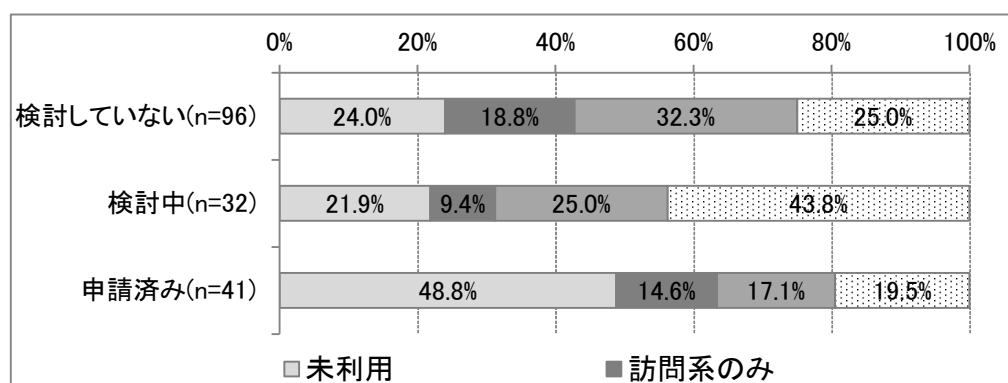
図表 1-12 サービス利用の組み合わせと施設等検討の状況（認知症Ⅲ以上）



【サービス利用の組み合わせと施設等検討の状況(要介護3以上)】

サービス利用の組み合わせを施設等の検討状況別にみると、「検討していない」では「訪問系を含む組み合わせ」が32.3%と最も割合が高く、次いで「通所系・短期系のみ」が25.0%、「未利用」が24.0%となっている。「検討中」では「通所系・短期系のみ」が43.8%と最も割合が高く、次いで「訪問系を含む組み合わせ」が25.0%、「未利用」が21.9%となっている。「申請済み」では「未利用」が48.8%と最も割合が高く、次いで「通所系・短期系のみ」が19.5%、「訪問系を含む組み合わせ」が17.1%となっている。

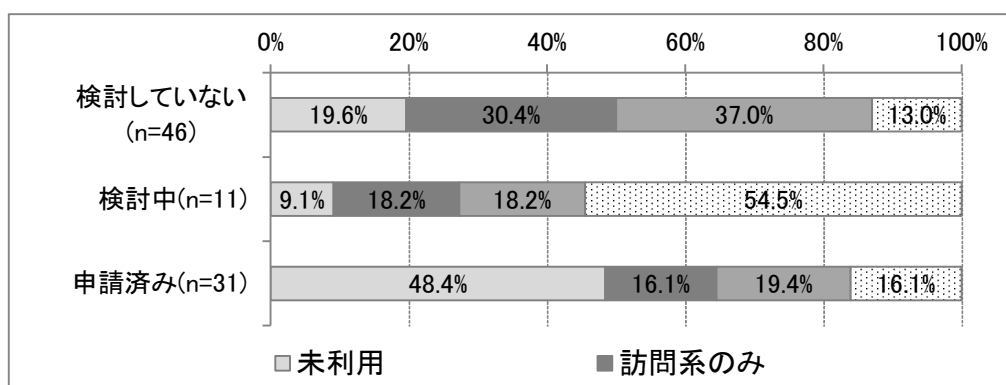
図表 1-13 サービス利用の組み合わせと施設等検討の状況（要介護3以上）＜＊＞



【サービス利用の組み合わせと施設等検討の状況(要介護4以上)】

サービス利用の組み合わせを施設等の検討状況別にみると、「検討していない」では「訪問系を含む組み合わせ」が37.0%ともっとも割合が高く、次いで「訪問系のみ」が30.4%、「未利用」が19.6%となっている。「検討中」では「通所系・短期系のみ」が54.5%ともっとも割合が高く、次いで「訪問系のみ」、「訪問系を含む組み合わせ」が18.2%、「未利用」が9.1%となっている。「申請済み」では「未利用」が48.4%ともっとも割合が高く、次いで「訪問系を含む組み合わせ」が19.4%、「訪問系のみ」、「通所系・短期系のみ」が16.1%となっている。

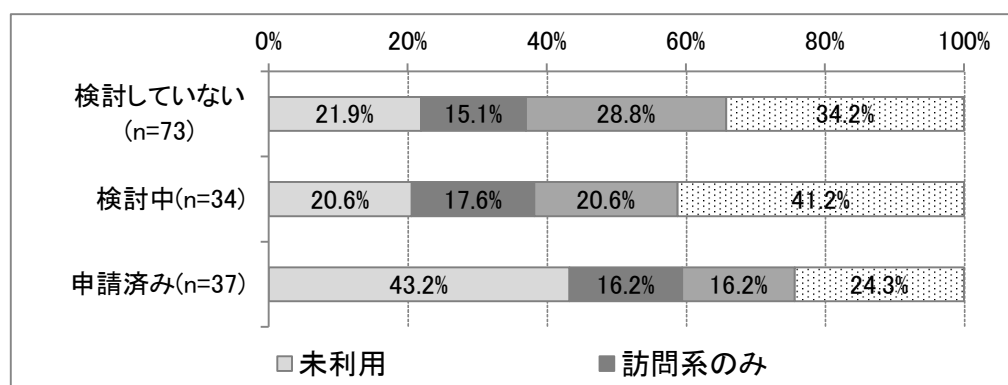
図表 1-14 サービス利用の組み合わせと施設等検討の状況（要介護4以上）<**>



【サービス利用の組み合わせと施設等検討の状況(認知症Ⅲ以上)】

サービス利用の組み合わせを施設等の検討状況別にみると、「検討していない」では「通所系・短期系のみ」が34.2%と最も割合が高く、次いで「訪問系を含む組み合わせ」が28.8%、「未利用」が21.9%となっている。「検討中」では「通所系・短期系のみ」が41.2%と最も割合が高く、次いで「未利用」、「訪問系を含む組み合わせ」が20.6%、「訪問系のみ」が17.6%となっている。「申請済み」では「未利用」が43.2%と最も割合が高く、次いで「通所系・短期系のみ」が24.3%、「訪問系のみ」、「訪問系を含む組み合わせ」が16.2%となっている。

図表 1-15 サービス利用の組み合わせと施設等検討の状況（認知症Ⅲ以上）



(5) 「サービス利用の組み合わせ」と「主な介護者が不安に感じる介護」の関係

【着目すべきポイント】

- ここでは、「サービス利用の組み合わせ」と「主な介護者が不安に感じる介護」の関係について、集計分析をしています（図表 1-16、図表 1-17）。それぞれ、要介護 3 以上と認知症自立度Ⅲ以上に分けて集計分析を行っています。
- 「在宅生活の継続に向けてポイントとなる介護（主な介護者の不安が大きな介護 等）」について、「主な介護者が不安に感じる」割合を下げることは、在宅介護実態調査で想定する「アウトカム」の 1 つです。
- ここでは「サービス利用の組み合わせ」との関係を集計分析することで、地域目標を達成するためのサービス整備方針の検討につなげることなどを想定しています。
- したがって、「主な介護者の不安」が比較的小さくなるような「サービス利用の組み合わせ」を推進するようなサービス整備を進めていくことで、在宅限界点の向上につながるなどが期待されます。

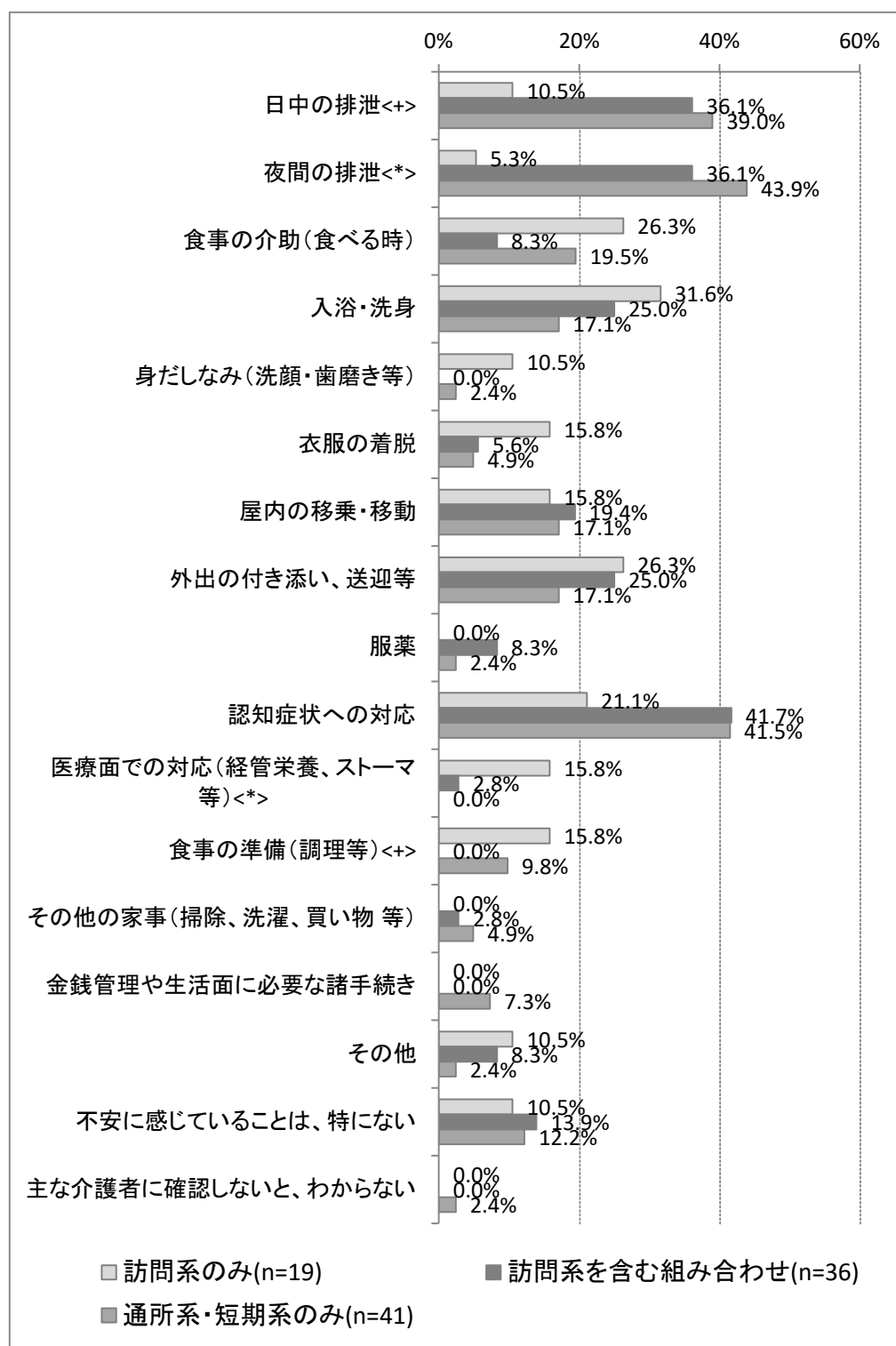
【留意事項】

- ただし、このような「サービス利用の組み合わせ」については、ケアマネジメントに直結する内容でもあることから、ここでの集計分析結果やその解釈については、ケアマネジャー等を含む専門職との議論・考察を交えながら、地域ごとにその効果等についての議論を深めていくことが重要となります。
- 例えば、「□□のサービスを利用しているケースでは、〇〇の介護について「主な介護者が不安に感じる」割合が低い」といった傾向がみられたとしても、「何故、□□のサービスを利用しているケースでは、〇〇の介護について「主な介護者が不安に感じる」割合が低いのか」といった解釈には、地域の特性や専門職の知見等を踏まえた個別の議論を行うことが必要になります。

【サービス利用の組み合わせ別・介護者が不安を感じる介護（要介護3以上）】

介護者が不安に感じる介護をサービス利用の組み合わせ別にみると、「訪問系のみ」では「入浴・洗身」が31.6%ともっとも割合が高く、次いで「食事の介助（食べる時）」、「外出の付き添い、送迎等」が26.3%、「認知症状への対応」が21.1%となっている。「訪問系を含む組み合わせ」では「認知症状への対応」が41.7%ともっとも割合が高く、次いで「日中の排泄」、「夜間の排泄」が36.1%、「入浴・洗身」、「外出の付き添い、送迎等」が25.0%となっている。「通所系・短期系のみ」では「夜間の排泄」が43.9%ともっとも割合が高く、次いで「認知症状への対応」が41.5%、「日中の排泄」が39.0%となっている。

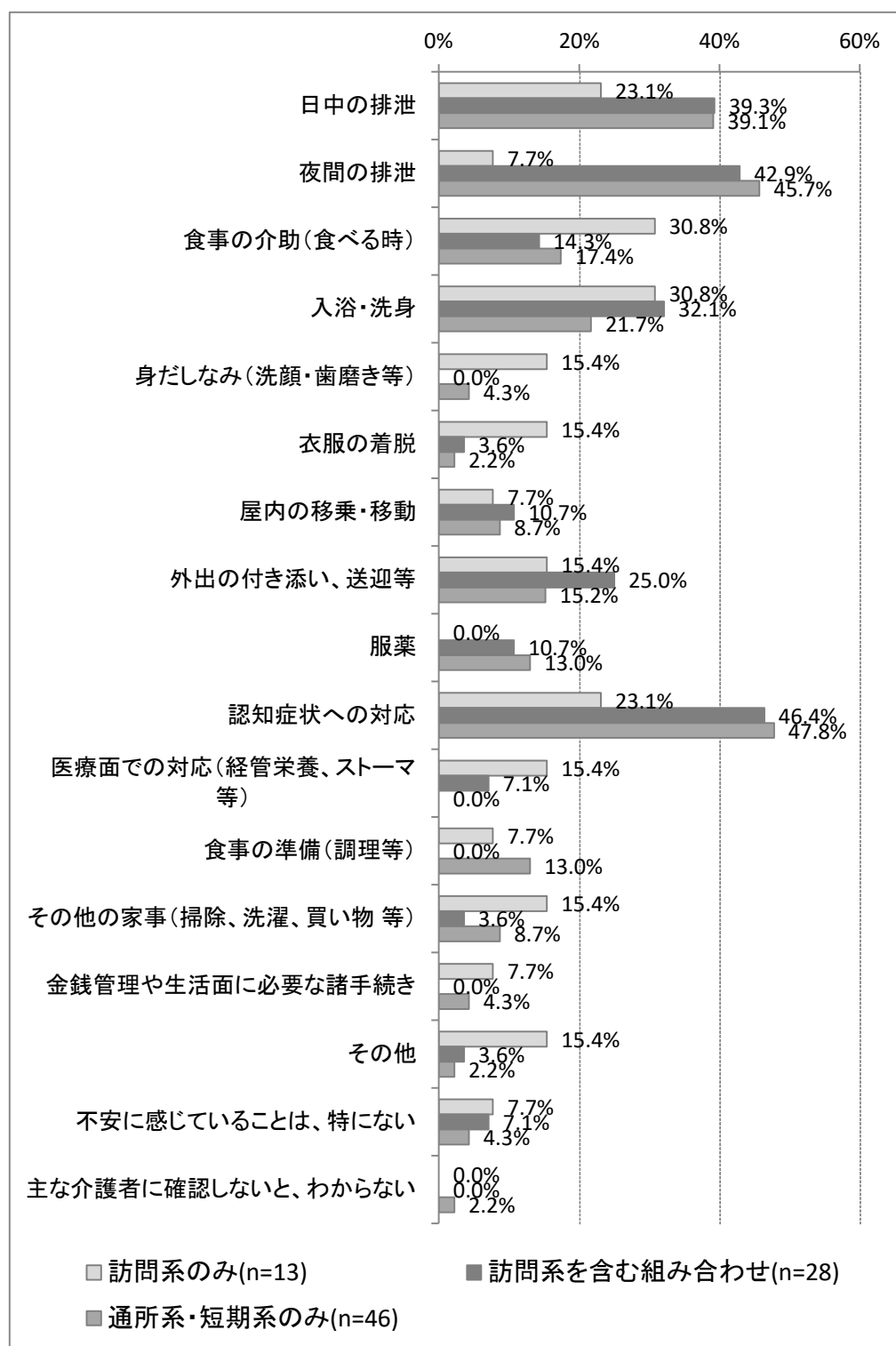
図表 1-16 サービス利用の組み合わせ別・介護者が不安を感じる介護（要介護3以上）



【サービス利用の組み合わせ別・介護者が不安を感じる介護（認知症Ⅲ以上）】

介護者が不安を感じる介護をサービス利用の組み合わせ別にみると、「訪問系のみ」では「食事の介助（食べる時）」、「入浴・洗身」が30.8%ともっとも割合が高く、次いで「日中の排泄」、「認知症状への対応」が23.1%、「身だしなみ（洗顔・歯磨き等）」、「衣服の着脱」、「外出の付き添い、送迎等」、「医療面での対応（経管栄養、ストーマ 等）」、「その他の家事（掃除、洗濯、買い物 等）」、「その他」が15.4%となっている。「訪問系を含む組み合わせ」では「認知症状への対応」が46.4%ともっとも割合が高く、次いで「夜間の排泄」が42.9%、「日中の排泄」が39.3%となっている。「通所系・短期系のみ」では「認知症状への対応」が47.8%ともっとも割合が高く、次いで「夜間の排泄」が45.7%、「日中の排泄」が39.1%となっている。

図表 1-17 サービス利用の組み合わせ別・介護者が不安を感じる介護（認知症Ⅲ以上）



(6) 「サービス利用の回数」と「施設等検討の状況」の関係

【着目すべきポイント】

- (4)では、「サービス利用の組み合わせ」と「施設等検討の状況」の関係を分析しましたが、ここでは「サービス利用の回数」と「施設等検討の状況」について、集計分析を行っています。それぞれ、要介護3以上と認知症自立度Ⅲ以上に分けて集計分析を行っています。
- 「施設等検討の状況」について「入所・入居は検討していない」の割合を高めることは、在宅介護実態調査で想定する「アウトカム」の1つです。
- ここでは「サービス利用の回数」との関係を集計分析することで、地域目標を達成するためのサービス整備方針の検討につなげることなどを想定しています。
- 図表 1-18 と図表 1-19 が訪問系、図表 1-20 と図表 1-21 通所系、図表 1-22 と図表 1-23 が短期系について集計分析した結果です。
- 「サービス利用の回数」の増加に伴い、施設等への入所・入居を「検討していない」割合が高くなるような支援・サービスの整備を進めていくことで、在宅限界点の向上につながるなどが期待されます。

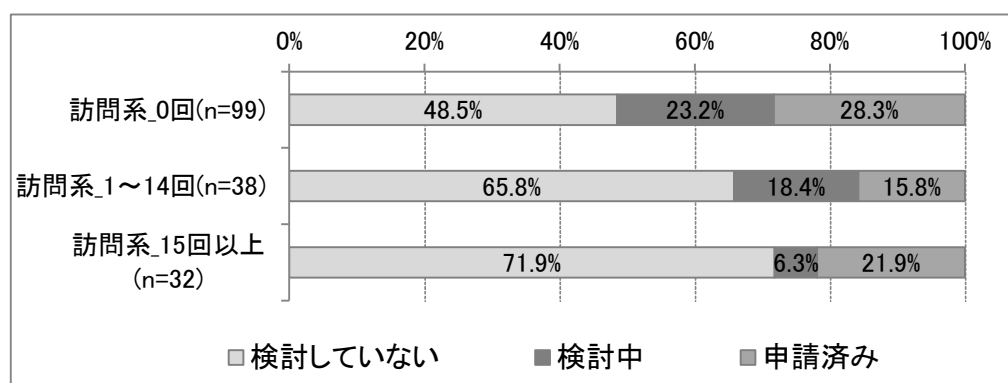
【留意事項】

- (4)の「サービス利用の組み合わせ」と、ここでの「サービス利用の回数」の2つの分析結果を参考に、在宅限界点の向上に資するサービス整備方針の検討につなげていくことが重要です。
- (4)の「サービス利用の組み合わせ」と同様、ケアマネジメントに直結する内容であることから、ここでの集計分析結果やその解釈については、ケアマネジャー等を含む専門職との議論・考察を交えながら、地域ごとにその効果等についての議論を深めていくことが重要となります。

【サービス利用回数と施設等検討の状況（訪問系、要介護3以上）】

施設等の検討状況を訪問系の利用回数別にみると、「訪問系_0回」では「検討していない」が48.5%と最も割合が高く、次いで「申請済み」が28.3%、「検討中」が23.2%となっている。「訪問系_1～14回」では「検討していない」が65.8%と最も割合が高く、次いで「検討中」が18.4%、「申請済み」が15.8%となっている。「訪問系_15回以上」では「検討していない」が71.9%と最も割合が高く、次いで「申請済み」が21.9%、「検討中」が6.3%となっている。

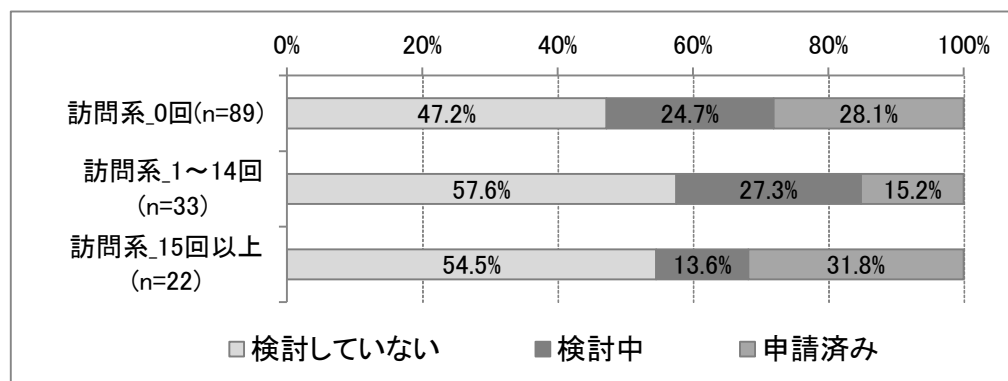
図表 1-18 サービス利用回数と施設等検討の状況（訪問系、要介護3以上）<+>



【サービス利用回数と施設等検討の状況（訪問系、認知症Ⅲ以上）】

施設等の検討状況を訪問系の利用回数別にみると、「訪問系_0回」では「検討していない」が47.2%と最も割合が高く、次いで「申請済み」が28.1%、「検討中」が24.7%となっている。「訪問系_1～14回」では「検討していない」が57.6%と最も割合が高く、次いで「検討中」が27.3%、「申請済み」が15.2%となっている。「訪問系_15回以上」では「検討していない」が54.5%と最も割合が高く、次いで「申請済み」が31.8%、「検討中」が13.6%となっている。

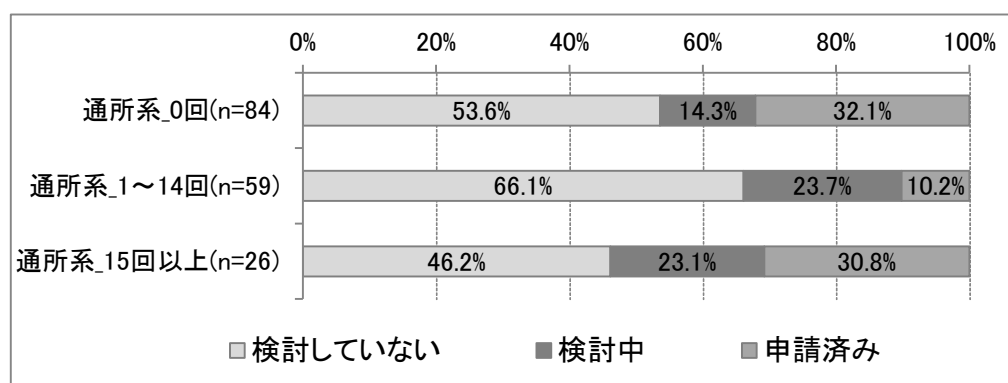
図表 1-19 サービス利用回数と施設等検討の状況（訪問系、認知症Ⅲ以上）



【サービス利用回数と施設等検討の状況(通所系、要介護3以上)】

施設等の検討状況を通所系の利用回数別にみると、「通所系_0回」では「検討していない」が53.6%と最も割合が高く、次いで「申請済み」が32.1%、「検討中」が14.3%となっている。「通所系_1～14回」では「検討していない」が66.1%と最も割合が高く、次いで「検討中」が23.7%、「申請済み」が10.2%となっている。「通所系_15回以上」では「検討していない」が46.2%と最も割合が高く、次いで「申請済み」が30.8%、「検討中」が23.1%となっている。

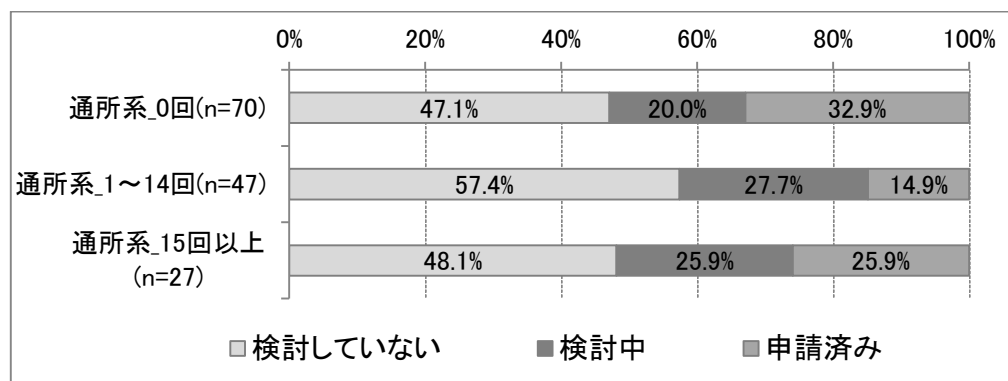
図表 1-20 サービス利用回数と施設等検討の状況（通所系、要介護3以上）＜＊＞



【サービス利用回数と施設等検討の状況(通所系、認知症Ⅲ以上)】

施設等の検討状況を通所系の利用回数別にみると、「通所系_0回」では「検討していない」が47.1%と最も割合が高く、次いで「申請済み」が32.9%、「検討中」が20.0%となっている。「通所系_1～14回」では「検討していない」が57.4%と最も割合が高く、次いで「検討中」が27.7%、「申請済み」が14.9%となっている。「通所系_15回以上」では「検討していない」が48.1%と最も割合が高く、次いで「検討中」、「申請済み」が25.9%となっている。

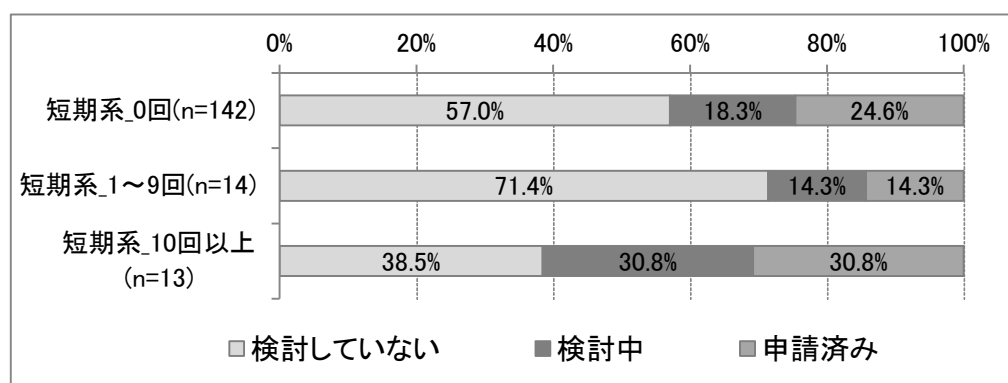
図表 1-21 サービス利用回数と施設等検討の状況（通所系、認知症Ⅲ以上）



【サービス利用回数と施設等検討の状況(短期系、要介護3以上)】

施設等の検討状況を短期系の利用回数別にみると、「短期系_0回」では「検討していない」が57.0%と最も割合が高く、次いで「申請済み」が24.6%、「検討中」が18.3%となっている。「短期系_1～9回」では「検討していない」が71.4%と最も割合が高く、次いで「検討中」、「申請済み」が14.3%となっている。「短期系_10回以上」では「検討していない」が38.5%と最も割合が高く、次いで「検討中」、「申請済み」が30.8%となっている。

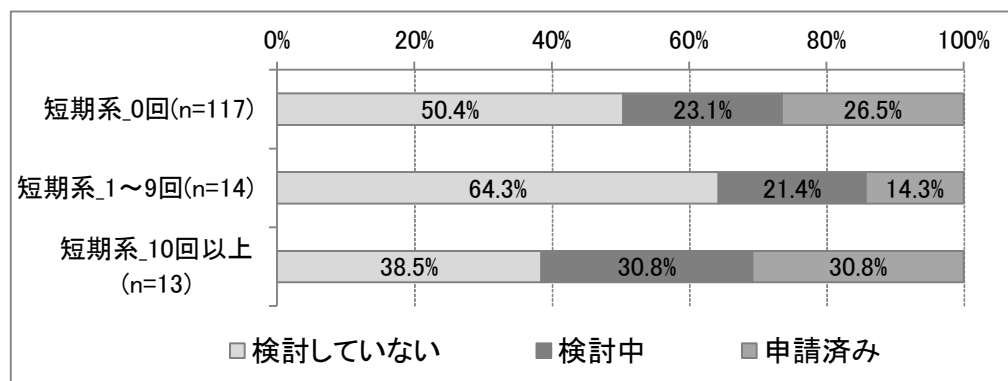
図表 1-22 サービス利用回数と施設等検討の状況（短期系、要介護3以上）



【サービス利用回数と施設等検討の状況(短期系、認知症Ⅲ以上)】

施設等の検討状況を短期系の利用回数別にみると、「短期系_0回」では「検討していない」が50.4%と最も割合が高く、次いで「申請済み」が26.5%、「検討中」が23.1%となっている。「短期系_1～9回」では「検討していない」が64.3%と最も割合が高く、次いで「検討中」が21.4%、「申請済み」が14.3%となっている。「短期系_10回以上」では「検討していない」が38.5%と最も割合が高く、次いで「検討中」、「申請済み」が30.8%となっている。

図表 1-23 サービス利用回数と施設等検討の状況（短期系、認知症Ⅲ以上）



(7) 「サービス利用の回数」と「主な介護者が不安に感じる介護」の関係

【着目すべきポイント】

- (5)では、「サービス利用の組み合わせ」と「主な介護者が不安に感じる介護」の関係を分析しましたが、ここでは「サービス利用の回数」と「主な介護者が不安に感じる介護」について、集計分析を行っています。
- 「在宅生活の継続に向けてポイントとなる介護（主な介護者の不安が大きな介護 等）」について、「主な介護者が不安に感じる」割合を下げることは、在宅介護実態調査で想定する「アウトカム」の1つです。
- ここでは「サービス利用の回数」との関係を集計分析することで、地域目標を達成するためのサービス整備方針の検討につなげることなどを想定しています。
- 図表 1-24 と図表 1-25 が訪問系、図表 1-26 と図表 1-27 が通所系、図表 1-28 と図表 1-29 が短期系について集計分析した結果です。それぞれ、要介護3以上と認知症自立度Ⅲ以上に分けて集計分析を行っています。
- 「サービス利用の回数」の増加に伴い、「主な介護者が不安に感じる」割合が低くなるような支援・サービスの整備を進めていくことで、在宅限界点の向上につながるなどが期待されます。

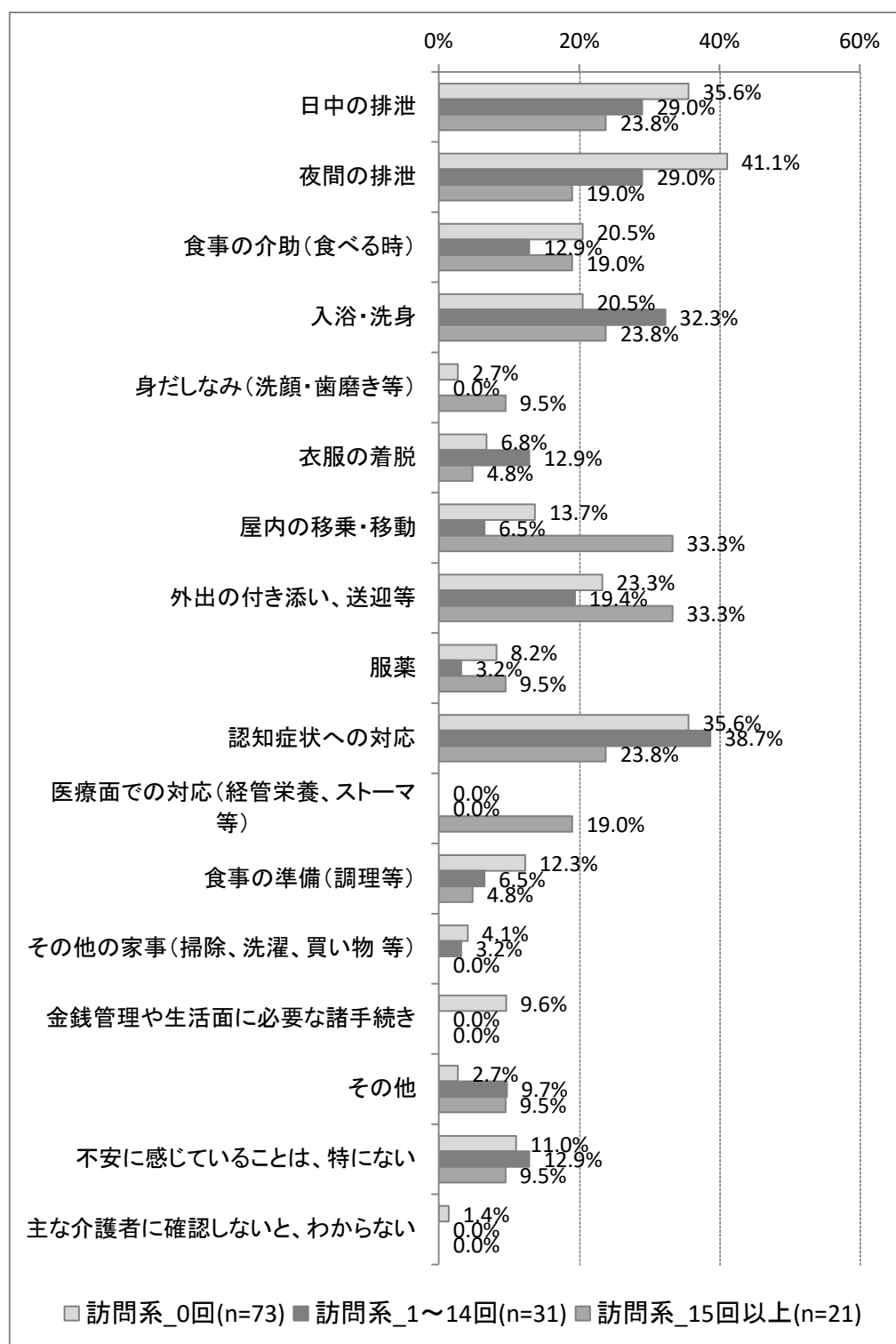
【留意事項】

- (5)の「サービス利用の組み合わせ」と、ここでの「サービス利用の回数」の2つの分析結果を参考に、介護者不安の軽減に資するサービス整備方針の検討につなげていくことが重要です。
- (5)の「サービス利用の組み合わせ」と同様、ケアマネジメントに直結する内容であることから、ここでの集計分析結果やその解釈については、ケアマネジャー等を含む専門職との議論・考察を交えながら、地域ごとにその効果等についての議論を深めていくことが重要となります。

【サービス利用回数別・介護者が不安を感じる介護（訪問系、要介護3以上）】

介護者が不安を感じる介護を訪問系の利用回数別にみると、「訪問系_0回」では「夜間の排泄」が41.1%ともっとも割合が高く、次いで「日中の排泄」、「認知症状への対応」が35.6%、「外出の付き添い、送迎等」が23.3%となっている。「訪問系_1～14回」では「認知症状への対応」が38.7%ともっとも割合が高く、次いで「入浴・洗身」が32.3%、「日中の排泄」、「夜間の排泄」が29.0%となっている。「訪問系_15回以上」では「屋内の移乗・移動」、「外出の付き添い、送迎等」が33.3%ともっとも割合が高く、次いで「日中の排泄」、「入浴・洗身」、「認知症状への対応」が23.8%、「夜間の排泄」、「食事の介助（食べる時）」、「医療面での対応（経管栄養、ストーマ等）」が19.0%となっている。

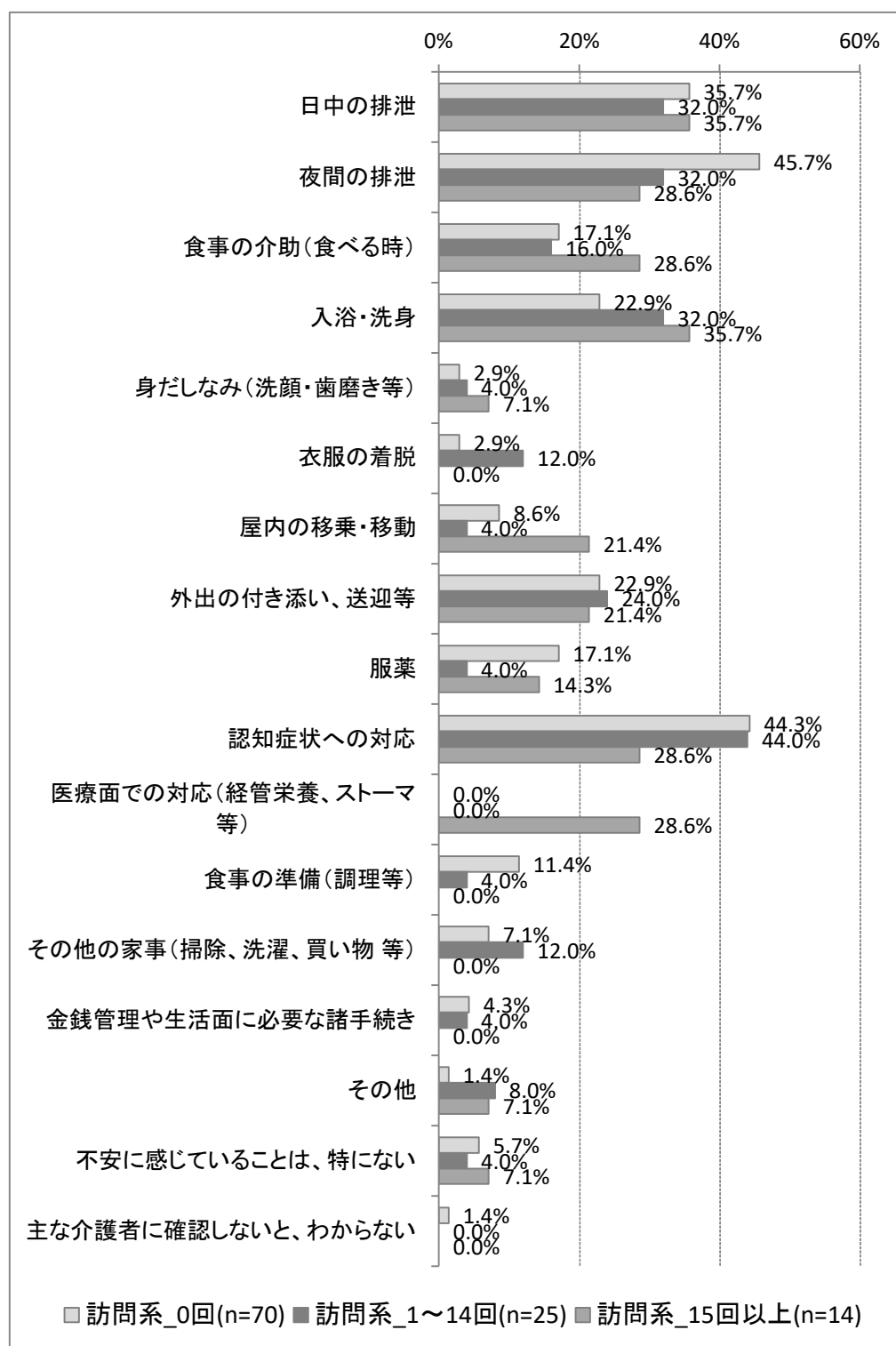
図表 1-24 サービス利用回数別・介護者が不安を感じる介護（訪問系、要介護3以上）



【サービス利用回数別・介護者が不安を感じる介護（訪問系、認知症Ⅲ以上）】

介護者が不安を感じる介護を訪問系の利用回数別にみると、「訪問系_0回」では「夜間の排泄」が45.7%ともっとも割合が高く、次いで「認知症状への対応」が44.3%、「日中の排泄」が35.7%となっている。「訪問系_1～14回」では「認知症状への対応」が44.0%ともっとも割合が高く、次いで「日中の排泄」、「夜間の排泄」、「入浴・洗身」が32.0%、「外出の付き添い、送迎等」が24.0%となっている。「訪問系_15回以上」では「日中の排泄」、「入浴・洗身」が35.7%ともっとも割合が高く、次いで「夜間の排泄」、「食事の介助（食べる時）」、「認知症状への対応」、「医療面での対応（経管栄養、ストーマ等）」が28.6%、「屋内の移乗・移動」、「外出の付き添い、送迎等」が21.4%となっている。

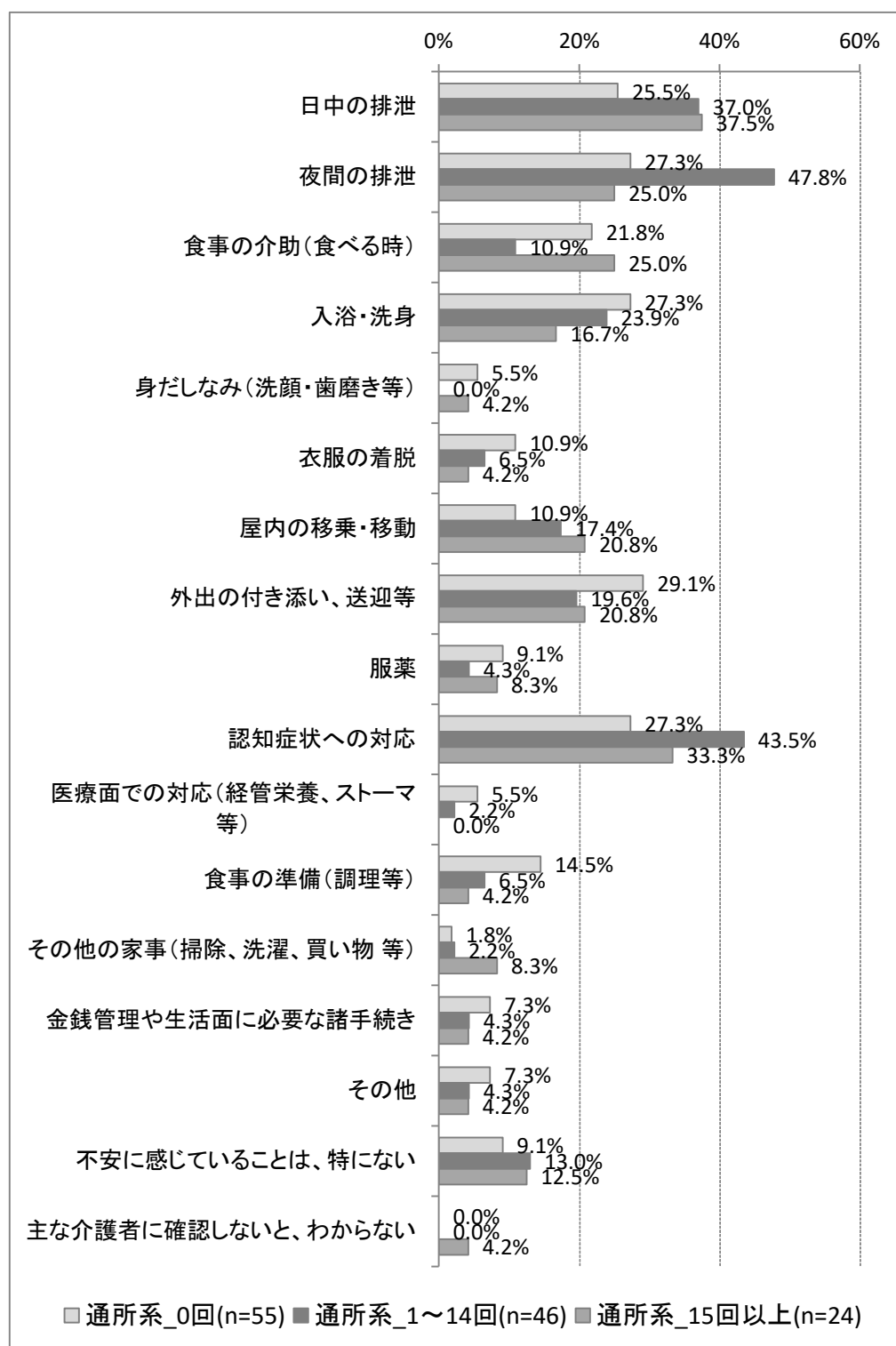
図表 1-25 サービス利用回数別・介護者が不安を感じる介護（訪問系、認知症Ⅲ以上）



【サービス利用回数別・介護者が不安を感じる介護(通所系、要介護3以上)】

介護者が不安を感じる介護を通所系の利用回数別にみると、「通所系_0回」では「外出の付き添い、送迎等」が29.1%ともっとも割合が高く、次いで「夜間の排泄」、「入浴・洗身」、「認知症状への対応」が27.3%、「日中の排泄」が25.5%となっている。「通所系_1～14回」では「夜間の排泄」が47.8%ともっとも割合が高く、次いで「認知症状への対応」が43.5%、「日中の排泄」が37.0%となっている。「通所系_15回以上」では「日中の排泄」が37.5%ともっとも割合が高く、次いで「認知症状への対応」が33.3%、「夜間の排泄」、「食事の介助(食べる時)」が25.0%となっている。

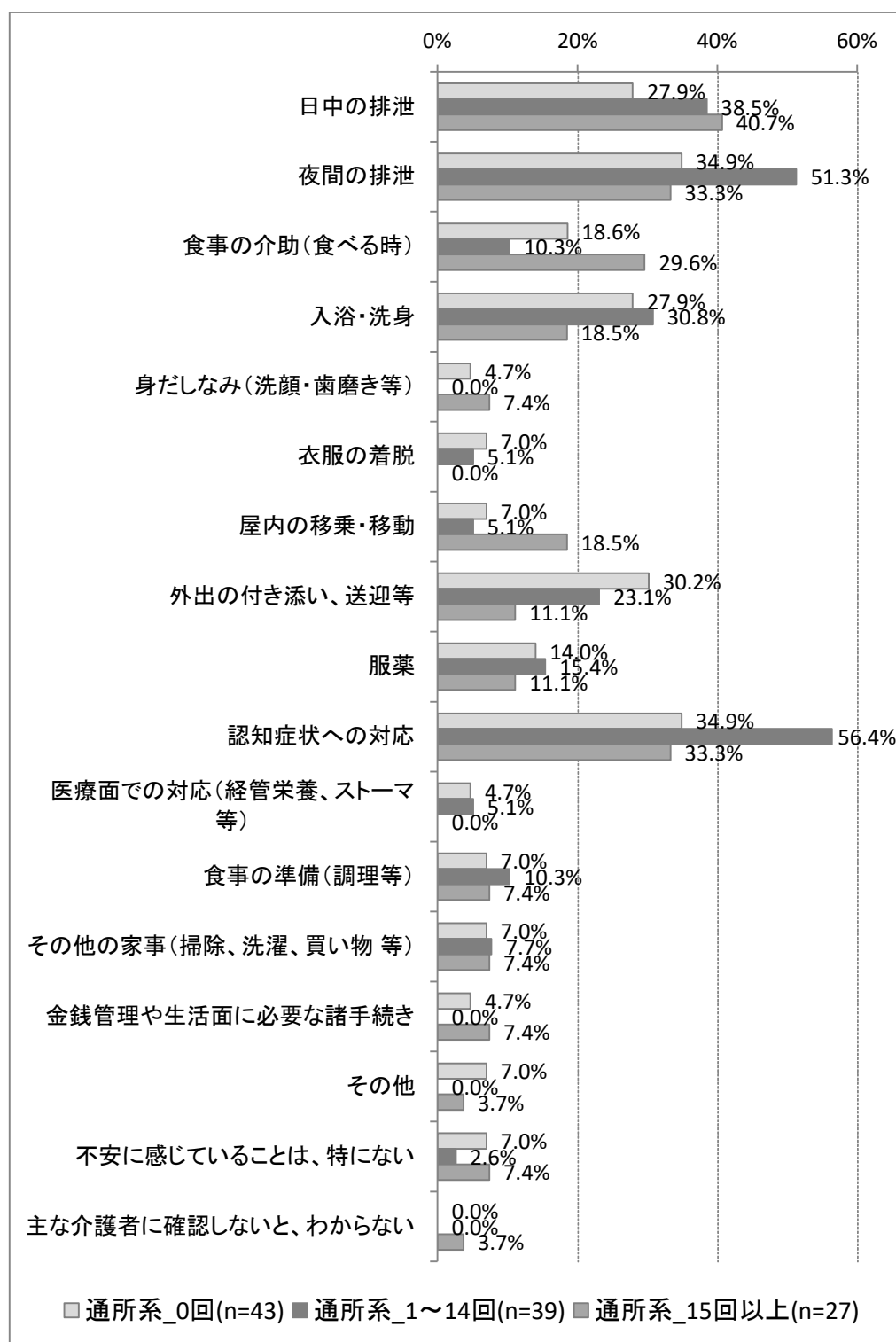
図表 1-26 サービス利用回数別・介護者が不安を感じる介護（通所系、要介護3以上）



【サービス利用回数別・介護者が不安を感じる介護(通所系、認知症Ⅲ以上)】

介護者が不安を感じる介護を通所系の利用回数別にみると、「通所系_0回」では「夜間の排泄」、「認知症状への対応」が34.9%ともっとも割合が高く、次いで「外出の付き添い、送迎等」が30.2%、「日中の排泄」、「入浴・洗身」が27.9%となっている。「通所系_1～14回」では「認知症状への対応」が56.4%ともっとも割合が高く、次いで「夜間の排泄」が51.3%、「日中の排泄」が38.5%となっている。「通所系_15回以上」では「日中の排泄」が40.7%ともっとも割合が高く、次いで「夜間の排泄」、「認知症状への対応」が33.3%、「食事の介助(食べる時)」が29.6%となっている。

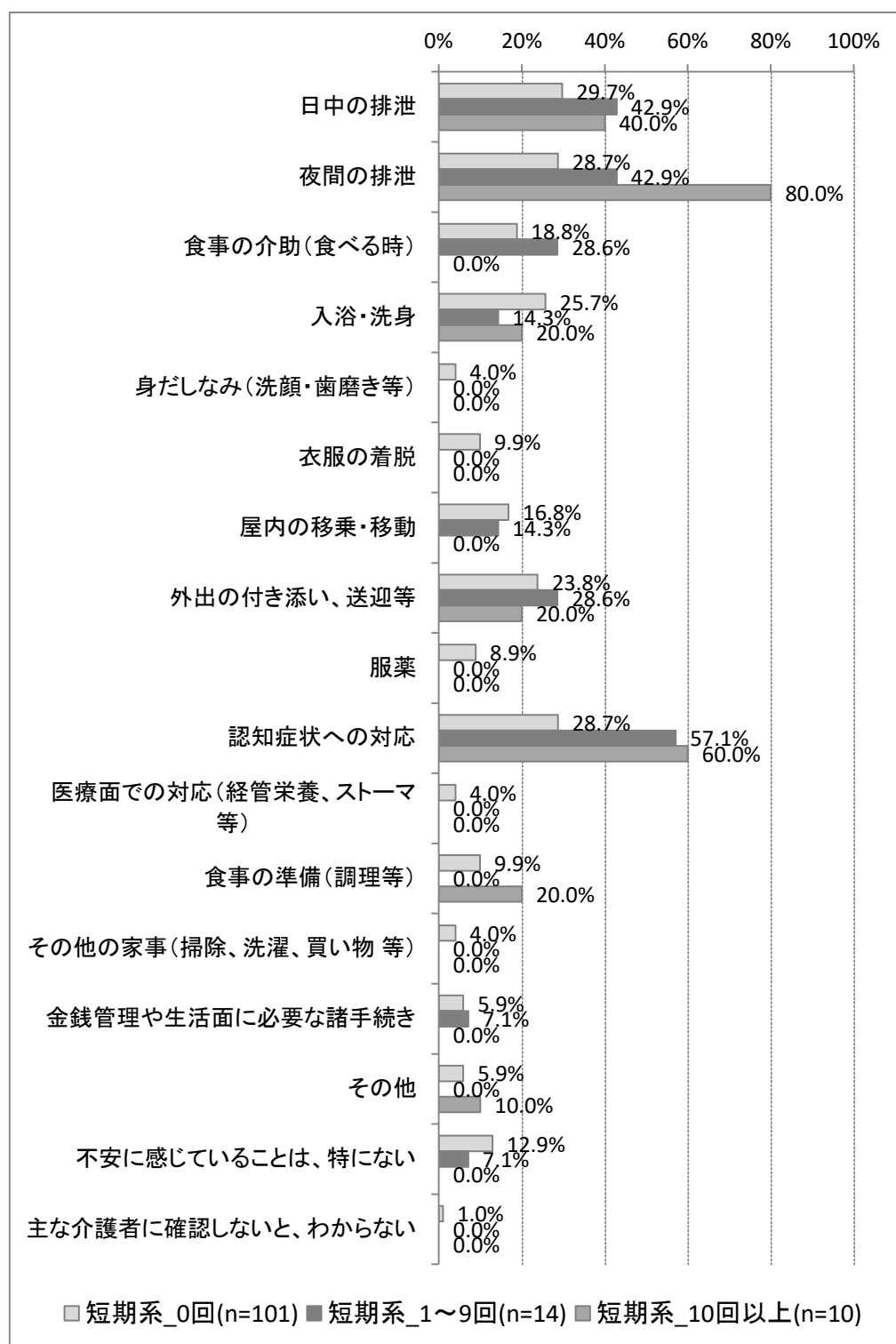
図表 1-27 サービス利用回数別・介護者が不安を感じる介護（通所系、認知症Ⅲ以上）



【サービス利用回数別・介護者が不安を感じる介護(短期系、要介護3以上)】

介護者が不安を感じる介護を短期系の利用回数別にみると、「短期系_0回」では「日中の排泄」が29.7%ともっとも割合が高く、次いで「夜間の排泄」、「認知症状への対応」が28.7%、「入浴・洗身」が25.7%となっている。「短期系_1～9回」では「認知症状への対応」が57.1%ともっとも割合が高く、次いで「日中の排泄」、「夜間の排泄」が42.9%、「食事の介助（食べる時）」、「外出の付き添い、送迎等」が28.6%となっている。「短期系_10回以上」では「夜間の排泄」が80.0%ともっとも割合が高く、次いで「認知症状への対応」が60.0%、「日中の排泄」が40.0%となっている。

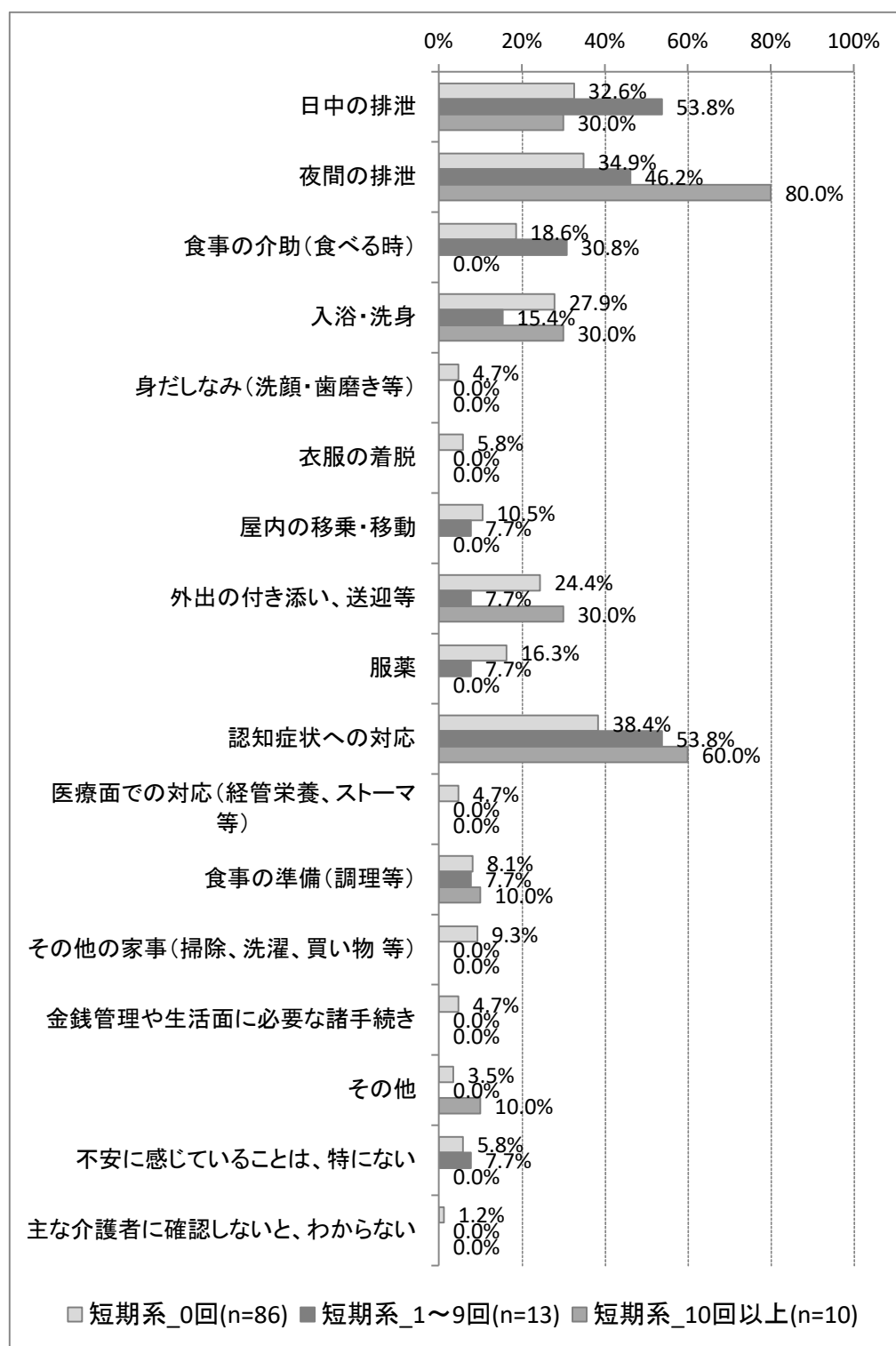
図表 1-28 サービス利用回数別・介護者が不安を感じる介護（短期系、要介護3以上）



【サービス利用回数別・介護者が不安を感じる介護(短期系、認知症Ⅲ以上)】

介護者が不安を感じる介護を短期系の利用回数別にみると、「短期系_0回」では「認知症状への対応」が38.4%ともっとも割合が高く、次いで「夜間の排泄」が34.9%、「日中の排泄」が32.6%となっている。「短期系_1～9回」では「日中の排泄」、「認知症状への対応」が53.8%ともっとも割合が高く、次いで「夜間の排泄」が46.2%、「食事の介助(食べる時)」が30.8%となっている。「短期系_10回以上」では「夜間の排泄」が80.0%ともっとも割合が高く、次いで「認知症状への対応」が60.0%、「日中の排泄」、「入浴・洗身」、「外出の付き添い、送迎等」が30.0%となっている。

図表 1-29 サービス利用回数別・介護者が不安を感じる介護（短期系、認知症Ⅲ以上）



1.3 考察

※「試行調査に基づく調査報告書」を参考としながら、「関係者間での議論と考察」を経て、各自治体の調査分析結果に基づく「考察」を記載してください。

2 仕事と介護の両立に向けた支援・サービスの提供体制の検討

2.1 集計・分析の狙い

- ここでは、介護者の就労継続見込みの向上に向けて必要となる支援・サービスを検討するために、「主な介護者の就労状況」と「主な介護者の就労継続見込み」の2つの視点からの集計を行っています。
- 具体的には、「就労している介護者（フルタイム勤務、パートタイム勤務）」と「就労していない介護者」の違いに着目し、就労している介護者の属性や介護状況の特徴別に、必要な支援を集計・分析しています。
- さらに、「どのようなサービス利用」や「働き方の調整・職場の支援」を受けている場合に、「就労を継続することができる」という見込みを持つことができるのかを分析するために、主な介護者の「就労継続見込み」と、「主な介護者が行っている介護」や「介護保険サービスの利用の有無」、「介護のための働き方の調整」などとのクロス集計を行っています。
- 上記の視点からの分析では、要介護度や認知症高齢者の日常生活自立度といった要介護者の状態別の分析も加え、要介護者の自立度が重くなっても、在宅生活や就労を継続できる支援のあり方を検討しています。

2.2 集計結果と着目すべきポイント

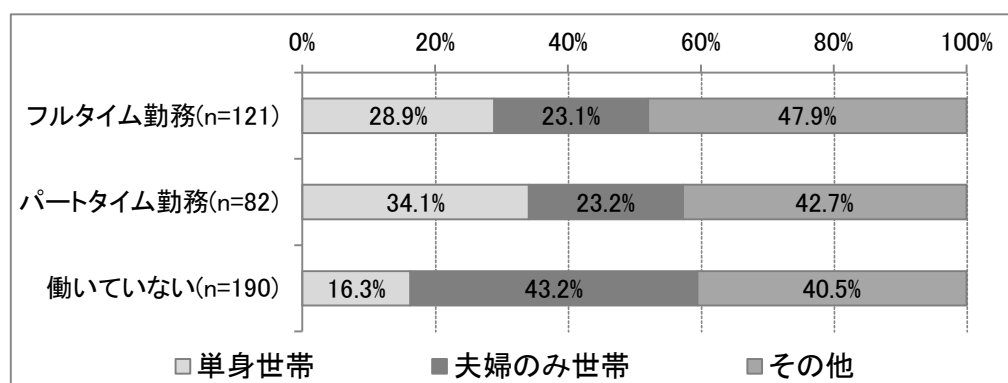
(1) 基本集計

- 主な介護者の就労状況（フルタイム勤務・パートタイム勤務・働いていない）別に、世帯や介護者の特徴などの基礎的な集計を行っています。
- 主な介護者の属性や、要介護者の要介護度・認知症自立度について、就労状況別にその状況を確認してください。

【就労状況別・世帯類型】

世帯類型を介護者の勤務形態別にみると、「フルタイム勤務」では「その他」が47.9%と最も割合が高く、次いで「単身世帯」が28.9%、「夫婦のみ世帯」が23.1%となっている。「パートタイム勤務」では「その他」が42.7%と最も割合が高く、次いで「単身世帯」が34.1%、「夫婦のみ世帯」が23.2%となっている。「働いていない」では「夫婦のみ世帯」が43.2%と最も割合が高く、次いで「その他」が40.5%、「単身世帯」が16.3%となっている。

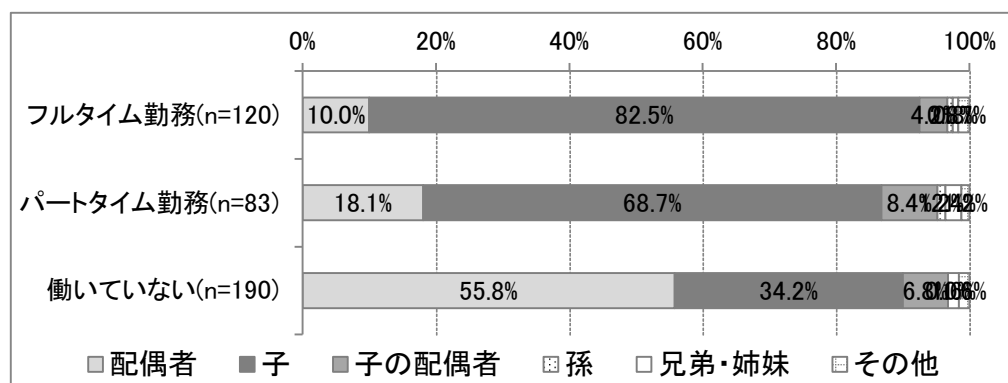
図表 2-1 就労状況別・世帯類型<***>



【就労状況別・★主な介護者の本人との関係】

主な介護者を介護者の勤務形態別にみると、「フルタイム勤務」では「子」が82.5%ともっとも割合が高く、次いで「配偶者」が10.0%、「子の配偶者」が4.2%となっている。「パートタイム勤務」では「子」が68.7%ともっとも割合が高く、次いで「配偶者」が18.1%、「子の配偶者」が8.4%となっている。「働いていない」では「配偶者」が55.8%ともっとも割合が高く、次いで「子」が34.2%、「子の配偶者」が6.8%となっている。

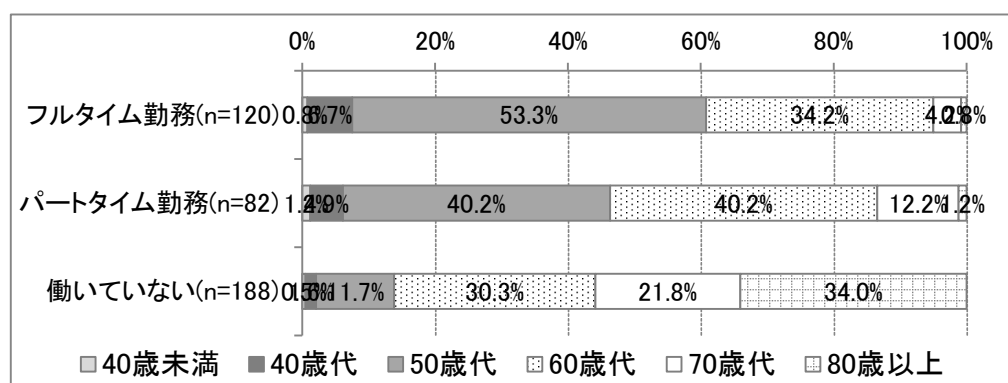
図表 2-2 就労状況別・★主な介護者の本人との関係<***>



【就労状況別・主な介護者の年齢】

介護者の年齢を介護者の勤務形態別にみると、「フルタイム勤務」では「50 歳代」が 53.3%と最も割合が高く、次いで「60 歳代」が 34.2%、「40 歳代」が 6.7%となっている。「パートタイム勤務」では「50 歳代」、「60 歳代」が 40.2%と最も割合が高く、次いで「70 歳代」が 12.2%、「40 歳代」が 4.9%となっている。「働いていない」では「80 歳以上」が 34.0%と最も割合が高く、次いで「60 歳代」が 30.3%、「70 歳代」が 21.8%となっている。

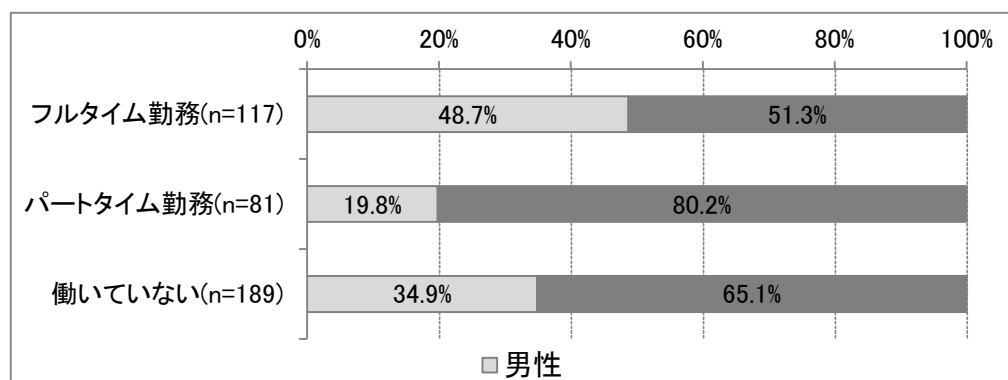
図表 2-3 就労状況別・主な介護者の年齢<***>



【就労状況別・主な介護者の性別】

介護者の性別を介護者の勤務形態別にみると、「フルタイム勤務」では「女性」が 51.3%と最も割合が高く、次いで「男性」が 48.7%となっている。「パートタイム勤務」では「女性」が 80.2%と最も割合が高く、次いで「男性」が 19.8%となっている。「働いていない」では「女性」が 65.1%と最も割合が高く、次いで「男性」が 34.9%となっている。

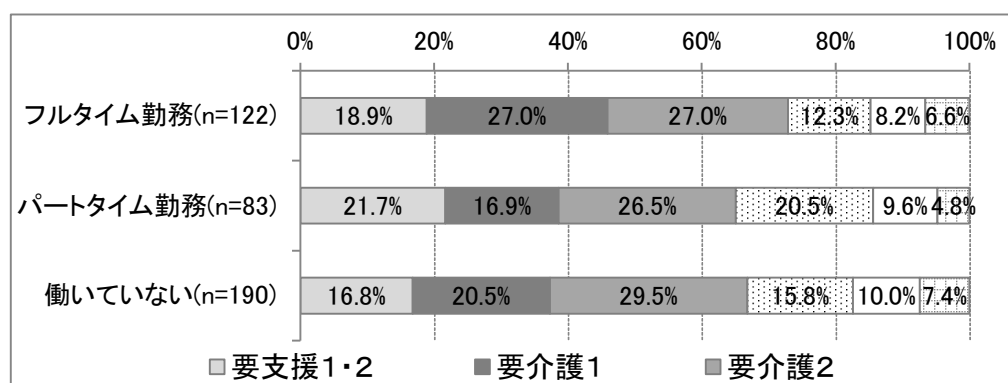
図表 2-4 就労状況別・主な介護者の性別<***>



【就労状況別・要介護度】

二次判定結果を介護者の勤務形態別にみると、「フルタイム勤務」では「要介護1」、「要介護2」が27.0%ともっとも割合が高く、次いで「要支援1・2」が18.9%、「要介護3」が12.3%となっている。「パートタイム勤務」では「要介護2」が26.5%ともっとも割合が高く、次いで「要支援1・2」が21.7%、「要介護3」が20.5%となっている。「働いていない」では「要介護2」が29.5%ともっとも割合が高く、次いで「要介護1」が20.5%、「要支援1・2」が16.8%となっている。

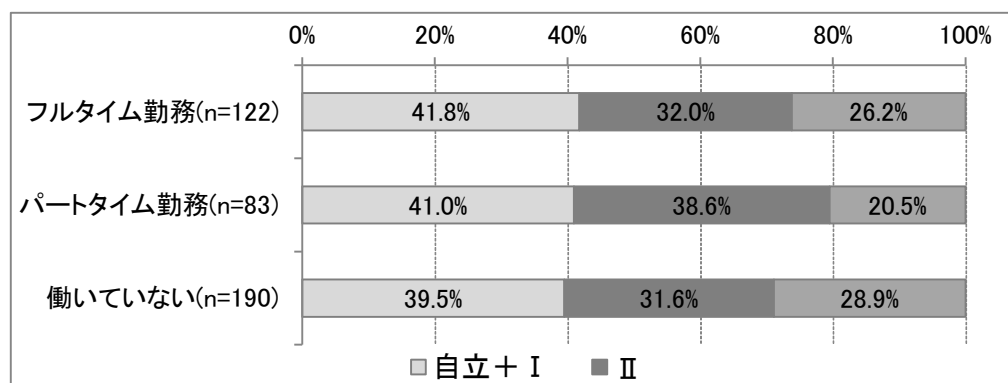
図表 2-5 就労状況別・要介護度



【就労状況別・認知症自立度】

認知症高齢者自立度を介護者の勤務形態別にみると、「フルタイム勤務」では「自立＋Ⅰ」が41.8%ともっとも割合が高く、次いで「Ⅱ」が32.0%、「Ⅲ以上」が26.2%となっている。「パートタイム勤務」では「自立＋Ⅰ」が41.0%ともっとも割合が高く、次いで「Ⅱ」が38.6%、「Ⅲ以上」が20.5%となっている。「働いていない」では「自立＋Ⅰ」が39.5%ともっとも割合が高く、次いで「Ⅱ」が31.6%、「Ⅲ以上」が28.9%となっている。

図表 2-6 就労状況別・認知症自立度



(2) 就労状況別の、主な介護者が行っている介護と就労継続見込み

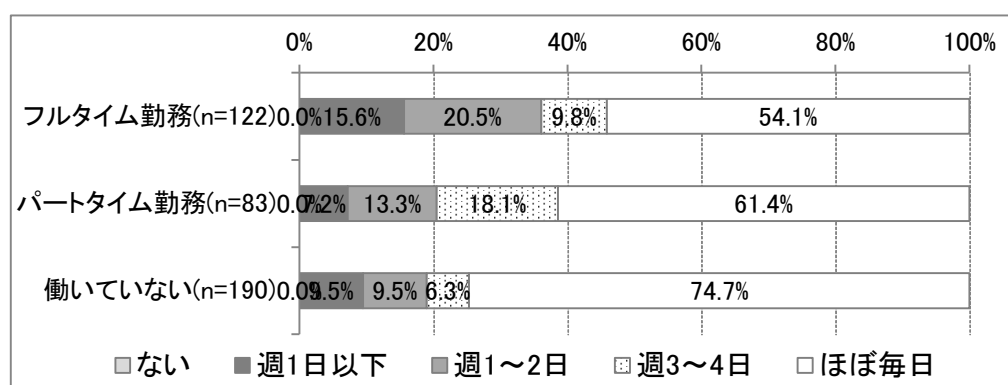
【着目すべきポイント】

- ここでは、「主な介護者が行っている介護」と「今後の就労継続見込み」について、主な介護者の就労状況別に集計分析をしています（図表 2-8、図表 2-9）。
- 「主な介護者が行っている介護」について、例えば、「働いていない」人と比較して、「フルタイム勤務」や「パートタイム勤務」で少ない介護は、働いている介護者が、他の介護者や介護サービスの支援を必要としているものと考えられます。
- 「今後の就労継続見込み」については、「就労状況」との関係に加え、「要介護度」や「認知症自立度」別についても、集計分析を行っています。これにより、要介護者の重度化に伴って就労継続見込みを困難と考える人が増加するかどうかを把握することができます。
- なお、就労継続見込みの分析においては、「問題なく、続けていける」の割合と、「問題なく、続けていける」と「問題はあるが、何とか続けていける」をあわせた「続けていける」と考えている人の割合の2つの指標に着目しています（図表 2-10、図表 2-11）。

【就労状況別・家族等による介護の頻度】

ご家族等の介護の頻度を介護者の勤務形態別にみると、「フルタイム勤務」では「ほぼ毎日」が 54.1%と最も割合が高く、次いで「週 1～2 日」が 20.5%、「週 1 日以下」が 15.6%となっている。「パートタイム勤務」では「ほぼ毎日」が 61.4%と最も割合が高く、次いで「週 3～4 日」が 18.1%、「週 1～2 日」が 13.3%となっている。「働いていない」では「ほぼ毎日」が 74.7%と最も割合が高く、次いで「週 1 日以下」、「週 1～2 日」が 9.5%、「週 3～4 日」が 6.3%となっている。

図表 2-7 就労状況別・家族等による介護の頻度<**>

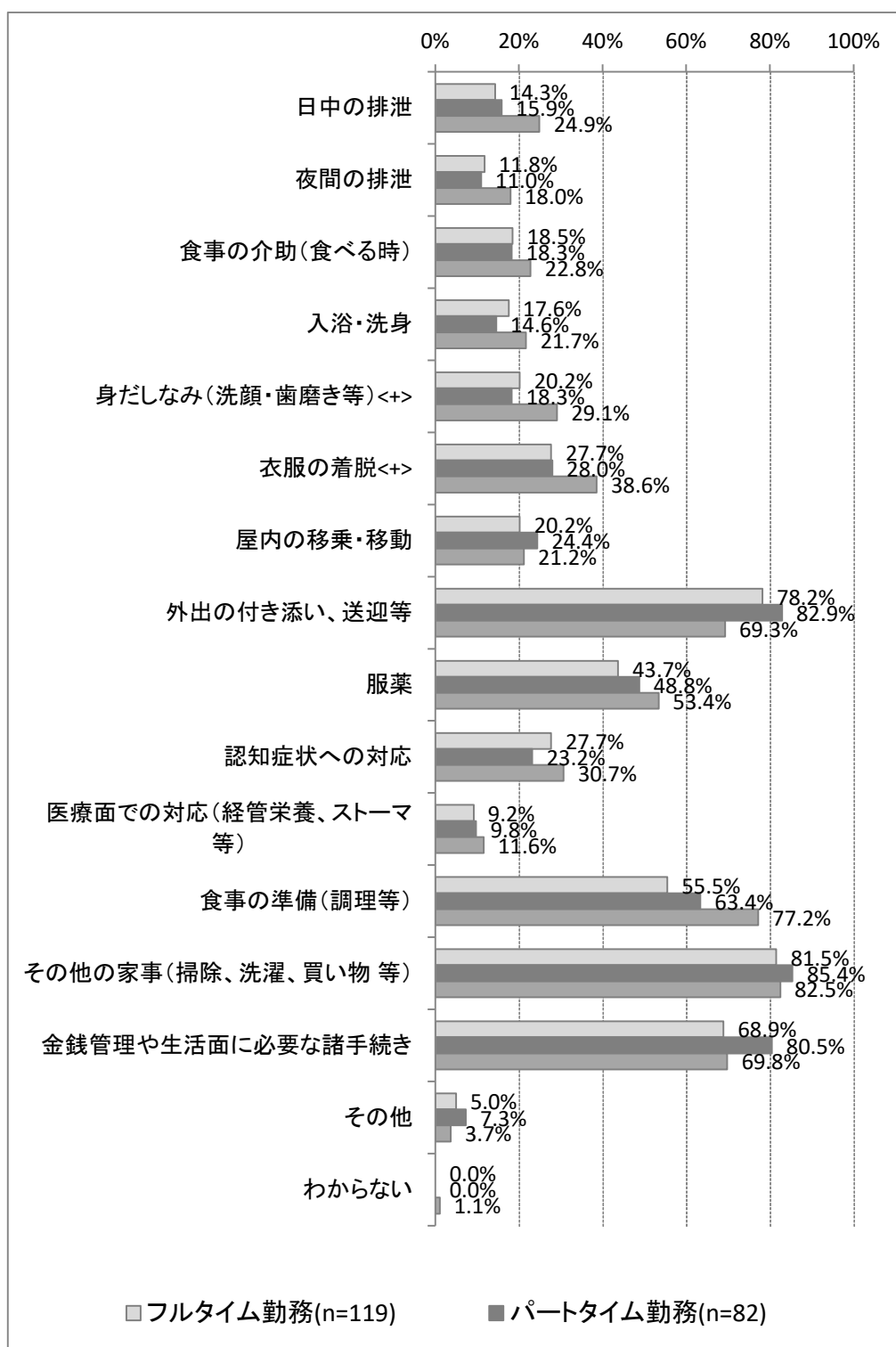


【就労状況別・★主な介護者が行っている介護】

介護者が行っている介護を介護者の勤務形態別にみると、「フルタイム勤務」では「その他の家事（掃除、洗濯、買い物 等）」が81.5%ともっとも割合が高く、次いで「外出の付き添い、送迎等」が78.2%、「金銭管理や生活面に必要な諸手続き」が68.9%となっている。

「パートタイム勤務」では「その他の家事（掃除、洗濯、買い物 等）」が85.4%ともっとも割合が高く、次いで「外出の付き添い、送迎等」が82.9%、「金銭管理や生活面に必要な諸手続き」が80.5%となっている。「働いていない」では「その他の家事（掃除、洗濯、買い物 等）」が82.5%ともっとも割合が高く、次いで「食事の準備（調理等）」が77.2%、「金銭管理や生活面に必要な諸手続き」が69.8%となっている。

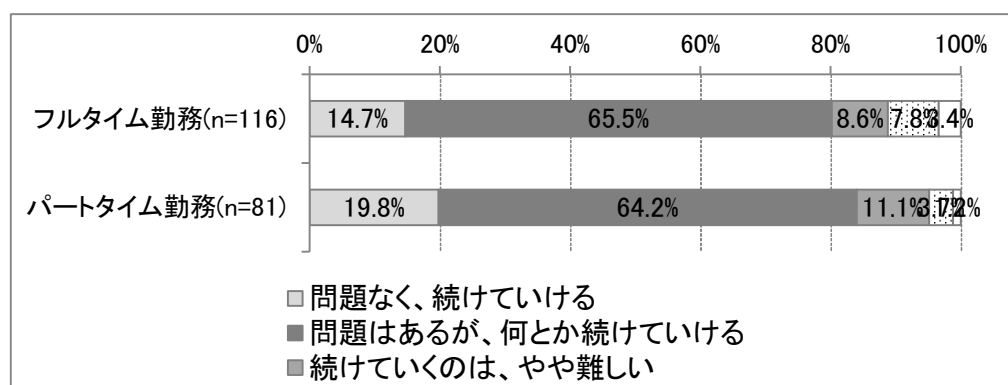
図表 2-8 就労状況別・★主な介護者が行っている介護



【就労状況別・就労継続見込み】

介護者の就労継続の可否に係る意識を介護者の勤務形態別にみると、「フルタイム勤務」では「問題はあるが、何とか続けていける」が65.5%と最も割合が高く、次いで「問題なく、続けていける」が14.7%、「続けていくのは、やや難しい」が8.6%となっている。「パートタイム勤務」では「問題はあるが、何とか続けていける」が64.2%と最も割合が高く、次いで「問題なく、続けていける」が19.8%、「続けていくのは、やや難しい」が11.1%となっている。

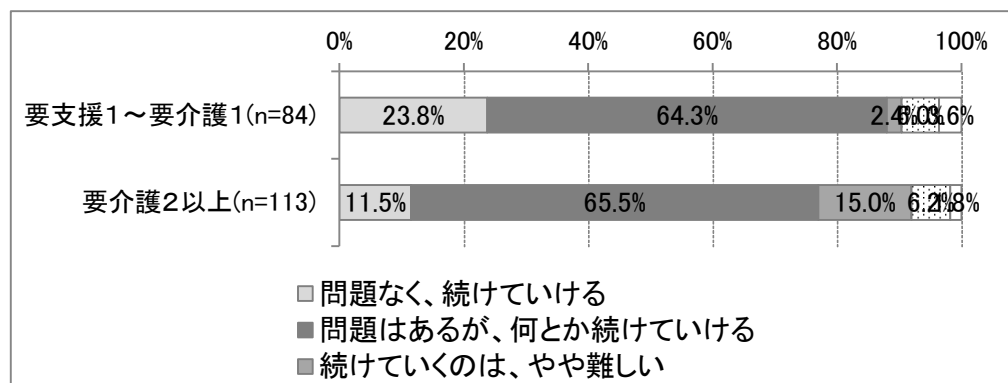
図表 2-9 就労状況別・就労継続見込み



【要介護度別・就労継続見込み(フルタイム勤務+パートタイム勤務)】

介護者の就労継続の可否に係る意識を二次判定結果別にみると、「要支援1～要介護1」では「問題はあるが、何とか続けていける」が64.3%と最も割合が高く、次いで「問題なく、続けていける」が23.8%、「続けていくのは、かなり難しい」が6.0%となっている。「要介護2以上」では「問題はあるが、何とか続けていける」が65.5%と最も割合が高く、次いで「続けていくのは、やや難しい」が15.0%、「問題なく、続けていける」が11.5%となっている。

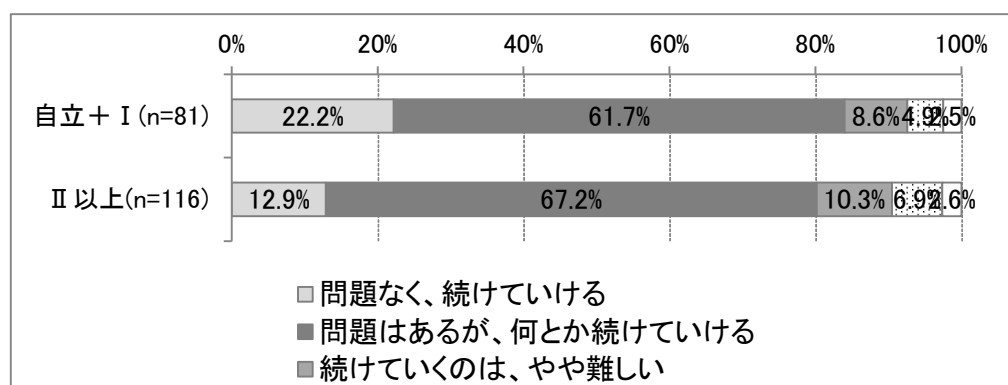
図表 2-10 要介護度別・就労継続見込み（フルタイム勤務+パートタイム勤務）＜*＞



【認知症自立度別・就労継続見込み(フルタイム勤務+パートタイム勤務)】

介護者の就労継続の可否に係る意識を認知症高齢者自立度別にみると、「自立+Ⅰ」では「問題はあるが、何とか続けていける」が61.7%と最も割合が高く、次いで「問題なく、続けていける」が22.2%、「続けていくのは、やや難しい」が8.6%となっている。「Ⅱ以上」では「問題はあるが、何とか続けていける」が67.2%と最も割合が高く、次いで「問題なく、続けていける」が12.9%、「続けていくのは、やや難しい」が10.3%となっている。

図表 2-11 認知症自立度別・就労継続見込み（フルタイム勤務+パートタイム勤務）



(3) 「介護保険サービスの利用状況」・「主な介護者が不安に感じる介護」と「就労継続見込み」の関係

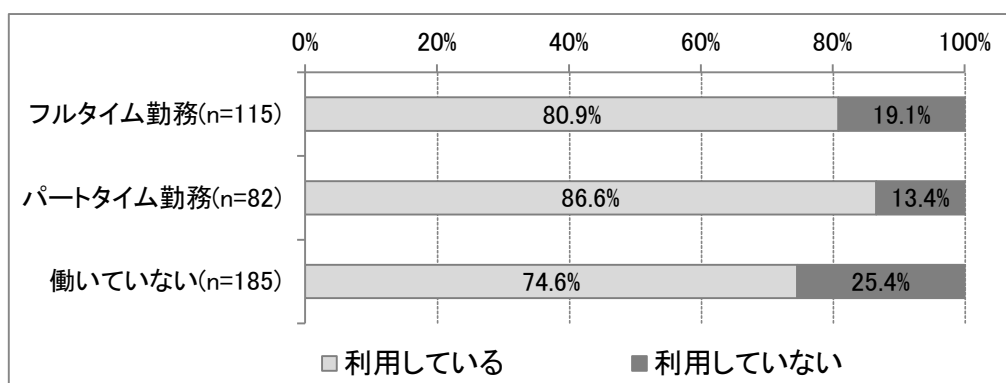
【着目すべきポイント】

- ここでは、「介護保険サービスの利用状況」と「主な介護者が不安に感じる介護」について、主な介護者の就労状況別及び就労継続見込み別に集計分析をしています（図表 2-12～図表 2-15）。
- 「介護保険サービスの利用状況」と「就労継続見込み」の関係についての集計分析から、サービス利用による就労継続見込みへの影響を把握することができます。さらに、サービスを利用していない人の「サービス未利用の理由」について、就労継続が困難と考える人が、そうでない人と比較して特徴がみられる理由に着目することで、必要なサービス利用がなされているかどうかを推測することができます。
- 例えば、就労継続が困難と考える人において、サービスを「利用していない」割合が高く、かつサービスを利用していない理由として、「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」が低い割合にとどまっている場合には、サービス利用の必要性が低くないにも関わらず、サービスの利用がなされていないことになります（図表 2-13、図表 2-14）。
- 「主な介護者が不安に感じる介護」については、就労継続見込みの困難化に伴い、どのような介護等で不安が増加しているかに着目することで、在宅生活を継続しながらの就労継続について、介護者がその可否を判断するポイントとなる可能性がある介護等を把握することができます。

【就労状況別・★介護保険サービス利用の有無】

介護保険サービスの利用の有無を介護者の勤務形態別にみると、「フルタイム勤務」では「利用している」が 80.9%と最も割合が高く、次いで「利用していない」が 19.1%となっている。「パートタイム勤務」では「利用している」が 86.6%と最も割合が高く、次いで「利用していない」が 13.4%となっている。「働いていない」では「利用している」が 74.6%と最も割合が高く、次いで「利用していない」が 25.4%となっている。

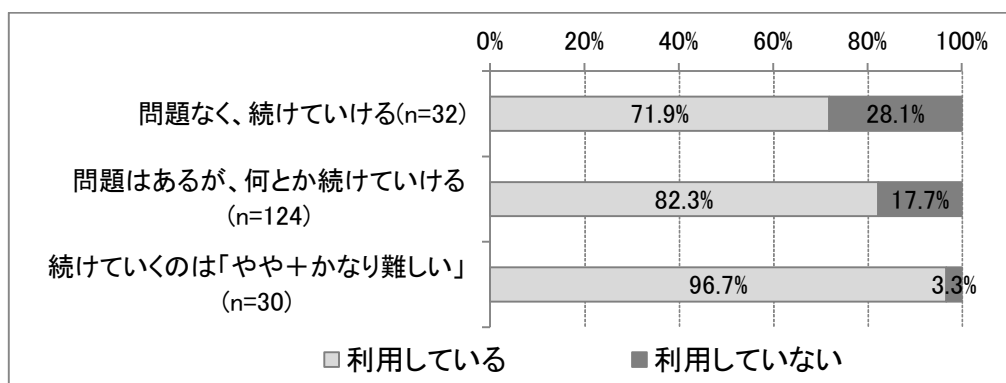
図表 2-12 就労状況別・★介護保険サービス利用の有無<+>



【就労継続見込み別・★介護保険サービス利用の有無(フルタイム勤務+パートタイム勤務)】

介護保険サービスの利用の有無を介護者の就労継続の可否に係る意識別にみると、「問題なく、続けていける」では「利用している」が71.9%と最も割合が高く、次いで「利用していない」が28.1%となっている。「問題はあるが、何とか続けていける」では「利用している」が82.3%と最も割合が高く、次いで「利用していない」が17.7%となっている。「続けていくのは「やや+かなり難しい」では「利用している」が96.7%と最も割合が高く、次いで「利用していない」が3.3%となっている。

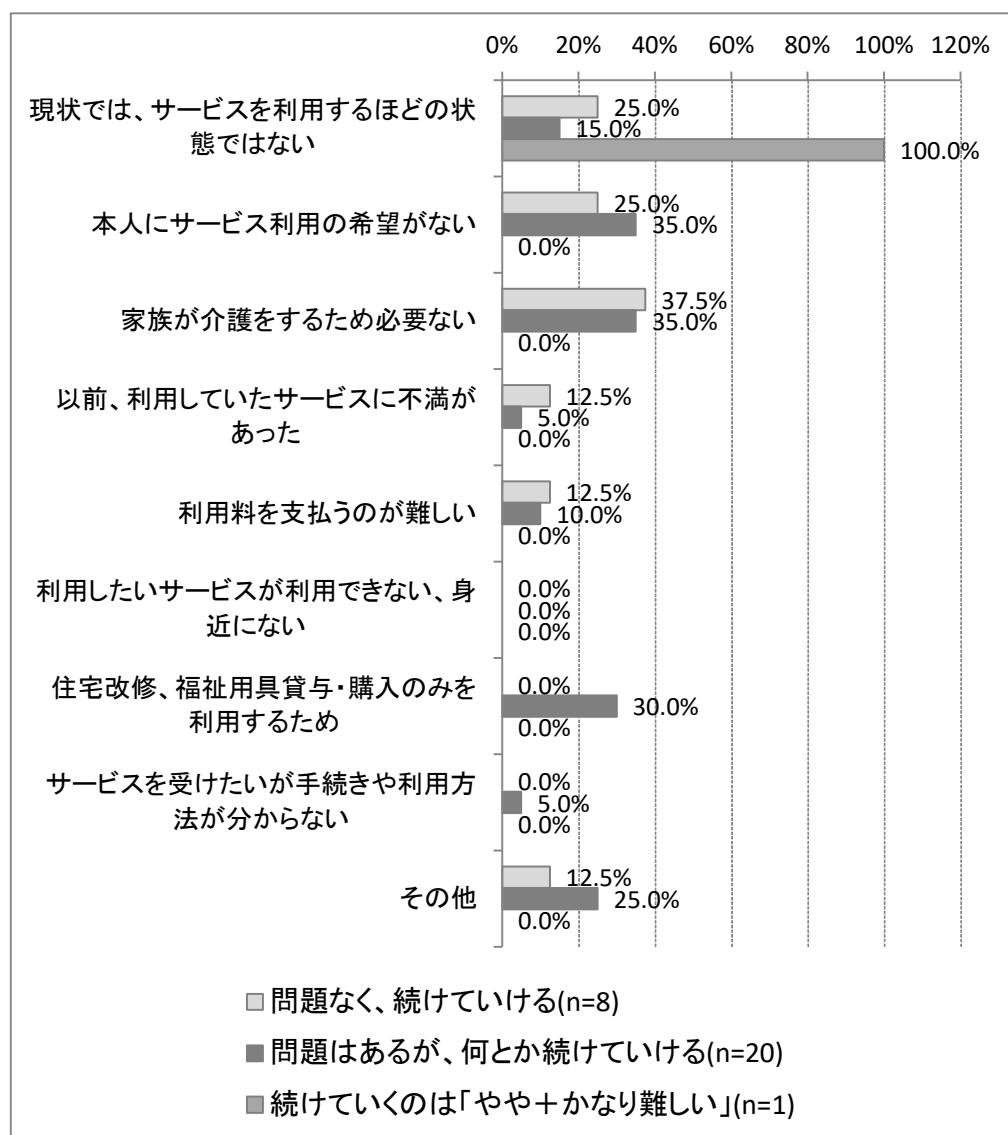
図表 2-13 就労継続見込み別・★介護保険サービス利用の有無（フルタイム勤務+パートタイム勤務）<*>



【就労継続見込み別・★サービス未利用の理由(フルタイム勤務＋パート勤務)】

未利用の理由を介護者の就労継続の可否に係る意識別にみると、「問題なく、続けていける」では「家族が介護をするため必要ない」が 37.5%と最も割合が高く、次いで「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」、「本人にサービス利用の希望がない」が 25.0%、「以前、利用していたサービスに不満があった」、「利用料を支払うのが難しい」、「その他」が 12.5%となっている。「問題はあるが、何とか続けていける」では「本人にサービス利用の希望がない」、「家族が介護をするため必要ない」が 35.0%と最も割合が高く、次いで「住宅改修、福祉用具貸与・購入のみを利用するため」が 30.0%、「その他」が 25.0%となっている。「続けていくのは「やや＋かなり難しい」」では「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」が 100.0%と最も割合が高く、次いで「本人にサービス利用の希望がない」、「家族が介護をするため必要ない」、「以前、利用していたサービスに不満があった」、「利用料を支払うのが難しい」、「利用したいサービスが利用できない、身近にない」、「住宅改修、福祉用具貸与・購入のみを利用するため」、「サービスを受けたいが手続きや利用方法が分からない」、「その他」が 0.0%となっている。

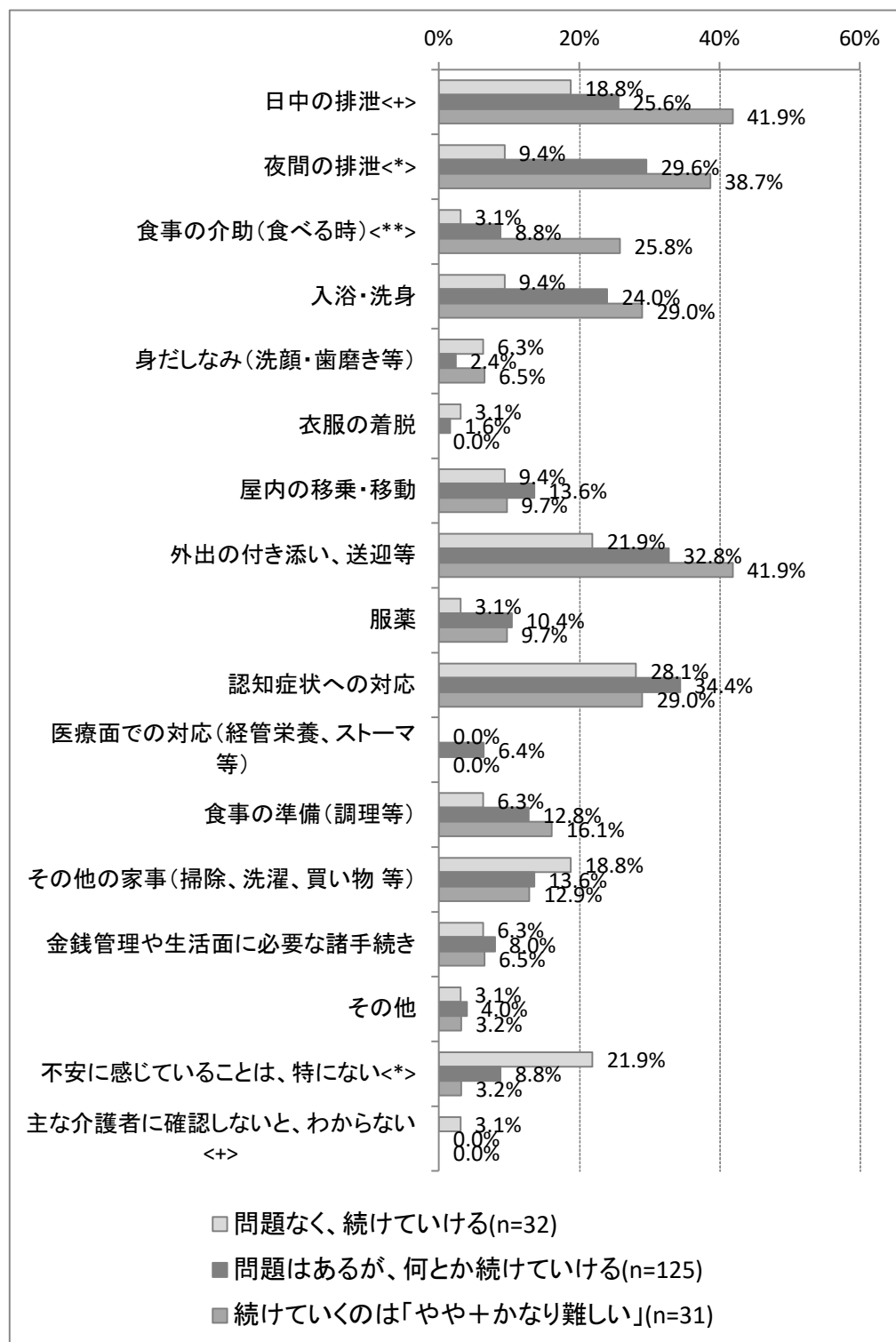
図表 2-14 就労継続見込み別・★サービス未利用の理由（フルタイム勤務＋パート勤務）



【就労継続見込み別・介護者が不安に感じる介護(フルタイム勤務＋パートタイム勤務)】

介護者が不安に感じる介護を介護者の就労継続の可否に係る意識別にみると、「問題なく、続けていける」では「認知症状への対応」が28.1%ともっとも割合が高く、次いで「外出の付き添い、送迎等」、「不安に感じていることは、特にない」が21.9%、「日中の排泄」、「その他の家事（掃除、洗濯、買い物 等）」が18.8%となっている。「問題はあるが、何とか続けていける」では「認知症状への対応」が34.4%ともっとも割合が高く、次いで「外出の付き添い、送迎等」が32.8%、「夜間の排泄」が29.6%となっている。「続けていくのは「やや＋かなり難しい」では「日中の排泄」、「外出の付き添い、送迎等」が41.9%ともっとも割合が高く、次いで「夜間の排泄」が38.7%、「入浴・洗身」、「認知症状への対応」が29.0%となっている。

図表 2-15 就労継続見込み別・介護者が不安に感じる介護（フルタイム勤務＋パートタイム勤務）



(4) 「サービス利用の組み合わせ」と「就労継続見込み」の関係

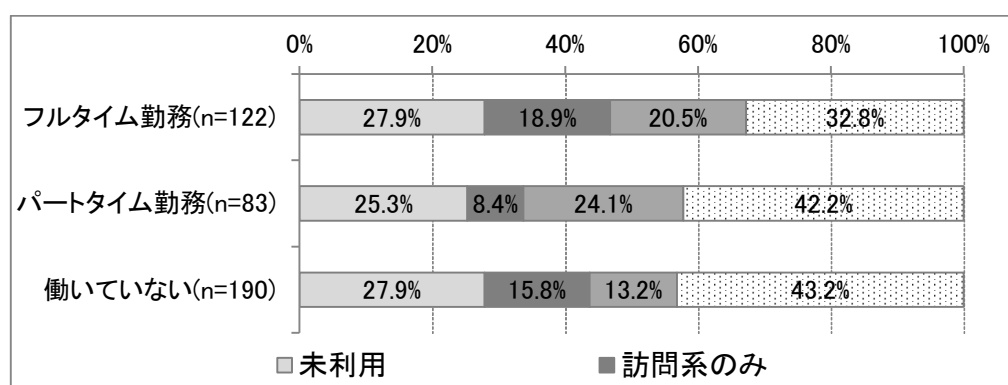
【着目すべきポイント】

- ここでは、「サービス利用の組み合わせ」について、組み合わせのパターンを簡略化し、主な介護者の就労状況別及び就労継続見込み別に集計分析をしています。さらに、訪問系サービスについては、要介護2以上、認知症自立度Ⅱ以上に分けて集計分析を行っています（図表2-16～図表2-18）。
- ここから、主な介護者の就労状況によって、「サービス利用の組み合わせ」に差がみられるかどうかを把握することができます。
- また、「訪問系サービスの利用の有無」と「就労継続見込み」の関係を集計分析することで、訪問系サービスの利用が、就労継続見込みの「問題なく、続けていける」「問題はあるが、何とか続けていける」の割合に影響を与えているかどうかを推測することが可能です。

【就労状況別・サービス利用の組み合わせ】

サービス利用の組み合わせを介護者の勤務形態別にみると、「フルタイム勤務」では「通所系・短期系のみ」が32.8%と最も割合が高く、次いで「未利用」が27.9%、「訪問系を含む組み合わせ」が20.5%となっている。「パートタイム勤務」では「通所系・短期系のみ」が42.2%と最も割合が高く、次いで「未利用」が25.3%、「訪問系を含む組み合わせ」が24.1%となっている。「働いていない」では「通所系・短期系のみ」が43.2%と最も割合が高く、次いで「未利用」が27.9%、「訪問系のみ」が15.8%となっている。

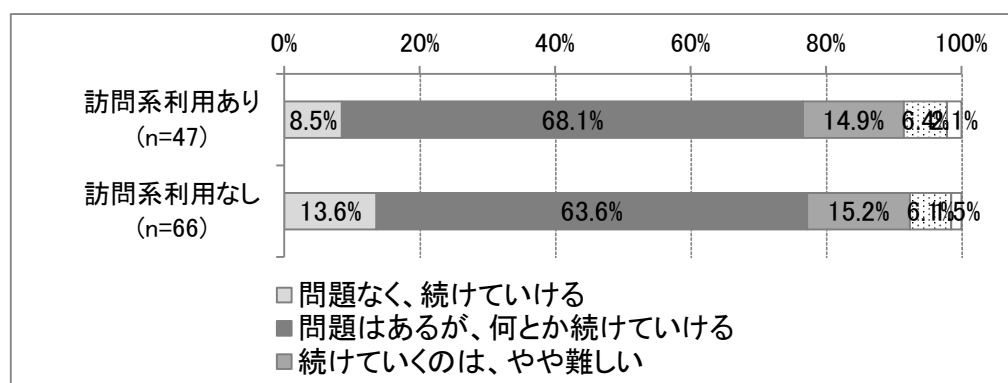
図表 2-16 就労状況別・サービス利用の組み合わせ



【サービス利用の組み合わせ別・就労継続見込み（要介護2以上、フルタイム勤務＋パートタイム勤務）】

介護者の就労継続の可否に係る意識を訪問系の利用の有無別にみると、「訪問系利用あり」では「問題はあるが、何とか続けていける」が68.1%と最も割合が高く、次いで「続けていくのは、やや難しい」が14.9%、「問題なく、続けていける」が8.5%となっている。「訪問系利用なし」では「問題はあるが、何とか続けていける」が63.6%と最も割合が高く、次いで「続けていくのは、やや難しい」が15.2%、「問題なく、続けていける」が13.6%となっている。

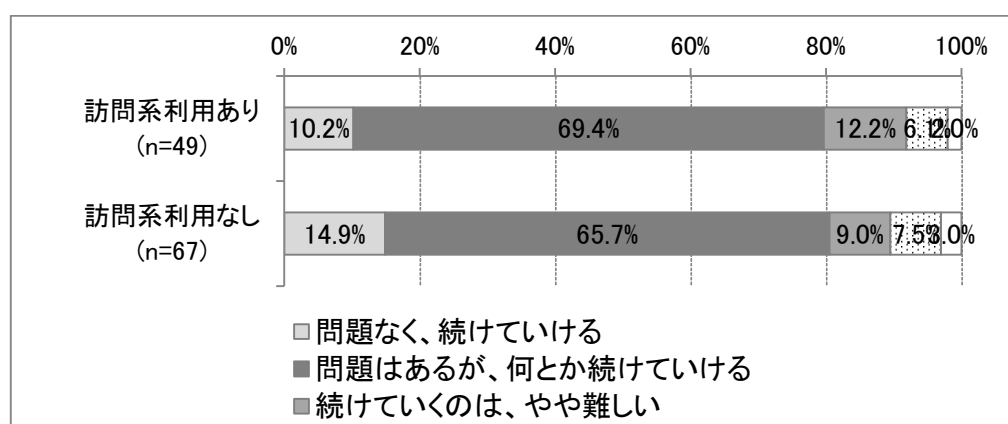
図表 2-17 サービス利用の組み合わせ別・就労継続見込み（要介護2以上、フルタイム勤務＋パートタイム勤務）



【サービス利用の組み合わせ別・就労継続見込み（認知症自立度Ⅱ以上、フルタイム勤務＋パートタイム勤務）】

介護者の就労継続の可否に係る意識を訪問系の利用の有無別にみると、「訪問系利用あり」では「問題はあるが、何とか続けていける」が69.4%と最も割合が高く、次いで「続けていくのは、やや難しい」が12.2%、「問題なく、続けていける」が10.2%となっている。「訪問系利用なし」では「問題はあるが、何とか続けていける」が65.7%と最も割合が高く、次いで「問題なく、続けていける」が14.9%、「続けていくのは、やや難しい」が9.0%となっている。

図表 2-18 サービス利用の組み合わせ別・就労継続見込み（認知症自立度Ⅱ以上、フルタイム勤務＋パートタイム勤務）



(5) 就労状況別の、保険外の支援・サービスの利用状況と、施設等検討の状況

【着目すべきポイント】

- ここでは、「保険外の支援・サービスの利用状況」、「訪問診療の利用の有無」、「施設等検討の状況」について、主な介護者の就労状況別及び就労継続見込み別に集計分析をしています（図表 2-19～図表 2-22）。
- 「利用している保険外の支援・サービス」と、「在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス」の差をみることにより、働いている介護者が必要と感じているが、実際には利用されていない生活支援サービスを把握することができます。
- また、「訪問診療の利用の有無」と就労状況との関係を集計分析することで、訪問診療の利用が就労状況により異なるかどうかを把握することができます。
- 「施設等検討の状況」については、働いていない介護者に比べて、働いている介護者では、施設入所を必要と感じているかどうか分析することを目的としています。
- さらに、要介護2以上の中重度者については、就労継続見込みについて「続けていくのは、やや難しい」「続けていくのは、かなり難しい」と考える人のうち、どの程度の人が施設を検討しているかに着目しています。これにより、在宅での仕事と介護の両立が困難となった場合の対応として、施設対応の必要性和、在宅サービスや働き方の調整による対応の必要性

のそれぞれについて、把握することができます。

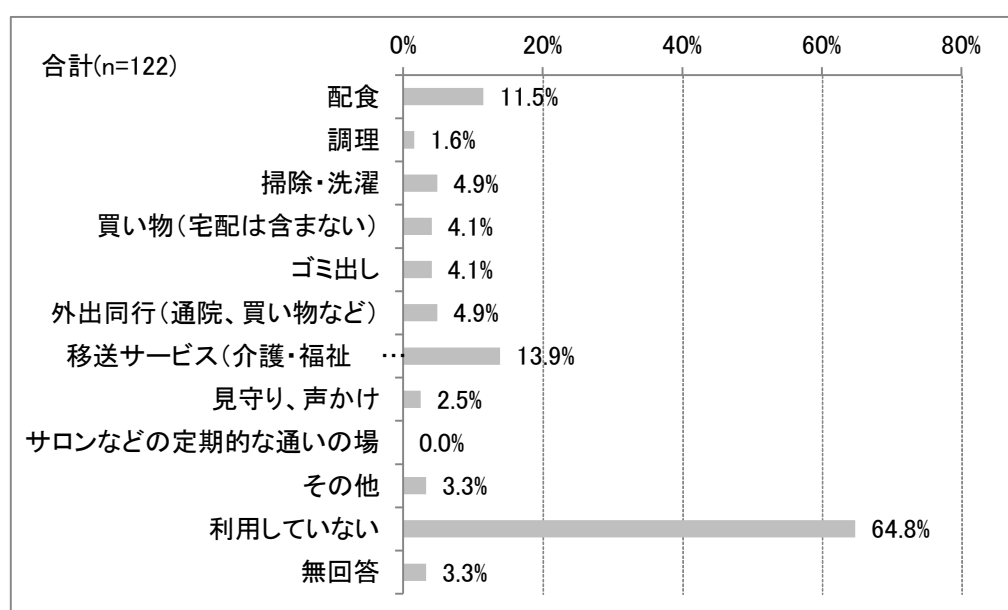
【留意事項】

- ここでの「在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス」とは、保険外の支援・サービスに限定されるものではありません。必要となる支援・サービスの整備方法については、必ずしも保険外のサービスに限定せず、幅広い視点から検討を進めることが重要です。
- アンケート調査の中で「必要な支援・サービス」を回答して頂くと、「無くても大丈夫であるが、無いよりはあった方が良い」といった回答も含まれることが想定されることから、回答結果は実際のニーズよりもやや過大となる可能性があります。

【★利用している保険外の支援・サービス(フルタイム勤務)】

「利用していない」の割合が最も高く 64.8%となっている。次いで、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）（13.9%）」、「配食（11.5%）」となっている。

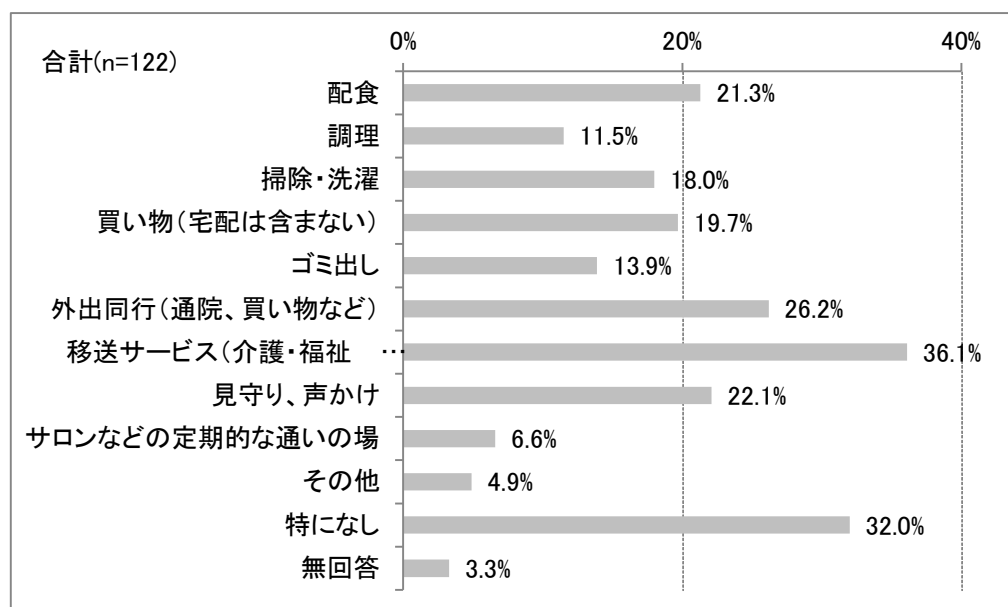
図表 2-19_1 ★利用している保険外の支援・サービス（フルタイム勤務）



【★在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス(フルタイム勤務)】

「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」の割合が最も高く 36.1%となっている。次いで、「特になし（32.0%）」、「外出同行（通院、買い物など）（26.2%）」となっている。

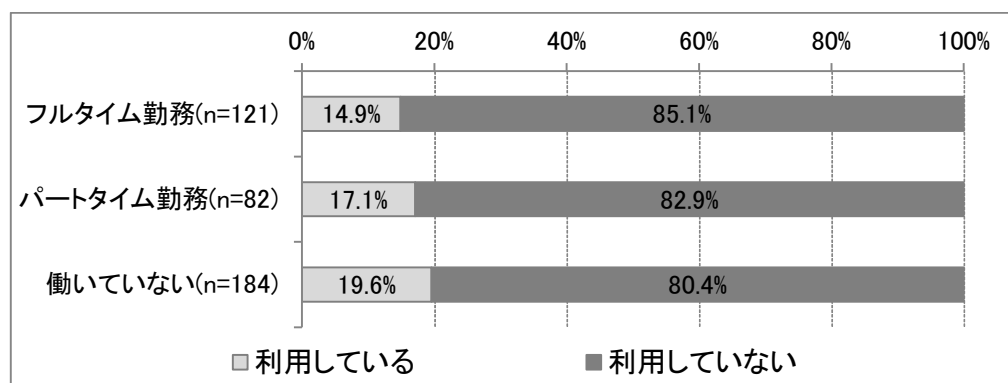
図表 2-19_2 ★在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス（フルタイム勤務）



【就労状況別・★訪問診療の利用の有無】

訪問診療の利用の有無を介護者の勤務形態別にみると、「フルタイム勤務」では「利用していない」が85.1%と最も割合が高く、次いで「利用している」が14.9%となっている。「パートタイム勤務」では「利用していない」が82.9%と最も割合が高く、次いで「利用している」が17.1%となっている。「働いていない」では「利用していない」が80.4%と最も割合が高く、次いで「利用している」が19.6%となっている。

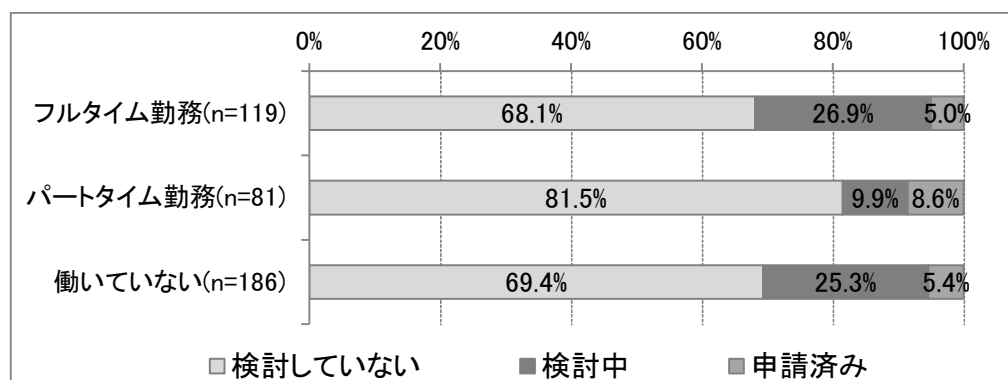
図表 2-20 就労状況別・★訪問診療の利用の有無



【就労状況別・施設等検討の状況】

施設等の検討状況を介護者の勤務形態別にみると、「フルタイム勤務」では「検討していない」が68.1%と最も割合が高く、次いで「検討中」が26.9%、「申請済み」が5.0%となっている。「パートタイム勤務」では「検討していない」が81.5%と最も割合が高く、次いで「検討中」が9.9%、「申請済み」が8.6%となっている。「働いていない」では「検討していない」が69.4%と最も割合が高く、次いで「検討中」が25.3%、「申請済み」が5.4%となっている。

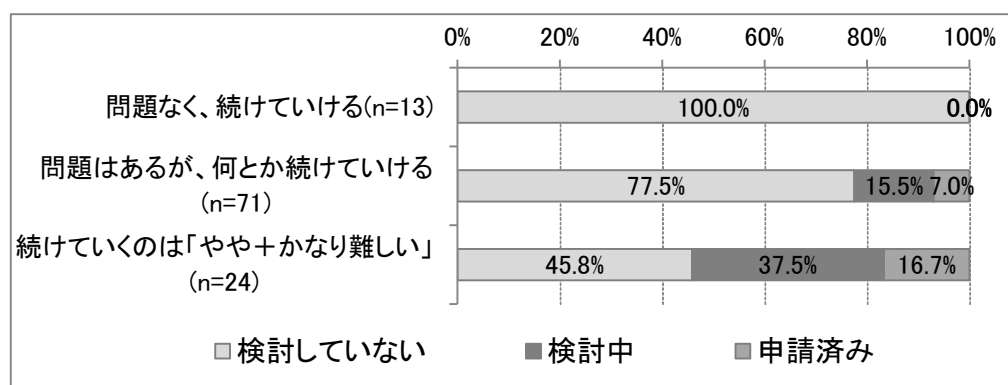
図表 2-21 就労状況別・施設等検討の状況<*>



【就労継続見込み別・施設等検討の状況(要介護2以上、フルタイム勤務＋パートタイム勤務)】

施設等の検討状況を介護者の就労継続の可否に係る意識別にみると、「問題なく、続けていける」では「検討していない」が100.0%ともっとも割合が高く、次いで「検討中」、「申請済み」が0.0%となっている。「問題はあるが、何とか続けていける」では「検討していない」が77.5%ともっとも割合が高く、次いで「検討中」が15.5%、「申請済み」が7.0%となっている。「続けていくのは「やや＋かなり難しい」」では「検討していない」が45.8%ともっとも割合が高く、次いで「検討中」が37.5%、「申請済み」が16.7%となっている。

図表 2-22 就労継続見込み別・施設等検討の状況（要介護2以上、フルタイム勤務＋パートタイム勤務）＜**＞



(6) 就労状況別の、介護のための働き方の調整と効果的な勤め先からの支援

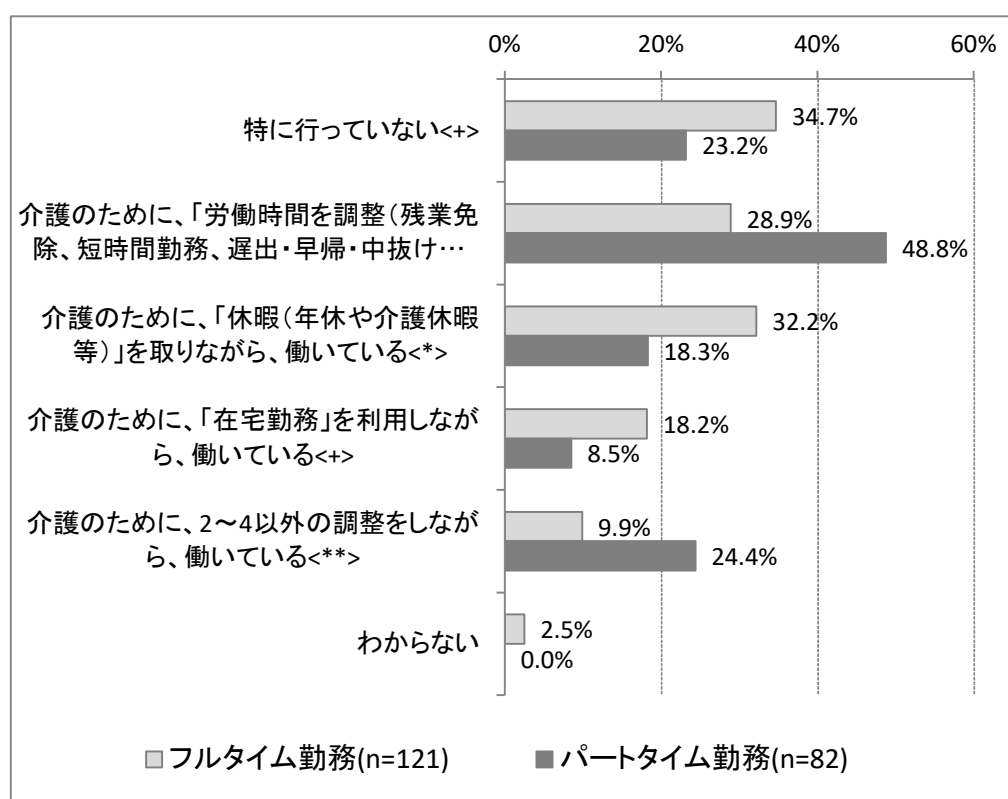
【着目すべきポイント】

- ここでは、「介護のための働き方の調整」と、「効果的な勤め先からの支援」について、主な介護者の就労状況別及び就労継続見込み別に集計分析をしています（図表 2-23～図表 2-26）。
- 就労継続見込みによって、介護のために働き方を調整している割合や、効果的と考える勤め先の支援内容がどのように変化するかに着目して集計分析をしています。
- ただし、「問題なく、続けていける」とする人において、働き方の調整を「特に行っていない」割合、もしくは効果的な勤め先の支援として「特にない」が高いケースは、職場が恒常的な長時間労働や、休暇取得が困難といった状況ではなく、介護のために特段働き方の調整や勤め先からの支援を行わなくても、両立可能な職場であることが考えられます。
- このように、職場の状況や業務の内容によっても、必要な調整や支援の内容が異なることに留意することが必要です。

【就労状況別・介護のための働き方の調整】

介護者の働き方の調整の状況を介護者の勤務形態別にみると、「フルタイム勤務」では「特に行っていない」が34.7%と最も割合が高く、次いで「介護のために、「休暇（年休や介護休暇等）」を取りながら、働いている」が32.2%、「介護のために、「労働時間を調整（残業免除、短時間勤務、遅出・早帰・中抜け等）」しながら、働いている」が28.9%となっている。「パートタイム勤務」では「介護のために、「労働時間を調整（残業免除、短時間勤務、遅出・早帰・中抜け等）」しながら、働いている」が48.8%と最も割合が高く、次いで「介護のために、2～4以外の調整をしながら、働いている」が24.4%、「特に行っていない」が23.2%となっている。

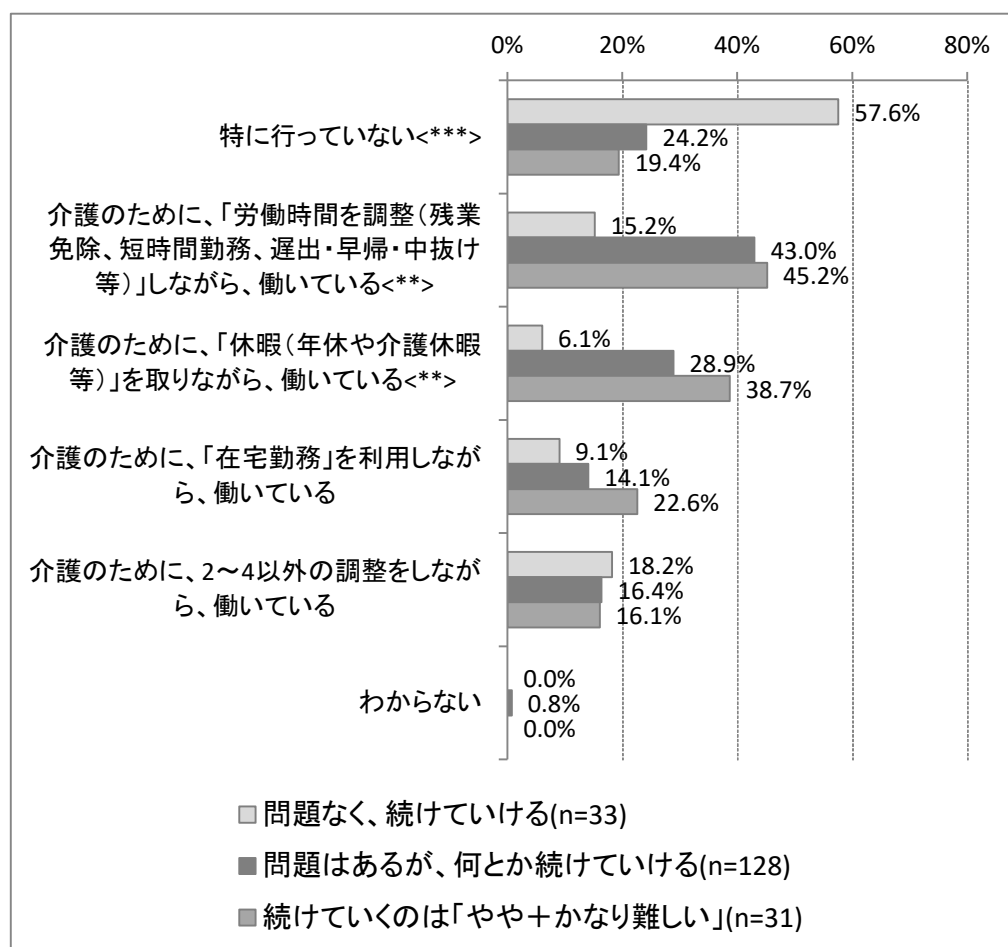
図表 2-23 就労状況別・介護のための働き方の調整



【就労継続見込み別・介護のための働き方の調整(フルタイム勤務+パートタイム勤務)】

介護者の働き方の調整の状況を介護者の就労継続の可否に係る意識別にみると、「問題なく、続けていける」では「特に行っていない」が57.6%と最も割合が高く、次いで「介護のために、2～4以外の調整をしながら、働いている」が18.2%、「介護のために、「労働時間を調整（残業免除、短時間勤務、遅出・早帰・中抜け等）」しながら、働いている」が15.2%となっている。「問題はあるが、何とか続けていける」では「介護のために、「労働時間を調整（残業免除、短時間勤務、遅出・早帰・中抜け等）」しながら、働いている」が43.0%と最も割合が高く、次いで「介護のために、「休暇（年休や介護休暇等）」を取りながら、働いている」が28.9%、「特に行っていない」が24.2%となっている。「続けていくのは「やや＋かなり難しい」」では「介護のために、「労働時間を調整（残業免除、短時間勤務、遅出・早帰・中抜け等）」しながら、働いている」が45.2%と最も割合が高く、次いで「介護のために、「休暇（年休や介護休暇等）」を取りながら、働いている」が38.7%、「介護のために、「在宅勤務」を利用しながら、働いている」が22.6%となっている。

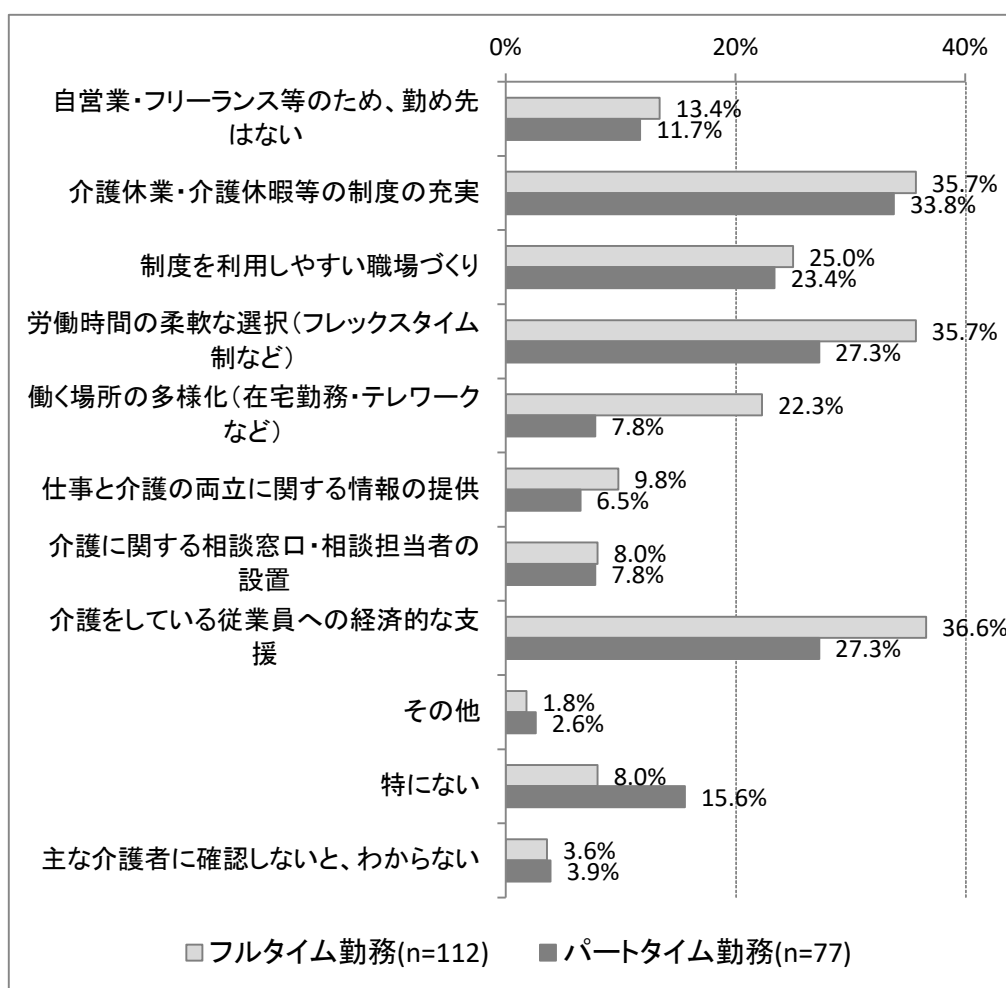
図表 2-24 就労継続見込み別・介護のための働き方の調整（フルタイム勤務＋パートタイム勤務）



【就労状況別・★効果的な勤め先からの支援】

効果的な勤め先からの支援を介護者の勤務形態別にみると、「フルタイム勤務」では「介護をしている従業員への経済的な支援」が36.6%と最も割合が高く、次いで「介護休業・介護休暇等の制度の充実」、「労働時間の柔軟な選択（フレックスタイム制など）」が35.7%、「制度を利用しやすい職場づくり」が25.0%となっている。「パートタイム勤務」では「介護休業・介護休暇等の制度の充実」が33.8%と最も割合が高く、次いで「労働時間の柔軟な選択（フレックスタイム制など）」、「介護をしている従業員への経済的な支援」が27.3%、「制度を利用しやすい職場づくり」が23.4%となっている。

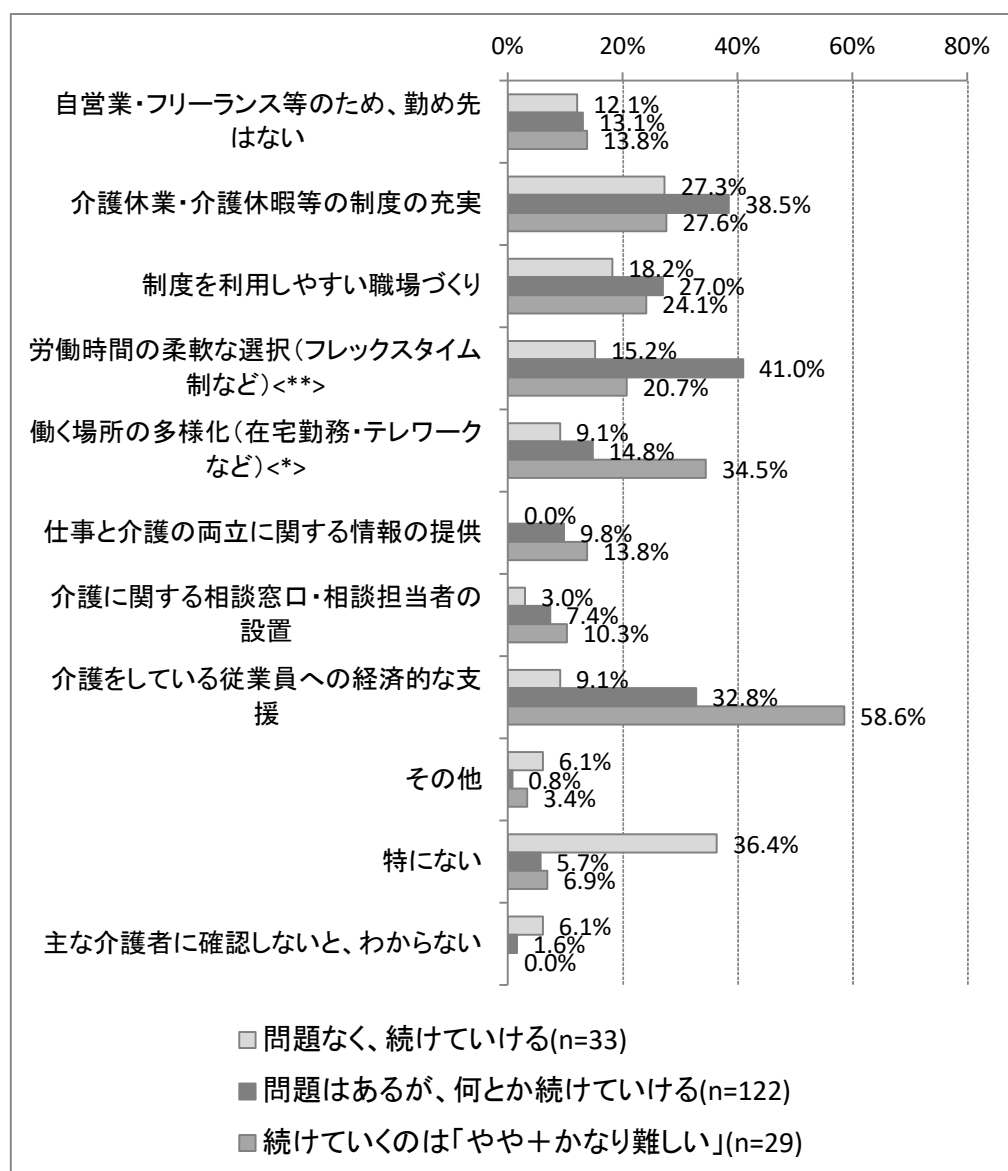
図表 2-25 就労状況別・★効果的な勤め先からの支援



【就労継続見込み別・★効果的な勤め先からの支援(フルタイム勤務+パートタイム勤務)】

効果的な勤め先からの支援を介護者の就労継続の可否に係る意識別にみると、「問題なく、続けていける」では「特にない」が36.4%ともっとも割合が高く、次いで「介護休業・介護休暇等の制度の充実」が27.3%、「制度を利用しやすい職場づくり」が18.2%となっている。「問題はあるが、何とか続けていける」では「労働時間の柔軟な選択（フレックスタイム制など）」が41.0%ともっとも割合が高く、次いで「介護休業・介護休暇等の制度の充実」が38.5%、「介護をしている従業員への経済的な支援」が32.8%となっている。「続けていくのは「やや+かなり難しい」」では「介護をしている従業員への経済的な支援」が58.6%ともっとも割合が高く、次いで「働く場所の多様化（在宅勤務・テレワークなど）」が34.5%、「介護休業・介護休暇等の制度の充実」が27.6%となっている。

図表 2-26 就労継続見込み別・★効果的な勤め先からの支援（フルタイム勤務＋パートタイム勤務）



2.3 考察

※「試行調査に基づく調査報告書」を参考としながら、「関係者間での議論と考察」を経て、各自治体の調査分析結果に基づく「考察」を記載してください。

3 保険外の支援・サービスを中心とした地域資源の整備の検討

3.1 集計・分析の狙い

- ここでは、在宅限界点の向上に向けて必要となる支援・サービスを検討するために、特に「保険外の支援・サービス」に焦点を当てた集計を行っています。ここで把握された現状やニーズは、生活支援体制整備事業の推進のために活用していくことなどが考えられます。
- 具体的には、「現在利用している保険外の支援・サービス」と「在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス（現在利用しているが、さらなる充実が必要と感じる支援・サービスを含む）」について、要介護度別や世帯類型別のクロス集計を行い、現在の利用状況の把握と今後さらに充実が必要となる支援・サービスについての分析を行います。
- なお、調査の中では、総合事業に基づく支援・サービスは介護保険サービスに含めるとともに、「在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス」については、介護保険サービスか保険外の支援・サービスであるかは区別していません。

3.2 集計結果と着目すべきポイント

(1) 基礎集計

【着目すべきポイント】

- 「保険外の支援・サービスの利用状況」と、「在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス」について、集計分析をしています（図表 3-1、図表 3-2）。
- 例えば、「保険外の支援・サービスの利用状況」については、現状の把握のみでなく、保険外の支援・サービスの利用促進の取組に係るアウトプットとして、その「利用割合」を設定することで、経年的にその成果をモニタリングしていくことも可能になると考えられます。
- さらに、「在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス」からは、在宅限界点の向上という地域目標の達成に向けて、その地域において特に重要となる支援・サービスの種類を把握することができます。

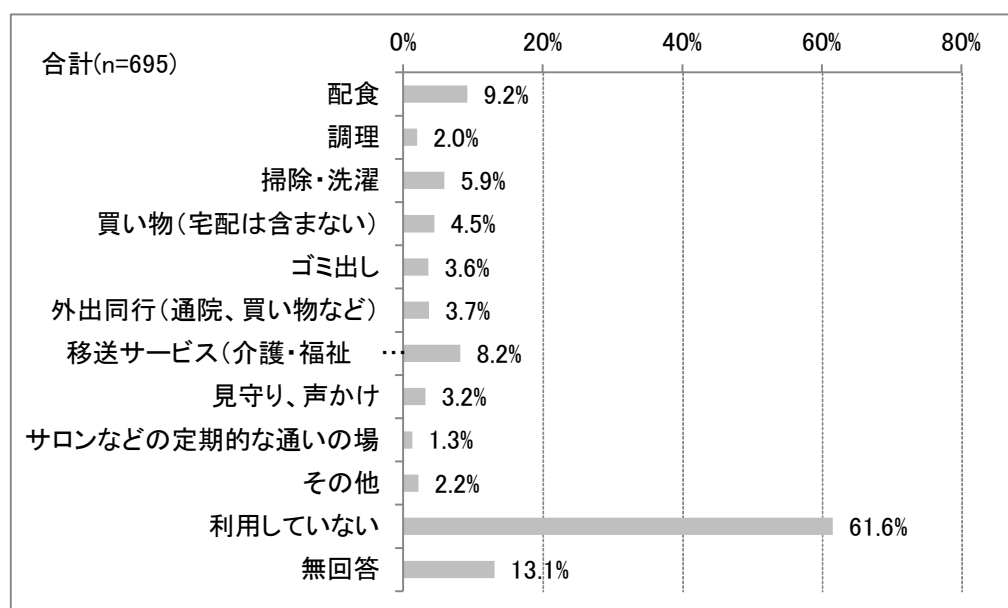
【留意事項】

- ここでの「在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス」とは、保険外の支援・サービスに限定されるものではありません。必要となる支援・サービスの整備方法については、必ずしも保険外のサービスに限定せず、幅広い視点から検討を進めることが重要です。

【★保険外の支援・サービスの利用状況】

「利用していない」の割合が最も高く 61.6%となっている。次いで、「配食（9.2%）」、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）（8.2%）」となっている。

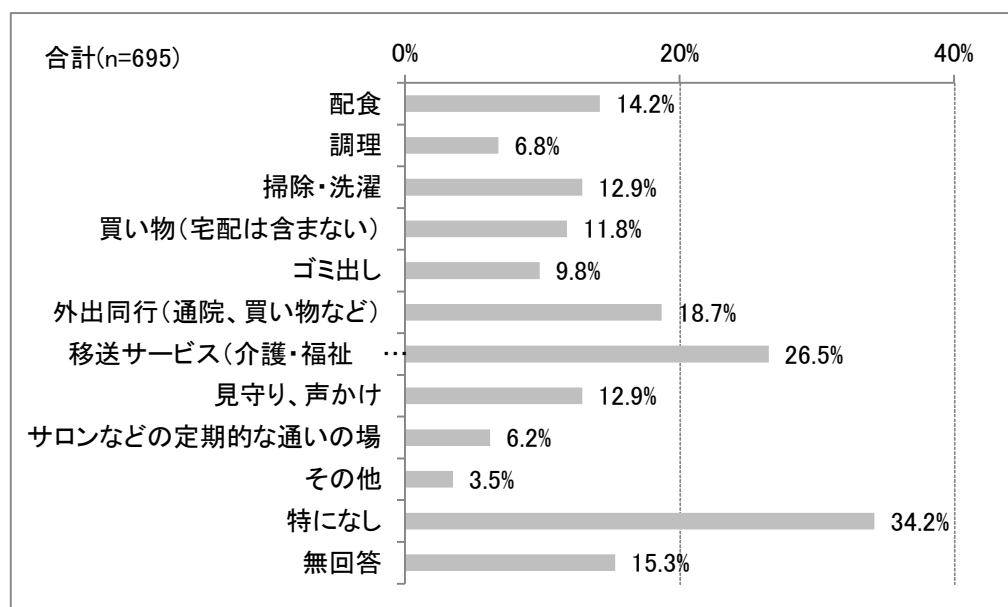
図表 3-1 ★保険外の支援・サービスの利用状況



【★在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス】

「特になし」の割合が最も高く 34.2%となっている。次いで、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）（26.5%）」、「外出同行（通院、買い物など）（18.7%）」となっている。

図表 3-2 ★在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス



(2) 世帯類型別の、保険外の支援・サービスの利用状況と必要と感じる支援・サービス

【着目すべきポイント】

- 世帯類型別に「保険外の支援・サービスの利用状況」と、「在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス」について、集計分析をしています（図表 3-3、図表 3-4）。
- 「保険外の支援・サービスの利用割合」については、世帯類型別の割合をアウトプット指標としてモニタリングしていくも考えられます。
- また、「在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス」については、世帯類型別に異なる傾向がみられた場合は、世帯類型に応じたアプローチを検討していくことが重要になると考えられます。

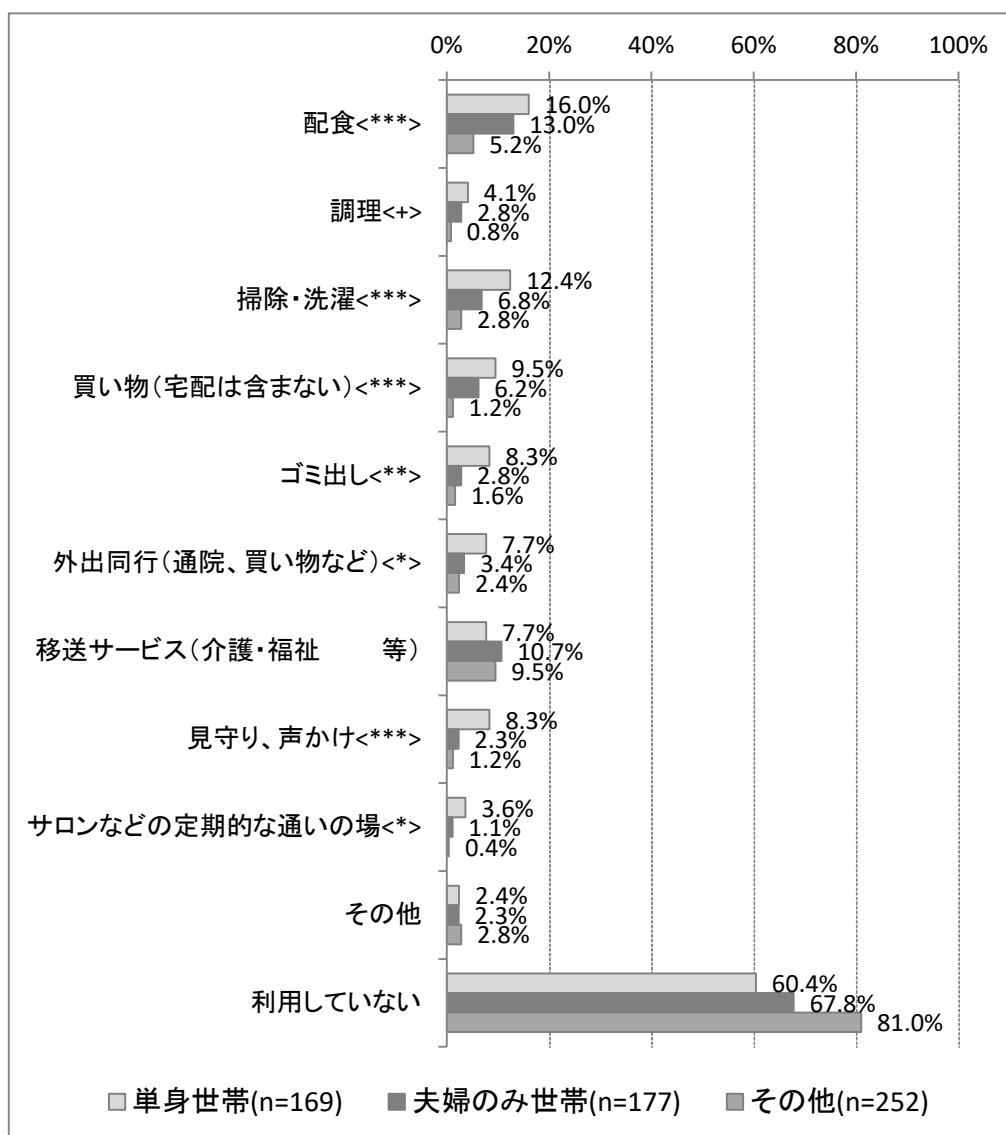
【留意事項】

- アンケート調査の中で「必要な支援・サービス」を回答して頂くと、「無くても大丈夫であるが、無いよりはあった方が良い」といった回答も含まれることが想定されることから、回答結果は実際のニーズよりもやや過大となる可能性があります。
- 「在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス」については、特に「複数の支援・サービスを比較して、より優先順位の高い支援・サービスを明らかにする」といった視点でみることが重要です。

【世帯類型別・★保険外の支援・サービスの利用状況】

保険外の支援・サービスの利用状況を世帯類型別にみると、「単身世帯」では「利用していない」が60.4%ともっとも割合が高く、次いで「配食」が16.0%、「掃除・洗濯」が12.4%となっている。「夫婦のみ世帯」では「利用していない」が67.8%ともっとも割合が高く、次いで「配食」が13.0%、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が10.7%となっている。「その他」では「利用していない」が81.0%ともっとも割合が高く、次いで「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が9.5%、「配食」が5.2%となっている。

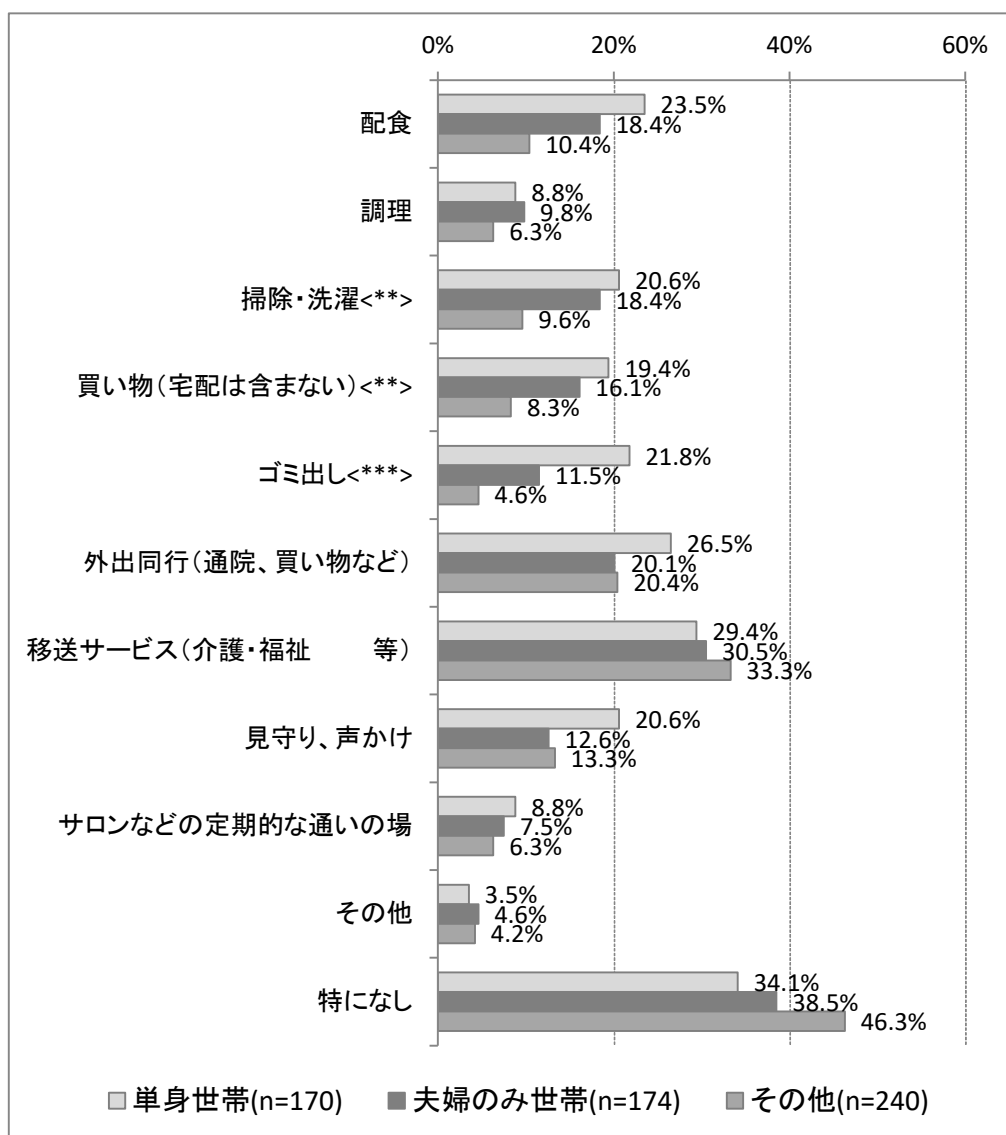
図表 3-3 世帯類型別・★保険外の支援・サービスの利用状況



【世帯類型別・★在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス】

保険外の支援・サービスの必要性を世帯類型別にみると、「単身世帯」では「特になし」が34.1%ともっとも割合が高く、次いで「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が29.4%、「外出同行（通院、買い物など）」が26.5%となっている。「夫婦のみ世帯」では「特になし」が38.5%ともっとも割合が高く、次いで「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が30.5%、「外出同行（通院、買い物など）」が20.1%となっている。「その他」では「特になし」が46.3%ともっとも割合が高く、次いで「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が33.3%、「外出同行（通院、買い物など）」が20.4%となっている。

図表 3-4 世帯類型別・★在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス



(3) 「世帯類型」×「要介護度」×「保険外の支援・サービスの利用状況」

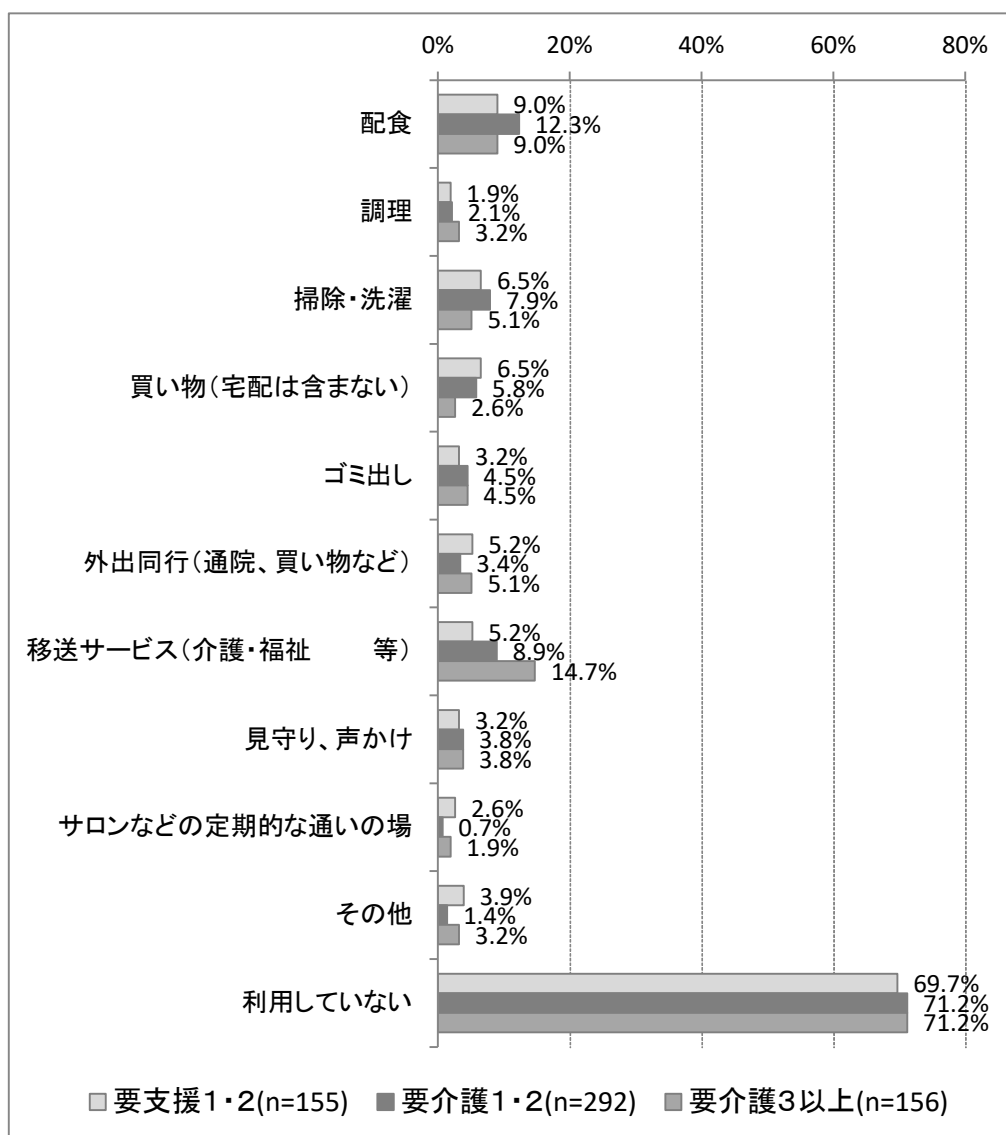
【着目すべきポイント】

- 世帯類型別・要介護度別に「保険外の支援・サービスの利用状況」について、集計分析をしています（図表 3-5～図表 3-8）。
- 利用割合の低い世帯類型であっても、要介護度の重度化に伴い利用割合が増加している支援・サービスがあることも考えられます。
- 介護保険サービスと同様、重度化に伴い、どのような支援・サービスの利用割合が増加しているかに着目することで、現在在宅で生活をする中重度の要介護者が、どのような支援・サービス利用を増加させることで在宅生活を維持しているかを把握することができます。

【要介護度別・★保険外の支援・サービスの利用状況】

保険外の支援・サービスの利用状況を二次判定結果別にみると、「要支援 1・2」では「利用していない」が 69.7%と最も割合が高く、次いで「配食」が 9.0%、「掃除・洗濯」、「買い物（宅配は含まない）」が 6.5%となっている。「要介護 1・2」では「利用していない」が 71.2%と最も割合が高く、次いで「配食」が 12.3%、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が 8.9%となっている。「要介護 3 以上」では「利用していない」が 71.2%と最も割合が高く、次いで「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が 14.7%、「配食」が 9.0%となっている。

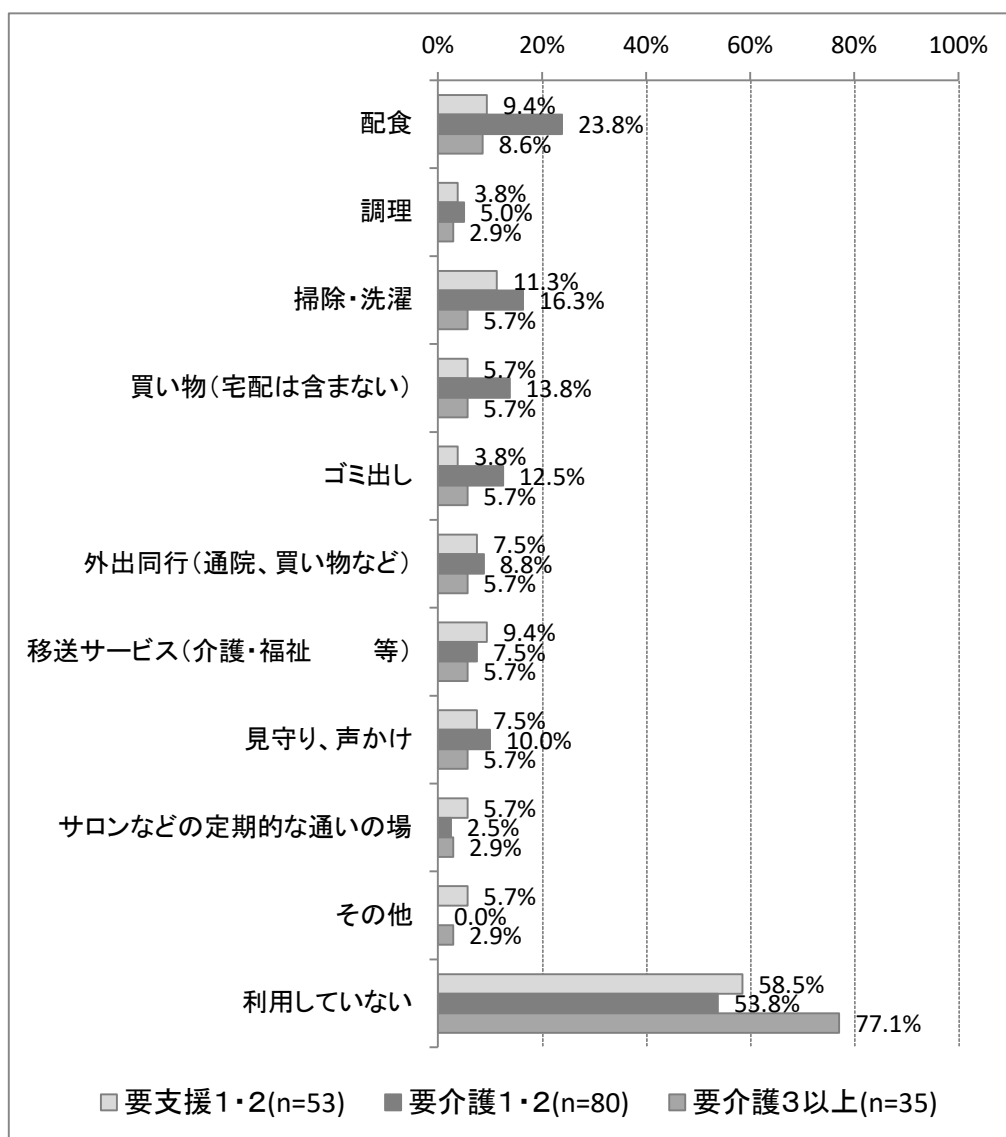
図表 3-5 要介護度別・★保険外の支援・サービスの利用状況



【要介護度別・★保険外の支援・サービスの利用状況(単身世帯)】

保険外の支援・サービスの利用状況を二次判定結果別にみると、「要支援１・２」では「利用していない」が58.5%ともっとも割合が高く、次いで「掃除・洗濯」が11.3%、「配食」、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が9.4%となっている。「要介護１・２」では「利用していない」が53.8%ともっとも割合が高く、次いで「配食」が23.8%、「掃除・洗濯」が16.3%となっている。「要介護３以上」では「利用していない」が77.1%ともっとも割合が高く、次いで「配食」が8.6%、「掃除・洗濯」、「買い物（宅配は含まない）」、「ゴミ出し」、「外出同行（通院、買い物など）」、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」、「見守り、声かけ」が5.7%となっている。

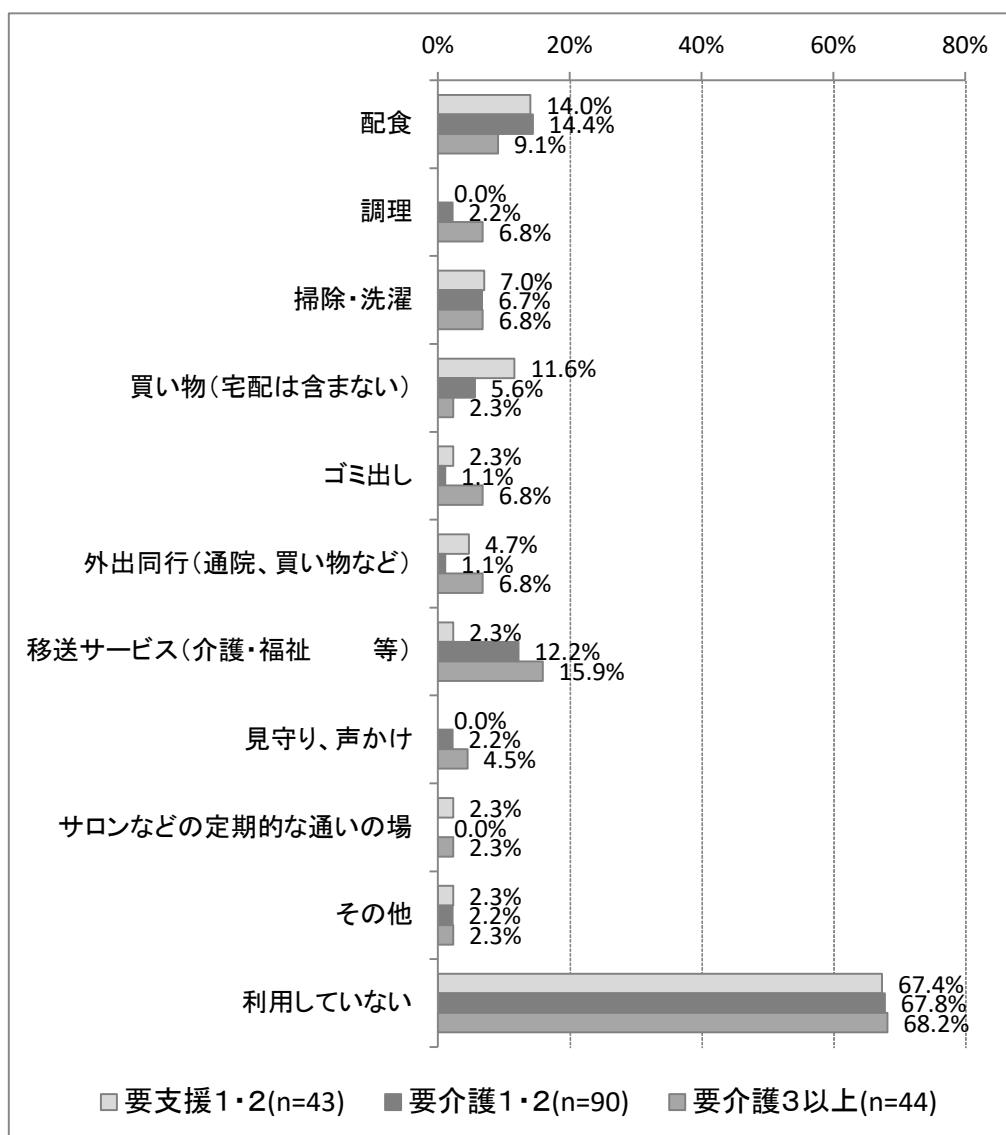
図表 3-6 要介護度別・★保険外の支援・サービスの利用状況（単身世帯）



【要介護度別・★保険外の支援・サービスの利用状況(夫婦のみ世帯)】

保険外の支援・サービスの利用状況を二次判定結果別にみると、「要支援１・２」では「利用していない」が67.4%ともっとも割合が高く、次いで「配食」が14.0%、「買い物（宅配は含まない）」が11.6%となっている。「要介護１・２」では「利用していない」が67.8%ともっとも割合が高く、次いで「配食」が14.4%、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が12.2%となっている。「要介護３以上」では「利用していない」が68.2%ともっとも割合が高く、次いで「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が15.9%、「配食」が9.1%となっている。

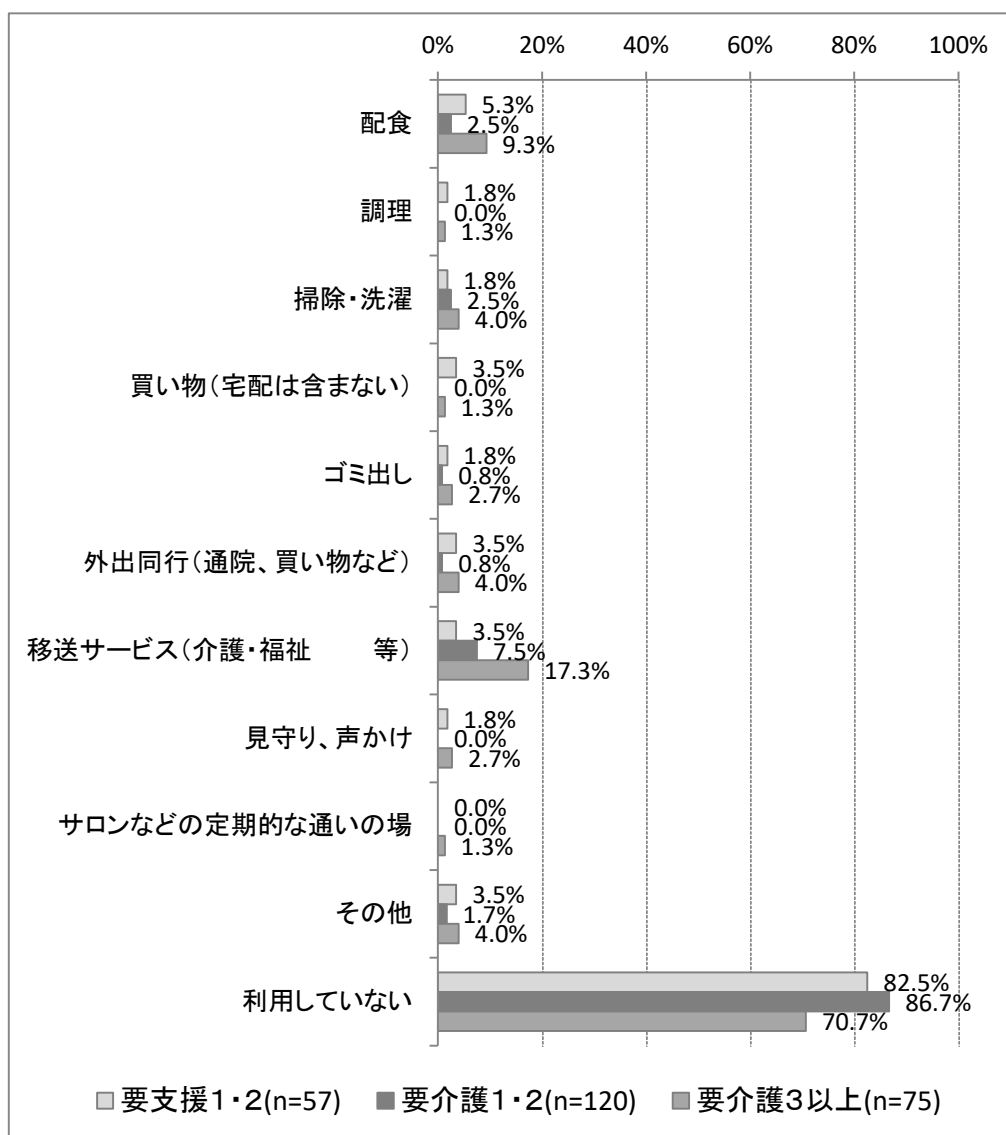
図表 3-7 要介護度別・★保険外の支援・サービスの利用状況（夫婦のみ世帯）



【要介護度別・★保険外の支援・サービスの利用状況(その他世帯)】

保険外の支援・サービスの利用状況を二次判定結果別にみると、「要支援１・２」では「利用していない」が82.5%ともっとも割合が高く、次いで「配食」が5.3%、「買い物（宅配は含まない）」、「外出同行（通院、買い物など）」、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」、「その他」が3.5%となっている。「要介護１・２」では「利用していない」が86.7%ともっとも割合が高く、次いで「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が7.5%、「配食」、「掃除・洗濯」が2.5%となっている。「要介護３以上」では「利用していない」が70.7%ともっとも割合が高く、次いで「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が17.3%、「配食」が9.3%となっている。

図表 3-8 要介護度別・★保険外の支援・サービスの利用状況（その他世帯）



(4) 「世帯類型」×「要介護度」×「必要と感じる支援・サービス」

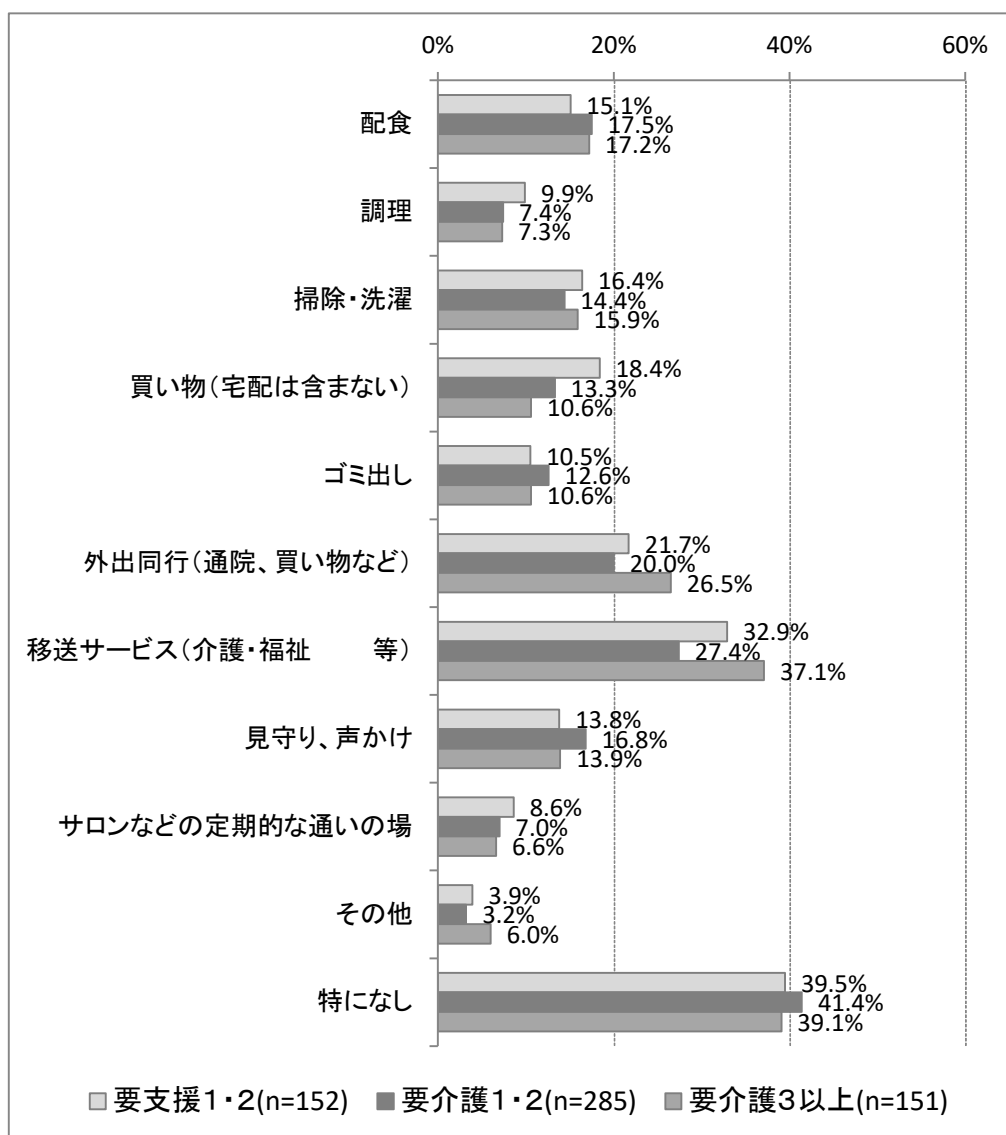
【着目すべきポイント】

- 世帯類型別・要介護度別に「必要と感じる支援・サービス」について、集計分析をしています（図表 3-9～図表 3-12）。
- 特に、各世帯類型の要介護度別のニーズに着目しながら、各地域の実情に応じた取組を推進していく必要があります。

【要介護度別・★在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス】

保険外の支援・サービスの必要性を二次判定結果別にみると、「要支援 1・2」では「特になし」が 39.5%と最も割合が高く、次いで「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が 32.9%、「外出同行（通院、買い物など）」が 21.7%となっている。「要介護 1・2」では「特になし」が 41.4%と最も割合が高く、次いで「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が 27.4%、「外出同行（通院、買い物など）」が 20.0%となっている。「要介護 3 以上」では「特になし」が 39.1%と最も割合が高く、次いで「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が 37.1%、「外出同行（通院、買い物など）」が 26.5%となっている。

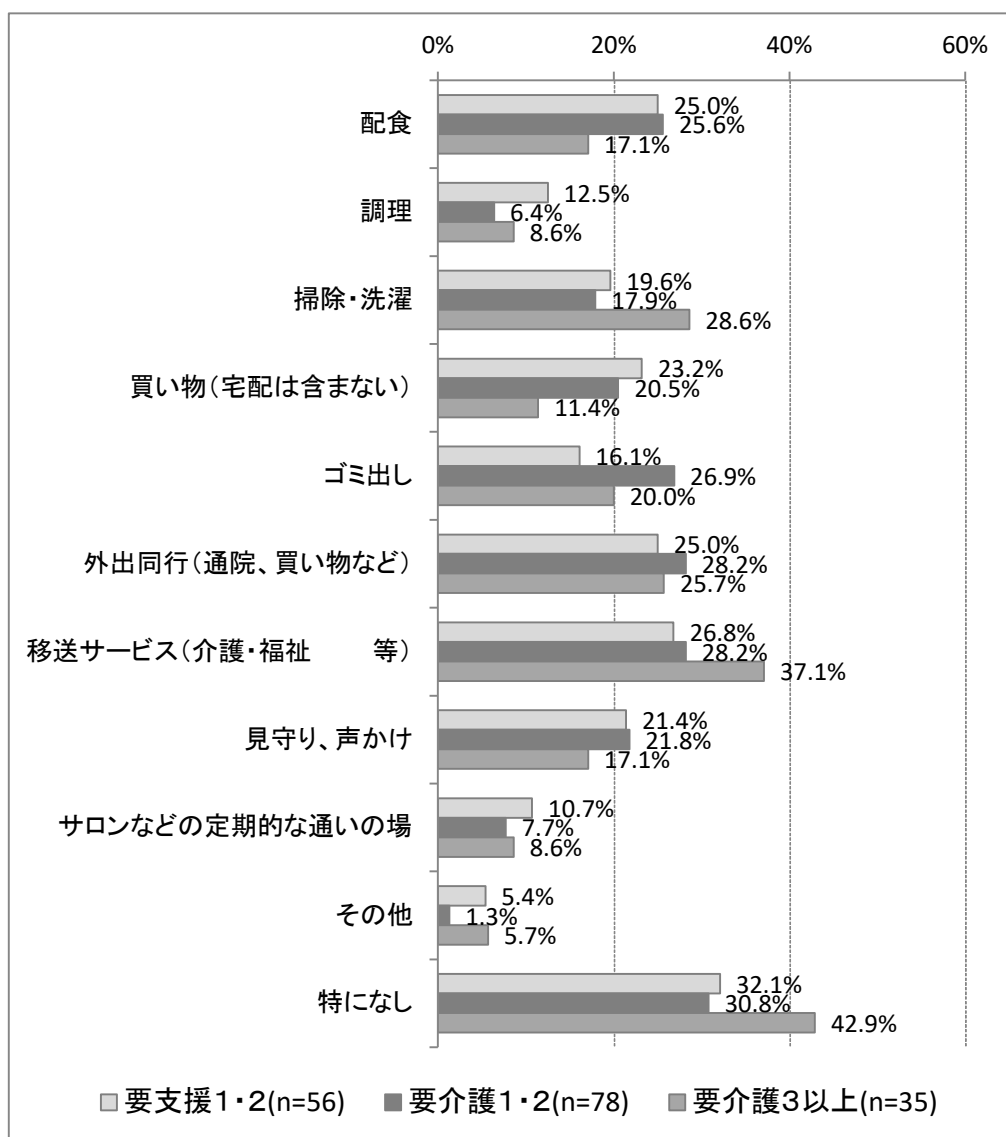
図表 3-9 要介護度別・★在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス



【要介護度別・★在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス(単身世帯)】

保険外の支援・サービスの必要性を二次判定結果別にみると、「要支援１・２」では「特になし」が 32.1%ともっとも割合が高く、次いで「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が 26.8%、「配食」、「外出同行（通院、買い物など）」が 25.0%となっている。「要介護１・２」では「特になし」が 30.8%ともっとも割合が高く、次いで「外出同行（通院、買い物など）」、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が 28.2%、「ゴミ出し」が 26.9%となっている。「要介護３以上」では「特になし」が 42.9%ともっとも割合が高く、次いで「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が 37.1%、「掃除・洗濯」が 28.6%となっている。

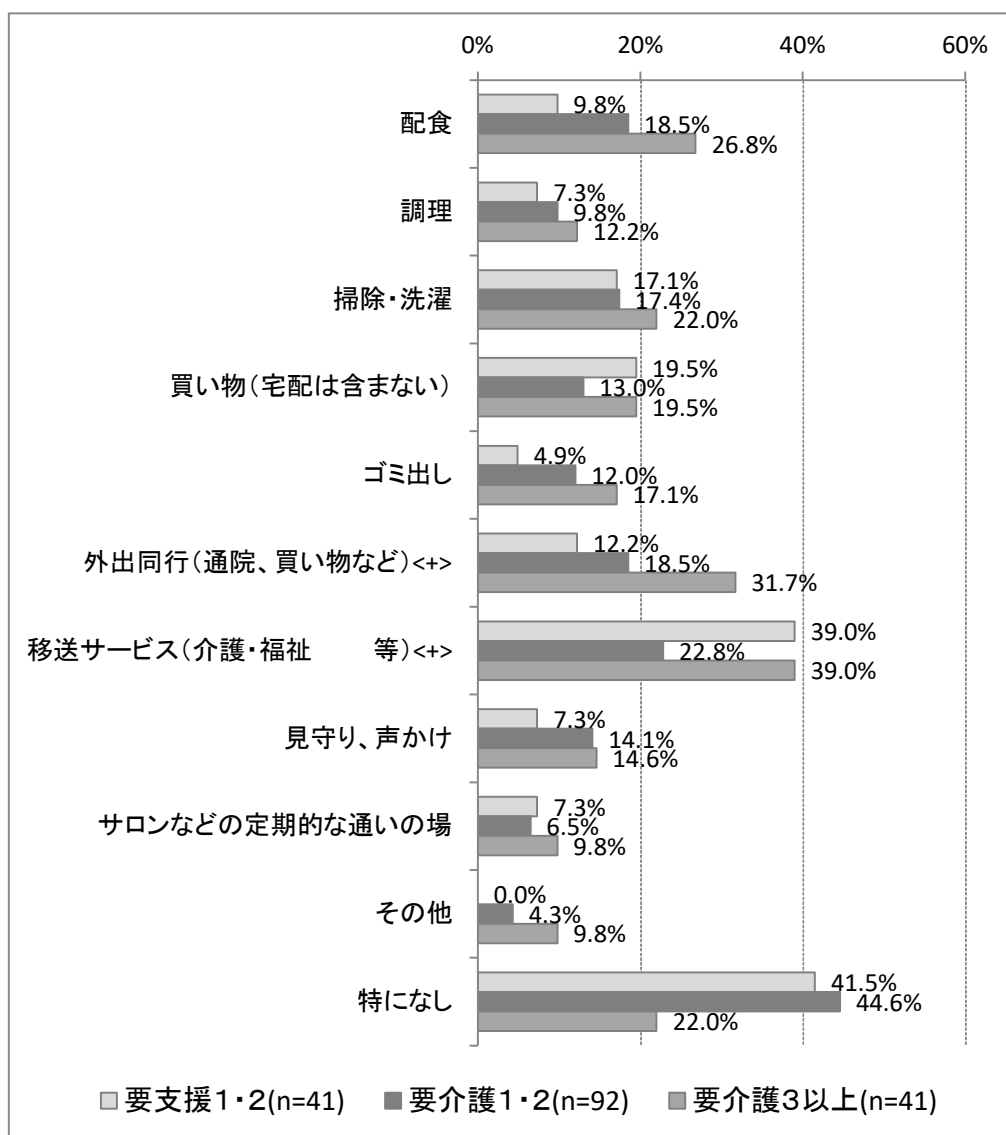
図表 3-10 要介護度別・★在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス（単身世帯）



【要介護度別・★在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス(夫婦のみ世帯)】

保険外の支援・サービスの必要性を二次判定結果別にみると、「要支援１・２」では「特になし」が 41.5%ともっとも割合が高く、次いで「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が 39.0%、「買い物（宅配は含まない）」が 19.5%となっている。「要介護１・２」では「特になし」が 44.6%ともっとも割合が高く、次いで「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が 22.8%、「配食」、「外出同行（通院、買い物など）」が 18.5%となっている。「要介護３以上」では「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が 39.0%ともっとも割合が高く、次いで「外出同行（通院、買い物など）」が 31.7%、「配食」が 26.8%となっている。

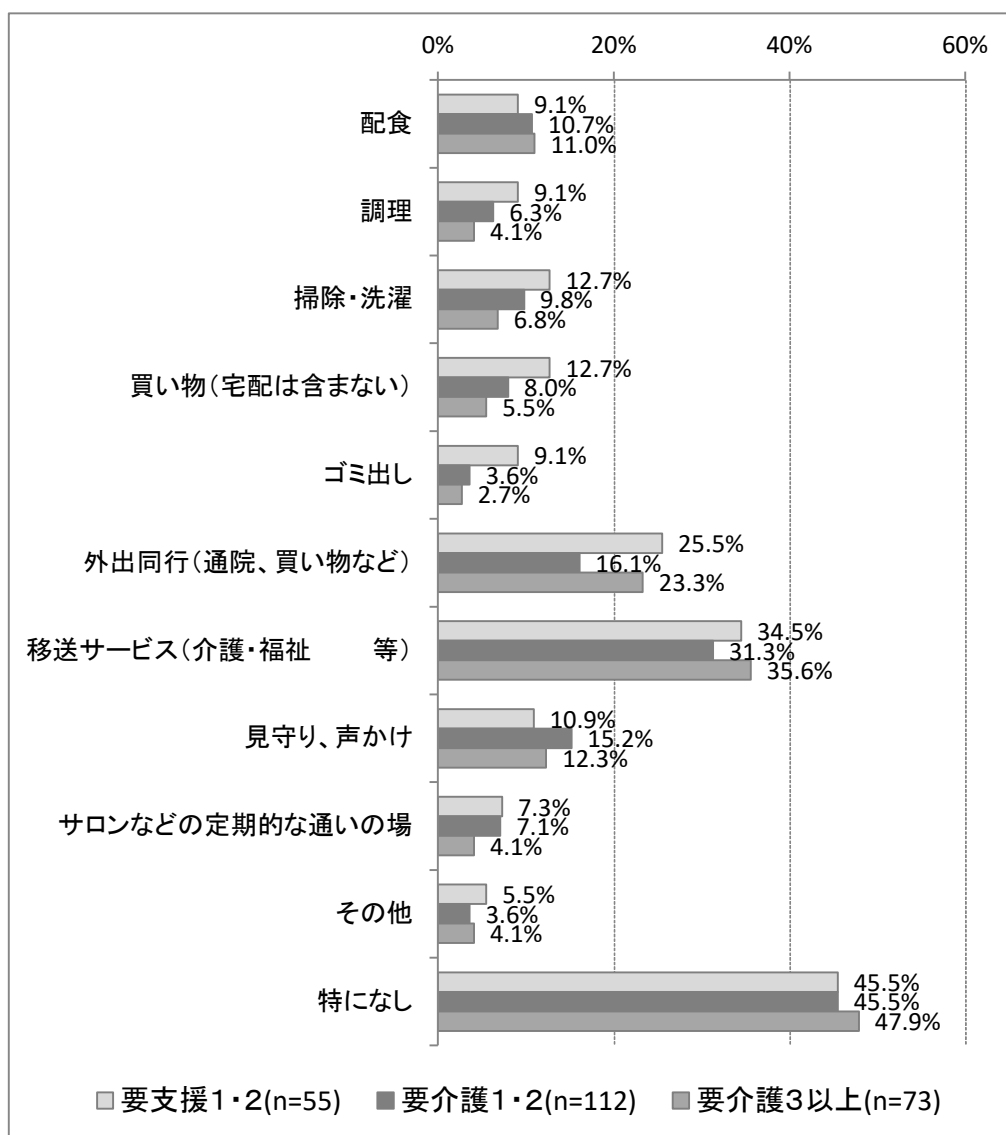
図表 3-11 要介護度別・★在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス（夫婦のみ世帯）



【要介護度別・★在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス(その他世帯)】

保険外の支援・サービスの必要性を二次判定結果別にみると、「要支援１・２」では「特になし」が 45.5%と最も割合が高く、次いで「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が 34.5%、「外出同行（通院、買い物など）」が 25.5%となっている。「要介護１・２」では「特になし」が 45.5%と最も割合が高く、次いで「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が 31.3%、「外出同行（通院、買い物など）」が 16.1%となっている。「要介護３以上」では「特になし」が 47.9%と最も割合が高く、次いで「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が 35.6%、「外出同行（通院、買い物など）」が 23.3%となっている。

図表 3-12 要介護度別・★在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス（その他世帯）



3.3 考察

※「試行調査に基づく調査報告書」を参考としながら、「関係者間での議論と考察」を経て、各自治体の調査分析結果に基づく「考察」を記載してください。

4 将来の世帯類型の変化に応じた支援・サービスの提供体制の検討

4.1 集計・分析の狙い

- ここでは、在宅限界点の向上のための、将来の世帯類型の変化に応じた支援・サービスの提供体制の検討につなげるため、特に世帯類型別の「サービス利用の特徴」や「施設等検討の状況」に焦点を当てた集計を行っています。
- 具体的には、世帯類型別の「家族等による介護の頻度」、「サービス利用の組み合わせ」、「施設等検討の状況」などの分析を行います。
- 将来の高齢世帯の世帯類型の構成は、地域ごとに異なりますので、それぞれ地域の実情に応じた支援・サービスの検討につなげていくことが重要となります。

4.2 集計結果と着目すべきポイント

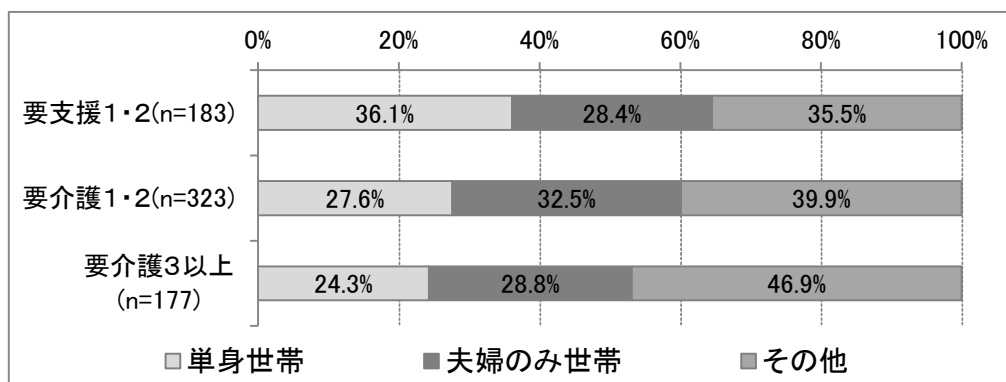
(1) 基礎集計

- 「要介護度別の世帯タイプの割合」および「世帯タイプ別の要介護度の割合」を集計しています（図表 4-1、図表 4-2）。
- 要介護度の重度化に伴う、世帯タイプの変化などを確認してください。

【要介護度別・世帯タイプ】

世帯タイプを二次判定結果別にみると、「要支援 1・2」では「単身世帯」が 36.1%ともっとも割合が高く、次いで「その他」が 35.5%、「夫婦のみ世帯」が 28.4%となっている。「要介護 1・2」では「その他」が 39.9%ともっとも割合が高く、次いで「夫婦のみ世帯」が 32.5%、「単身世帯」が 27.6%となっている。「要介護 3 以上」では「その他」が 46.9%ともっとも割合が高く、次いで「夫婦のみ世帯」が 28.8%、「単身世帯」が 24.3%となっている。

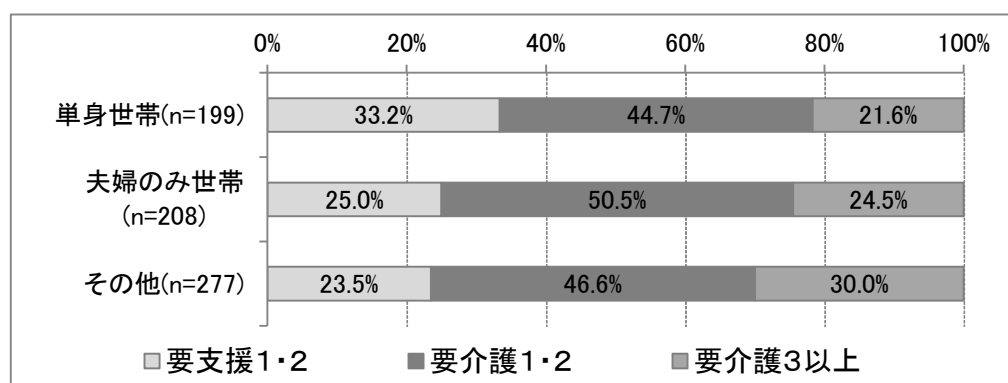
図表 4-1 要介護度別・世帯タイプ<+>



【世帯類型別・要介護度】

二次判定結果を世帯類型別にみると、「単身世帯」では「要介護１・２」が 44.7%ともっとも割合が高く、次いで「要支援１・２」が 33.2%、「要介護３以上」が 21.6%となっている。「夫婦のみ世帯」では「要介護１・２」が 50.5%ともっとも割合が高く、次いで「要支援１・２」が 25.0%、「要介護３以上」が 24.5%となっている。「その他」では「要介護１・２」が 46.6%ともっとも割合が高く、次いで「要介護３以上」が 30.0%、「要支援１・２」が 23.5%となっている。

図表 4-2 世帯類型別・要介護度<+>



(2) 「要介護度別・世帯類型別」の「家族等による介護の頻度」

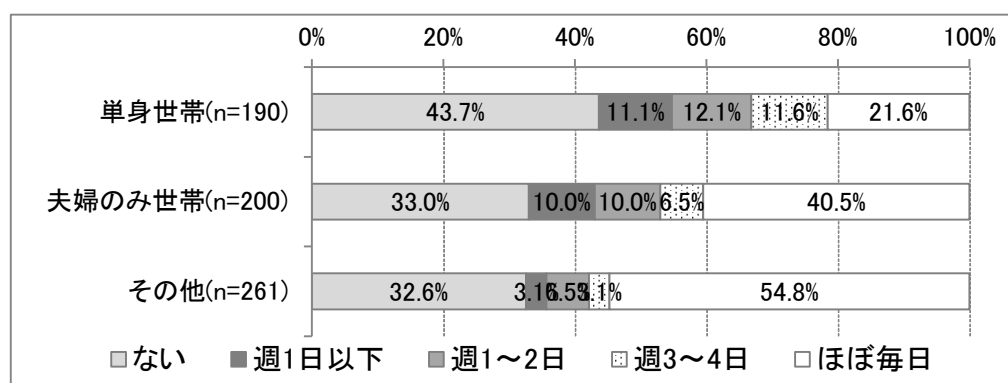
【着目すべきポイント】

- 図表 4-3 では、「世帯類型別」の「家族等による介護の頻度」の割合を集計しています。また、図表 4-4～図表 4-6 では、世帯類型別に「要介護度別」の「家族等による介護の頻度」を集計しています。
- 「単身世帯」については、同居の家族等はいなくても、近居の家族等による介護が行われているケースも多いと考えられます。中重度の単身世帯のうち、家族等の介護がない中で在宅生活を送っているケースがどの程度あるかなど、現状についてご確認ください。

【世帯類型別・家族等による介護の頻度】

ご家族等の介護の頻度を世帯類型別にみると、「単身世帯」では「ない」が 43.7%と最も割合が高く、次いで「ほぼ毎日」が 21.6%、「週 1～2 日」が 12.1%となっている。「夫婦のみ世帯」では「ほぼ毎日」が 40.5%と最も割合が高く、次いで「ない」が 33.0%、「週 1 日以下」、「週 1～2 日」が 10.0%となっている。「その他」では「ほぼ毎日」が 54.8%と最も割合が高く、次いで「ない」が 32.6%、「週 1～2 日」が 6.5%となっている。

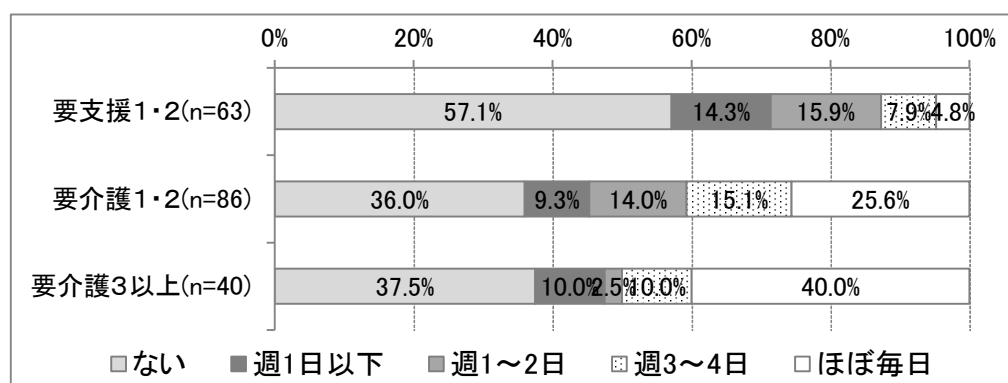
図表 4-3 世帯類型別・家族等による介護の頻度<***>



【要介護度別・家族等による介護の頻度(単身世帯)】

ご家族等の介護の頻度を二次判定結果別にみると、「要支援1・2」では「ない」が57.1%と最も割合が高く、次いで「週1～2日」が15.9%、「週1日以下」が14.3%となっている。「要介護1・2」では「ない」が36.0%と最も割合が高く、次いで「ほぼ毎日」が25.6%、「週3～4日」が15.1%となっている。「要介護3以上」では「ほぼ毎日」が40.0%と最も割合が高く、次いで「ない」が37.5%、「週1日以下」、「週3～4日」が10.0%となっている。

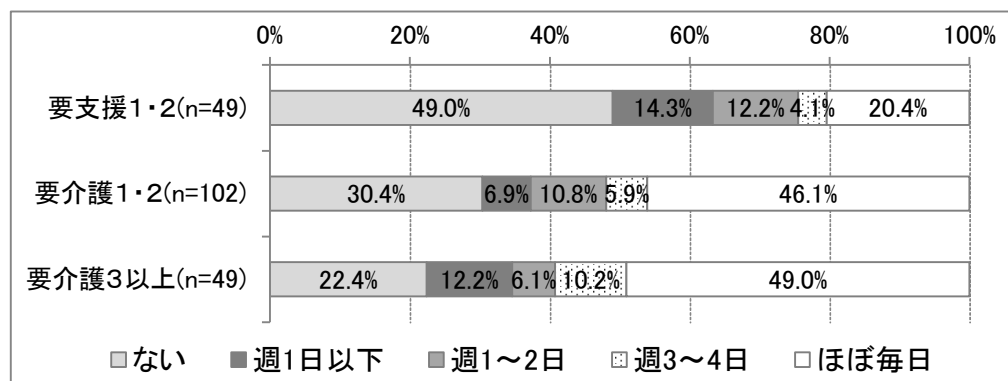
図表 4-4 要介護度別・家族等による介護の頻度(単身世帯) <**>



【要介護度別・家族等による介護の頻度(夫婦のみ世帯)】

ご家族等の介護の頻度を二次判定結果別にみると、「要支援1・2」では「ない」が49.0%と最も割合が高く、次いで「ほぼ毎日」が20.4%、「週1日以下」が14.3%となっている。「要介護1・2」では「ほぼ毎日」が46.1%と最も割合が高く、次いで「ない」が30.4%、「週1～2日」が10.8%となっている。「要介護3以上」では「ほぼ毎日」が49.0%と最も割合が高く、次いで「ない」が22.4%、「週1日以下」が12.2%となっている。

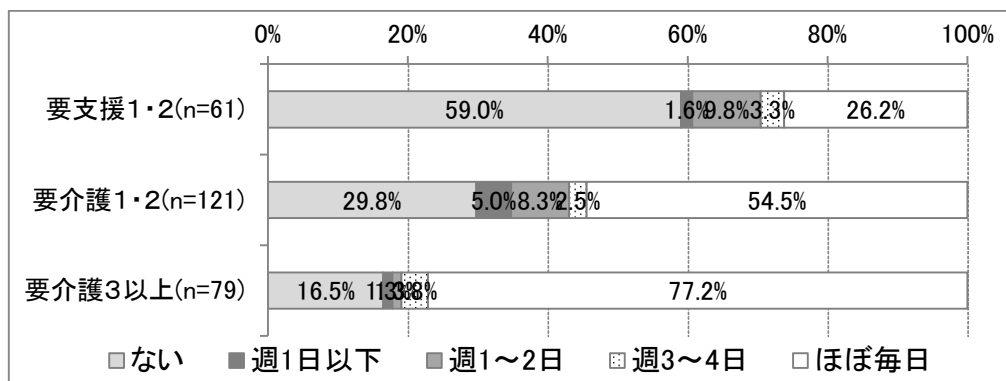
図表 4-5 要介護度別・家族等による介護の頻度(夫婦のみ世帯) <*>



【要介護度別・家族等による介護の頻度(その他世帯)】

ご家族等の介護の頻度を二次判定結果別にみると、「要支援1・2」では「ない」が59.0%と最も割合が高く、次いで「ほぼ毎日」が26.2%、「週1～2日」が9.8%となっている。「要介護1・2」では「ほぼ毎日」が54.5%と最も割合が高く、次いで「ない」が29.8%、「週1～2日」が8.3%となっている。「要介護3以上」では「ほぼ毎日」が77.2%と最も割合が高く、次いで「ない」が16.5%、「週3～4日」が3.8%となっている。

図表 4-6 要介護度別・家族等による介護の頻度（その他世帯）〈***〉



(3) 「要介護度別・認知症自立度別」の「世帯類型別のサービス利用の組み合わせ」

【着目すべきポイント】

- 要介護度別・認知症自立度別の「世帯類型別のサービス利用の組み合わせ」について、集計分析をしています（図表 4-7～図表 4-12）。
- サービス利用の組み合わせは、「訪問系のみ」のサービス利用と、レスパイト機能をもつ「通所系」および「短期系」のみのサービス利用、さらにその2つを組み合わせた「訪問系を含むサービス利用」の3種類（未利用除く）に簡略化したものを使用しています。
- 重度化に伴い、どのようなサービス利用の組み合わせが増加しているかに着目することで、現在在宅で生活をする中重度の要介護者が、どのような組み合わせのサービス利用を増加させることで在宅生活を維持しているかを、世帯類型別に把握することができます。
- また、世帯類型別の要介護者の増加に伴い、どのような「サービス利用の組み合わせ」のニーズが大きくなると考えられるかを推測することも可能になります。
- 例えば、特に今後「要介護度が中重度の単身世帯」が増加すると見込まれる場合は、単身世帯の要介護者が要介護度の重度化に伴いどのようなサービス利用の組み合わせを増加させているかに着目し、推測することなどが考えられます。

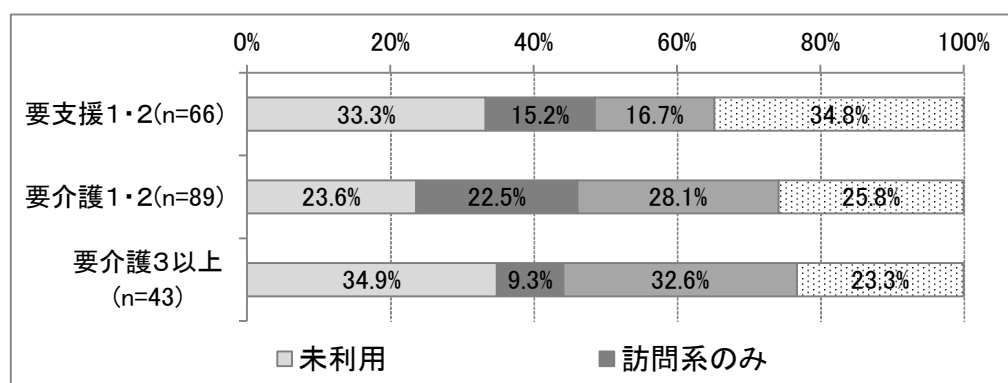
【留意事項】

- ただし、現在利用しているサービスが「地域目標を達成するためのサービス」であるとは限らない点には注意が必要です。

【要介護度別・サービス利用の組み合わせ(単身世帯)】

サービス利用の組み合わせを二次判定結果別にみると、「要支援１・２」では「通所系・短期系のみ」が34.8%と最も割合が高く、次いで「未利用」が33.3%、「訪問系を含む組み合わせ」が16.7%となっている。「要介護１・２」では「訪問系を含む組み合わせ」が28.1%と最も割合が高く、次いで「通所系・短期系のみ」が25.8%、「未利用」が23.6%となっている。「要介護３以上」では「未利用」が34.9%と最も割合が高く、次いで「訪問系を含む組み合わせ」が32.6%、「通所系・短期系のみ」が23.3%となっている。

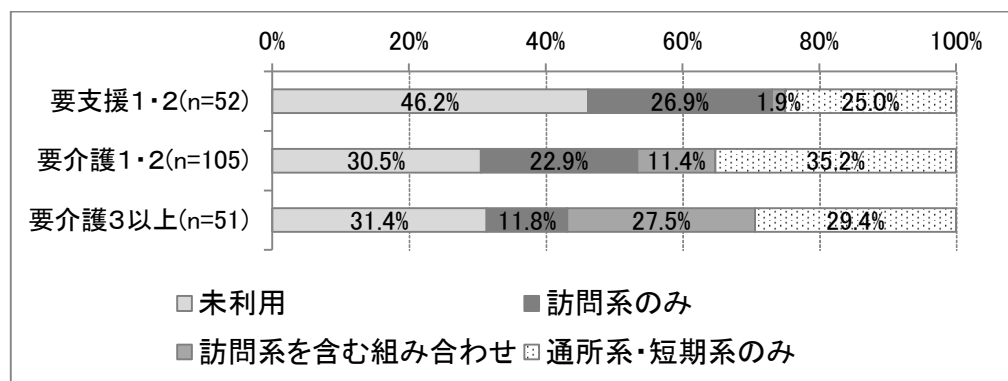
図表 4-7 要介護度別・サービス利用の組み合わせ（単身世帯）



【要介護度別・サービス利用の組み合わせ(夫婦のみ世帯)】

サービス利用の組み合わせを二次判定結果別にみると、「要支援１・２」では「未利用」が46.2%と最も割合が高く、次いで「訪問系のみ」が26.9%、「通所系・短期系のみ」が25.0%となっている。「要介護１・２」では「通所系・短期系のみ」が35.2%と最も割合が高く、次いで「未利用」が30.5%、「訪問系のみ」が22.9%となっている。「要介護３以上」では「未利用」が31.4%と最も割合が高く、次いで「通所系・短期系のみ」が29.4%、「訪問系を含む組み合わせ」が27.5%となっている。

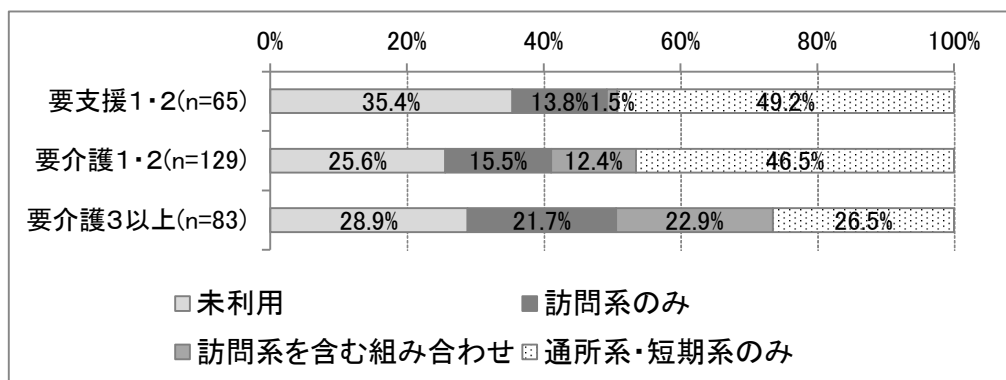
図表 4-8 要介護度別・サービス利用の組み合わせ（夫婦のみ世帯）<**>



【要介護度別・サービス利用の組み合わせ(その他世帯)】

サービス利用の組み合わせを二次判定結果別にみると、「要支援１・２」では「通所系・短期系のみ」が49.2%ともっとも割合が高く、次いで「未利用」が35.4%、「訪問系のみ」が13.8%となっている。「要介護１・２」では「通所系・短期系のみ」が46.5%ともっとも割合が高く、次いで「未利用」が25.6%、「訪問系のみ」が15.5%となっている。「要介護３以上」では「未利用」が28.9%ともっとも割合が高く、次いで「通所系・短期系のみ」が26.5%、「訪問系を含む組み合わせ」が22.9%となっている。

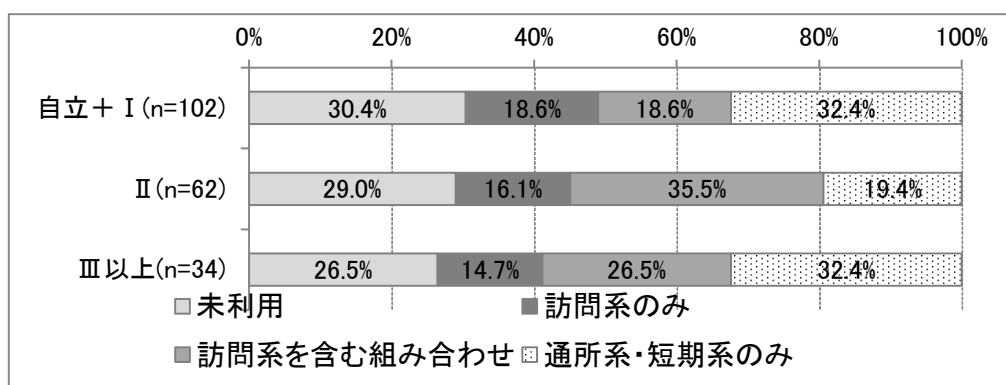
図表 4-9 要介護度別・サービス利用の組み合わせ（その他世帯）＜**＞



【認知症自立度別・サービス利用の組み合わせ（単身世帯）】

サービス利用の組み合わせを認知症高齢者自立度別にみると、「自立＋Ⅰ」では「通所系・短期系のみ」が32.4%と最も割合が高く、次いで「未利用」が30.4%、「訪問系のみ」、「訪問系を含む組み合わせ」が18.6%となっている。「Ⅱ」では「訪問系を含む組み合わせ」が35.5%と最も割合が高く、次いで「未利用」が29.0%、「通所系・短期系のみ」が19.4%となっている。「Ⅲ以上」では「通所系・短期系のみ」が32.4%と最も割合が高く、次いで「未利用」、「訪問系を含む組み合わせ」が26.5%、「訪問系のみ」が14.7%となっている。

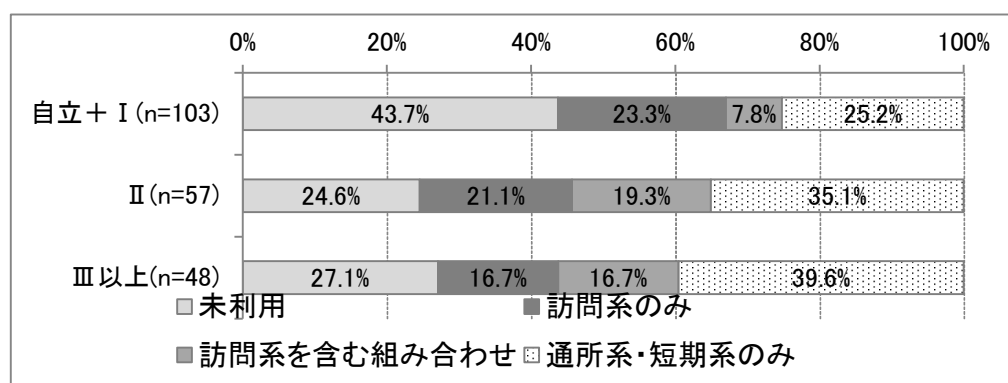
図表 4-10 認知症自立度別・サービス利用の組み合わせ（単身世帯）



【認知症自立度別・サービス利用の組み合わせ（夫婦のみ世帯）】

サービス利用の組み合わせを認知症高齢者自立度別にみると、「自立＋Ⅰ」では「未利用」が43.7%と最も割合が高く、次いで「通所系・短期系のみ」が25.2%、「訪問系のみ」が23.3%となっている。「Ⅱ」では「通所系・短期系のみ」が35.1%と最も割合が高く、次いで「未利用」が24.6%、「訪問系のみ」が21.1%となっている。「Ⅲ以上」では「通所系・短期系のみ」が39.6%と最も割合が高く、次いで「未利用」が27.1%、「訪問系のみ」が16.7%、「訪問系を含む組み合わせ」が16.7%となっている。

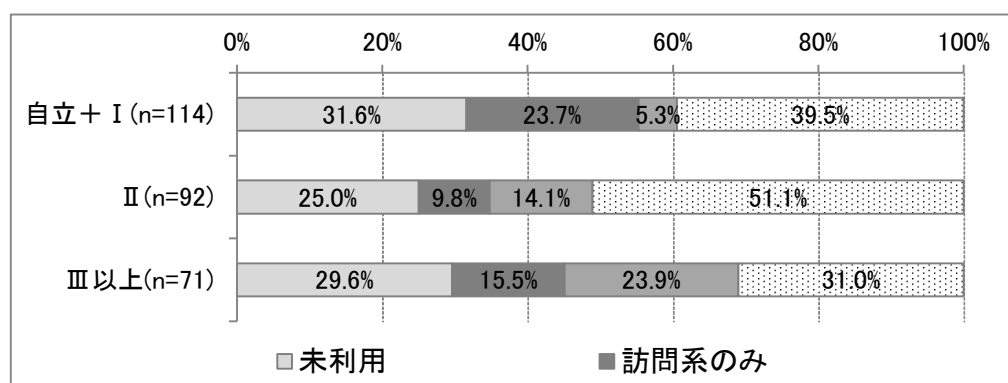
図表 4-11 認知症自立度別・サービス利用の組み合わせ（夫婦のみ世帯）<+>



【認知症自立度別・サービス利用の組み合わせ(その他世帯)】

サービス利用の組み合わせを認知症高齢者自立度別にみると、「自立＋Ⅰ」では「通所系・短期系のみ」が39.5%ともっとも割合が高く、次いで「未利用」が31.6%、「訪問系のみ」が23.7%となっている。「Ⅱ」では「通所系・短期系のみ」が51.1%ともっとも割合が高く、次いで「未利用」が25.0%、「訪問系を含む組み合わせ」が14.1%となっている。「Ⅲ以上」では「通所系・短期系のみ」が31.0%ともっとも割合が高く、次いで「未利用」が29.6%、「訪問系を含む組み合わせ」が23.9%となっている。

図表 4-12 認知症自立度別・サービス利用の組み合わせ（その他世帯）〈***〉



(4) 「要介護度別・認知症自立度別」の「世帯類型別の施設等検討の状況」

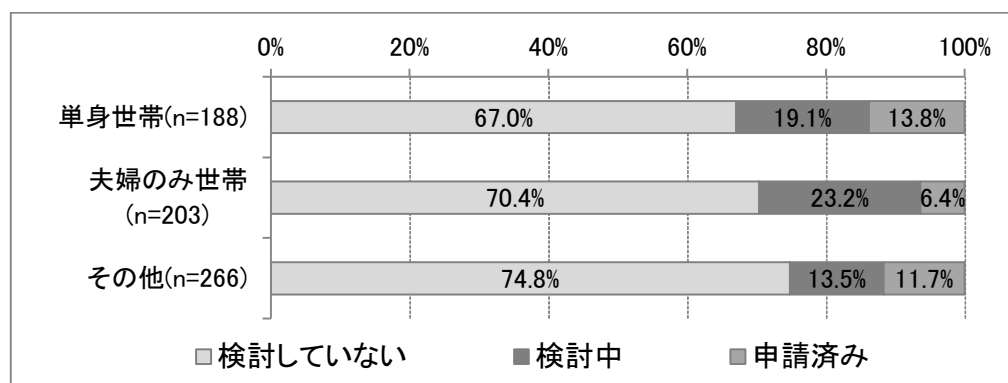
【着目すべきポイント】

- ここでは、「要介護度別・認知症自立度別」の「世帯類型別の施設等検討の状況」について、集計分析をしています（図表 4-13～図表 4-19）。
- 「施設等検討の状況」について「入所・入居は検討していない」の割合を高めることは、在宅介護実態調査で想定する「アウトカム」の1つです。
- ここでは「世帯類型」ごとの特徴を集計分析することで、地域目標を達成するためのサービス整備方針の検討につなげることなどを想定しています。

【世帯類型別・施設等検討の状況（全要介護度）】

施設等の検討状況を世帯類型別にみると、「単身世帯」では「検討していない」が 67.0% ともっとも割合が高く、次いで「検討中」が 19.1%、「申請済み」が 13.8%となっている。「夫婦のみ世帯」では「検討していない」が 70.4%ともっとも割合が高く、次いで「検討中」が 23.2%、「申請済み」が 6.4%となっている。「その他」では「検討していない」が 74.8%ともっとも割合が高く、次いで「検討中」が 13.5%、「申請済み」が 11.7%となっている。

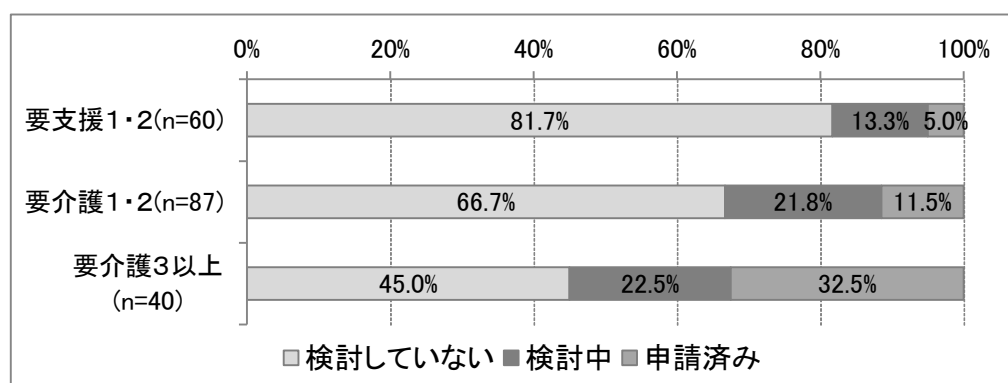
図表 4-13 世帯類型別・施設等検討の状況（全要介護度）＜＊＞



【要介護度別・施設等検討の状況(単身世帯)】

施設等の検討状況を二次判定結果別にみると、「要支援１・２」では「検討していない」が81.7%と最も割合が高く、次いで「検討中」が13.3%、「申請済み」が5.0%となっている。「要介護１・２」では「検討していない」が66.7%と最も割合が高く、次いで「検討中」が21.8%、「申請済み」が11.5%となっている。「要介護３以上」では「検討していない」が45.0%と最も割合が高く、次いで「申請済み」が32.5%、「検討中」が22.5%となっている。

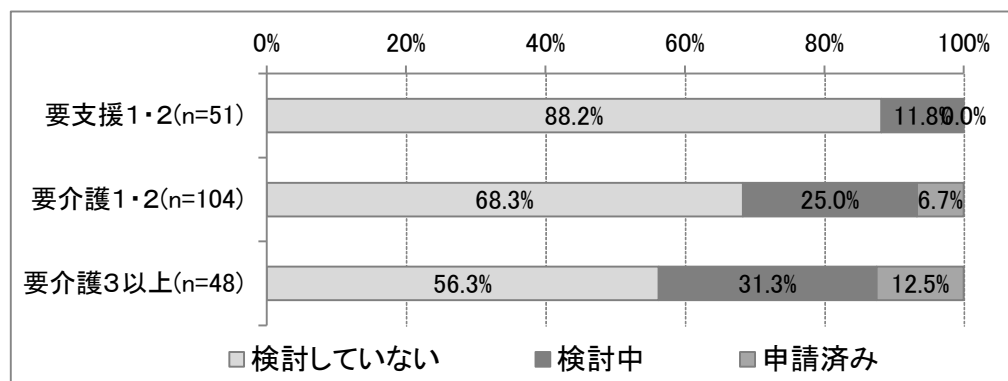
図表 4-14 要介護度別・施設等検討の状況（単身世帯）＜***＞



【要介護度別・施設等検討の状況(夫婦のみ世帯)】

施設等の検討状況を二次判定結果別にみると、「要支援１・２」では「検討していない」が88.2%と最も割合が高く、次いで「検討中」が11.8%、「申請済み」が0.0%となっている。「要介護１・２」では「検討していない」が68.3%と最も割合が高く、次いで「検討中」が25.0%、「申請済み」が6.7%となっている。「要介護３以上」では「検討していない」が56.3%と最も割合が高く、次いで「検討中」が31.3%、「申請済み」が12.5%となっている。

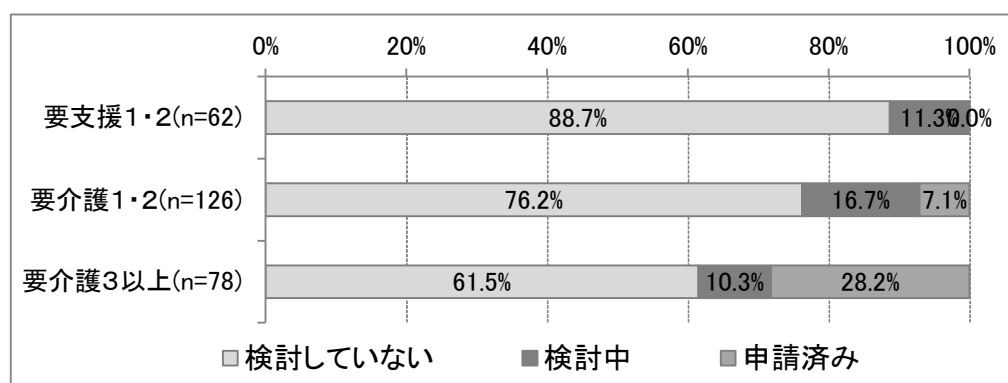
図表 4-15 要介護度別・施設等検討の状況（夫婦のみ世帯）＜**＞



【要介護度別・施設等検討の状況(その他世帯)】

施設等の検討状況を二次判定結果別にみると、「要支援１・２」では「検討していない」が88.7%と最も割合が高く、次いで「検討中」が11.3%、「申請済み」が0.0%となっている。「要介護１・２」では「検討していない」が76.2%と最も割合が高く、次いで「検討中」が16.7%、「申請済み」が7.1%となっている。「要介護３以上」では「検討していない」が61.5%と最も割合が高く、次いで「申請済み」が28.2%、「検討中」が10.3%となっている。

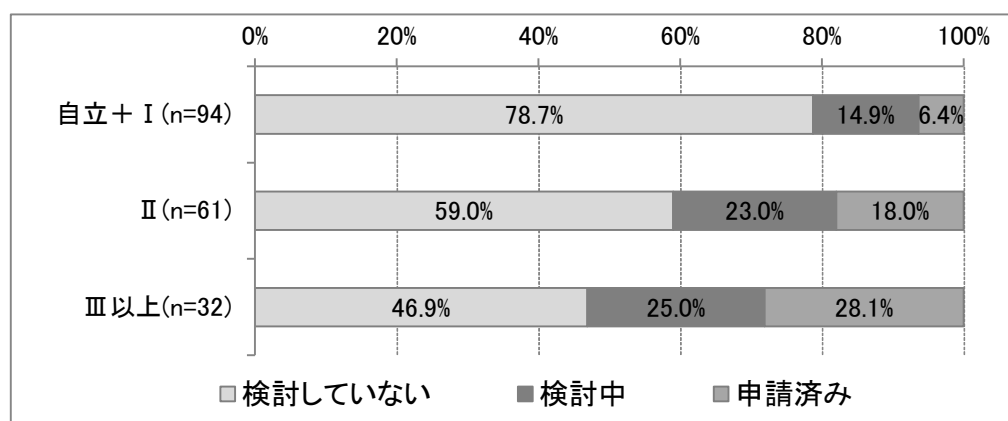
図表 4-16 要介護度別・施設等検討の状況（その他世帯）〈***〉



【認知症自立度別・施設等検討の状況(単身世帯)】

施設等の検討状況を認知症高齢者自立度別にみると、「自立＋Ⅰ」では「検討していない」が78.7%と最も割合が高く、次いで「検討中」が14.9%、「申請済み」が6.4%となっている。「Ⅱ」では「検討していない」が59.0%と最も割合が高く、次いで「検討中」が23.0%、「申請済み」が18.0%となっている。「Ⅲ以上」では「検討していない」が46.9%と最も割合が高く、次いで「申請済み」が28.1%、「検討中」が25.0%となっている。

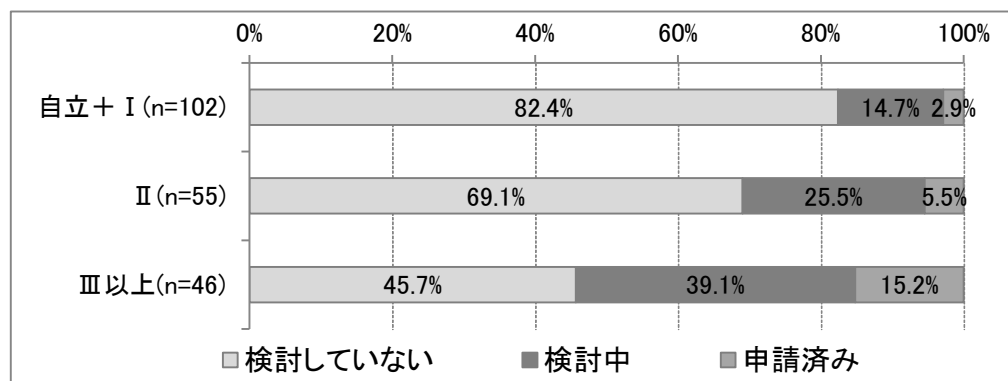
図表 4-17 認知症自立度別・施設等検討の状況（単身世帯）<**>



【認知症自立度別・施設等検討の状況(夫婦のみ世帯)】

施設等の検討状況を認知症高齢者自立度別にみると、「自立＋Ⅰ」では「検討していない」が82.4%と最も割合が高く、次いで「検討中」が14.7%、「申請済み」が2.9%となっている。「Ⅱ」では「検討していない」が69.1%と最も割合が高く、次いで「検討中」が25.5%、「申請済み」が5.5%となっている。「Ⅲ以上」では「検討していない」が45.7%と最も割合が高く、次いで「検討中」が39.1%、「申請済み」が15.2%となっている。

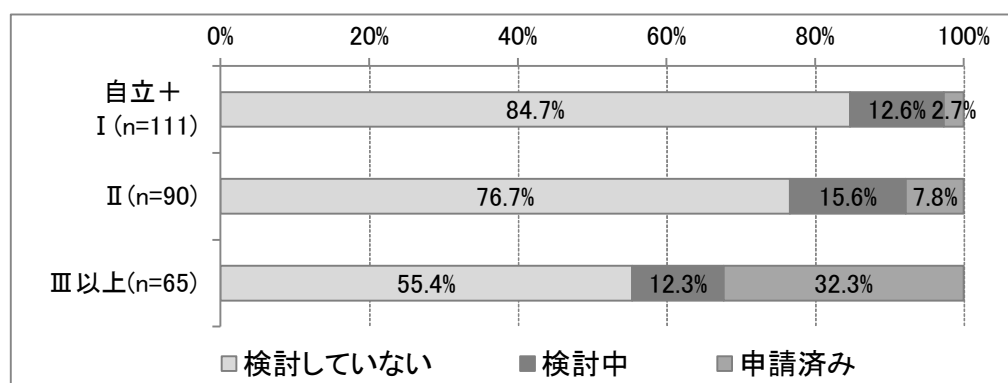
図表 4-18 認知症自立度別・施設等検討の状況（夫婦のみ世帯）<***>



【認知症自立度別・施設等検討の状況(その他の世帯)】

施設等の検討状況を認知症高齢者自立度別にみると、「自立＋Ⅰ」では「検討していない」が84.7%と最も割合が高く、次いで「検討中」が12.6%、「申請済み」が2.7%となっている。「Ⅱ」では「検討していない」が76.7%と最も割合が高く、次いで「検討中」が15.6%、「申請済み」が7.8%となっている。「Ⅲ以上」では「検討していない」が55.4%と最も割合が高く、次いで「申請済み」が32.3%、「検討中」が12.3%となっている。

図表 4-19 認知症自立度別・施設等検討の状況（その他の世帯）〈***〉



4.3 考察

※「試行調査に基づく調査報告書」を参考としながら、「関係者間での議論と考察」を経て、各自治体の調査分析結果に基づく「考察」を記載してください。

5 医療ニーズの高い在宅療養者を支える支援・サービスの提供体制の検討

5.1 集計・分析の狙い

- ここでは、医療ニーズの高い在宅療養者を支える支援・サービスの検討につなげるための集計を行います。
- 具体的には、世帯類型別・要介護度別の「主な介護者が行っている介護」や「訪問診療の利用の有無」、「訪問診療の利用の有無別のサービス利用の組み合わせ」などの分析を行います。

5.2 集計結果と着目すべきポイント

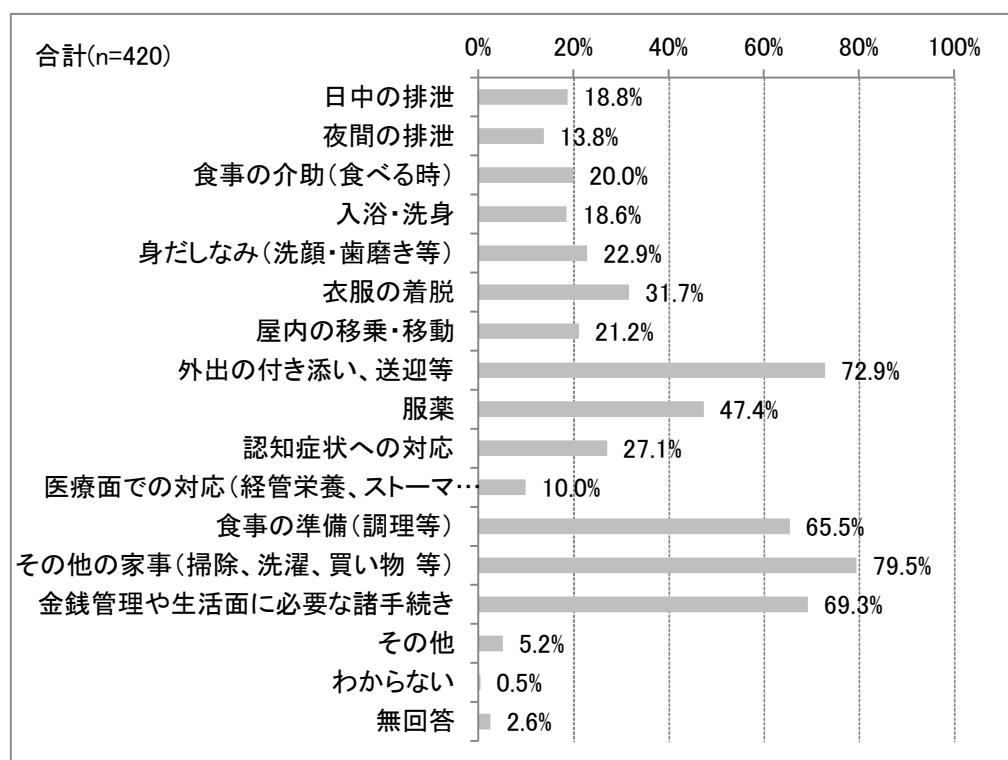
(1) 基礎集計

- 「主な介護者が行っている介護」について、要介護度別・世帯類型別の集計を行っています（図表 5-1～図表 5-3）。
- ここでは、特に「医療面での対応（経管栄養、ストーマ等）」に着目し、家族等の主な介護者が「医療面での対応」を行っている割合を把握することができます。

【★主な介護者が行っている介護】

「その他の家事（掃除、洗濯、買い物 等）」の割合が最も高く 79.5%となっている。次いで、「外出の付き添い、送迎等（72.9%）」、「金銭管理や生活面に必要な諸手続き（69.3%）」となっている。

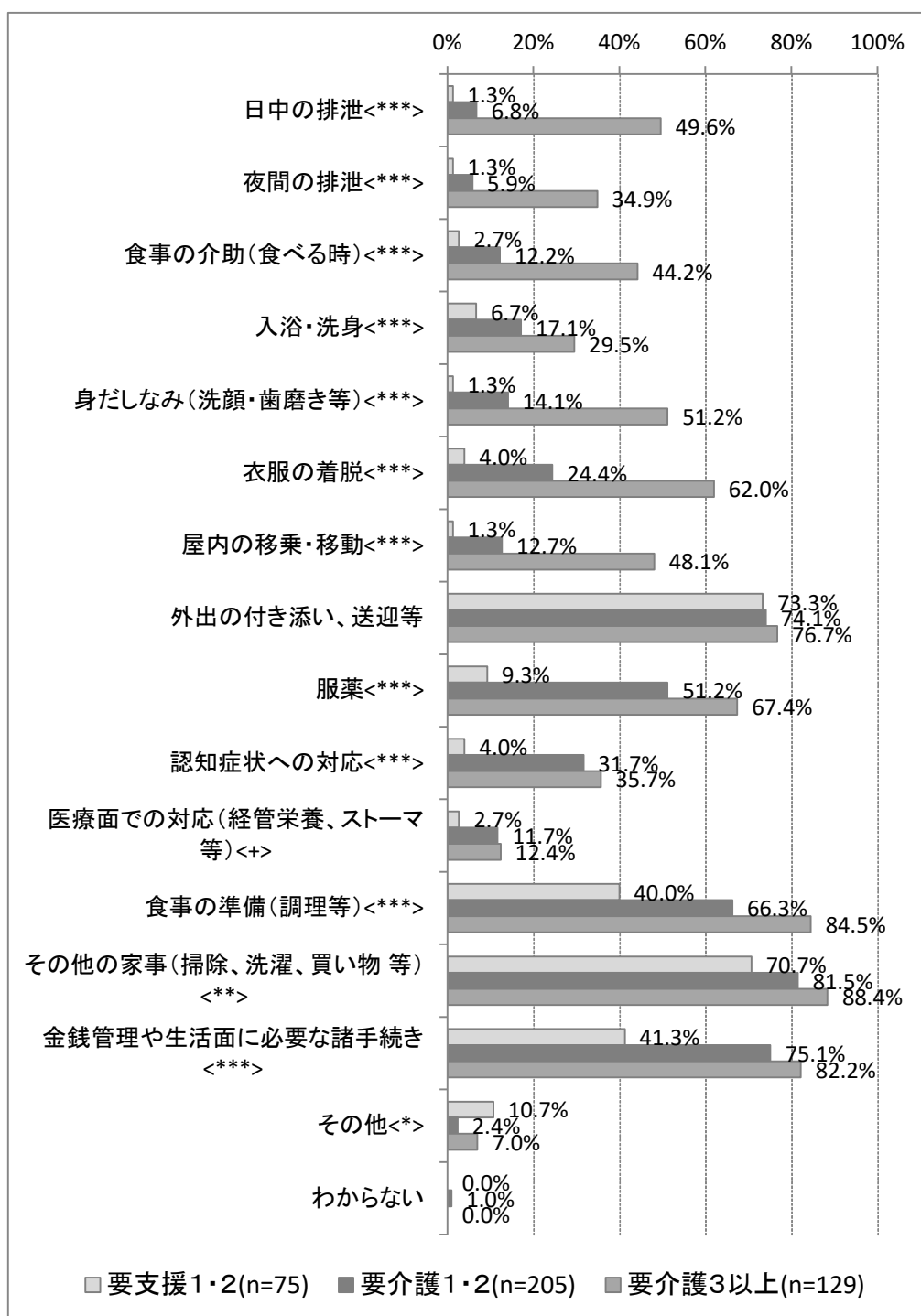
図表 5-1 ★主な介護者が行っている介護



【要介護度別・★主な介護者が行っている介護】

介護者が行っている介護を二次判定結果別にみると、「要支援１・２」では「外出の付き添い、送迎等」が73.3%ともっとも割合が高く、次いで「その他の家事（掃除、洗濯、買い物等）」が70.7%、「金銭管理や生活面に必要な諸手続き」が41.3%となっている。「要介護１・２」では「その他の家事（掃除、洗濯、買い物等）」が81.5%ともっとも割合が高く、次いで「金銭管理や生活面に必要な諸手続き」が75.1%、「外出の付き添い、送迎等」が74.1%となっている。「要介護３以上」では「その他の家事（掃除、洗濯、買い物等）」が88.4%ともっとも割合が高く、次いで「食事の準備（調理等）」が84.5%、「金銭管理や生活面に必要な諸手続き」が82.2%となっている。

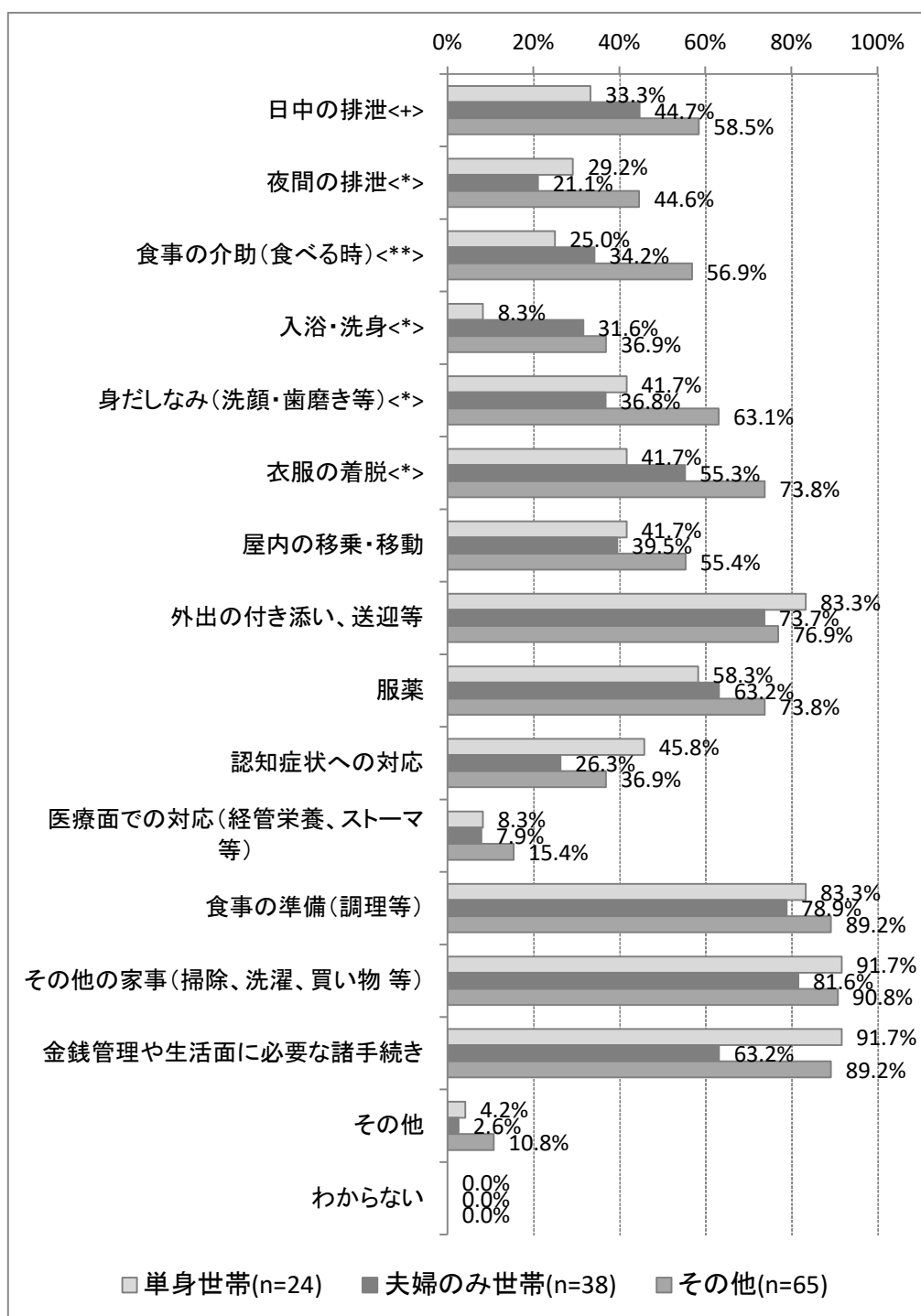
図表 5-2 要介護度別・★主な介護者が行っている介護



【世帯類型別・★主な介護者が行っている介護(要介護3以上)】

介護者が行っている介護を世帯類型別にみると、「単身世帯」では「その他の家事（掃除、洗濯、買い物 等）」、「金銭管理や生活面に必要な諸手続き」が 91.7%ともっとも割合が高く、次いで「外出の付き添い、送迎等」、「食事の準備（調理等）」が 83.3%、「服薬」が 58.3%となっている。「夫婦のみ世帯」では「その他の家事（掃除、洗濯、買い物 等）」が 81.6%ともっとも割合が高く、次いで「食事の準備（調理等）」が 78.9%、「外出の付き添い、送迎等」が 73.7%となっている。「その他」では「その他の家事（掃除、洗濯、買い物 等）」が 90.8%ともっとも割合が高く、次いで「食事の準備（調理等）」、「金銭管理や生活面に必要な諸手続き」が 89.2%、「外出の付き添い、送迎等」が 76.9%となっている。

図表 5-3 世帯類型別・★主な介護者が行っている介護（要介護3以上）



(2) 訪問診療の利用割合

【着目すべきポイント】

- 「訪問診療の利用の有無」について、世帯類型別・要介護度別の集計を行っています（図表 5-4～図表 5-6）。
- 特に、「要介護度別の訪問診療の利用割合」を「将来の要介護度別の在宅療養者数」に乘じることによって、「将来の在宅における訪問診療の利用者数」の粗推計を行うことも可能です。

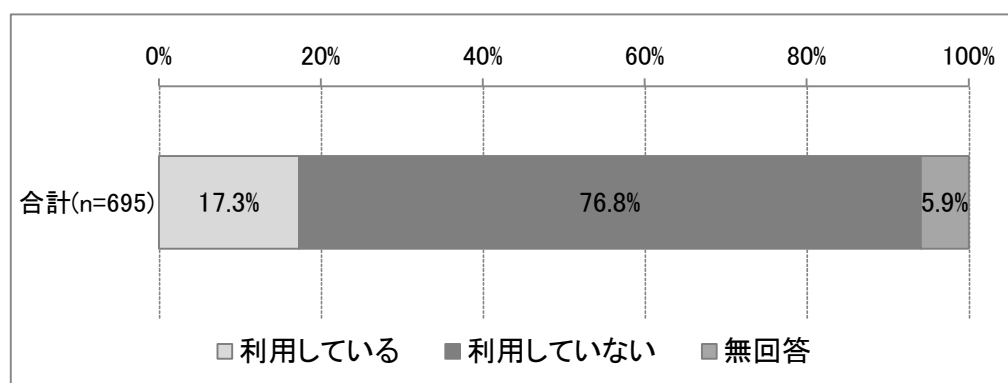
【留意事項】

- ここでの「訪問診療」には、訪問歯科診療や居宅療養管理指導等は含まれていません。
- また、上述の「将来の在宅における訪問診療の利用者数」を推計方法は、現在の訪問診療の利用割合を前提としたものであり、地域の状況の変化によっては誤差が大きくなることが想定されます。粗推計のための手法である点については、注意が必要です。
- 必要に応じて、地域医療構想の検討における「2025 年の在宅医療等で対応が必要な医療需要」の需要量予測の結果等もご覧ください。

【★訪問診療の利用の有無】

「利用していない」の割合が最も高く 76.8%となっている。次いで、「利用している（17.3%）」となっている。

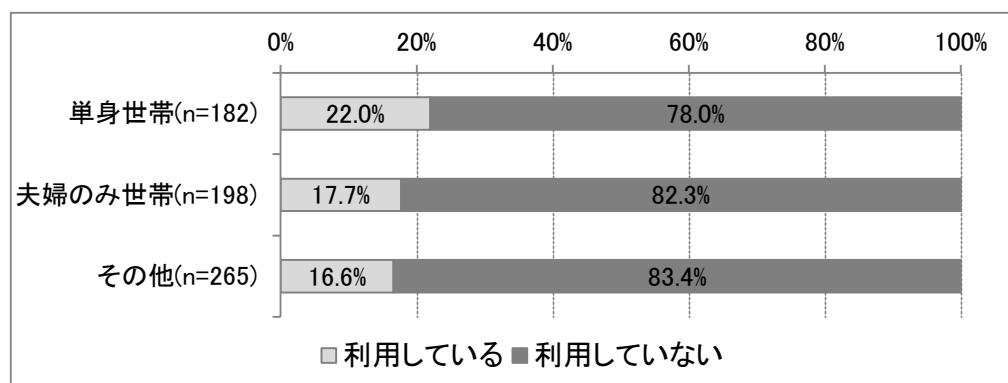
図表 5-4 ★訪問診療の利用の有無



【世帯類型別・★訪問診療の利用割合】

訪問診療の利用の有無を世帯類型別にみると、「単身世帯」では「利用していない」が78.0%ともっとも割合が高く、次いで「利用している」が22.0%となっている。「夫婦のみ世帯」では「利用していない」が82.3%ともっとも割合が高く、次いで「利用している」が17.7%となっている。「その他」では「利用していない」が83.4%ともっとも割合が高く、次いで「利用している」が16.6%となっている。

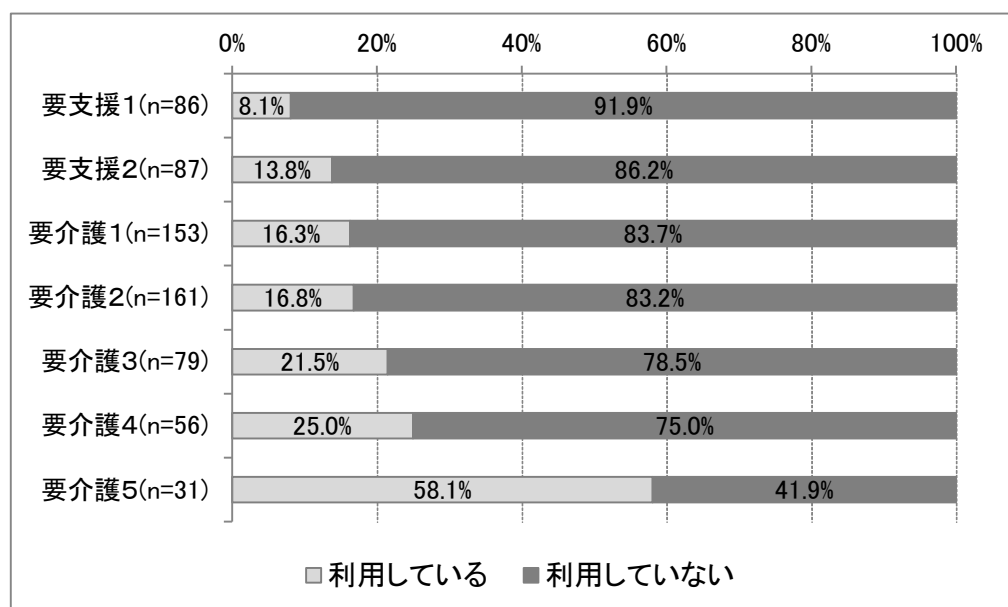
図表 5-5 世帯類型別・★訪問診療の利用割合



【要介護度別・★訪問診療の利用割合】

訪問診療の利用の有無を二次判定結果別にみると、「要支援1」では「利用していない」が91.9%と最も割合が高く、次いで「利用している」が8.1%となっている。「要支援2」では「利用していない」が86.2%と最も割合が高く、次いで「利用している」が13.8%となっている。「要介護1」では「利用していない」が83.7%と最も割合が高く、次いで「利用している」が16.3%となっている。「要介護2」では「利用していない」が83.2%と最も割合が高く、次いで「利用している」が16.8%となっている。「要介護3」では「利用していない」が78.5%と最も割合が高く、次いで「利用している」が21.5%となっている。「要介護4」では「利用していない」が75.0%と最も割合が高く、次いで「利用している」が25.0%となっている。「要介護5」では「利用している」が58.1%と最も割合が高く、次いで「利用していない」が41.9%となっている。

図表 5-6 要介護度別・★訪問診療の利用割合<***>



(3) 訪問診療の利用の有無別のサービス利用の組み合わせ

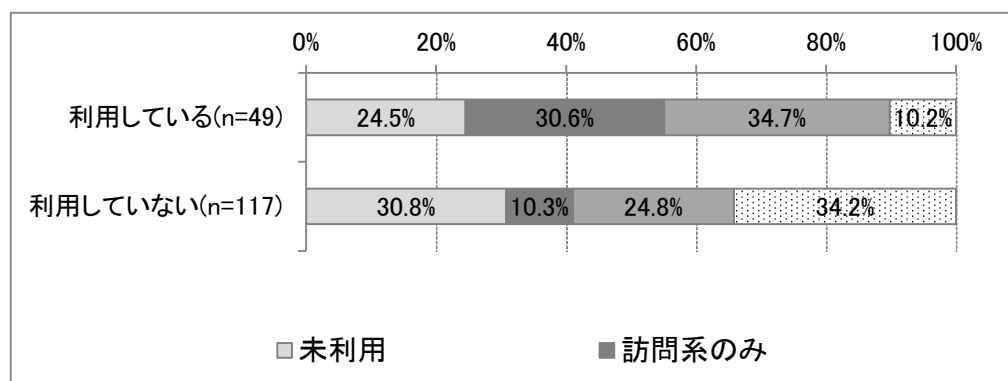
【着目すべきポイント】

- 訪問診療の利用の有無別に、要介護3以上の「サービス利用の組み合わせ」を集計しています（図表 5-7）。
- 特に、今後在宅で療養生活を送る医療ニーズの高い中重度の要介護者の増加が見込まれる地域では、今後どのようなサービスに対する利用ニーズが高まるかを予測することにもつながります。

【★訪問診療の利用の有無別・サービス利用の組み合わせ(要介護3以上)】

サービス利用の組み合わせを訪問診療の利用の有無別にみると、「利用している」では「訪問系を含む組み合わせ」が 34.7%と最も割合が高く、次いで「訪問系のみ」が 30.6%、「未利用」が 24.5%となっている。「利用していない」では「通所系・短期系のみ」が 34.2%と最も割合が高く、次いで「未利用」が 30.8%、「訪問系を含む組み合わせ」が 24.8%となっている。

図表 5-7 ★訪問診療の利用の有無別・サービス利用の組み合わせ（要介護3以上）〈***〉



(4) 訪問診療の利用の有無別の訪問系・通所系・短期系サービスの利用の有無

【着目すべきポイント】

- 訪問診療の利用の有無別に、要介護3以上について、訪問系・通所系・短期系のそれぞれのサービス利用の有無を集計しています（図表 5-8～図表 5-10）。
- 地域によっては、例えば「医療ニーズの高い要介護者」の受け入れが可能なショートステイが十分に整っていない場合に、訪問診療の利用の有無で短期系の利用割合が大きく異なることも想定されます。

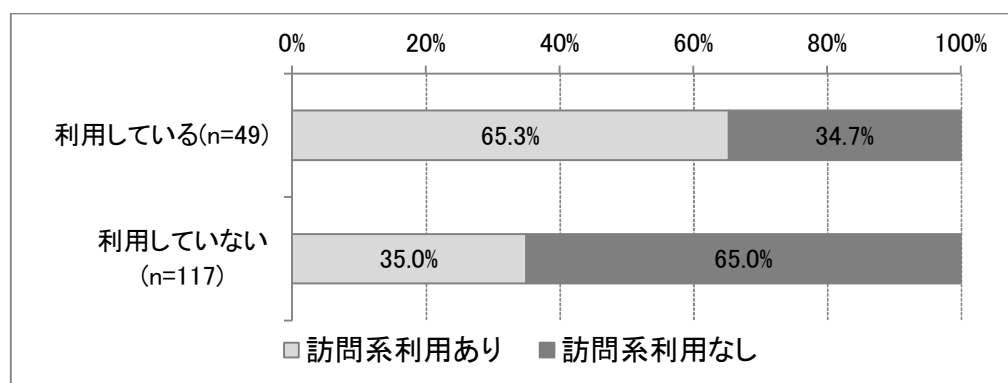
【留意事項】

- 上記の例のように、訪問診療の利用の有無で短期系の利用割合が大きく異なる場合についても、必ずしも「医療ニーズの高い要介護者」の受け入れが可能なショートステイが十分に整っていない」ことに原因があるとは限りません。
- 集計分析結果の解釈は、地域の実情等に照らし合わせながら、専門職を含む関係者間での議論・考察を経て行う必要があります。

【★訪問診療の利用の有無別・サービスの利用の有無（訪問系、要介護3以上）】

訪問系の利用の有無を訪問診療の利用の有無別にみると、「利用している」では「訪問系利用あり」が65.3%と最も割合が高く、次いで「訪問系利用なし」が34.7%となっている。「利用していない」では「訪問系利用なし」が65.0%と最も割合が高く、次いで「訪問系利用あり」が35.0%となっている。

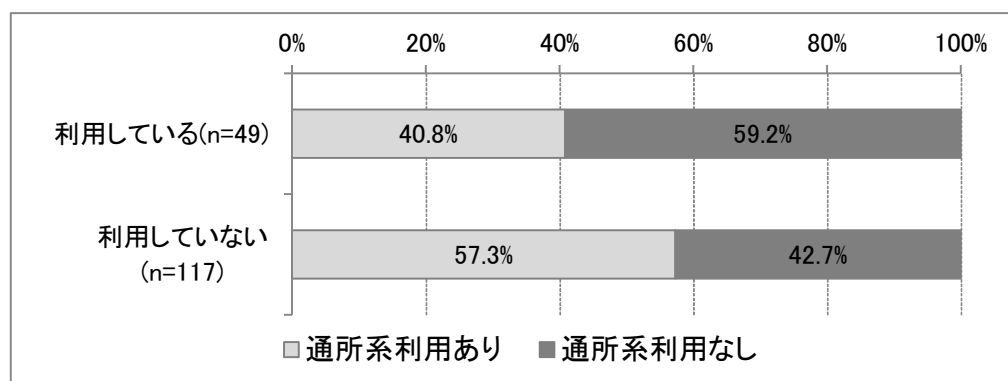
図表 5-8 ★訪問診療の利用の有無別・サービスの利用の有無（訪問系、要介護3以上）〈***〉



【★訪問診療の利用の有無別・サービスの利用の有無(通所系、要介護3以上)】

通所系の利用の有無（定期巡回を除く）を訪問診療の利用の有無別にみると、「利用している」では「通所系利用なし」が59.2%と最も割合が高く、次いで「通所系利用あり」が40.8%となっている。「利用していない」では「通所系利用あり」が57.3%と最も割合が高く、次いで「通所系利用なし」が42.7%となっている。

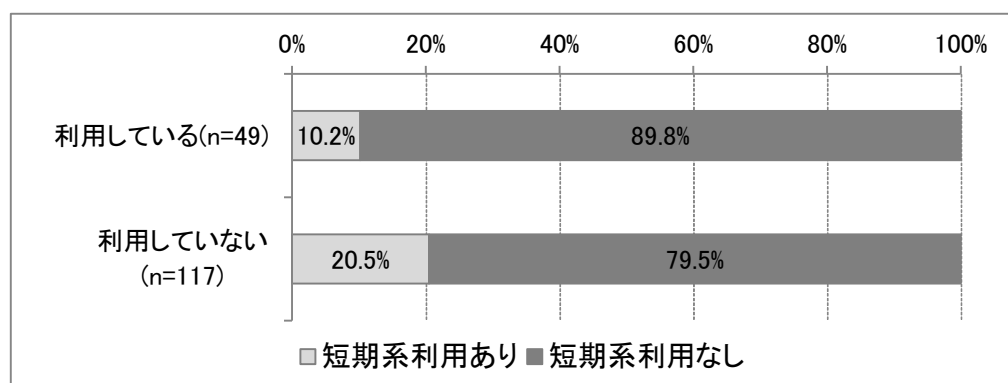
図表 5-9 ★訪問診療の利用の有無別・サービスの利用の有無（通所系、要介護3以上）<+>



【★訪問診療の利用の有無別・サービス利用の有無(短期系、要介護3以上)】

短期系の利用の有無（定期巡回を除く）を訪問診療の利用の有無別にみると、「利用している」では「短期系利用なし」が89.8%と最も割合が高く、次いで「短期系利用あり」が10.2%となっている。「利用していない」では「短期系利用なし」が79.5%と最も割合が高く、次いで「短期系利用あり」が20.5%となっている。

図表 5-10 ★訪問診療の利用の有無別・サービス利用の有無（短期系、要介護3以上）



5.3 考察

※「試行調査に基づく調査報告書」を参考としながら、「関係者間での議論と考察」を経て、各自治体の調査分析結果に基づく「考察」を記載してください。

6 サービス未利用の理由など

6.1 集計・分析の狙い

- ここでは、各地域において支援・サービスの提供体制の構築を含む各種の取組を検討する際に、参考になると考えられるいくつかの集計結果を整理しています。
- 主要なデータは、テーマ1～テーマ5において整理をしていますが、ここで整理する集計結果も必要に応じてご活用ください。

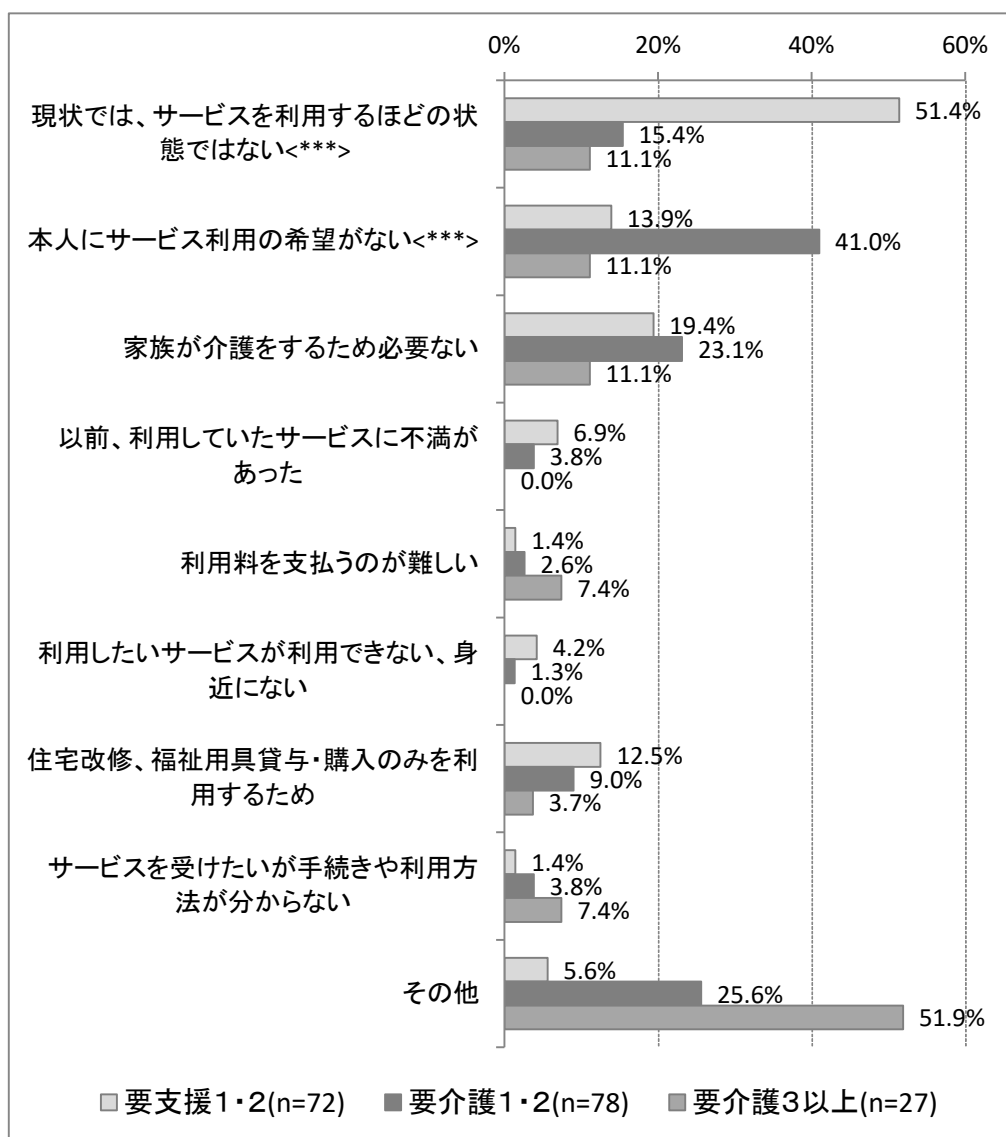
6.2 集計結果（参考）

(1) 要介護度別・世帯類型別のサービス未利用の理由

【要介護度別の★サービス未利用の理由】

未利用の理由を二次判定結果別にみると、「要支援１・２」では「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」が 51.4% ともっとも割合が高く、次いで「家族が介護をするため必要ない」が 19.4%、「本人にサービス利用の希望がない」が 13.9% となっている。「要介護１・２」では「本人にサービス利用の希望がない」が 41.0% ともっとも割合が高く、次いで「その他」が 25.6%、「家族が介護をするため必要ない」が 23.1% となっている。「要介護３以上」では「その他」が 51.9% ともっとも割合が高く、次いで「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」、「本人にサービス利用の希望がない」、「家族が介護をするため必要ない」が 11.1%、「利用料を支払うのが難しい」、「サービスを受けたいが手続きや利用方法が分からない」が 7.4% となっている。

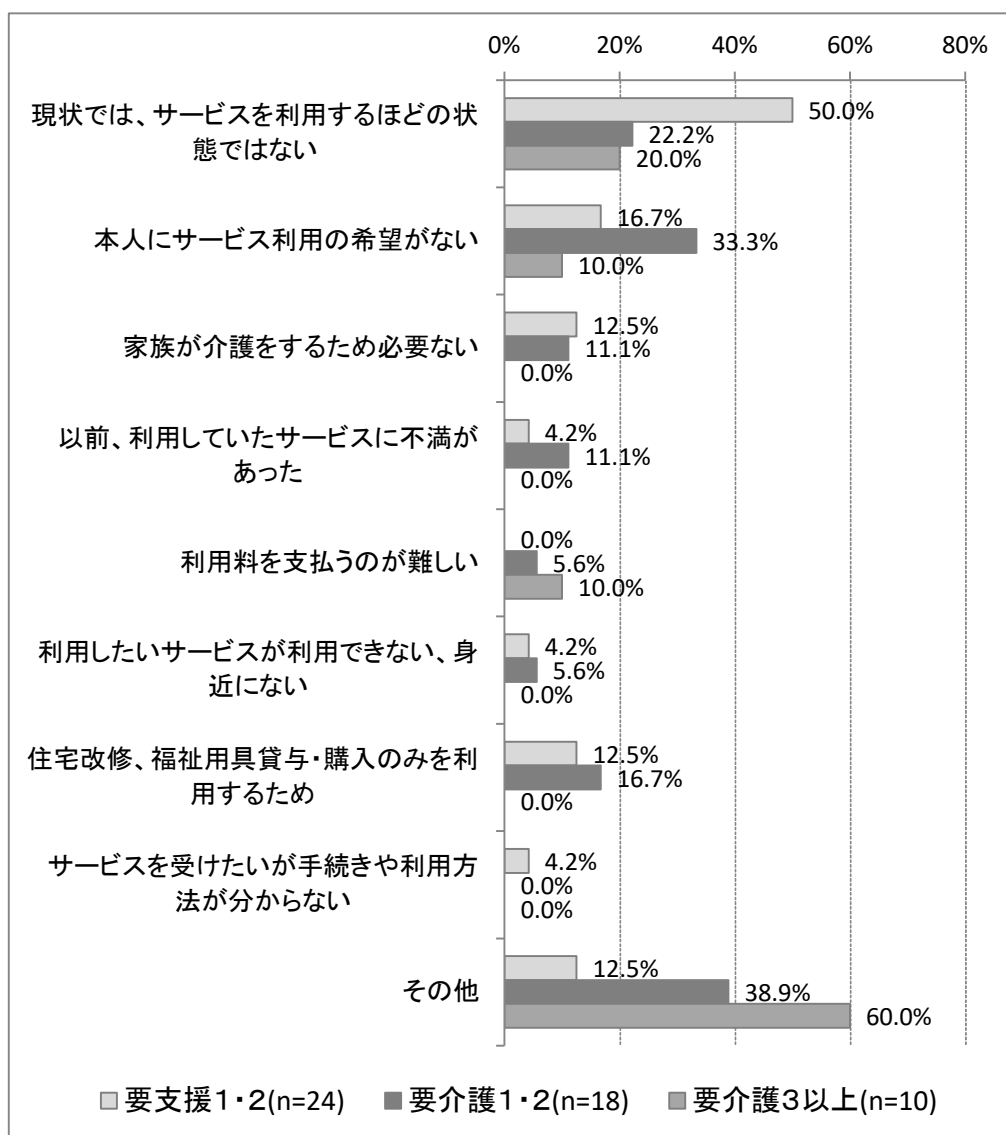
図表 6-1 要介護度別の★サービス未利用の理由



【要介護度別の★サービス未利用の理由(単身世帯)】

未利用の理由を二次判定結果別にみると、「要支援１・２」では「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」が 50.0% ともっとも割合が高く、次いで「本人にサービス利用の希望がない」が 16.7%、「家族が介護をするため必要ない」、「住宅改修、福祉用具貸与・購入のみを利用するため」、「その他」が 12.5% となっている。「要介護１・２」では「その他」が 38.9% ともっとも割合が高く、次いで「本人にサービス利用の希望がない」が 33.3%、「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」が 22.2% となっている。「要介護３以上」では「その他」が 60.0% ともっとも割合が高く、次いで「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」が 20.0%、「本人にサービス利用の希望がない」、「利用料を支払うのが難しい」が 10.0% となっている。

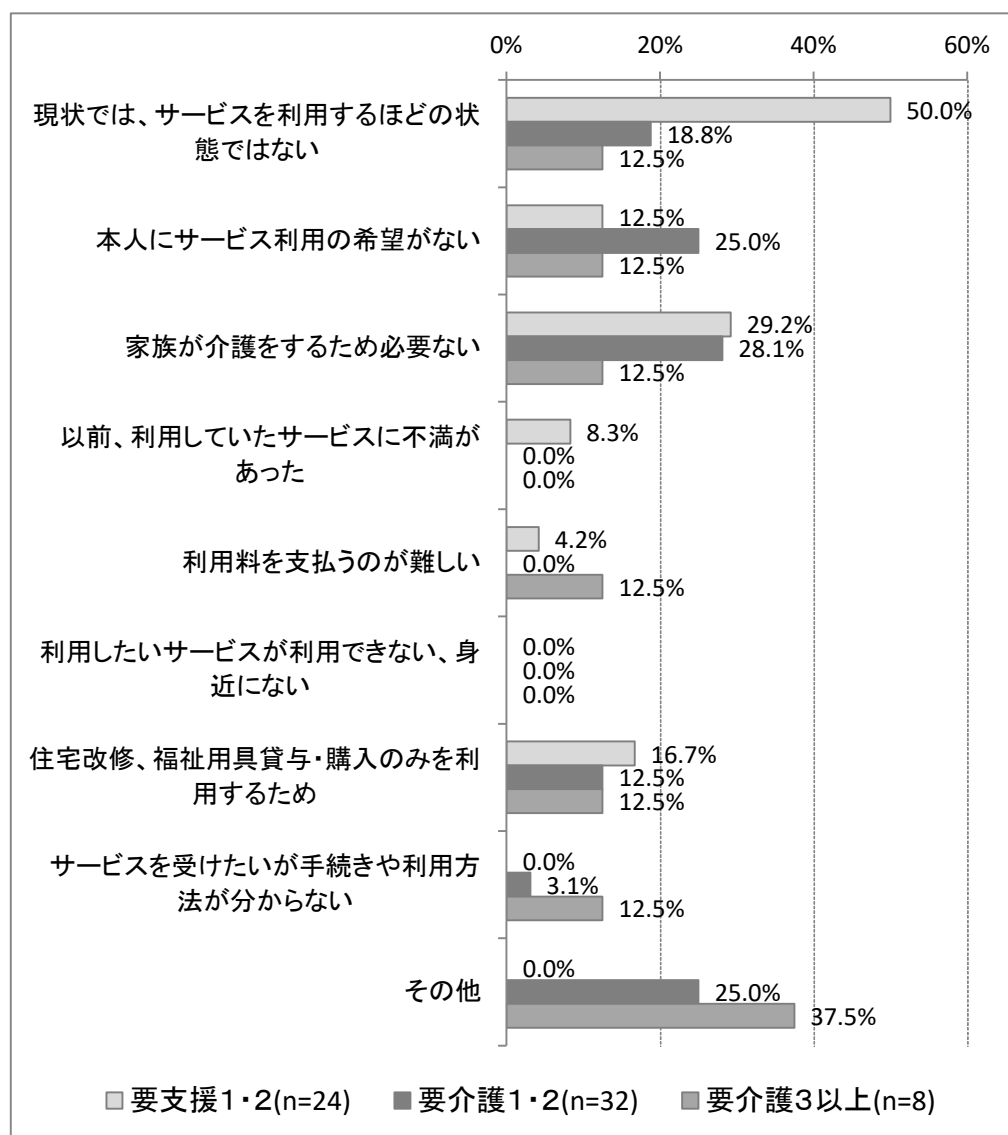
図表 6-2 要介護度別の★サービス未利用の理由（単身世帯）



【要介護度別の★サービス未利用の理由(夫婦のみ世帯)】

未利用の理由を二次判定結果別にみると、「要支援１・２」では「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」が 50.0%と最も割合が高く、次いで「家族が介護をするため必要ない」が 29.2%、「住宅改修、福祉用具貸与・購入のみを利用するため」が 16.7%となっている。「要介護１・２」では「家族が介護をするため必要ない」が 28.1%と最も割合が高く、次いで「本人にサービス利用の希望がない」、「その他」が 25.0%、「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」が 18.8%となっている。「要介護３以上」では「その他」が 37.5%と最も割合が高く、次いで「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」、「本人にサービス利用の希望がない」、「家族が介護をするため必要ない」、「利用料を支払うのが難しい」、「住宅改修、福祉用具貸与・購入のみを利用するため」、「サービスを受けたいが手続きや利用方法が分からない」が 12.5%、「以前、利用していたサービスに不満があった」、「利用したいサービスが利用できない、身近にない」が 0.0%となっている。

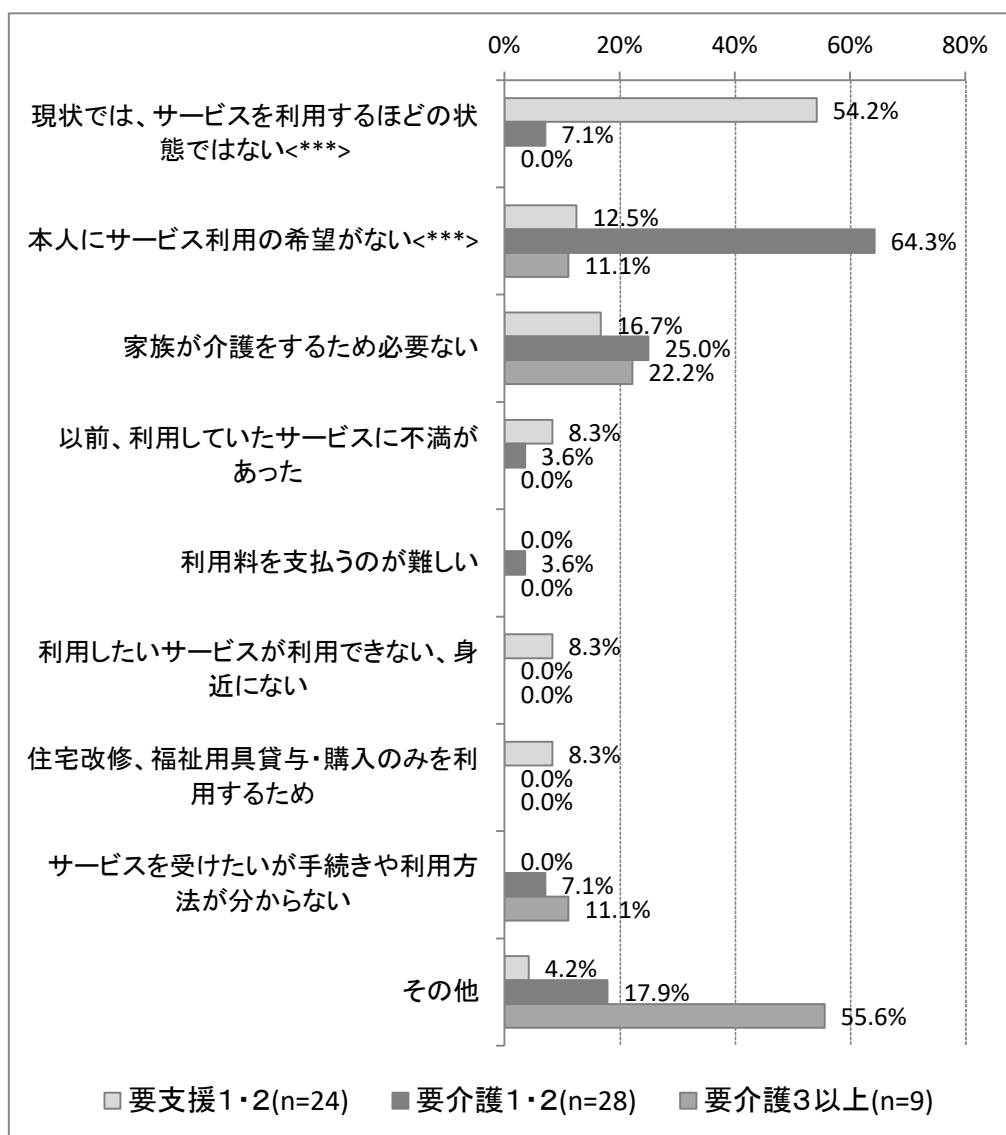
図表 6-3 要介護度別の★サービス未利用の理由（夫婦のみ世帯）



【要介護度別の★サービス未利用の理由(その他世帯)】

未利用の理由を二次判定結果別にみると、「要支援１・２」では「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」が 54.2% ともっとも割合が高く、次いで「家族が介護をするため必要ない」が 16.7%、「本人にサービス利用の希望がない」が 12.5% となっている。「要介護１・２」では「本人にサービス利用の希望がない」が 64.3% ともっとも割合が高く、次いで「家族が介護をするため必要ない」が 25.0%、「その他」が 17.9% となっている。「要介護３以上」では「その他」が 55.6% ともっとも割合が高く、次いで「家族が介護をするため必要ない」が 22.2%、「本人にサービス利用の希望がない」、「サービスを受けたいが手続きや利用方法が分からない」が 11.1% となっている。

図表 6-4 要介護度別の★サービス未利用の理由（その他世帯）



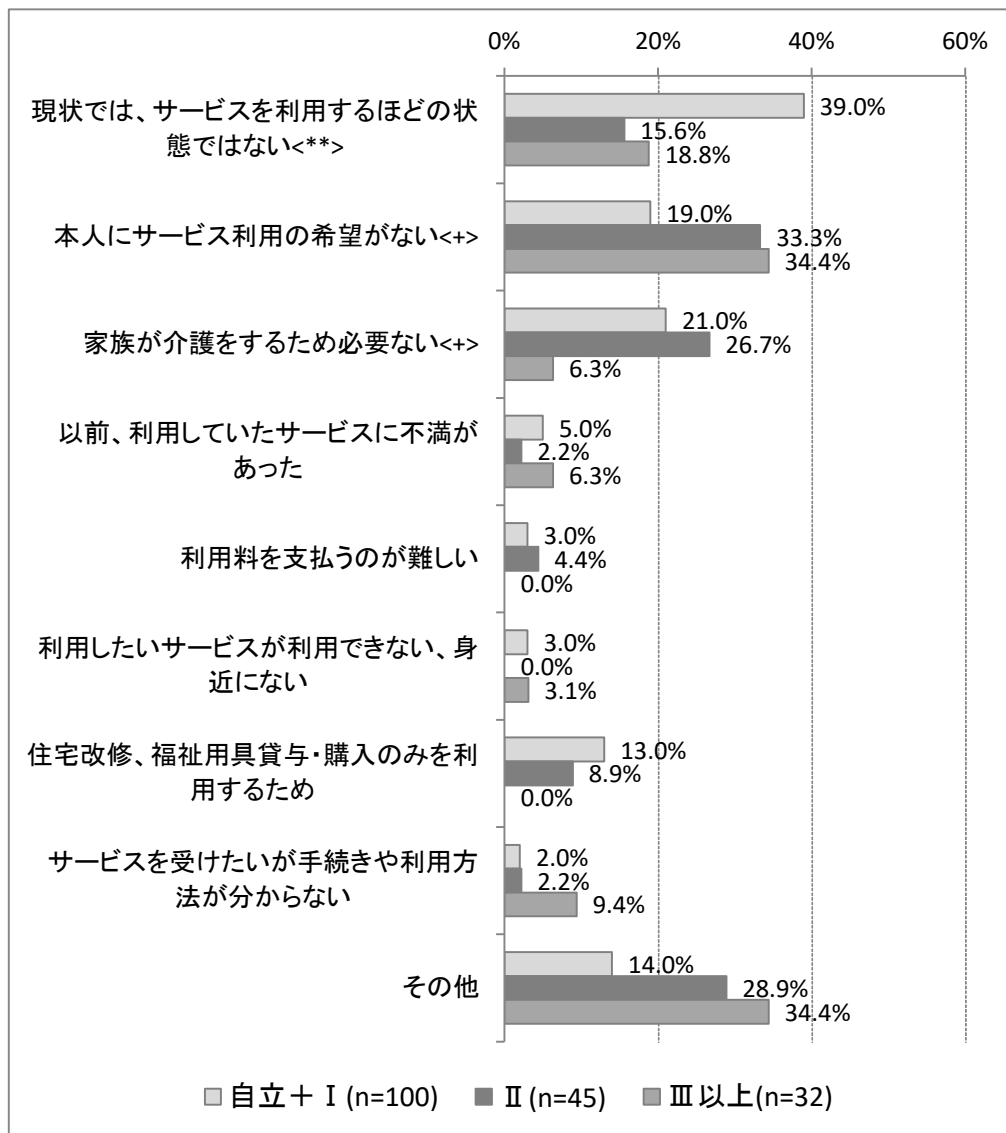
(2) 認知症自立度別・世帯類型別のサービス未利用の理由

【認知症自立度別の★サービス未利用の理由】

未利用の理由を認知症高齢者自立度別にみると、「自立＋Ⅰ」では「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」が 39.0%と最も割合が高く、次いで「家族が介護をするため必要ない」が 21.0%、「本人にサービス利用の希望がない」が 19.0%となっている。

「Ⅱ」では「本人にサービス利用の希望がない」が 33.3%と最も割合が高く、次いで「その他」が 28.9%、「家族が介護をするため必要ない」が 26.7%となっている。「Ⅲ以上」では「本人にサービス利用の希望がない」、「その他」が 34.4%と最も割合が高く、次いで「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」が 18.8%、「サービスを受けたいが手続きや利用方法が分からない」が 9.4%となっている。

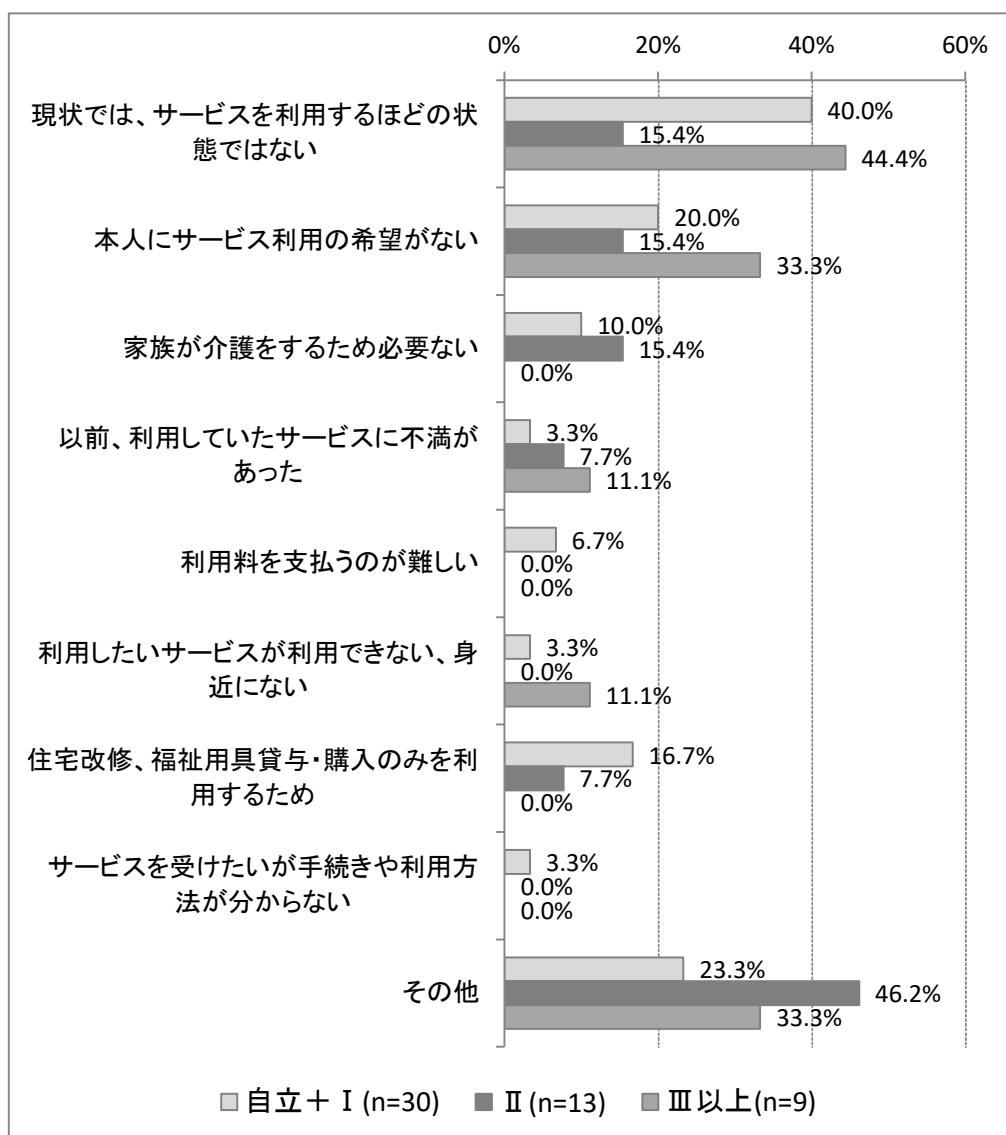
図表 6-5 認知症自立度別の★サービス未利用の理由



【認知症自立度別の★サービス未利用の理由(単身世帯)】

未利用の理由を認知症高齢者自立度別にみると、「自立＋Ⅰ」では「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」が40.0%ともっとも割合が高く、次いで「その他」が23.3%、「本人にサービス利用の希望がない」が20.0%となっている。「Ⅱ」では「その他」が46.2%ともっとも割合が高く、次いで「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」、「本人にサービス利用の希望がない」、「家族が介護をするため必要ない」が15.4%、「以前、利用していたサービスに不満があった」、「住宅改修、福祉用具貸与・購入のみを利用するため」が7.7%となっている。「Ⅲ以上」では「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」が44.4%ともっとも割合が高く、次いで「本人にサービス利用の希望がない」、「その他」が33.3%、「以前、利用していたサービスに不満があった」、「利用したいサービスが利用できない、身近にない」が11.1%となっている。

図表 6-6 認知症自立度別の★サービス未利用の理由（単身世帯）

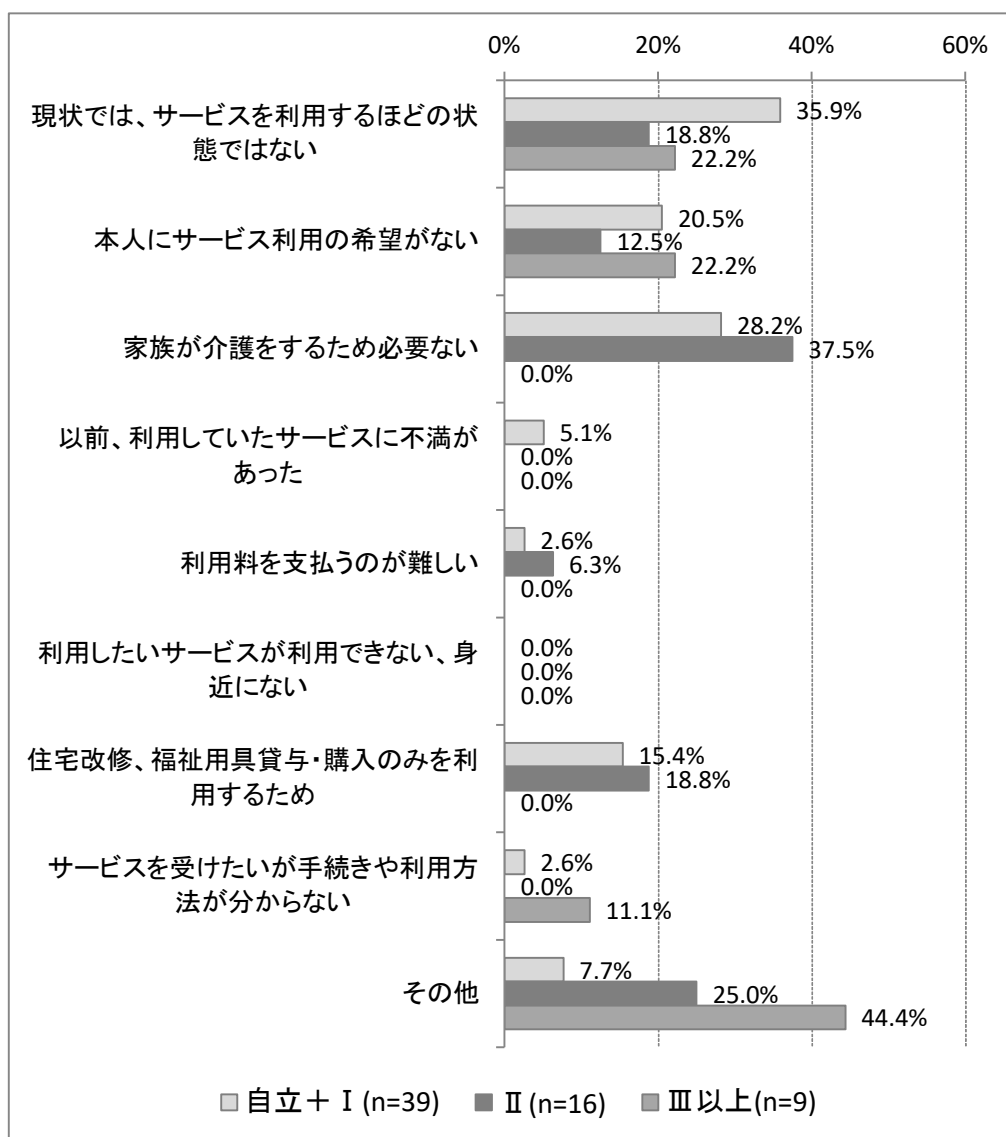


【認知症自立度別の★サービス未利用の理由(夫婦のみ世帯)】

未利用の理由を認知症高齢者自立度別にみると、「自立＋Ⅰ」では「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」が35.9%ともっとも割合が高く、次いで「家族が介護をするため必要ない」が28.2%、「本人にサービス利用の希望がない」が20.5%となっている。

「Ⅱ」では「家族が介護をするため必要ない」が37.5%ともっとも割合が高く、次いで「その他」が25.0%、「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」、「住宅改修、福祉用具貸与・購入のみを利用するため」が18.8%となっている。「Ⅲ以上」では「その他」が44.4%ともっとも割合が高く、次いで「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」、「本人にサービス利用の希望がない」が22.2%、「サービスを受けたいが手続きや利用方法が分からない」が11.1%となっている。

図表 6-7 認知症自立度別の★サービス未利用の理由（夫婦のみ世帯）

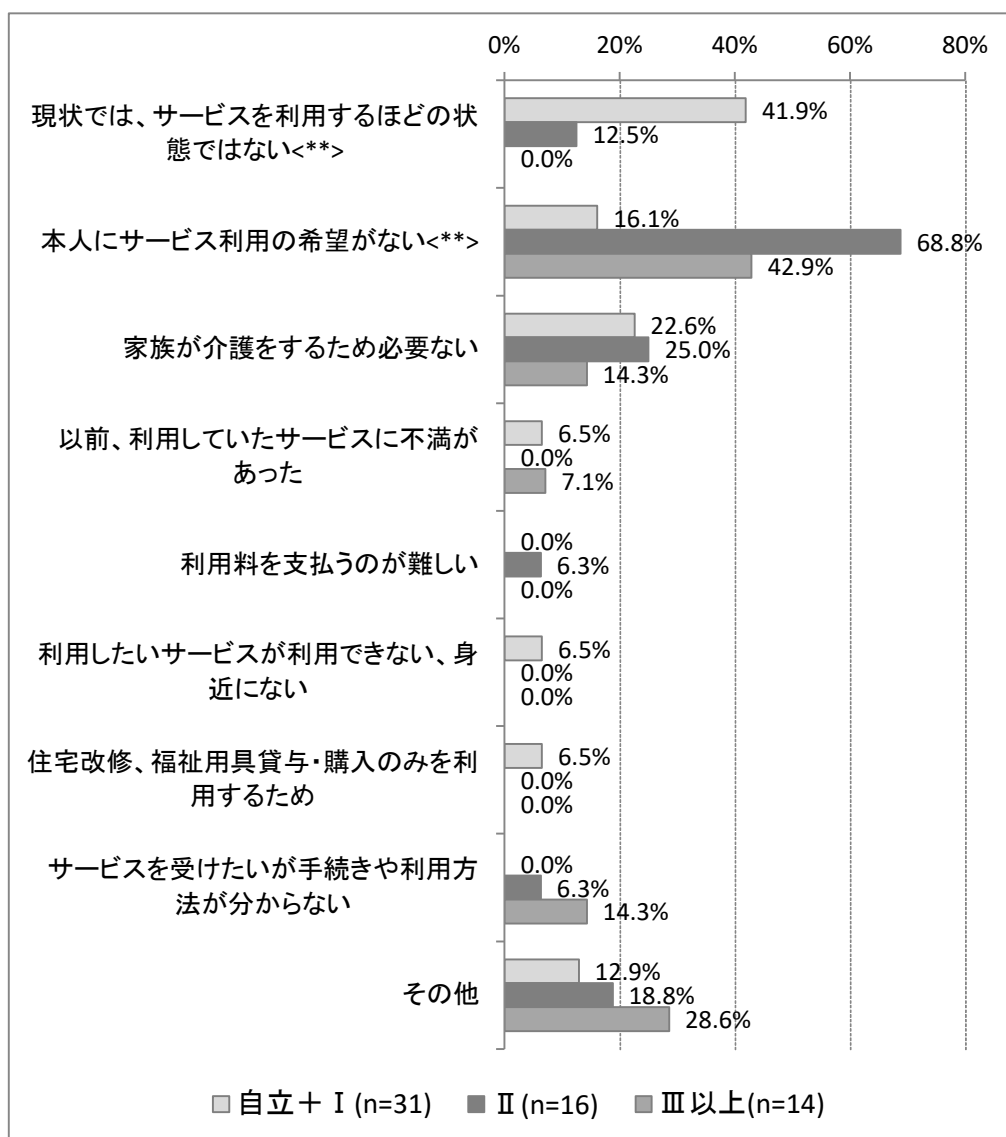


【認知症自立度別の★サービス未利用の理由(その他世帯)】

未利用の理由を認知症高齢者自立度別にみると、「自立＋Ⅰ」では「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」が41.9%ともっとも割合が高く、次いで「家族が介護をするため必要ない」が22.6%、「本人にサービス利用の希望がない」が16.1%となっている。

「Ⅱ」では「本人にサービス利用の希望がない」が68.8%ともっとも割合が高く、次いで「家族が介護をするため必要ない」が25.0%、「その他」が18.8%となっている。「Ⅲ以上」では「本人にサービス利用の希望がない」が42.9%ともっとも割合が高く、次いで「その他」が28.6%、「家族が介護をするため必要ない」、「サービスを受けたいが手続きや利用方法が分からない」が14.3%となっている。

図表 6-8 認知症自立度別の★サービス未利用の理由（その他世帯）

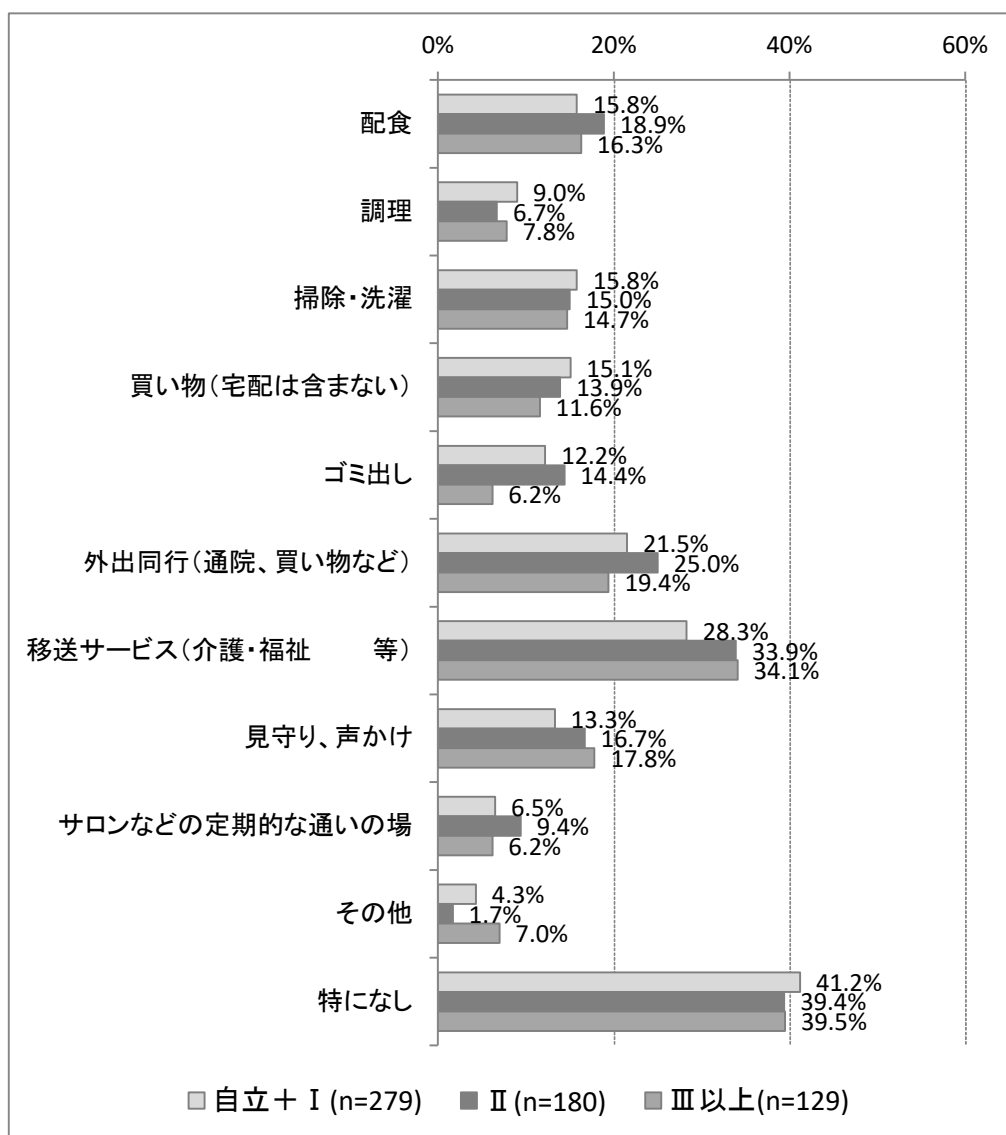


(3) 認知症自立度別の今後の在宅生活に必要と感じる支援・サービス

【認知症自立度別の★在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス】

保険外の支援・サービスの必要性を認知症高齢者自立度別にみると、「自立＋Ⅰ」では「特になし」が41.2%ともっとも割合が高く、次いで「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が28.3%、「外出同行（通院、買い物など）」が21.5%となっている。「Ⅱ」では「特になし」が39.4%ともっとも割合が高く、次いで「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が33.9%、「外出同行（通院、買い物など）」が25.0%となっている。「Ⅲ以上」では「特になし」が39.5%ともっとも割合が高く、次いで「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が34.1%、「外出同行（通院、買い物など）」が19.4%となっている。

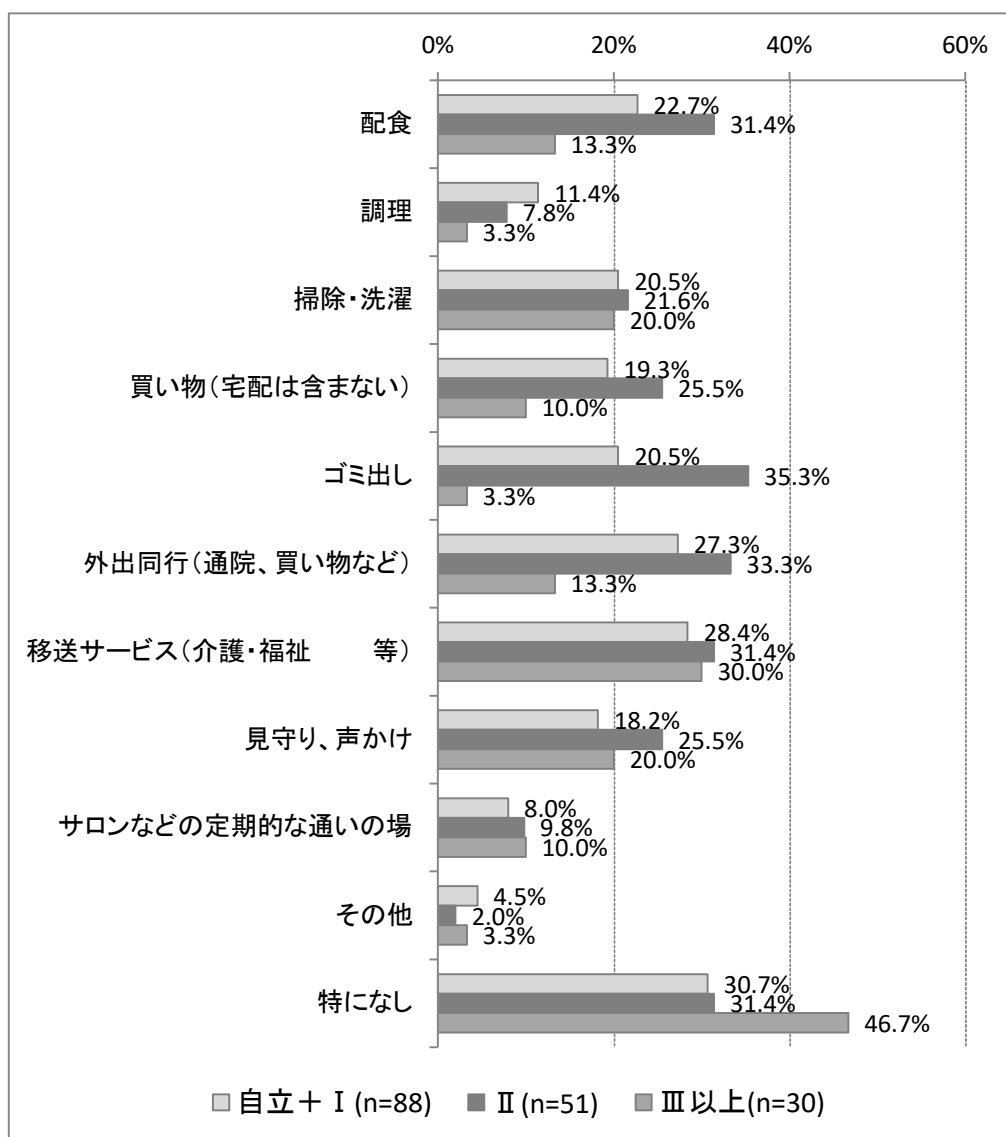
図表 6-9 認知症自立度別の★在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス



【認知症自立度別の★在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス(単身世帯)】

保険外の支援・サービスの必要性を認知症高齢者自立度別にみると、「自立＋Ⅰ」では「特になし」が30.7%ともっとも割合が高く、次いで「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が28.4%、「外出同行（通院、買い物など）」が27.3%となっている。「Ⅱ」では「ゴミ出し」が35.3%ともっとも割合が高く、次いで「外出同行（通院、買い物など）」が33.3%、「配食」、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」、「特になし」が31.4%となっている。「Ⅲ以上」では「特になし」が46.7%ともっとも割合が高く、次いで「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が30.0%、「掃除・洗濯」、「見守り、声かけ」が20.0%となっている。

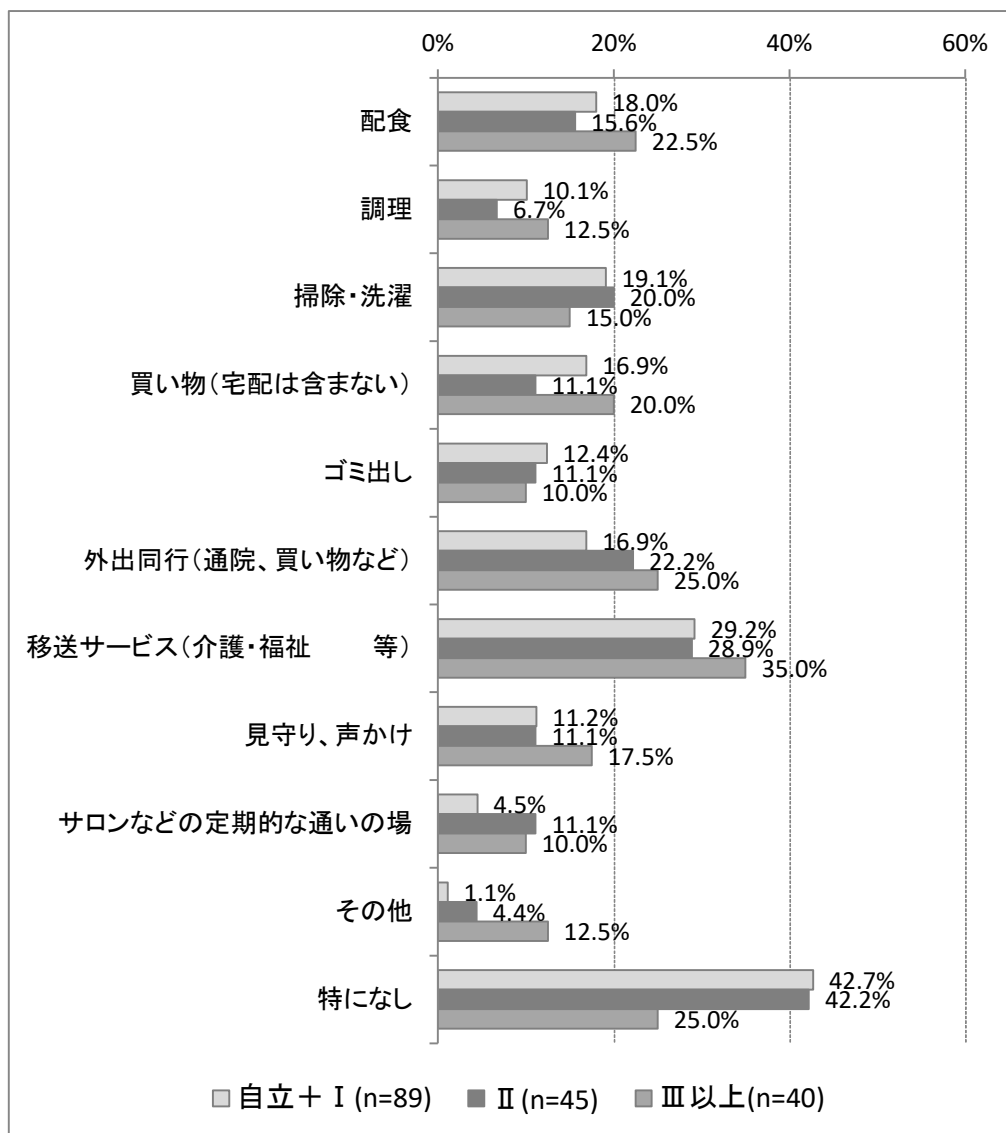
図表 6-10 認知症自立度別の★在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス（単身世帯）



【認知症自立度別の★在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス(夫婦のみ世帯)】

保険外の支援・サービスの必要性を認知症高齢者自立度別にみると、「自立＋Ⅰ」では「特になし」が42.7%ともっとも割合が高く、次いで「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が29.2%、「掃除・洗濯」が19.1%となっている。「Ⅱ」では「特になし」が42.2%ともっとも割合が高く、次いで「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が28.9%、「外出同行（通院、買い物など）」が22.2%となっている。「Ⅲ以上」では「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が35.0%ともっとも割合が高く、次いで「外出同行（通院、買い物など）」、「特になし」が25.0%、「配食」が22.5%となっている。

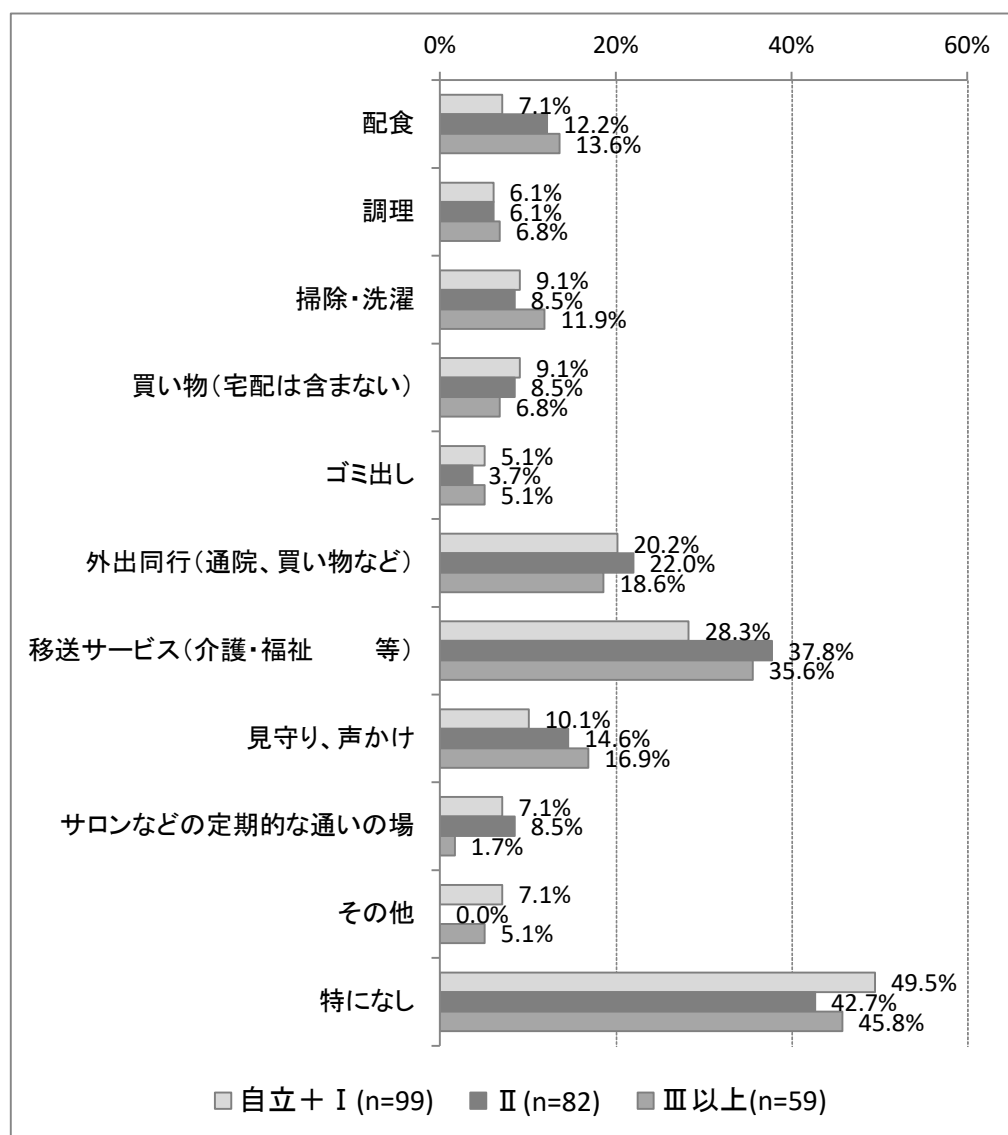
図表 6-11 認知症自立度別の★在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス（夫婦のみ世帯）



【認知症自立度別の★在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス(その他世帯)】

保険外の支援・サービスの必要性を認知症高齢者自立度別にみると、「自立＋Ⅰ」では「特になし」が49.5%と最も割合が高く、次いで「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が28.3%、「外出同行（通院、買い物など）」が20.2%となっている。「Ⅱ」では「特になし」が42.7%と最も割合が高く、次いで「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が37.8%、「外出同行（通院、買い物など）」が22.0%となっている。「Ⅲ以上」では「特になし」が45.8%と最も割合が高く、次いで「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が35.6%、「外出同行（通院、買い物など）」が18.6%となっている。

図表 6-12 認知症自立度別の★在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス（その他世帯）



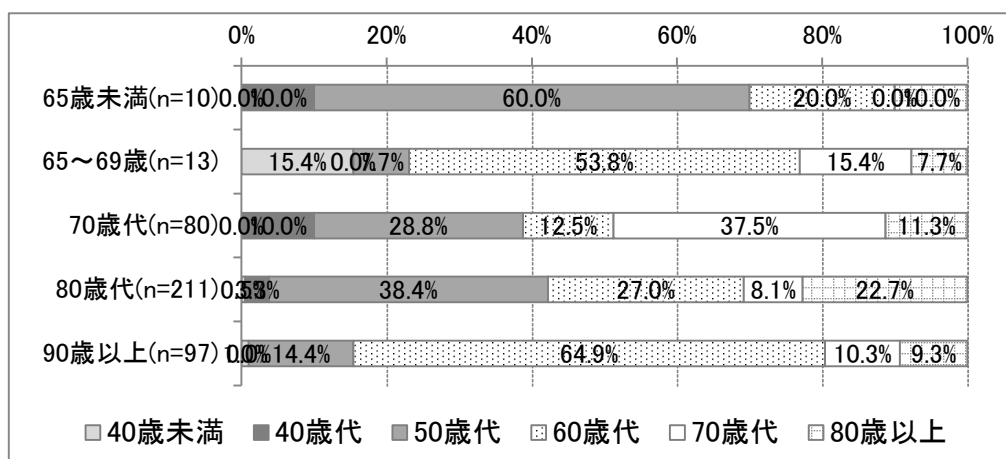
(4) 本人の年齢別・主な介護者の年齢

【本人の年齢別・主な介護者の年齢】

介護者の年齢を本人年齢別にみると、「65歳未満」では「50歳代」が60.0%と最も割合が高く、次いで「60歳代」が20.0%、「40歳代」、「80歳以上」が10.0%となっている。

「65～69歳」では「60歳代」が53.8%と最も割合が高く、次いで「40歳未満」、「70歳代」が15.4%、「50歳代」、「80歳以上」が7.7%となっている。「70歳代」では「70歳代」が37.5%と最も割合が高く、次いで「50歳代」が28.8%、「60歳代」が12.5%となっている。「80歳代」では「50歳代」が38.4%と最も割合が高く、次いで「60歳代」が27.0%、「80歳以上」が22.7%となっている。「90歳以上」では「60歳代」が64.9%と最も割合が高く、次いで「50歳代」が14.4%、「70歳代」が10.3%となっている。

図表 6-13 本人の年齢別・主な介護者の年齢<***>

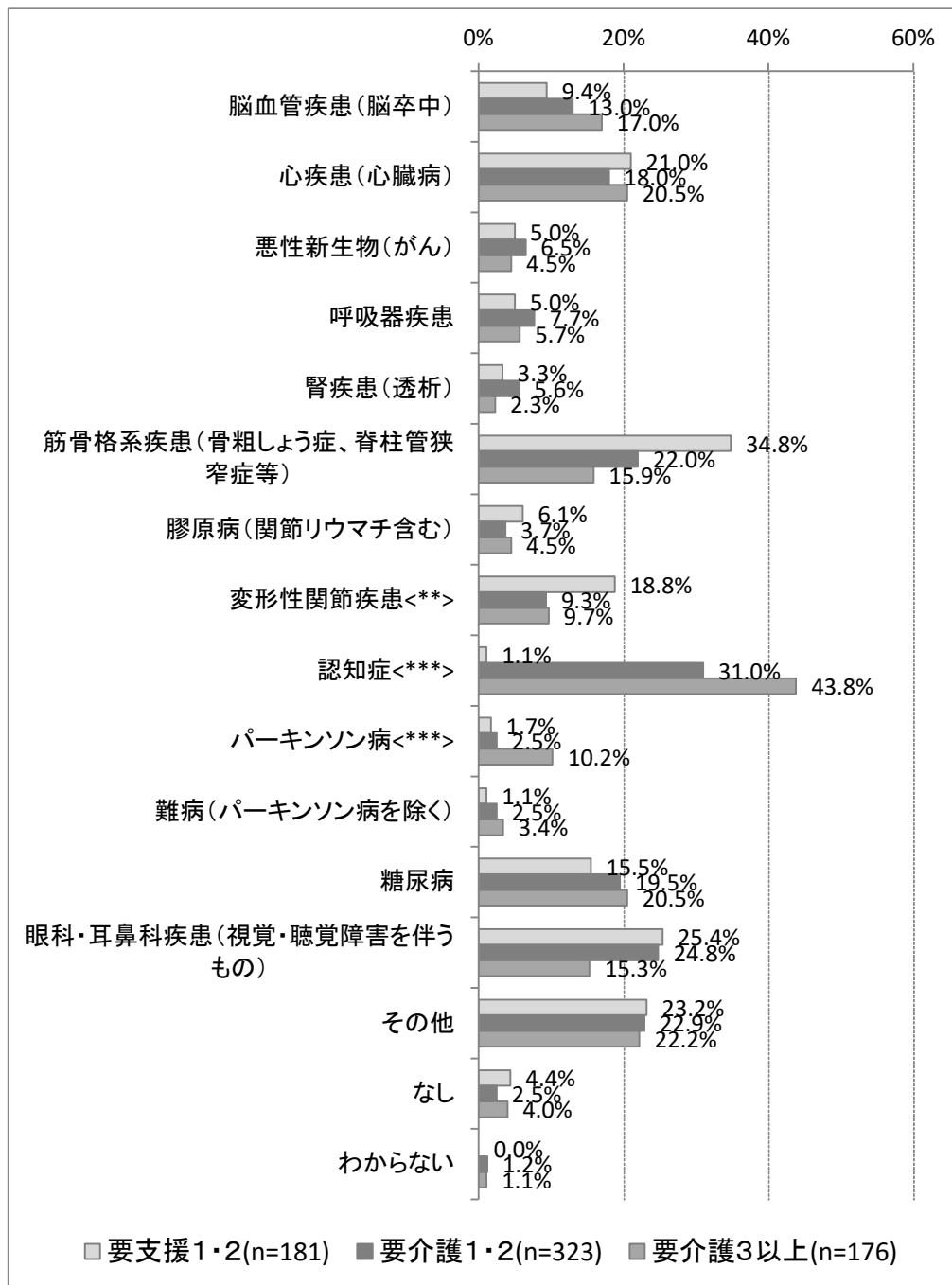


(5) 要介護度別の抱えている傷病

【要介護度別・★抱えている傷病】

抱えている傷病を二次判定結果別にみると、「要支援１・２」では「筋骨格系疾患（骨粗しょう症、脊柱管狭窄症等）」が34.8%ともっとも割合が高く、次いで「眼科・耳鼻科疾患（視覚・聴覚障害を伴うもの）」が25.4%、「その他」が23.2%となっている。「要介護１・２」では「認知症」が31.0%ともっとも割合が高く、次いで「眼科・耳鼻科疾患（視覚・聴覚障害を伴うもの）」が24.8%、「その他」が22.9%となっている。「要介護３以上」では「認知症」が43.8%ともっとも割合が高く、次いで「その他」が22.2%、「心疾患（心臓病）」、「糖尿病」が20.5%となっている。

図表 6-14 要介護度別・★抱えている傷病



(6) 訪問診療の利用の有無別の抱えている傷病

【★訪問診療の利用の有無別・★抱えている傷病】

抱えている傷病を訪問診療の利用の有無別にみると、「利用している」では「認知症」が32.8%ともっとも割合が高く、次いで「その他」が24.4%、「心疾患（心臓病）」が20.2%となっている。「利用していない」では「筋骨格系疾患（骨粗しょう症、脊柱管狭窄症等）」、「認知症」が25.5%ともっとも割合が高く、次いで「眼科・耳鼻科疾患（視覚・聴覚障害を伴うもの）」が23.4%、「その他」が23.0%となっている。

図表 6-15 ★訪問診療の利用の有無別・★抱えている傷病

